

平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業分

高齢者向け住まいにおける経営実態の把握のあり方に関する
調査研究事業

報告書

平成 28 年 3 月

株式会社 野村総合研究所

目次

I 調査研究事業概要	3
1 事業の背景と目的	3
2 調査研究の方法	4
1) 研究会の設置	4
2) 高齢者住まい事業者の経営実態の把握方策の検討	5
3) 高齢者住まい事業者の経営実態調査の実施	9
II アンケートの概要および集計結果	10
1 アンケート調査の概要	10
1) 調査対象	10
2) 調査方法	10
3) 調査期間	10
4) 回収結果	10
5) 調査項目および調査の時点	11
2 介護事業者経営状況の概況	12
1) 特定施設入居者生活介護の経営状況	12
2) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の経営状況	50
3) 参考表(特定施設入居者介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の比較)	73
3 個別費目の分析	75
1) 分析の方針	75
2) 収入項目の回答傾向	75
3) 支出(費用)科目の回答傾向	93
4) 利益率等の回答傾向	121
III 事業別収支の分析	136
1 収入及び費用按分の方針	136
1) 事業別収支算出の考え方	136
2) 按分項目と按分ルール	138
3) 按分方針の整理	142
2 収入及び費用按分に活用する設問とその集計結果	143
1) 建物面積按分	143
2) 従業時間按分	145
3) 売上按分	146
3 事業別収支の計算結果	147
1) 収支差	147
(コラム) 不動産事業一般の収支差率	149
IV 高齢者向け住まい事業のより正確な経営実態の把握に向けて	150
1 項目別回答状況とその評価	151
1) 施設概要	151
2) 収入科目	152
3) 支出(費用)科目	153

4) 利益率等.....	154
2 既存調査の問題点、本調査研究の取組みとその評価.....	160
3 高齢者向け住まい事業の特徴と問題発生構造	163
1) 高齢者向け住まい事業の3つの特徴	163
2) 高齢者向け住まい事業の3つの特徴がもたらす経営実態調査を困難にする3つの要因	164
3) 事業所単位での経営実態調査を難しくする3つの要因が生む、既存調査の問題点	166
4 今後の調査への示唆.....	167
1) 特定施設の事業特性を勘案したより正確な経営実態把握に向けて.....	167
2) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅への調査範囲の拡大	171
3) 介護保険適用範囲内/外の収支の分離把握・分析に向けて	171
4) 中長期的な観点からの抜本的な改善アイデア.....	172
付属資料.....	173

付属資料 調査票

別冊 集計結果データ集

○単純集計結果

I 調査研究事業概要

1 事業の背景と目的

今後、高齢化及び高齢者の単身世帯の増加が著しく進む我が国において、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等高齢者住まいの確保はますます重要となる。近年、高齢者住まいは急速に増加し、同時に、多様化が進んでいる。

介護保険上の特定施設入居者生活介護では、介護保険の適用となる介護サービスを提供し、介護報酬を受け取っている反面、介護保険の基準を上回る介護サービスや、家賃・食費(ホテルコスト)は利用者の自己負担による料金収入から得る構造となっている。

一方、特定施設入居者介護の指定を受けていない一般的なサービス付き高齢者向け住宅では、住まいと見守り(状況把握)と相談をセットで提供するサービス形態であるが、これらに関しては利用者の自己負担による料金収入をベースとしており、介護サービスは居宅介護の事業所指定を受けた居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所等が担う仕組みとなっている。

このようなことから、類似するサービスでありながら、介護保険による介護サービスが適用される範囲や利用の仕方、料金形態等が複雑化・多様化し、高齢者住まいの経営実態が掴みにくくなっており、その正確な把握は、政策的にも、事業者にとっても重要な課題となっている。

現状では、特定施設入居者生活介護の経営実態を把握するための調査には、厚生労働省が実施する介護事業経営概況調査および介護事業経営実態調査が存在する。しかし、本調査の主旨は介護報酬の検討に資する基礎的な経営情報の収集であることから、その対象は、介護保険の事業指定を受けた特定施設入居者生活介護に限定される。住宅型有料老人ホームや特定施設入居者介護の指定を受けていない一般的なサービス付き高齢者向け住宅は調査対象に含まれていないため、これらの経営実態を同じ枠組で把握、比較分析することは現状では不可能である。

調査対象となっている特定施設入居者生活介護に関しても、介護サービスに関して介護保険収入と介護保険外収入が発生する、土地・建物等にかかる初期支出(費用)が大きい、入居金という入居時に一定額を前払いする支払い形態が普及している、等、他の事業にはない特性を持っていることから、入居金償却や土地取得費用の実態が反映されにくい等の問題も抱えている。

そこで本調査研究では、

- 特定施設入居者生活介護の事業特性を勘案し、より正確な経営実態が把握できるような調査のあり方を検討する
- 特定施設入居者生活介護に限定せず、住まいとケアを組み合わせ提供する高齢者住まい事業者の経営実態の把握を試みる
- 把握された経営実態のデータをもとに、介護保険適用範囲内/外の収支を分離して、高齢者住まいの収益構造の分析を試みる

ことを目的として実施する。

2 調査研究の方法

1) 研究会の設置

当該分野に精通した6名の有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。
なお、研究会は以下の通り3回開催した。

高齢者向け住まいにおける経営実態の把握のあり方に関する研究会 委員名簿

<委員>

塩原 修蔵	塩原公認会計士事務所	所長
中島 健児	一般社団法人全国特定施設事業者協議会	事務局長代理
長田 洋	高齢者住まい事業者団体連合会	事務局長
中原 隆一	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	第二事業部長
藤村 隆	ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社	代表取締役社長
本吉 則夫	一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会	事務局長

<研究協力(オブザーバー)>

橋口 真依	厚生労働省 老健局 高齢者支援課・振興課	課長補佐
安濟 崇	厚生労働省 老健局 高齢者支援課	課長補佐
高橋 邦彦	厚生労働省 老健局 老人保健課	介護報酬専門官

<開催日程および議題>

回数	日程	議題
第1回	2015年8月10日	調査研究の趣旨 調査票案の検討
第2回	2015年12月22日	単純集計結果に関するディスカッション 報告書のとりまとめ方針にむけてのディスカッション
第3回	2016年2月19日	報告書案についてのディスカッション

2) 高齢者住まい事業者の経営実態の把握方策の検討

介護報酬設定の基礎資料として3年毎に実施されている介護事業経営実態調査については、社会保障審議会介護給付費分科会においても、実施の都度、課題が指摘されて改善がなされてきている。本調査研究では介護給付費分科会での指摘の確認と合わせて、介護事業経営実態調査の回答者である介護保険事業者へのインタビューを通じた課題抽出も行った。

(1) 社会保障審議会介護給付費分科会で指摘されている課題

平成26年度介護事業経営実態調査に対する介護給付費分科会の指摘を踏まえて、平成27年6月以降の介護給付費分科会および介護事業経営調査委員会では下記の論点について検討が進められている。

① 調査対象期間等

介護事業経営実態調査は調査対象期間を1年分、介護事業経営概況調査は調査対象期間を2年分とする。なお、これらの調査対象を同一事業所とすることも検討された。

② 追加調査項目等

キャッシュフローを把握する観点から、長期借入金返済支出を調査項目に追加する。また、事業主体の法人種別により課税状況が異なることから、税引き前収支差率と税引後収支差率を併記して調査結果を示す。国庫補助金等特別積立金取崩額は、「介護事業収益」から「介護事業支出(費用)」の内訳科目に変更する。

③ その他

施設・居住系サービスの収支における介護報酬以外のものの取り扱いについて、今後支出(費用)の適切な按分方法を調査研究する。有効回答数が少なかった介護サービスや記入不備が多く見られた調査項目等を中心にさらなる改善を図る。

(2) 事業者インタビューで指摘された課題

平成26年度介護事業経営実態調査の回答を経験した事業者で、特定施設入居者生活介護事業所を10か所以上運営している3社を対象に、インタビューを実施した。インタビュー先の3社ではいずれも、介護事業経営実態調査は各事業所に届く調査票を本社/本部に集約し、本社/本部で回答している。また回答の際、使用している会計基準、指針には「企業会計」を選択して回答している。

① 事業収入科目

・ 上乗せ介護費

平成26年度介護事業経営実態調査の調査票には、上乗せ介護費を計上してよさそうな収入科目が複数存在し、いずれの収入科目として計上するべきか分かりづらい。「上乗せ介護費」と明示したほうが、誤解なく回答できる事業所が多いのではないかと。

・ 前払金(家賃前払い分)の記入方法

特定施設入居者生活介護の事業運営にあたっては、前払金は預かり金としてBS・CF上には反映させるが、PL上は償却分のみ計上する。また初期償却と経年償却を分離して適切に計上・管理する必要があるため、事業者は通常分離して管理していると見られる。

一方、平成26年度の介護事業経営実態調査では、まず前払金として受領した額を全額計上するべきか、償却分のみ計上するべきかが不明瞭である。また、償却分であっても、経年償却(月割/年割償却)のみ計上するべきか、初期償却分も含めるべきか、不明瞭である。

- ・ 管理費、運営費等
事業所の維持・運営のための支出（費用）を、家賃とは別途徴収していることがある。また、介護保険の適用を受けない介護・生活支援サービスの料金収入を、上乗せ介護料ではなく、「管理費」等の名目で徴収しているところもある。名称も「管理費」だけでなく、「運営費」「基本サービス費」等、事業者ごとに異なる可能性が高い。どのような性質のものを「管理費」収入に含めるべきか、不明瞭である。
- ・ 水光熱費、レクリエーション参加費、体験利用料、その他有料サービス(外出同行等)
水光熱費を収入科目として設定している事業所は多いと考えられるが、計上すべき項目が不明瞭である。また、レクリエーション参加費、体験利用料、その他有料サービスも、実際に収入として発生している事業所が多いと見られるが、どの科目に計上すべきかが不明瞭である。
- ・ 前払金(介護一時金)、介護報酬査定減
平成 26 年度介護事業経営実態調査では、前払金（介護一時金）、介護報酬査定減を介護事業ではなく「その他の収入」として取り扱われていたが、これらは介護事業に関する収入として管理している法人が多いのではないかと考えられる。
- ・ 処遇改善交付金(分)
交付金の性格上、収入として発生しているものの人件費の一部として全額支出することが原則のため、他の収入科目とは性格が異なる。高齢者住まい事業の収支を把握する観点では、収入・支出（費用）のいずれからも除いて管理している事業者が多いのではないかと考えられる。
- ・ 営業外収益、特別収益
事業所レベルで営業外収益や特別収益を把握していることは少ないと考えられる。また、本社が回答するとしても、介護事業以外の事業等に関連する収支も計上するため、調査対象施設分を算出することが困難な場合が多い。どの範囲を介護事業、さらには調査対象施設分に関する営業外収益、特別収益と判断すればよいか、不明瞭である。

② 事業支出(費用)科目

- ・ 広報費・営業経費
広報費や営業経費（広告宣伝費や紹介センターの利用費用等）等がかかっているが、計上する項目がわかりにくい。
- ・ 本部経費配賦額
高齢者住まい事業以外にも事業を運営している事業者は、どこまでを高齢者向け住まい事業の本部経費とみなすか、本社で記入するとしても迷う。また、本社と本部が分かれている場合に、本部経費のみが調査対象となるのか、本社経費も調査対象となるのか、不明瞭である。
- ・ 法人税、住民税および事業税
経営実態調査が実施される 4 月時点では、多くの企業では税効果会計が閉じていないのではないかと考えられる。前年度の法人税支払実績等をふまえて記入するしかないと考えられるが、記入のルールが不明瞭である。

③ その他

- ・ 支払利息

事業所レベルで支払利息を把握しているところは少ないと考えられる。本社でも一括で借入金を管理しており、多くの法人では事業所に紐付けて借入金や支払利息を管理していないのではないかと。

- ・ 開業前発生コスト

事業を開始する前から、職員を採用し研修する必要がある。開設後間もない事業所については、事業開始前の累積損失（職員採用経費、研修費、給与等）を計上できるようにしてもよいのではないかと。

- ・ 介護保険給付対象サービスの使用状況

介護保険給付対象サービスの使用状況は、毎月申請をしているので、行政側で調査すればよいのではないかと。回答負担が高まる原因になっている。

- ・ 調査対象期間

年間を通じて数回のみ発生する支出（費用）は、本来毎月積み立てているべきだが、特に中小事業所では積み立てていない場合が多い。そのため単月分の調査では記載漏れが生じる可能性がある。また、仮に積み立てていたとしても、支払月に実際の支払額との差額が発生する場合もあり、月ごとの調査では介護経営の実態を伝えられないのではないかと。

- ・ 項目の階層構造

平成 26 年度介護事業気鋭実態調査の調査票では、項目の階層構造が、事業団体の認識と異なっている場合があり、回答が難しかった。

まず介護報酬査定減は居宅介護料収入と合わせて管理していることが多い。居宅介護料収入の記入ページと介護報酬査定減の記入ページが異なると、一度介護報酬査定減を考慮した居宅介護料収入を記入したにも関わらず、後で介護報酬査定減を独立して書く必要があると気づき、二度手間になった。

次に「入居金収入（収益）」が「その他の収入（収益）」として括られているが、通常の事業所では本業（保険外の利用料による収入）として認識している。

さらに「5 その他の事業収入（収益）」の「(4) その他」、「6 その他の収入（収益）」の「④その他」の違いが分からず、どの項目に何を計上すべきか、混乱してしまう。

(3) 特定施設入居者生活介護事業の経営実態の課題まとめ

社会保障審議会介護給付費分科会で指摘された問題点、事業者インタビューで指摘された問題点、さらに平成26年度介護事業経営実態調査票から想定される問題点は、図表1のように整理できる。

図表1 既存調査の問題点

特定施設入居者生活介護で発生している														
その他の介護保険事業でも発生しうる														
原因	抽出調査	回答負担の高さ	年単位の発生費用の計上漏れ	科目見落とし/金額が分からず無回答	調査票にない費目の計上漏れ	本社へ問い合わせず回答	手計算による集計ミス	費目の意味誤解	按分の必要性認識が希薄	介護保険サービス間の按分ルール遵守が不徹底	介護保険内/外/ホテル事業の按分ルールがない	開設済施設の初期投資は把握困難	開設前施設は調査困難	施設別バランスシート不作成
		回収率が低い(統計調査でも約50%)	記入漏れが生じやすい			記入ミスが生じやすい			各事業所で介護保険内外を区別して会計処理していないほか、区別した調査を行っていない			初期投資、累積損失を記載する科目がないほか、それらを評価していない		
問題点	回答者バイアスの統計結果への影響が不可避		回収された調査票の回答精度が低く、収支差率を正確に算出できない可能性がある					介護保険事業と、介護保険事業以外の事業が混在している			収支差率などを評価する際、投下資本が考慮されていない			
	正確に介護保険事業の経営実態が把握・評価されていない可能性がある													
課題	捕捉率向上				回答精度向上				介護保険事業の析出			初期投資が必要な事業特性の考慮		

正確に介護経営の実態が把握・評価されていない可能性が指摘されているが、その理由としては、大きく分けて以下の4つの問題点に集約することが出来る。

- ・ 1. 回答者バイアスの統計結果への影響が不可避
- ・ 2. 回収された調査票の回答精度が低く、収支差率を正確に算出できない可能性がある
- ・ 3. 介護保険事業と介護保険以外の事業が混在している
- ・ 4. 収支差率等を評価する際、投下資本が考慮されていない

このうち、1と2は多くのその他介護保険事業の経営実態把握に際しても、問題になり得る。

そこで、本調査研究の課題として、以下の4つの課題に取り組むこととした。

- ・ 1. 捕捉率向上
- ・ 2. 回答精度向上
- ・ 3. 介護保険事業の析出
- ・ 4. 初期投資が必要な事業特性の考慮

なお、このうち、1、2は多くのその他介護保険事業の経営実態把握に際しても、課題になり得る。

3) 高齢者住まい事業者の経営実態調査の実施

(1) 調査票設計

住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅も高齢者住まい事業であることから、これらの施設も調査対象に含めた。住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅は類似の事業構造にあると考えられる一方で、サービス付き高齢者向け住宅においては、介護保険内サービス事業と介護保険外サービス事業、住まい運営事業(言葉の定義はP136参照)の運営主体が別であることも想定される。そのため、この2種類の施設については介護保険以外の事業(介護保険外サービス事業および住まい運営事業)を調査対象とした。

特定施設入居者生活介護については、上記を踏まえ、介護報酬設定の基礎資料として3年毎に実施されている介護事業経営実態調査で最も近年実施された平成26年度の調査票を参考にしつつ、下記の2点を考慮して本調査研究でのアンケート調査の設計を実施した。

① 捕捉率向上

調査項目が増えることで、回答者の回答負担が上がらないよう、調査項目を精査した。また、多数派にとって書きやすい調査票にするため、単独会計および企業会計を採用している法人をベースとした調査票とした。また、収入・支出(費用)のうち、年単位で発生する支出(費用)・積立金の回答漏れを防止するため、年間の事業収支を調査対象とした。さらに多くの事業所が日常の会計管理で使用しているであろう管理科目(管理費・光熱水費収入(収益)、広報費・入居者募集経費、職員採用経費、事務費、保守・修繕費)を追加し、また調査票では設定されていない収入・支出(費用)科目も計上できるよう、科目の自由回答欄を設置した。

② 回答精度向上

項目の階層構造を見なおして事業所が項目の内容をイメージしやすいように整理・統合した。また、事業団体より項目の意味がわかりにくいという指摘があった項目(保険外の利用料による収入(収益)のうちの特設施設入居者生活介護(介護予防を含む)、入居金収入、居住費収入)については文言修正あるいは注釈を追加した。また、意味を本部・本社への問合せが必要な収支科目も多いことを想定し、本社へ問合せから回答するよう明示して回答を依頼した。さらに、粗利率、営業利益率、収支差率を計算する項目を追加し、事業所が記入内容を振り返る(計算結果が自施設の利益水準として認識している値と異なった場合に、記入漏れ・過剰計上等を振り返る)仕組みを追加した。

(2) 分析方針

① 介護保険事業の析出

研究会やワーキングでの議論を通じ、老振発第18号平成13年3月28日「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」をベースとした、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住宅事業に各収支項目を按分するルールを定めることとした。按分に必要な原単位を取得するため、建物の用途別面積内訳、職員の従事事業別の従事時間割合を調査することとした。

② 初期投資が必要な事業特性の考慮

調査結果を用いて土地/建物の所有状況および開設後の経過年数と収支差率の関係を分析した。

II アンケートの概要および集計結果

1 アンケート調査の概要

1) 調査対象

平成 26 年 7 月 1 日時点で有料老人ホームとして届出を行っている施設、平成 27 年 4 月 1 日時点でサービス付き高齢者向け住宅として登録を行っている住宅から、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設、指定を受けていない施設を、それぞれ 1,500 施設抽出した。

《抽出対象》

特定施設入居者生活介護:	1,500 /3,798 施設	(抽出率 39.5%)
特定施設入居者生活介護の指定を受けていない施設:	1,500/11,340 施設	(抽出率 13.2%)
住宅型老人ホーム:	809 /6,085 施設	(抽出率 13.3%)
サービス付き高齢者向け住宅:	691 /5,255 施設	(抽出率 13.1%)
合計	3,000 /15,138 施設	(抽出率 19.8%)

※特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅は、特定施設入居者生活介護に含まれる
サービス付き高齢者向け住宅は、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない事業所のみを指す

2) 調査方法

郵送により調査票を送付・回収

3) 調査期間

平成 27 年 10 月 15 日～11 月 24 日
(平成 27 年 10 月 14 日発送、平成 27 年 11 月 24 日着分まで有効)

4) 回収結果

《有効回答》

特定施設入居者生活介護:	356 /1,500 施設	(有効回答率 23.7%)
特定施設入居者生活介護の指定を受けていない施設:	268/1,500 施設	(有効回答率 17.9%)
住宅型老人ホーム:	143 /809 施設	(有効回答率 17.7%)
サービス付き高齢者向け住宅:	125 /691 施設	(有効回答率 18.1%)
合計	624 /3,000 施設	(有効回答率 20.8%)

5) 調査項目および調査の時点

目次			調査時点
問1	(1)	経営主体	回答時点
	(2)	施設運営数	回答時点
	(3)	決算期末	回答時点
	(4)	本社人員数	直近の決算期末時点
問2	(1)	開設年月	回答時点
	(2)	指定状況	回答時点
	(3)	土地建物の所有	回答時点
	(4)	建物の面積	回答時点
	(5)	会計区分	回答時点
問3	(1)	本部経費按分状況	回答時点
	(2)	賃借料按分状況	回答時点
	(3)	減価償却費按分状況	回答時点
問4		業務時間割合	回答時点
問5	(1)	介護職員体制	回答時点
	(2)	施設概況	直近の決算期末時点
	(3)	利用実績	直近の決算期最後の月
問6		職員数と職員給与	直近の決算期1年間
問7	(1)	事業収入	直近の決算期1年間
	(2)	事業支出(費用)	直近の決算期1年間
	(3)	収益性を見る指標	回答時点
	(4)	利益率の乖離	回答時点
問8		サービス提供状況	直近の決算期最後の月中
問9		職員数と職員給与(一体会計)	直近の決算期間1年間
問10	(1)	事業収入(一体会計)	直近の決算期間1年間
	(2)	事業支出(費用)(一体会計)	直近の決算期間1年間
	(3)	収益性を見る指標(一体会計)	回答時点
	(4)	利益率の乖離(一体会計)	回答時点

2 介護事業者経営状況の概況

1) 特定施設入居者生活介護の経営状況

今回の調査では、問7(1)(2)で収支内訳を聞く設問を設けている。しかし単独会計であった318事業所(P22参照)のうち、全ての内訳合計と小計が一致した事業所は、16事業所のみであった。

正確に経営実態を把握できている事業所の特徴を把握するため、問1～5までの設問について、この16施設は「単独会計かつ完全回答」の施設として抜き出して集計している。

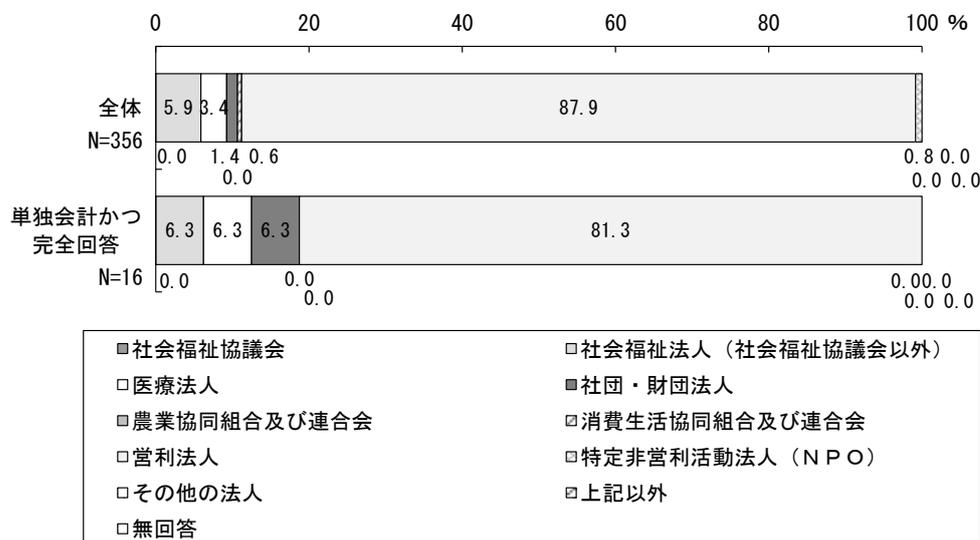
(1) 事業所を運営する法人

① 経営主体 [問1(1)]

特定施設入居者生活介護全体では、「営利法人」が87.9%で最も高く、次いで「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が5.9%、「医療法人」が3.4%となっている。

また、完全回答の施設をみると、「営利法人」が81.3%と最も高く、次いで「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」「医療法人」「社団・財団法人」が6.3%となっている。

図表2 経営主体

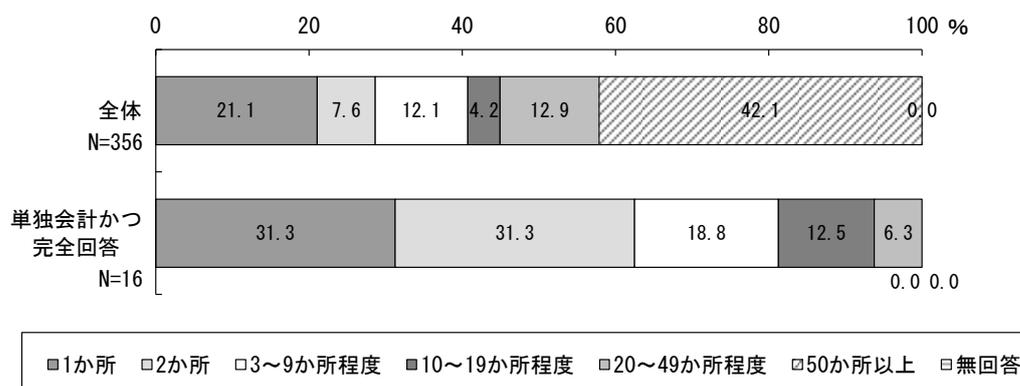


② 運営施設数 [問1(2)]

特定施設入居者生活介護全体では、「50か所以上」が42.1%で最も高く、次いで「1か所」が21.1%、「20～49か所程度」が12.9%となっている。

また、完全回答の施設をみると、「1か所」「2か所」が31.3%と最も高く、次いで「3～9か所程度」が18.8%、「10～19か所程度」が12.5%となっている。

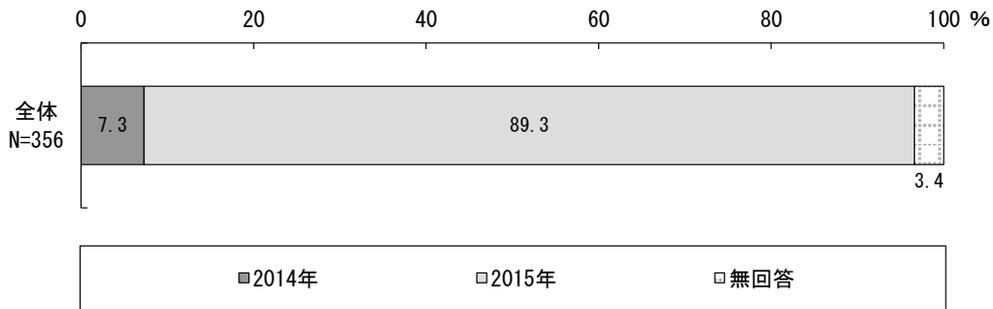
図表3 運営施設数



③ 直近の決算期末 [問1(3)]

特定施設入居者生活介護全体では、「2015年」が89.3%、「2014年」が7.3%となっている。

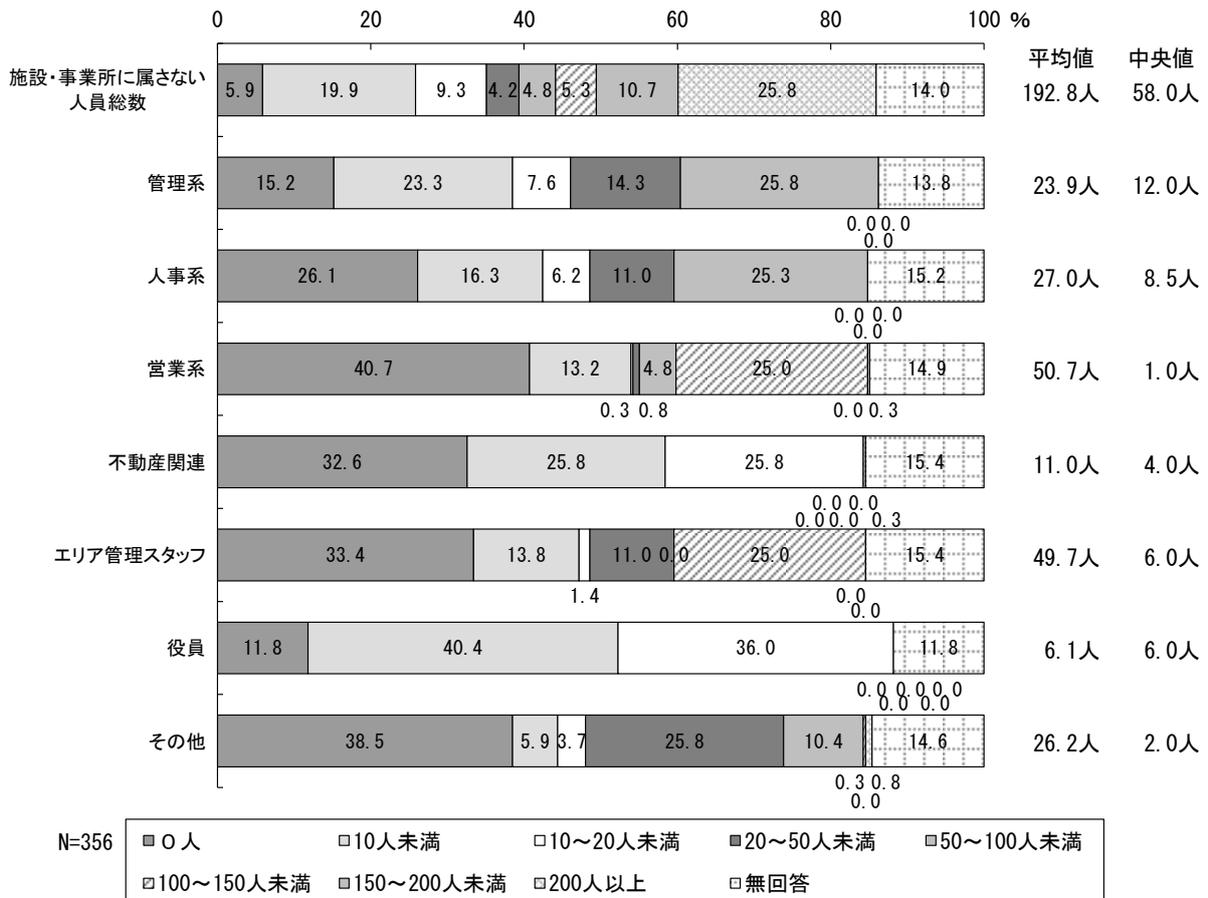
図表4 直近の決算期末



④ 施設・事業所に属さない機能別職員数 [問1(4)]

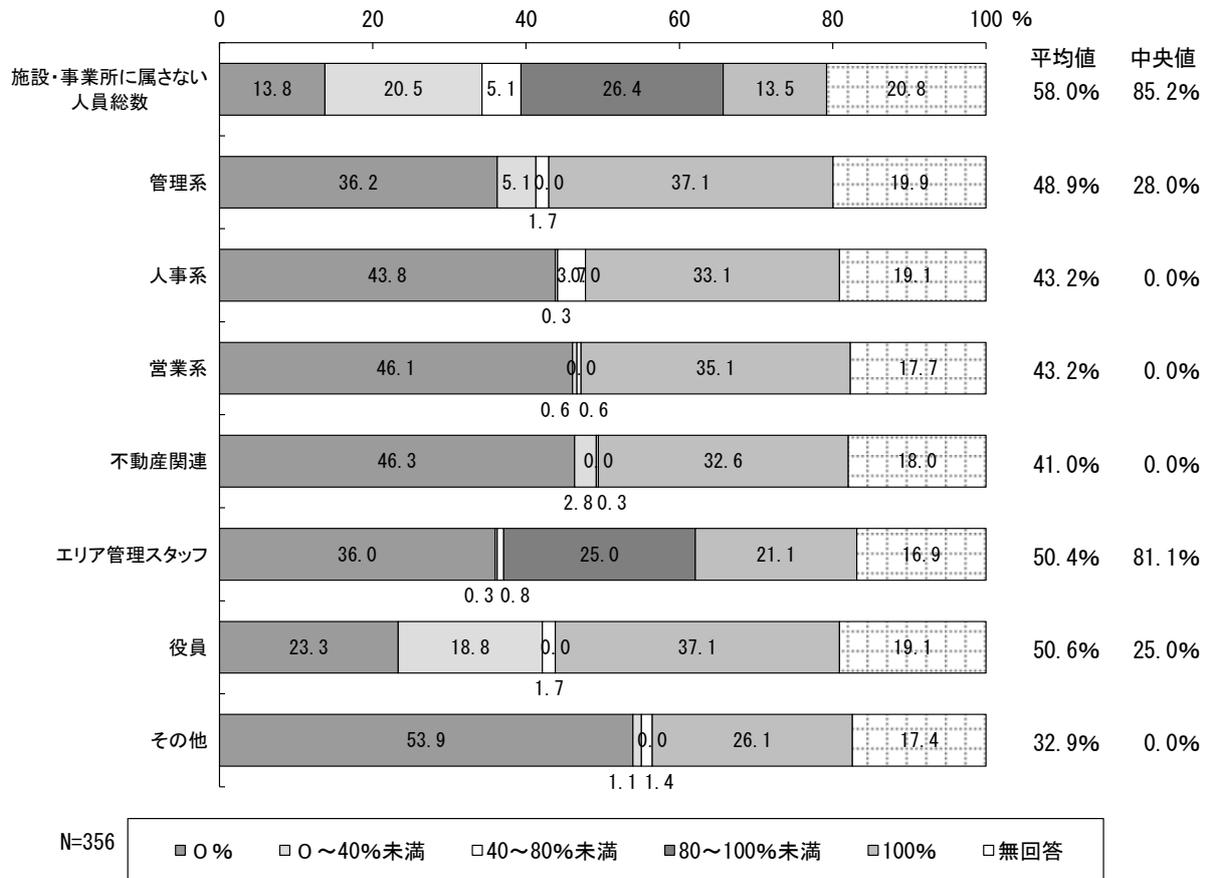
特定施設入居者生活介護全体では、「200人以上」が25.8%で最も高く、次いで「10人未満」が19.9%、「150~200人未満」が10.7%となっている。この時、最大値は5,031人、平均値192.8人、中央値58.0人であった。

図表5 施設・事業所に属さない機能別職員数



うち介護事業担当者の割合をみると、特定施設入居者生活介護全体では、「80～100%未満」が26.4%で最も高く、次いで「0～40%未満」が20.5%、「0%」が13.8%となっている。この時、平均値58.0%、中央値85.2%であった。

図表6 施設・事業所に属さない機能別職員数(うち介護事業担当者割合)

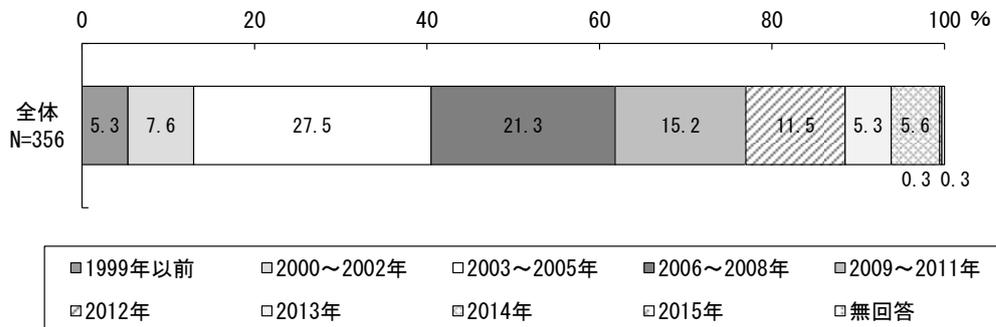


(2) 施設の概要

① 開設年月 [問2(1)]

特定施設入居者生活介護全体では、「2003～2005年」が27.5%で最も高く、次いで「2006～2008年」が21.3%、「2009～2011年」が15.2%となっている。

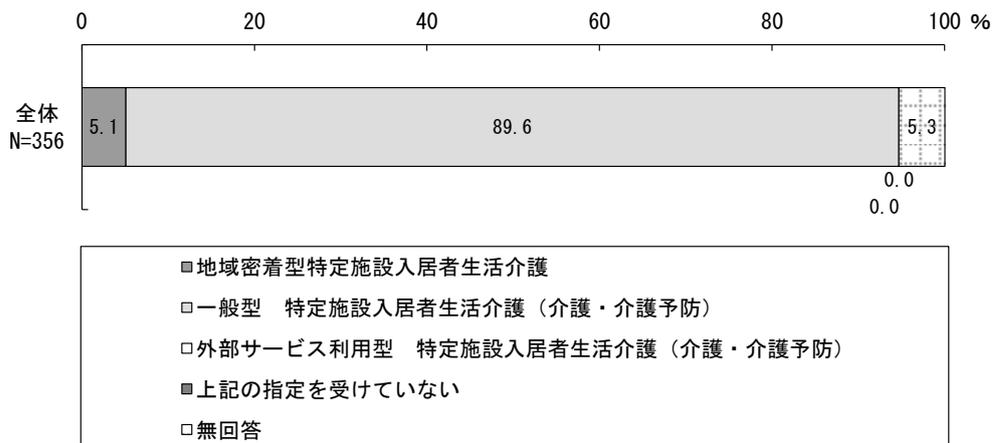
図表7 開設年月



② 指定状況 [問2(2)]

特定施設入居者生活介護全体では、「一般型 特定施設入居者生活介護（介護・介護予防）」が89.6%、「地域密着型特定施設入居者生活介護」が5.1%となっている。なお、「外部サービス利用型 特定施設入所者生活介護（介護・介護予防）」「上記の指定を受けていない」への回答はなかった。

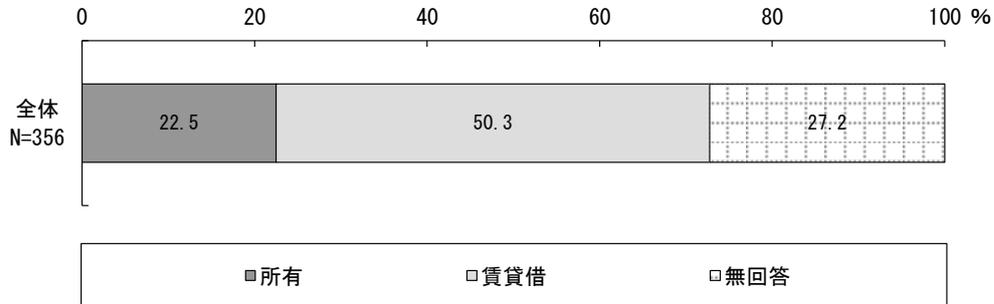
図表8 指定状況



③ 土地の所有状況 [問2(3)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「賃貸借」が 50.3%、「所有」が 22.5%となっている。なお、本設問は建物の所有状況と比べて無回答率が 27.2%と高いことにも注目される。建物を賃貸借している事業所が、建物賃貸借契約に地代が含まれているため、「土地を所有している」とも「土地を賃貸借している」とも言えず、無回答を選んだ事業所が多かったのではないかと推察される。

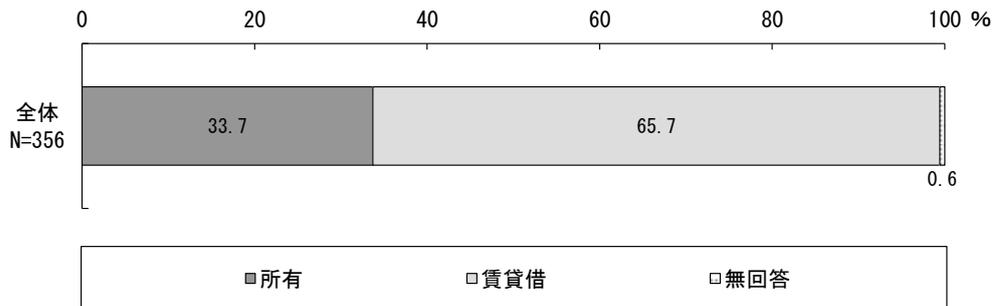
図表 9 土地の所有状況



④ 建物の所有状況 [問2(3)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「賃貸借」が 65.7%、「所有」が 33.7%となっている。

図表 10 建物の所有状況



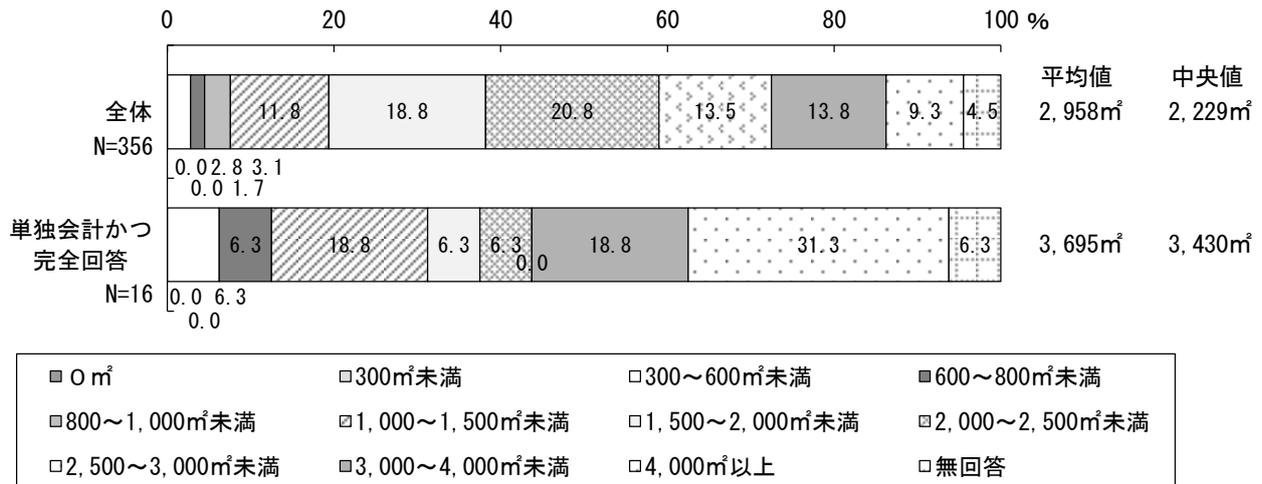
⑤ 建物の状況

i 延べ床面積 [問2(4)]

特定施設入居者生活介護全体では、「2,000～2,500 m²未満」が 20.8%で最も高く、次いで「1,500～2,000 m²未満」が 18.8%、「3,000～4,000 m²未満」が 13.8%となっている。この時、最大値は 34,289 m²、最小値 412 m²、平均値 2,958 m²、中央値 2,229 m²であった。

また、完全回答の施設をみると、「4,000 m²以上」が 31.3%と最も高く、次いで「1,000～1,500 m²未満」「3,000～4,000 m²未満」が 18.8%、「300～600 m²未満」「600～800 m²未満」「1,500～2,000 m²未満」「2,000～2,500 m²未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 9,703 m²、最小値 597 m²、平均値 3,695 m²、中央値 3,430 m²であった。

図表 11 延べ床面積

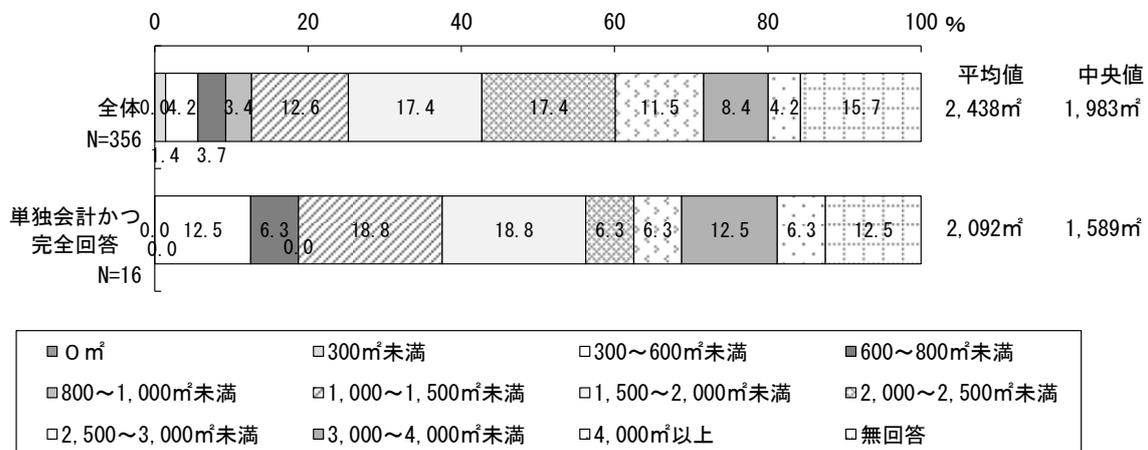


ii 特定施設入居者生活介護として使用している面積 [問2(4)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「1,500～2,000 m²未満」「2,000～2,500 m²未満」が 17.4%で最も高く、次いで「1,000～1,500 m²未満」が 12.6%、「2,500～3,000 m²未満」が 11.5%となっている。この時、最大値は 32,422 m²、最小値 18 m²、平均値 2,438 m²、中央値 1,983 m²であった。

また、完全回答の施設をみると、「1,000～1,500 m²未満」「1,500～2,000 m²未満」が 18.8%と最も高く、次いで「300～600 m²未満」「3,000～4,000 m²未満」が 12.5%、「600～800 m²未満」「2,000～2,500 m²未満」「2,500～3,000 m²未満」「4,000 m²以上」が 6.3%となっている。この時、最大値は 5,925 m²、最小値 435 m²、平均値 2,092 m²、中央値 1,589 m²であった。

図表 12 特定施設入居者生活介護として使用している面積



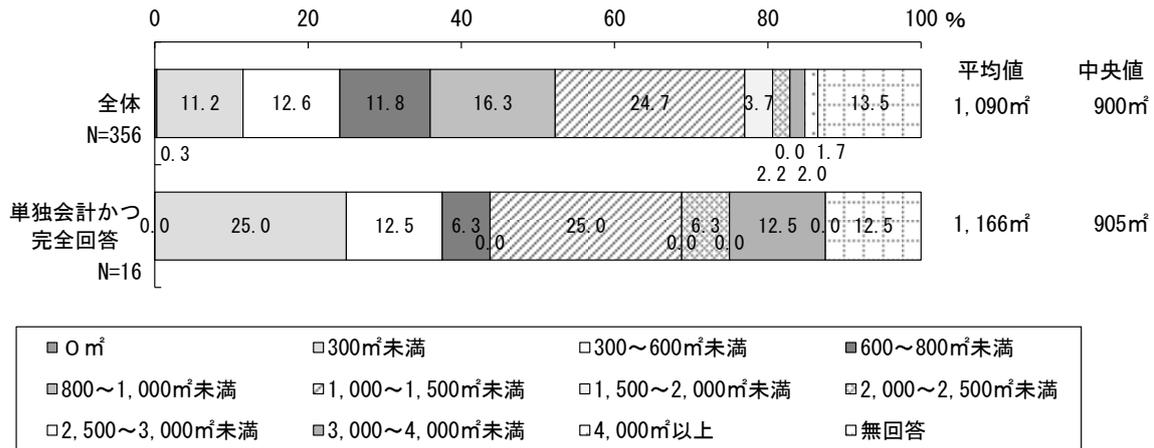
iii 居室部分の面積 [問2(4)①イ]

特定施設入居者生活介護全体では、「1,000～1,500 m²未満」が 24.7%で最も高く、次いで「800～1,000 m²未満」が 16.3%、「300～600 m²未満」が 12.6%となっている。この時、最大値は 18,870 m²、最小値は 0m²、平均値 1,090 m²、中央値 900 m²であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 0.0%であった。

また、完全回答の施設をみると、「300 m²未満」「1,000～1,500 m²未満」が 25.0%と最も高く、次いで「300～600 m²未満」「3,000～4,000 m²未満」が 12.5%、「600～800 m²未満」「2,000～2,500 m²未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 3,610 m²、最小値 18 m²、平均値 1,166 m²、中央値 905 m²であった。

図表 13 居室部分の面積



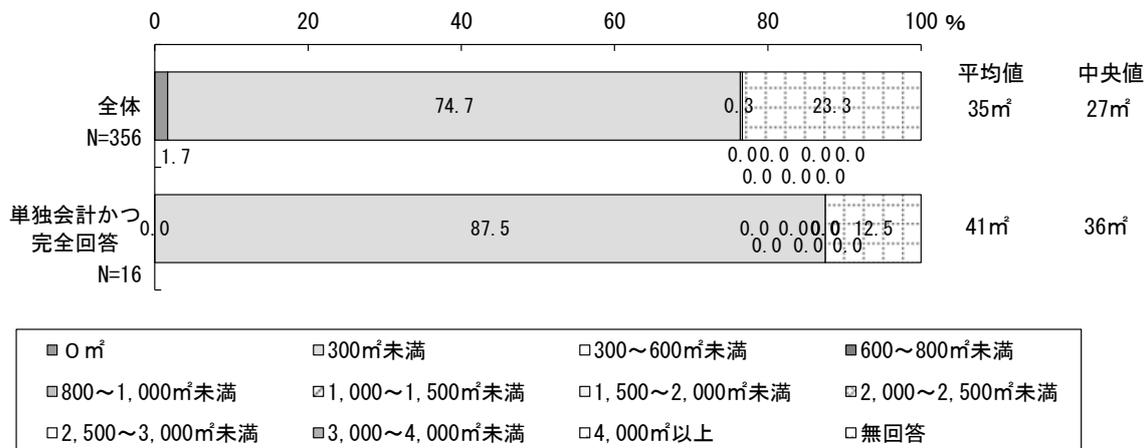
iv 特定施設の事務所面積 [問2(4)①ロ]

特定施設入居者生活介護全体では、「300 m²未満」が 74.7%と大半を占めている。この時、最大値は 493 m²、最小値 0 m²、平均値 35 m²、中央値 27 m²であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 2.2%であった。

また、完全回答の施設をみると、「300 m²未満」が 87.5%で、他は 0.0%となっている。この時、最大値は 94 m²、最小値 10 m²、平均値 41 m²、中央値 36 m²であった。

図表 14 特定施設入居者生活介護の事務所面積



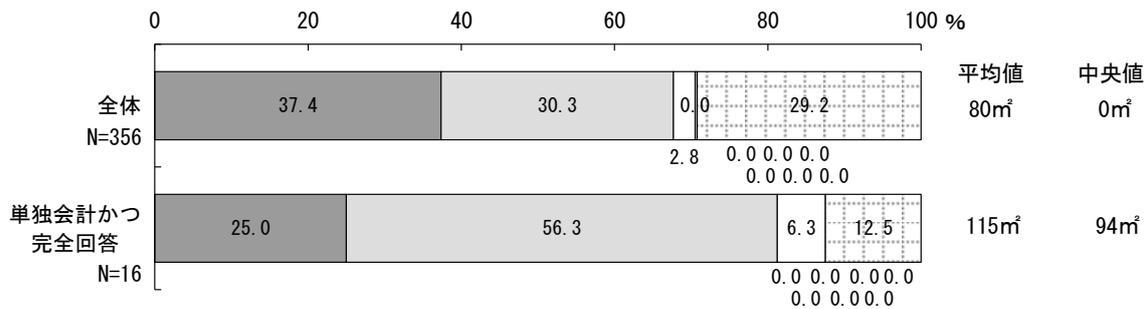
v 食堂面積 [問2(4)①ハ]

特定施設入居者生活介護全体では、「0㎡」が 37.4%で最も高く、次いで「300㎡未満」が 30.3%、「300～600㎡未満」が 2.8%となっている。この時、最大値は 962㎡、最小値 0㎡、平均値 80㎡、中央値 0㎡であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 0.8%であった。

また、完全回答の施設をみると、「300㎡未満」が 56.3%と最も高く、次いで「0㎡」が 25.0%、「300～600㎡未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 346㎡、最小値0㎡、平均値 115㎡、中央値 94㎡であった。

図表 15 食堂面積



■ 0㎡	□ 300㎡未満	□ 300～600㎡未満	■ 600～800㎡未満
□ 800～1,000㎡未満	□ 1,000～1,500㎡未満	□ 1,500～2,000㎡未満	□ 2,000～2,500㎡未満
□ 2,500～3,000㎡未満	■ 3,000～4,000㎡未満	□ 4,000㎡以上	□ 無回答

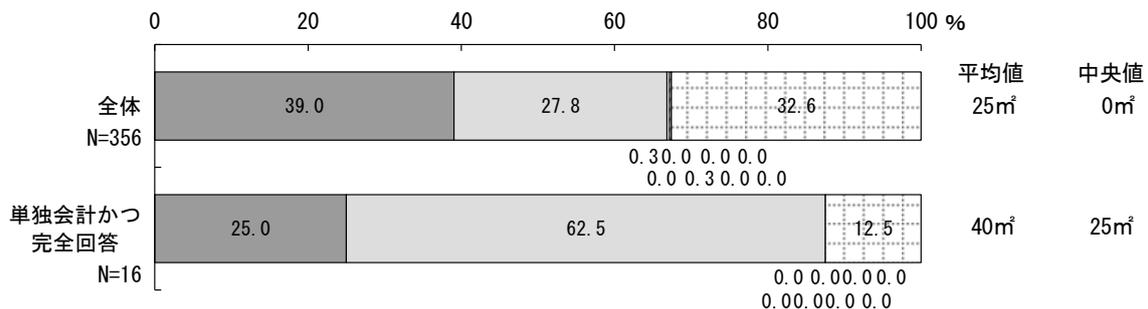
vi 機能訓練室面積 [問2(4)①二]

特定施設入居者生活介護全体では、「0㎡」が 39.0%で最も高く、次いで「300㎡未満」が 27.8%となっている。この時、最大値は 1,055㎡、最小値 0㎡、平均値 25㎡、中央値 0㎡であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 0.8%であった。

また、完全回答の施設をみると、「300㎡未満」が 62.5%と最も高く、次いで「0㎡」が 25.0%となっている。この時、最大値は 163㎡、最小値 0㎡、平均値 40㎡、中央値 25㎡であった。

図表 16 機能訓練室面積



■ 0㎡	□ 300㎡未満	□ 300～600㎡未満	■ 600～800㎡未満
□ 800～1,000㎡未満	□ 1,000～1,500㎡未満	□ 1,500～2,000㎡未満	□ 2,000～2,500㎡未満
□ 2,500～3,000㎡未満	■ 3,000～4,000㎡未満	□ 4,000㎡以上	□ 無回答

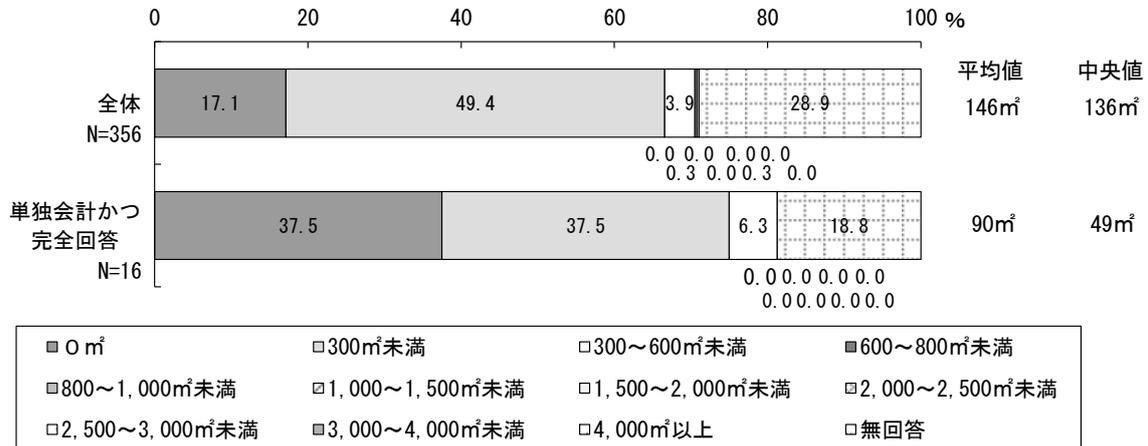
vii 食堂兼機能訓練室面積 [問2(4)①ホ]

特定施設入居者生活介護全体では、「300㎡未満」が49.4%で最も高く、次いで「0㎡」が17.1%、「300～600㎡未満」が3.9%となっている。この時、最大値は2,520㎡、最小値0㎡、平均値146㎡、中央値136㎡であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は0.6%であった。

また、完全回答の施設をみると、「0㎡」「300㎡未満」が37.5%と最も高く、次いで「300～600㎡未満」が6.3%となっている。この時、最大値は474㎡、最小値0㎡、平均値90㎡、中央値49㎡であった。

図表 17 食堂兼機能訓練室面積



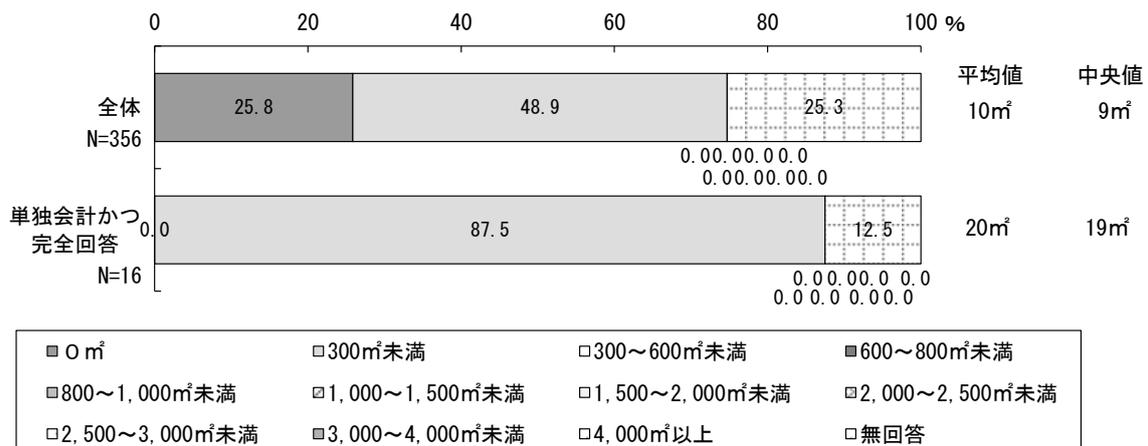
viii 健康管理室面積 [問2(4)①へ]

特定施設入居者生活介護全体では、「300㎡未満」が48.9%で最も高く、次いで「0㎡」が25.8%となっている。この時、最大値は66㎡、最小値0㎡、平均値10㎡、中央値9㎡であった。

なお、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は0.3%であった。

また、完全回答の施設をみると、「300㎡未満」が87.5%であり、他への回答はなかった。この時、最大値は50㎡、最小値6㎡、平均値20㎡、中央値19㎡であった。

図表 18 健康管理室面積

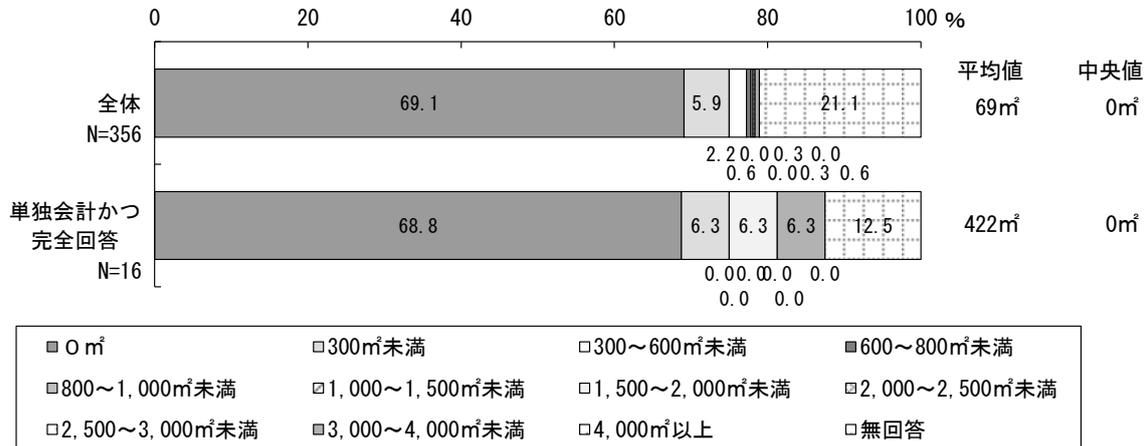


ix 特定施設入居者生活介護に併設する各介護保険サービスの専用面積 [問2(4)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「0㎡」が69.1%で最も高く、次いで「300㎡未満」が5.9%、「300～600㎡未満」が2.2%となっている。この時、最大値は3,990㎡、最小値0㎡、平均値69㎡、中央値0㎡であった。

また、完全回答の施設をみると、「0㎡」が68.8%と最も高く、次いで「300㎡未満」「1,500～2,000㎡未満」「3,000～4,000㎡未満」が6.3%となっている。この時、最大値は3,990㎡、最小値0㎡、平均値422㎡、中央値0㎡であった。

図表 19 特定施設入居者生活介護に併設する各介護保険サービスの専用面積

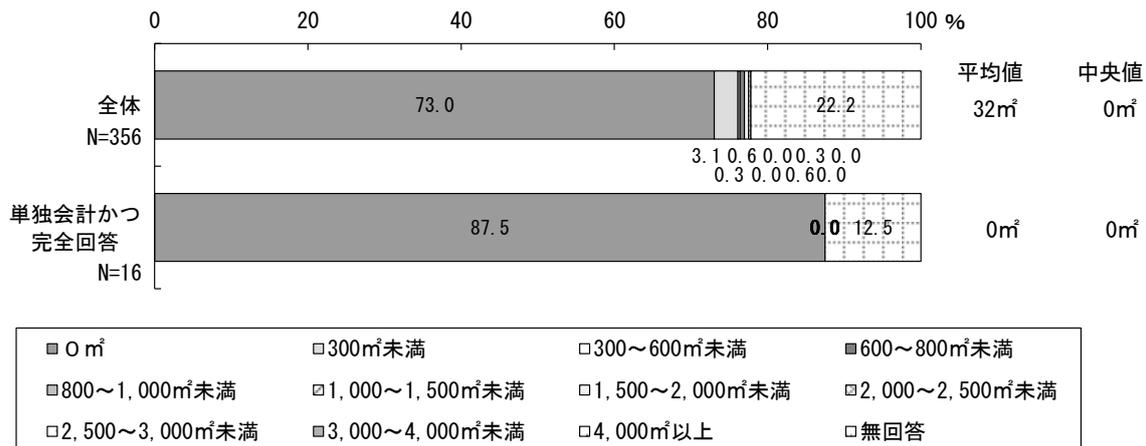


x 介護保険サービス以外の併設事業の専用面積 [問2(4)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「0㎡」が73.0%で最も高く、次いで「300㎡未満」が3.1%、「600～800㎡未満」「1,500～2,000㎡未満」が0.6%となっている。この時、最大値は2,053㎡、最小値0㎡、平均値32㎡、中央値0㎡であった。

また、完全回答の施設をみると、「0㎡」が87.5%であり、その他への回答はなかったため、最大値、最小値、平均値、中央値はいずれも0㎡であった。

図表 20 介護保険サービス以外の併設事業の専用面積

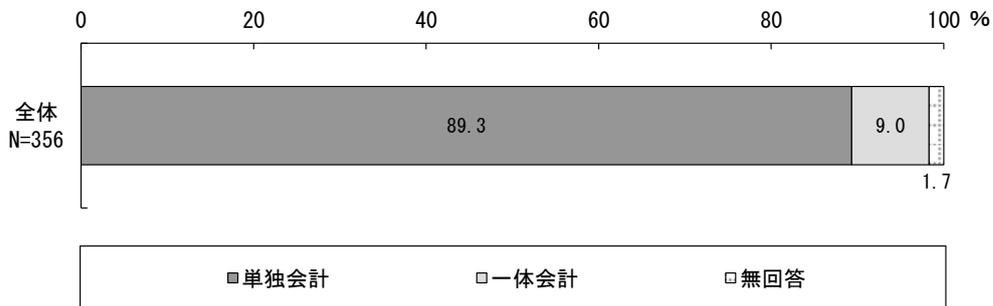


⑥ 会計に関する情報

i 会計の区分状況 [問2(5)]

特定施設入居者生活介護全体では、「単独会計」が 89.3%、「一体会計」が 9.0%となっている。

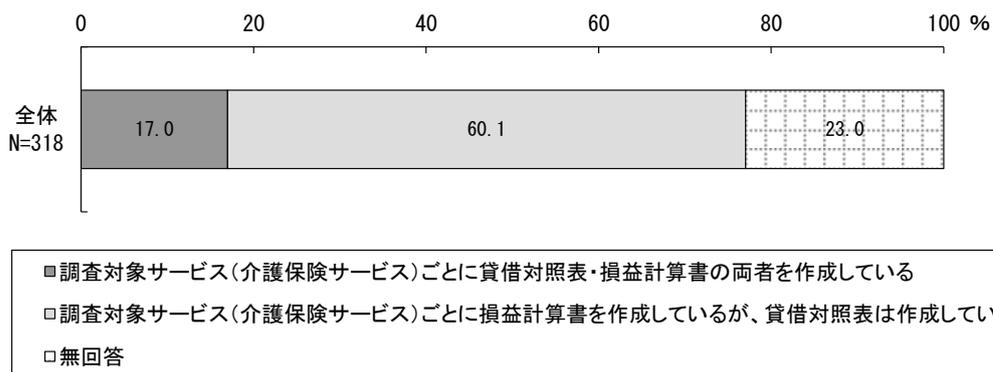
図表 21 会計の区分状況



ii 単独会計の内訳[問2(5)]

うち単独会計と回答した施設をみると、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない」が 60.1%、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している」が 17.0%となっている。

図表 22 会計の区分状況(うち「単独会計」を回答した施設の割合)



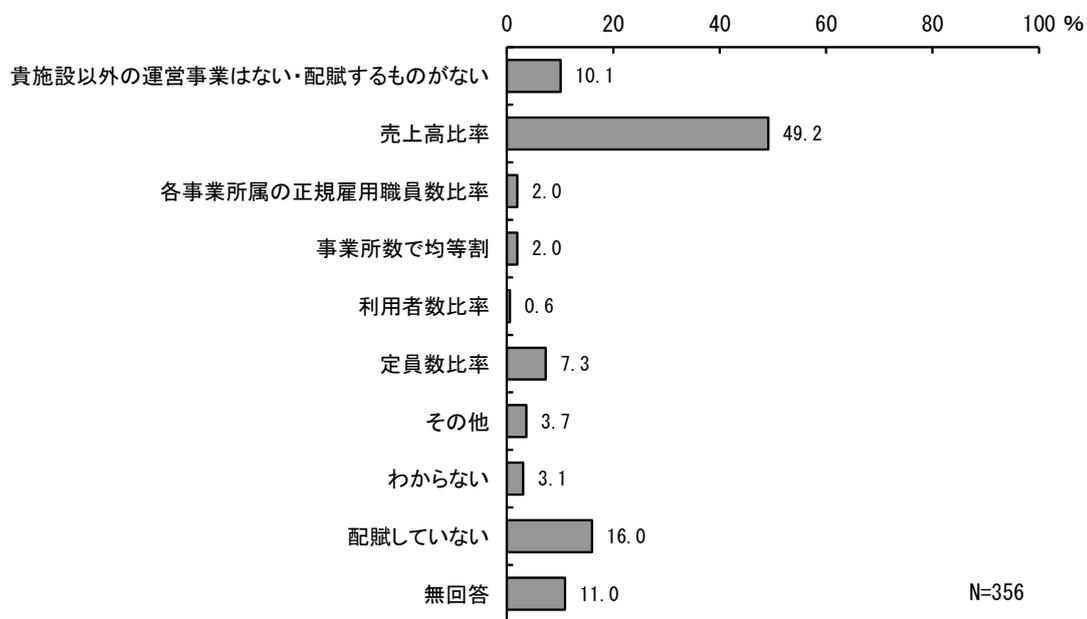
(3) 事業支出(費用)の按分方法

① 本部経費配賦額

i 施設全体への配賦 [問3(1)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「売上高比率」が49.2%で最も高く、次いで「配賦していない」が16.0%、「貴施設以外の運営事業はない・配賦するものがない」が10.1%となっている。

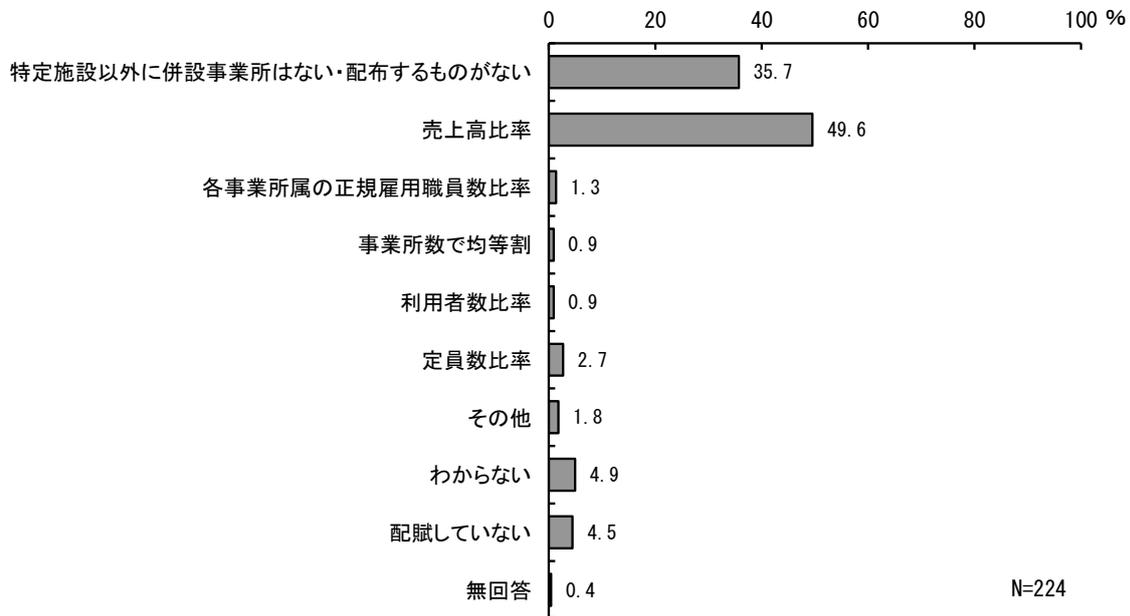
図表 23 問本部経費配賦額 施設全体への配賦



ii 特定施設入居者生活介護等への配賦 [問3(1)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「売上高比率」が 49.6%で最も高く、次いで「特定施設以外に併設事業所はない・配布するものがない」が 35.7%、「わからない」が 4.9%、「配賦していない」が 4.5%となっている。

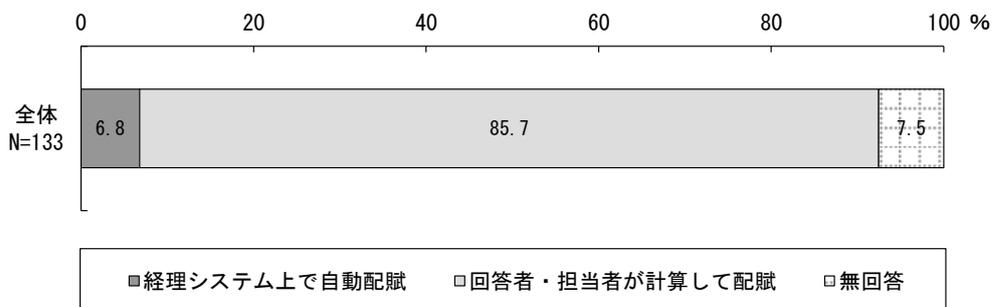
図表 24 本部経費配賦額 特定施設入居者生活介護等への配賦



iii 配賦計算の実施者 [問3(1)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「回答者・担当者が計算して配賦」が 85.7%、「経理システム上で自動配賦」が 6.8%となっている。

図表 25 本部経費配賦額 配賦計算の実施者



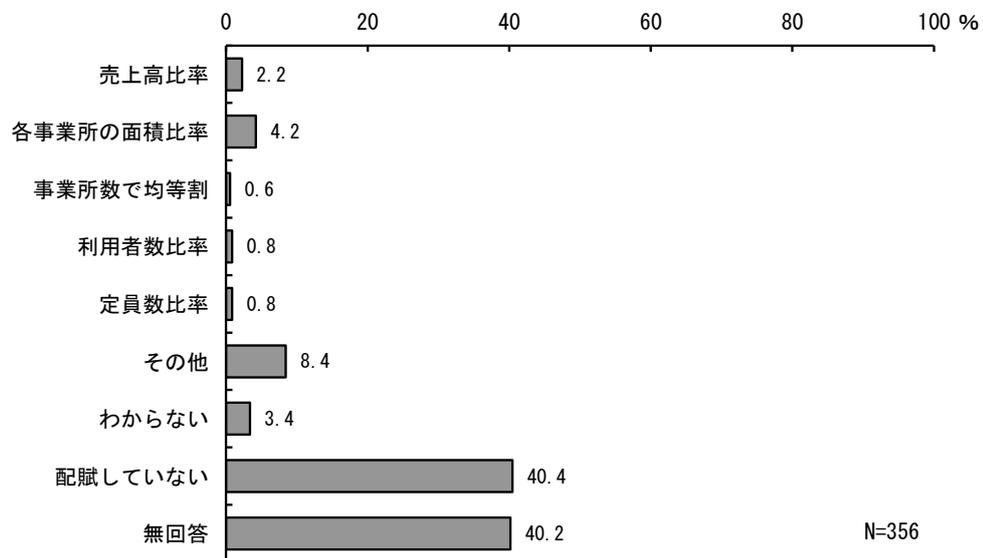
② 賃借料

i 特定施設入居者生活介護等への配賦 [問3(2)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「配賦していない」が 40.4%で最も高く、次いで「その他」が 8.4%、「各事業所の面積比率」が 4.2%となっている。

ただし、本設問は無回答の割合が4割を超えていることにも注目される。

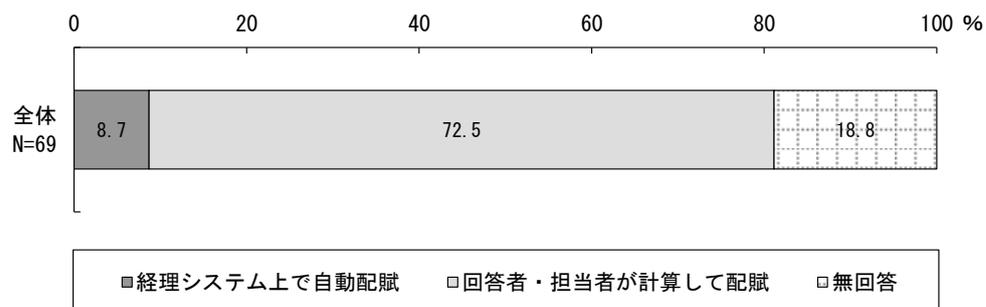
図表 26 賃借料 特定施設入居者生活介護等への配賦



ii 配賦計算の実施者 [問3(2)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「回答者・担当者が計算して配賦」が 72.5%、「経理システム上で自動配賦」が 8.7%となっている。

図表 27 賃借料 配賦計算の実施者



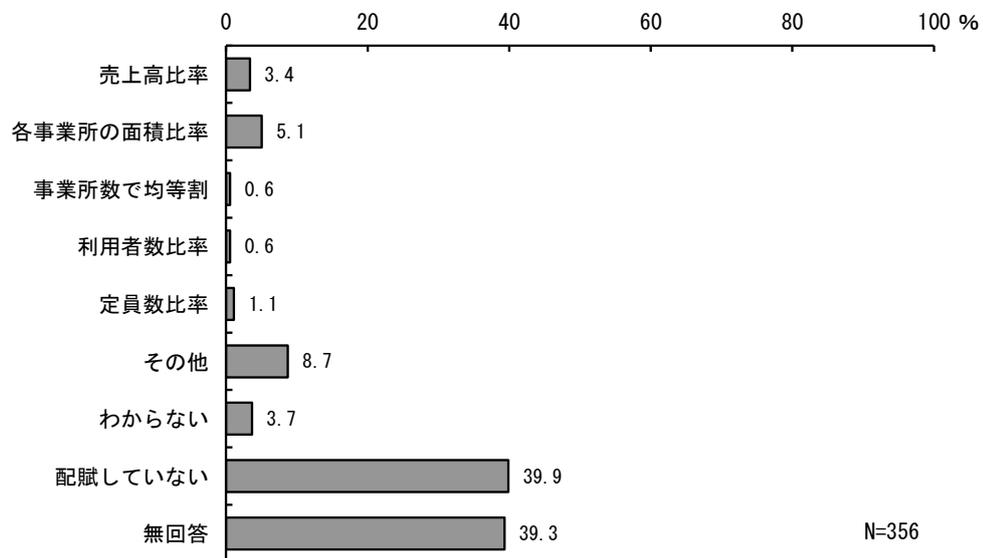
③ 減価償却費

i 特定施設入居者生活介護等への配賦 [問3(3)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「配賦していない」が 39.9%で最も高く、次いで「その他」が 8.7%、「各事業所の面積比率」が 5.1%となっている。

ただし、本設問は無回答の割合が概ね4割を占めていることにも注目される。

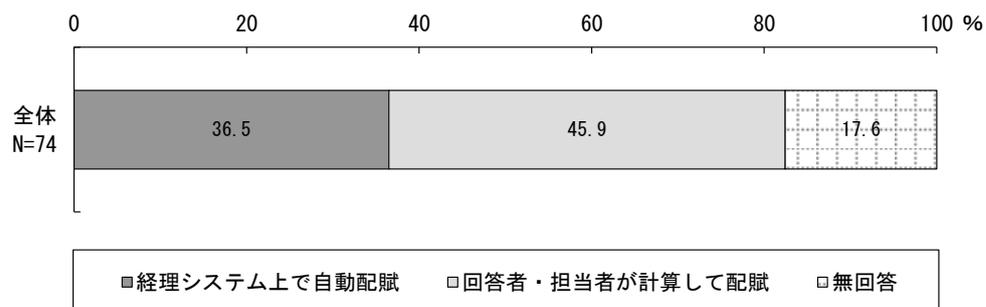
図表 28 減価償却費 特定施設入居者生活介護等への配賦



ii 配賦計算の実施者 [問3(3)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「回答者・担当者が計算して配賦」が 45.9%、「経理システム上で自動配賦」が 36.5%となっている。

図表 29 減価償却費 配賦計算の実施者



(4) 職員が従事する業務時間割合

① 職員の事業別 業務時間割合 [問4①]

本設問では、業務時間の内訳合計が10割になっている施設のみ、集計対象とした。

管理者の業務時間の割合(平均)では、「特定施設入居者生活介護」が 7.3 割で最も高く、次いで「その他の業務」が 1.2 割、「施設・住宅の保守点検等の不動産管理業務」が 0.7 割となっている。

また、完全回答の施設をみると、「特定施設入居者生活介護」が 8.4 割で最も高く、次いで「その他の業務」が 0.7 割、「介護保険でカバーされない介護サービス」「施設・住宅の保守点検等の不動産管理業務」が 0.4 割となっている。

看護・介護職員の業務時間の割合(平均)では、「特定施設入居者生活介護」が 9.1 割で最も高く、次いで「介護保険でカバーされない介護サービス」が 0.6 割、「その他の業務」が 0.2 割となっている。

また、完全回答の施設をみると、「特定施設入居者生活介護」が 9.3 割で最も高く、次いで「介護保険でカバーされない介護サービス」が 0.5 割、「その他の介護保険サービス」「その他の業務」が 0.1 割となっている。

生活指導員の業務時間の割合(平均)では、「特定施設入居者生活介護」が 8.7 割で最も高く、次いで「介護保険でカバーされない介護サービス」が 0.6 割、「その他の業務」が 0.4 割となっている。

また、完全回答の施設をみると、「特定施設入居者生活介護」が 9.0 割で最も高く、次いで「介護保険でカバーされない介護サービス」が 0.7 割、「その他の介護保険サービス」「施設・住宅の保守点検等の不動産管理業務」「その他の業務」が 0.1 割となっている。

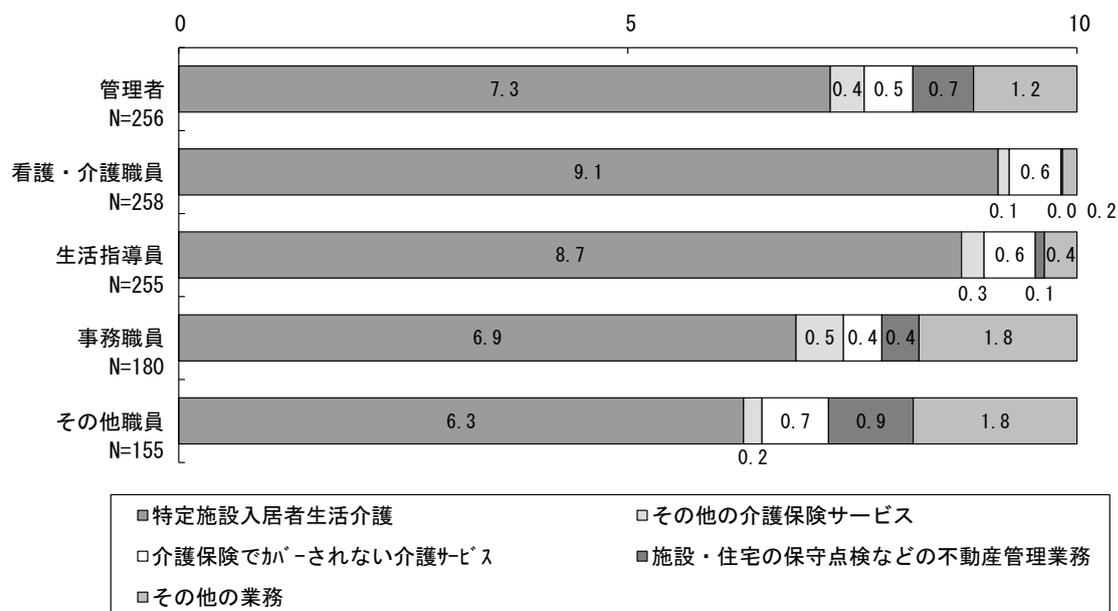
事務職員の業務時間の割合(平均)では、「特定施設入居者生活介護」が 6.9 割で最も高く、次いで「その他の業務」が 1.8 割、「その他の介護保険サービス」が 0.5 割となっている。

また、完全回答の施設をみると、「特定施設入居者生活介護」が 8.4 割で最も高く、次いで「その他の業務」0.9 割、「介護保険でカバーされない介護サービス」が 0.4 割となっている。

その他の職員の業務時間の割合(平均)では、「特定施設入居者生活介護」が 6.3 割で最も高く、次いで「その他の業務」が 1.8 割、「施設・住宅の保守点検等の不動産管理業務」が 0.9 割となっている。

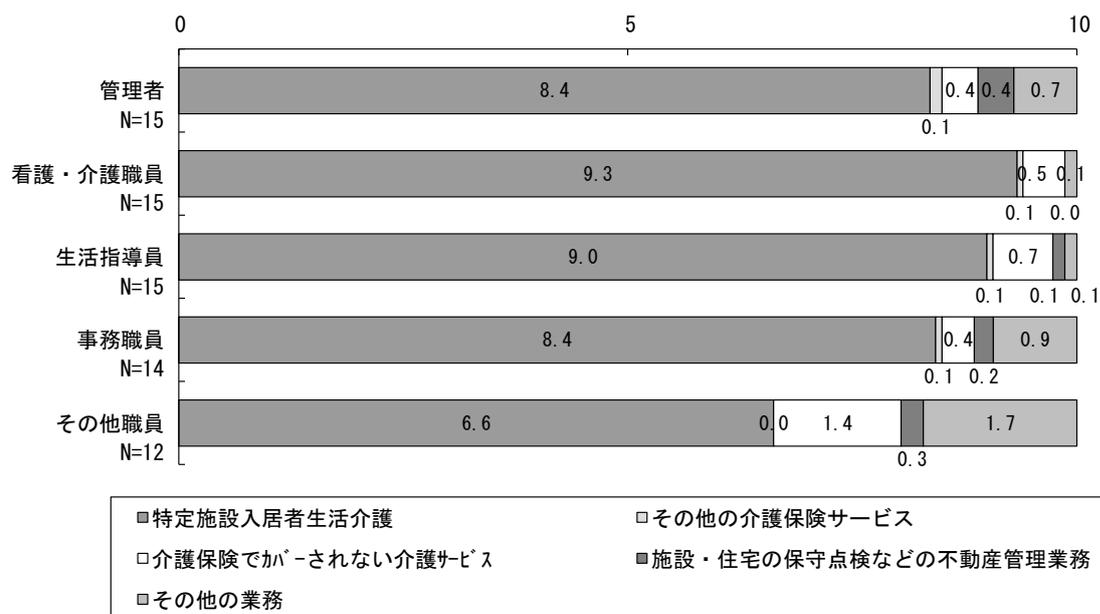
また、完全回答の施設をみると、「特定施設入居者生活介護」が 6.6 割で最も高く、次いで「その他の業務」が 1.7 割、「介護保険でカバーされない介護サービス」が 1.4 割となっている。

図表 30 職員の事業別 業務時間割合



注釈)内訳合計が 10 割になっているものだけを集計対象とした

図表 31 職員の事業別 業務時間割合(単独会計かつ完全回答)



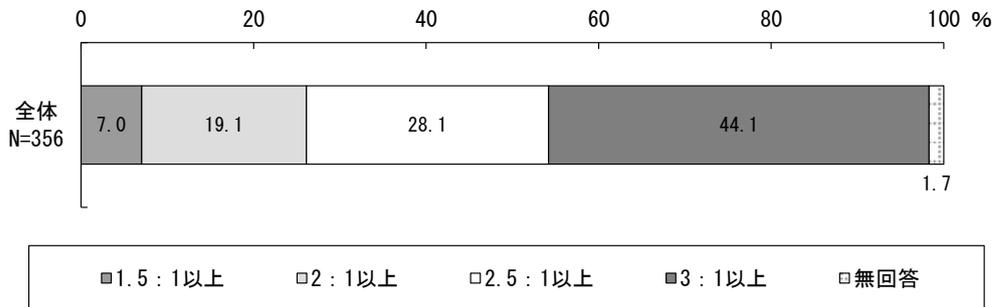
注釈)内訳合計が 10 割になっているものだけを集計対象とした

(5) サービス提供状況

① 介護に係る職員体制 [問5(1)]

特定施設入居者生活介護全体では、「3:1以上」が44.1%で最も高く、次いで「2.5:1以上」が28.1%、「2:1以上」が19.1%となっている。

図表 32 介護に係る職員体制

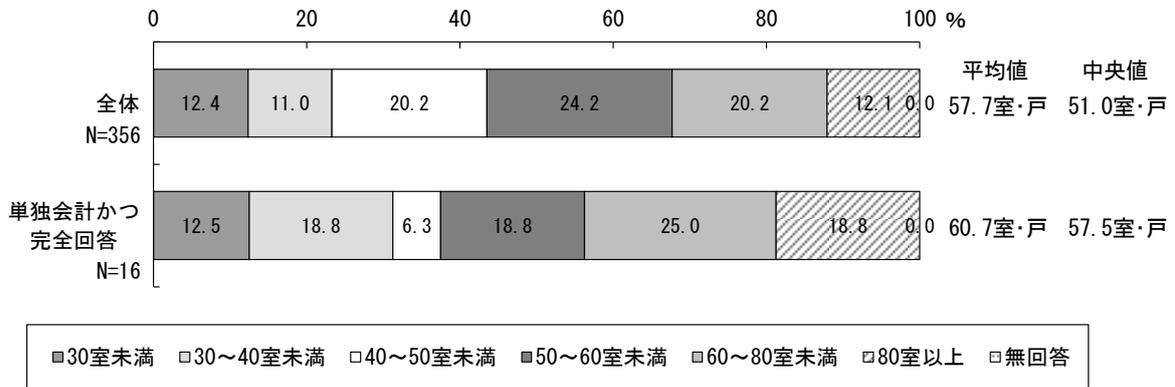


② 総居室(住戸)数 [問5(2)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「50～60 室未満」が 24.2%で最も高く、次いで「40～50 室未満」「60～80 室未満」が 20.2%、「30 室未満」が 12.4%となっている。この時、最大値は 412(室・戸)、最小値 9.0(室・戸)、平均値 57.7(室・戸)、中央値 51.0(室・戸)であった。

また、完全回答の施設をみると、「60～80 室未満」が 25.0%と最も高く、次いで「30～40 室未満」「50～60 室未満」「80 室以上」が 18.8%、「30 室未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 135(室・戸)、最小値 20(室・戸)、平均値 60.7(室・戸)、中央値 57.5(室・戸)であった。

図表 33 総居室(住戸)数

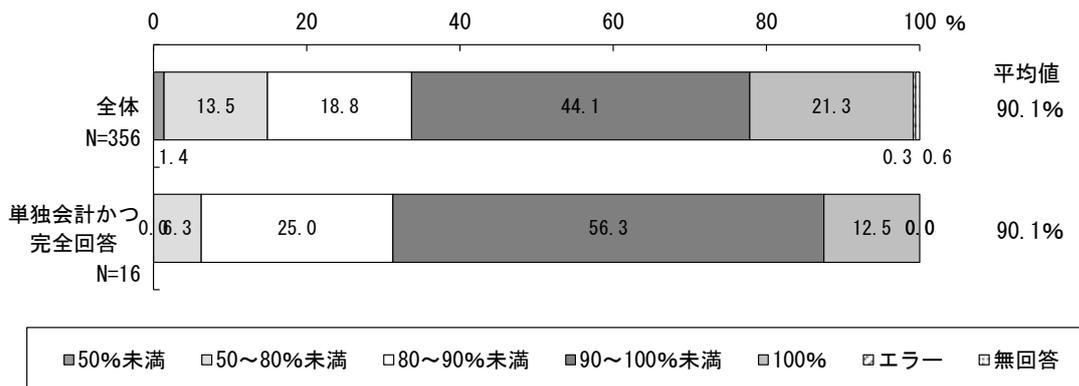


③ 入居居室率 [問5(2)②/問5(2)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「90～100%未満」が 44.1%で最も高く、次いで「100%」が 21.3%、「80～90%未満」が 18.8%となっている。この時、平均値は 90.1%であった。

また、完全回答の施設をみると、「90～100%未満」が 56.3%と最も高く、次いで「80～90%未満」が 25.0%、「100%」が 12.5%となっている。この時、平均値は 90.1%であった。

図表 34 入居居室率

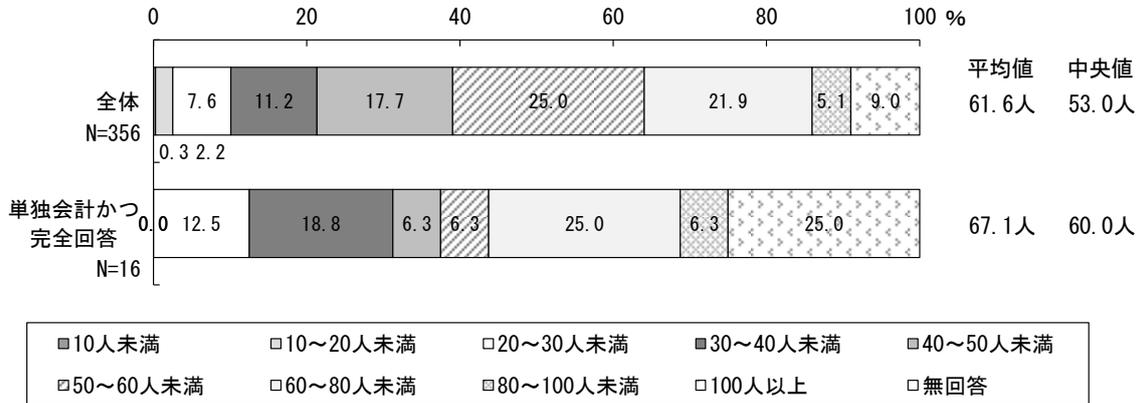


④ 定員数 [問5(2)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「50～60 人未満」が 25.0%で最も高く、次いで「60～80 人未満」が 21.9%、「40～50 人未満」が 17.7%となっている。この時、最大値は 551.0 人、最小値 9.0 人、平均値 61.6 人、中央値 53.0 人であった。

また、完全回答の施設をみると、「60～80 人未満」「100 人以上」が 25.0%と最も高く、次いで「30～40 人未満」が 18.8%、「20～30 人未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 155.0 人、最小値 20.0 人、平均値 67.1 人、中央値 60.0 人であった。

図表 35 定員数

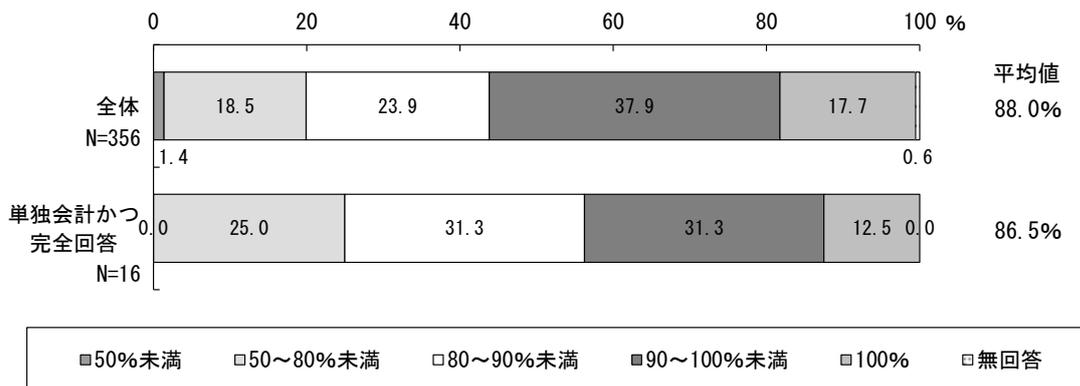


⑤ 入居率 [問5(2)④/問5(2)③]

特定施設入居者生活介護全体では、「90～100%未満」が 37.9%で最も高く、次いで「80～90%未満」が 23.9%、「50～80%未満」が 18.5%となっている。この時、平均値は 88.0%であった。

また、完全回答の施設をみると、「80～90%未満」「90～100%未満」が 31.3%と最も高く、次いで「50～80%未満」が 25.0%、「100%」が 12.5%となっている。この時、平均値は 86.5%であった。

図表 36 入居率

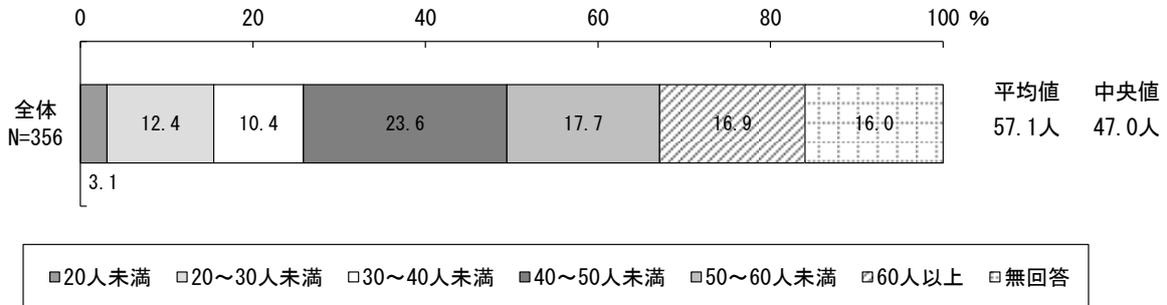


⑥ 実利用者数

i 実利用者数(自立含む) [問5(3)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「40～50 人未満」が 23.6%で最も高く、次いで「50～60 人未満」が 17.7%、「60 人以上」が 16.9%となっている。この時、最大値は 1,193 人、最小値 1.0 人、平均値 57.1 人、中央値 47.0 であった。

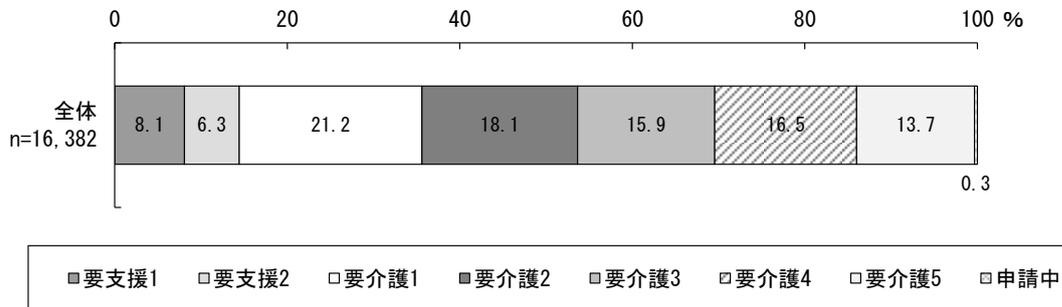
図表 37 軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム/サービス付き
高齢者向け住宅全体—実利用者数



ii 要介護度別 実利用者数(自立除く) [問5(3)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「要介護1」が 21.2%で最も高く、次いで「要介護2」が 18.1%、「要介護4」が 16.5%となっている。また、施設別に平均要介護度を算出し、356 事業所の平均値をみると、2.52 であった。

図表 38 要介護度別 実利用者数(自立除く)



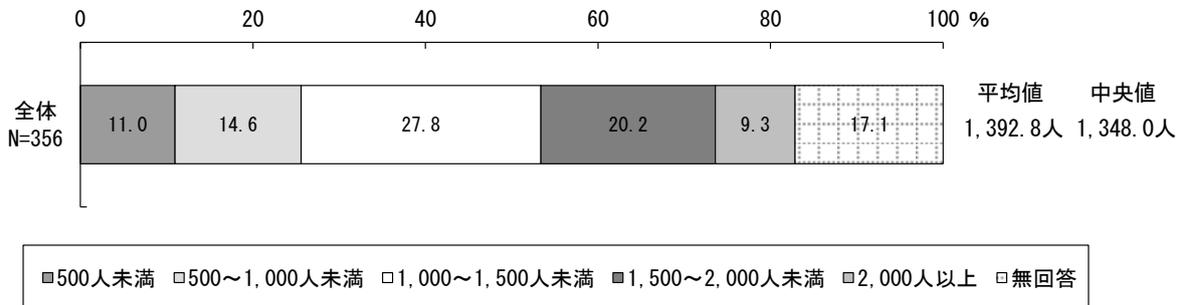
注) 平均要介護度の算出にあたり、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5と扱った。「申請中等」は集計対象外とした。

⑦ 延べ利用者数

i 延べ利用者数(自立含む) [問5(3)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「1,000～1,500 人未満」が 27.8%で最も高く、次いで「1,500～2,000 人未満」が 20.2%、「500～1,000 人未満」が 14.6%となっている。この時、最大値は 14,070.0 人、最小値 1.0 人、平均値 1,392.8 人、中央値 1,348.0 人であった。

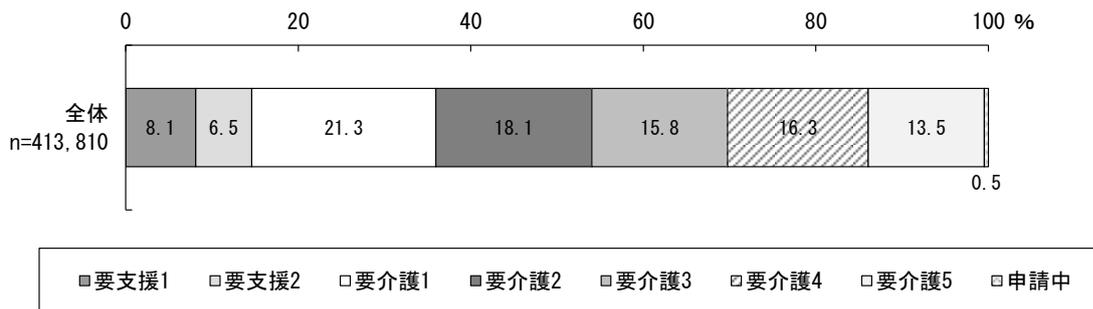
図表 39 延べ利用者数(自立含む)



ii 要介護度別 延べ利用者数(自立除く) [問5(3)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「要介護1」が 21.3%で最も高く、次いで「要介護2」が 18.1%、「要介護4」が 16.3%となっている。

図表 40 要介護度別 延べ利用者数(自立除く)

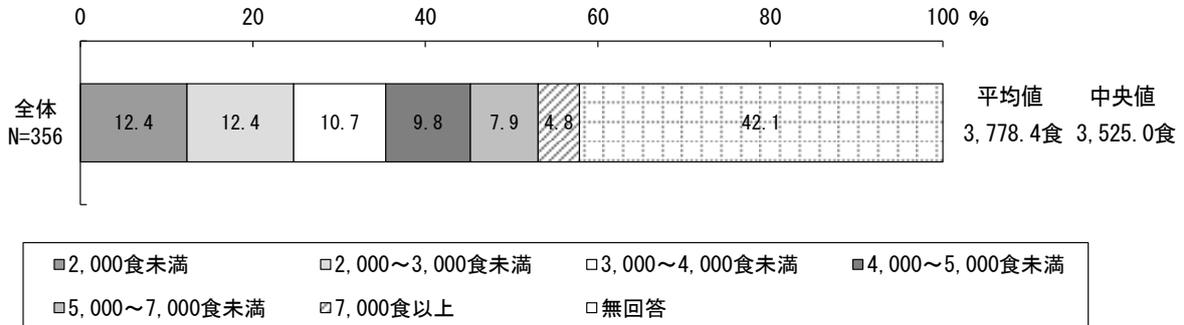


⑧ 食事提供

i 食事延べ提供数(自立含む) [問5(3)①]

特定施設入居者生活介護全体では、「2,000食未満」 「2,000～3,000食未満」が12.4%で最も高く、次いで「3,000～4,000食未満」が10.7%、「4,000～5,000食未満」が9.8%となっている。この時、最大値は19,190.0食、最小値29.0食、平均値3,778.4食、中央値3,525.0食であった。

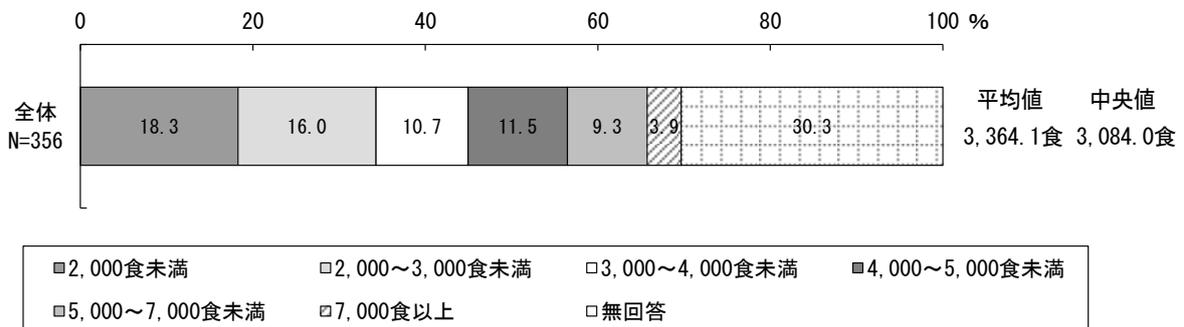
図表 41 食事延べ提供数(自立含む)



ii 食事述べ提供数(自立除く) [問5(3)②]

特定施設入居者生活介護全体では、「2,000食未満」が18.3%で最も高く、次いで「2,000～3,000食未満」が16.0%、「4,000～5,000食未満」が11.5%となっている。この時、最大値は19,190.0食、最小値29.0食、平均値3,364.1食、中央値3,084.0食であった。

図表 42 食事述べ提供数(自立除く)



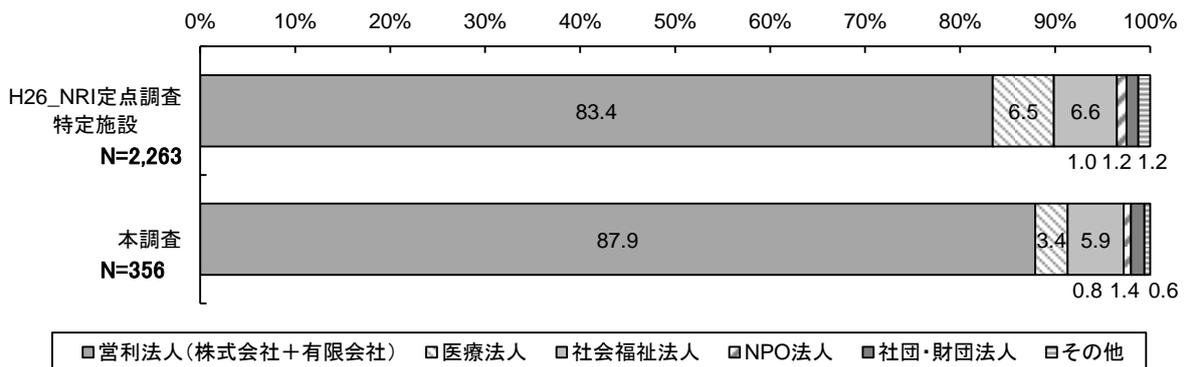
(コラム)他調査比較

株式会社野村総合研究所、平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割に関する実態調査」(以下、平成 26 年度定点調査)で調査した法人の特徴と、本調査研究で調査した法人の特徴を比較した。

経営主体

本調査研究では、調査事業所を運営している法人の経営主体が「営利法人(株式会社、有限会社)」である割合が平成 26 年度定点調査より高かった。このことから、比較的株式会社、有限会社が多く調査に応じていることが分かる。なお、この差は F 検定・t検定を行った結果、有意水準 5%で有意差があると言える。

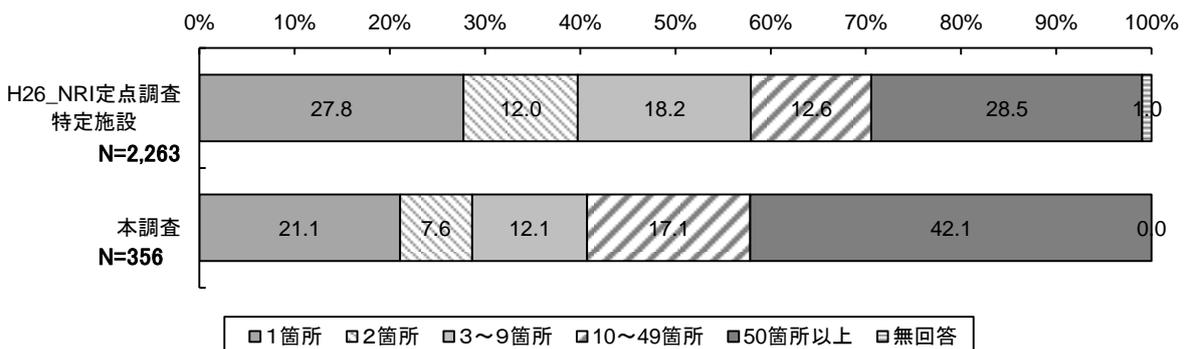
図表 43 経営主体



運営施設数

本調査研究では、調査事業所を運営している法人の運営施設数が「50 箇所以上」である割合が高く、比較的大規模な事業所が多く調査に応じていることが分かる。なお、この差は F 検定・t検定を行った結果、有意水準 5%で有意差があると言える。

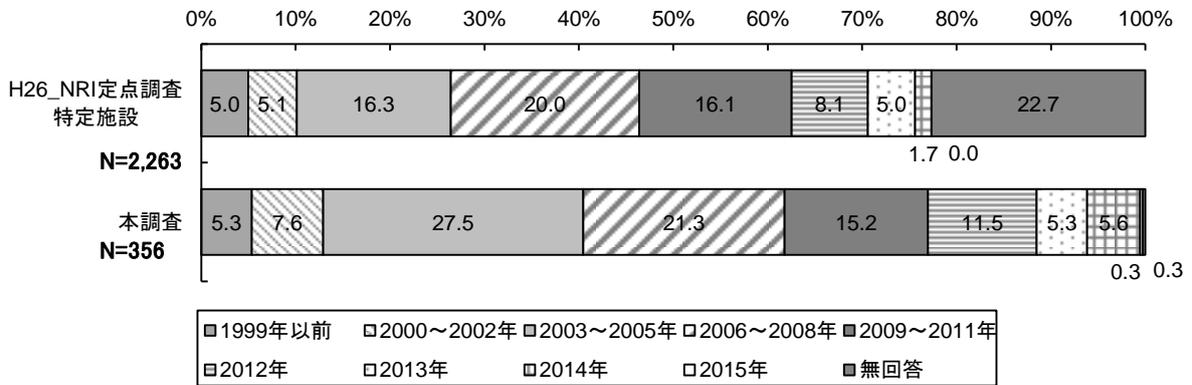
図表 44 運営施設数



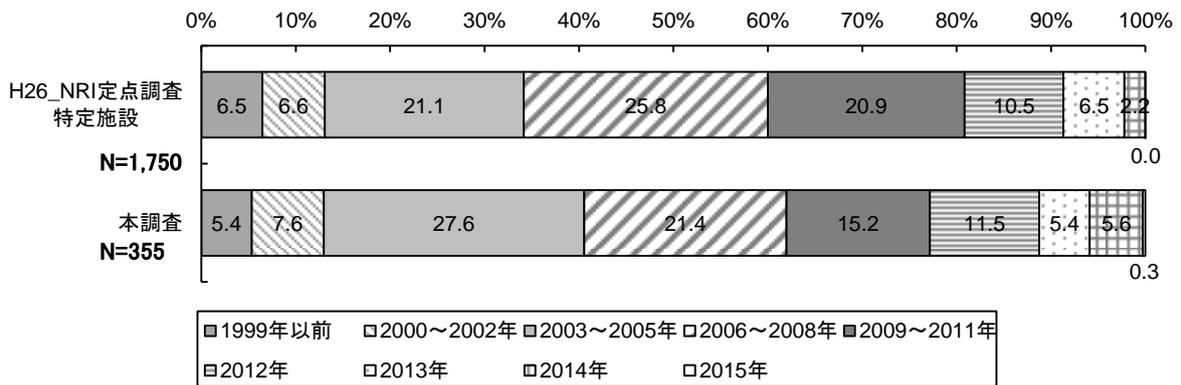
開設年月

本調査研究では無回答が少なかったことが特徴として挙げられる。無回答を除いて集計を行うと、本調査研究と平成 26 年度定点調査では回答傾向に大きな差はないと言えるのではないかと。なお、調査の時点が異なるため、各項目の意味が異なる(例えば、「2014 年」は本調査研究では設立1年目の事業所を指すが、平成 26 年度定点調査では設立 0 年目の事業所を指す)。本設問は F 検定・t検定を行うのに適した設問ではないため、検定による判断は行っていない。

図表 45 開設年月(無回答を含む)



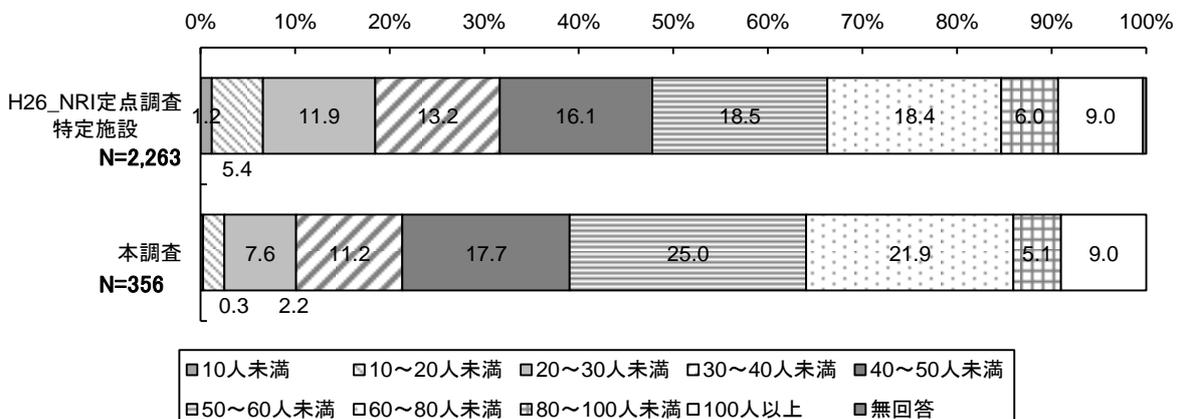
図表 46 開設年月(無回答を除く)



定員数

本調査研究では定員数の平均値が 61.6 人であったが、平成 26 年度定点調査では 58.5 人であった。ただし、この違いは F 検定・t検定を行った結果、有意水準 5% で有意差はなかった。

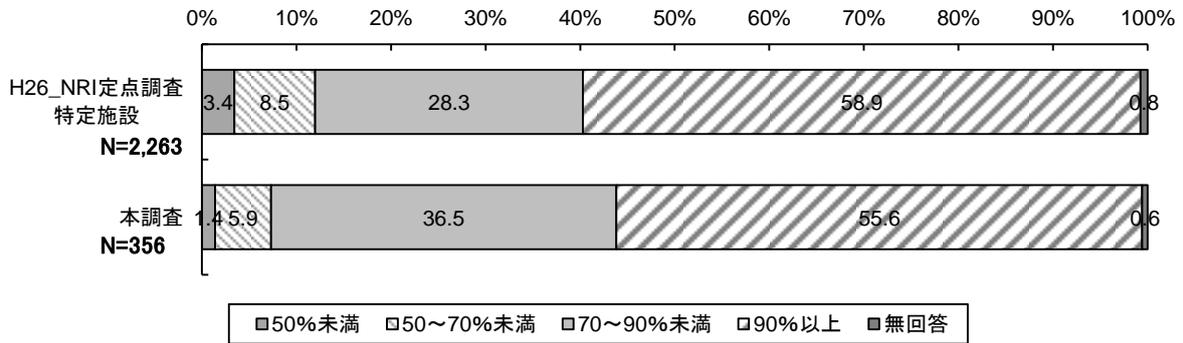
図表 47 定員数



入居率

本調査研究では入居率の平均値が 88.0%であったが、平成 26 年度定点調査では 87.4%であった。ただし、この違いは F 検定・t検定を行った結果、有意水準 5%で有意差はなかった。

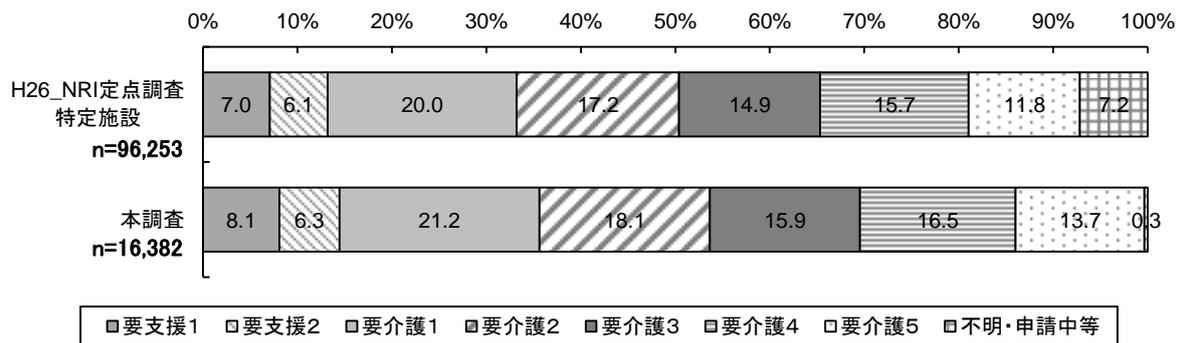
図表 48 入居率



要介護度別入居者数

本調査研究では、施設ごとに平均要介護度を算出し、356 事業所の平均値をみると、2.52 であったが平成 26 年度定点調査では 2.47 であった。ただし、この違いは F 検定・t検定を行った結果、有意水準 5%で有意差はなかった。

図表 49 要介護度別入居者数



(6) 経営状況(単独会計)

① 職員数と職員給与 [問6]

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設の職員数と職員給与の平均値は以下のとおりであった。

図表 50 職員数と職員給与の平均値

職 種	常勤				非常勤					
	特定施設等の換算人員		左記換算人員分に対応する給料		実人員		特定施設等の換算人員		左記換算人員分に対応する給料	
	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値
1 特定施設入居者生活介護の管理者	288	1.2	279	5,485,637.7	298	0.0	3	0.6	2	4,037,793.5
2 医師、歯科医師、薬剤師	307	0.0	2	12,340,938.0	297	0.1	6	1.0	8	4,659,177.8
3 看護師	285	1.8	249	8,149,796.0	272	1.2	132	1.5	146	4,572,189.8
4 准看護師	291	0.8	145	4,972,885.4	281	0.6	75	1.0	88	3,275,689.1
5 介護職員	286	17.7	283	51,740,850.7	262	8.3	247	4.9	267	10,470,914.8
6 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	303	0.2	49	3,744,364.7	292	0.5	101	0.3	101	1,540,784.1
7 生活相談員・支援相談員	291	0.8	142	5,444,124.2	290	0.1	17	0.6	19	1,700,604.5
8 管理栄養士、栄養士、調理員	305	0.3	29	10,362,060.6	291	0.4	24	3.2	25	5,935,828.3
9 事務職員	294	0.7	97	6,204,612.8	278	1.4	131	1.6	148	3,275,311.1
10 その他	300	0.6	87	6,859,669.0	268	3.1	150	2.5	170	4,452,822.2
合計	275	23.9	287	75,212,294.1	247	16.5	247	8.6	276	19,700,843.3

	N数	平均値
11 通勤手当(再掲)(直近の決算期間分)	282	3,326,698.3

	N数	平均値
12 賞与または賞与引当金繰入(直近の決算期間実績)	289	10,459,348.8

	N数	平均値	
13 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	51	606,647.0
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	41	1,682.9
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	48	394,171.3
	(4) その他共済制度に加入	49	819,095.5
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外	154	1,074,891.2
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く	82	637,739.0

	N数	平均値
14 法定福利費(事業主負担・直近の決算期間実績)	285	13,917,974.5

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設の職員数と職員給与の中央値は以下のとおりであった。

図表 51 職員数と職員給与の中央値

職 種	常勤				非常勤						
	特定施設等の換算人員		左記換算人員分に対応する給料		実人員		特定施設等の換算人員		左記換算人員分に対応する給料		
	N数	中央値	N数	中央値	N数	中央値	N数	中央値	N数	中央値	
1 特定施設入居者生活介護の管理者	288	1.0	279	4,764,395.0	298	0.0	3	0.5	2	4,037,793.5	
2 医師、歯科医師、薬剤師	307	0.0	2	12,340,938.0	297	0.0	6	0.1	8	1,175,000.0	
3 看護師	285	2.0	249	7,356,998.0	272	0.0	132	1.0	146	2,993,220.0	
4 准看護師	291	0.0	145	3,934,920.0	281	0.0	75	0.8	88	2,299,156.5	
5 介護職員	286	16.0	283	47,929,545.0	262	6.0	247	3.5	267	8,243,837.0	
6 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	303	0.0	49	3,649,997.0	292	0.0	101	0.1	101	854,634.0	
7 生活相談員・支援相談員	291	0.0	142	5,034,510.0	290	0.0	17	0.5	19	1,200,000.0	
8 管理栄養士、栄養士、調理員	305	0.0	29	3,596,073.0	291	0.0	24	1.5	25	2,517,350.0	
9 事務職員	294	0.0	97	3,000,000.0	278	0.0	131	1.3	148	2,666,028.0	
10 その他	300	0.0	87	4,104,140.0	268	1.0	150	2.4	170	4,077,325.0	
合計	275	22.0	287	68,238,780.0	247	13.0	247	7.0	276	15,653,885.5	
										N数	中央値
11 通勤手当（再掲）（直近の決算期間分）										282	2,623,084.0
										N数	中央値
12 賞与または賞与引当金繰入（直近の決算期間実績）										289	8,603,775.0
										N数	中央値
13	退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→掛け金額（直近の決算期間実績）				51	0.0			
		(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入			41	0.0					
		(3) 中小企業退職金共済制度に加入			48	0.0					
		(4) その他共済制度に加入			49	0.0					
		(5) 退職給与（給付）引当金繰入の実施 ※（1）～（4）以外	→退職給与（給付）引当金（直近の決算期間実績）		154	675,000.0					
		(6) 退職金として支出 ※（1）～（5）に計上される分を除く	→退職金（直近の決算期間実績）		82	118,784.0					
										N数	中央値
14 法定福利費（事業主負担・直近の決算期間実績）										285	12,572,159.0

② 事業収入 [問7(1)]

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設の事業収入(収益)の集計結果は以下のとおりであった。

図表 52 事業収入

	単位	全体						上下5%カット						完全回答					
		N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
1 居宅介護料収入	円	302	16,340,317	3,059,692,108	135,570,839	42.0%	111,694,517	272	48,394,065	214,973,871	113,413,919	43.0%	111,694,517	16	47,800,680	237,000,000	110,852,740	37.9%	103,482,683
(1) 特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護	円	283	16,974,098	3,059,692,108	137,496,069	42.6%	112,990,032	255	53,107,000	214,973,871	114,565,583	43.5%	112,990,032	16	47,800,680	237,000,000	110,853,605	37.9%	103,482,683
(2) 介護報酬査定減	円	278	-109,315,078	0	-401,062	-0.1%	0	250	0	0	0	0.0%	0	16	-13,842	0	-865	0.0%	0
2 保険外の利用料による収入	円	278	0	1,322,867,729	158,403,877	49.1%	125,650,546	250	22,137,180	404,147,000	141,259,194	53.6%	125,650,546	16	26,088,180	426,000,000	181,240,969	62.0%	181,721,145
(1) 特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料	円	263	0	235,811,000	12,124,989	3.8%	0	237	0	60,568,287	8,862,039	3.4%	0	16	0	16,639,101	1,947,948	0.7%	0
(2) 食費収入	円	300	0	870,735,176	31,759,697	9.8%	22,344,137	270	5,486,454	59,687,400	24,669,613	9.4%	22,344,137	16	0	61,858,535	29,033,594	9.9%	25,281,397
(3) 居住費収入	円	297	0	848,710,955	46,052,364	14.3%	38,697,300	267	0	98,033,000	38,146,485	14.5%	38,697,300	16	0	106,883,300	22,706,145	7.8%	15,500,000
(4) 管理費・光熱水費収入	円	299	0	1,230,264,571	46,422,010	14.4%	25,352,005	269	0	112,466,287	30,908,541	11.7%	25,352,005	16	0	128,236,603	47,833,730	16.4%	37,455,018
うち光熱水費収入	円	190	0	46,384,272	7,815,052	2.4%	3,652,451	170	0	21,024,229	7,184,117	2.7%	3,652,451	16	0	18,084,170	3,561,791	1.2%	1,209,573
(5) 入居金償却売上	円	284	0	811,341,476	41,063,743	12.7%	9,772,412	256	0	168,451,188	27,441,876	10.4%	9,772,412	16	0	225,667,768	59,802,901	20.4%	18,319,500
①前払い金(家賃前払い分)償却売上	円	280	0	762,176,662	40,924,165	12.7%	5,718,708	252	0	183,767,581	27,502,287	10.4%	5,718,708	16	0	202,690,211	51,809,794	17.7%	35,000
うち初期償却または退去時償却による収入	円	276	-6,666	137,916,667	11,297,197	3.5%	0	248	0	60,000,000	7,640,870	2.9%	0	16	0	28,309,571	6,241,223	2.1%	0
うち経年・月割償却による収入	円	275	0	762,176,662	28,741,357	8.9%	2,840,000	247	0	126,000,000	17,345,238	6.6%	2,840,000	16	0	174,380,640	45,568,571	15.6%	35,000
②前払い金(介護一時金)償却売上	円	309	0	112,500,000	1,867,705	0.6%	0	279	0	9,917,447	210,024	0.1%	0	16	0	45,739,000	7,993,107	2.7%	0
うち初期償却または退去時償却による収入	円	271	0	112,500,000	625,749	0.2%	0	243	0	0	0	0.0%	0	16	0	4,050,000	430,235	0.1%	0
うち経年・月割償却による収入	円	271	0	56,210,623	1,460,454	0.5%	0	243	0	8,534,490	164,620	0.1%	0	16	0	45,739,000	7,562,872	2.6%	0
(6) その他の利用料収入	円	273	-29,658,440	807,880,022	17,101,290	5.3%	3,704,108	245	0	28,601,331	7,766,450	2.9%	3,704,108	16	0	241,000,000	19,916,649	6.8%	4,868,366
3 その他の事業収入	円	273	0	302,444,000	3,223,422	1.0%	0	245	0	3,510,678	120,460	0.0%	0	16	0	840,000	88,125	0.0%	0
(1) 補助金収入	円	258	0	7,450,000	48,680	0.0%	0	232	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
(2) 市町村特別事業収入	円	255	0	9,346,244	36,652	0.0%	0	229	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
(3) 受託収入	円	255	0	3,000	12	0.0%	0	229	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
(4) その他	円	259	0	65,836,014	737,478	0.2%	0	233	0	981,518	32,623	0.0%	0	16	0	840,000	88,125	0.0%	0
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	円	249	0	1,839,084	17,791	0.0%	0	225	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
5 その他	円	262	-252,651	11,404,800	532,108	0.2%	0	236	0	4,217,654	188,202	0.1%	0	16	0	3,600,000	301,472	0.1%	0
6 その他	円	251	-1,422,665	49,273,211	295,394	0.1%	0	225	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
7 その他	円	249	0	2,707,899	28,535	0.0%	0	225	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	円	302	41,239,549	7,250,596,421	322,758,157	100.0%	246,903,814	272	86,306,055	595,289,005	263,452,406	100.0%	246,903,814	16	80,288,046	663,000,000	292,483,305	100.0%	264,415,350
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	円	304	230,000	3,059,692,108	283,170,254	87.7%	238,135,151	274	76,400,630	591,539,329	250,048,590	94.9%	238,135,151	16	80,288,046	663,000,000	292,483,305	100.0%	264,415,350

※ 小計項目のデータクリーニングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。事業活動収入(収益)計(事務局集計)は、1から7の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

③ 事業支出(費用) [問7(2)]

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設の事業支出(費用)の集計結果は以下のとおりであった。

図表 53 事業支出(費用)

	単位	全体					上下5%カット					完全回答							
		N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
1 人件費	円	293	8,532,685	3,456,251,922	142,478,494	45.0%	107,653,000	263	46,251,499	252,158,523	112,585,137	43.6%	107,653,000	16	40,607,668	309,000,000	132,027,787	45.1%	132,953,608
2 経費	円	241	3,746,828	3,043,286,460	112,959,837	35.6%	85,908,000	217	10,439,448	233,000,000	93,660,893	36.3%	85,908,000	16	17,692,387	240,451,273	107,362,048	36.7%	85,376,070
(1) 給食材料費	円	276	0	365,752,367	12,428,316	3.9%	973,000	248	0	35,603,555	7,530,385	2.9%	973,000	16	0	19,627,539	5,241,096	1.8%	2,144,878
(2) 車両費	円	275	0	11,883,565	408,445	0.1%	118,000	247	0	1,507,439	217,690	0.1%	118,000	16	0	1,928,980	474,639	0.2%	187,970
(3) 光熱水費	円	308	0	345,952,666	14,308,575	4.5%	10,281,483	278	2,407,817	27,423,872	11,231,235	4.3%	10,281,483	16	2,407,817	38,555,375	12,908,989	4.4%	11,456,984
(4) 福利厚生費	円	293	0	29,747,013	1,733,867	0.5%	452,947	263	0	10,805,763	958,047	0.4%	452,947	16	0	19,786,596	2,202,157	0.8%	558,807
(5) 旅費交通費	円	303	0	9,066,438	674,975	0.2%	182,792	273	2,200	3,650,061	431,533	0.2%	182,792	16	3,350	1,000,000	174,445	0.1%	78,536
(6) 広報費・入居者募集経費	円	293	0	104,734,554	2,984,347	0.9%	485,714	263	0	11,279,542	1,482,003	0.6%	485,714	16	0	15,931,569	2,116,312	0.7%	169,449
(7) 職員採用経費	円	264	0	51,002,686	1,076,013	0.3%	0	238	0	3,695,667	434,370	0.2%	0	16	0	9,201,547	1,187,621	0.4%	0
(8) 研修費	円	267	0	2,105,874	106,318	0.0%	23,000	241	0	551,460	56,347	0.0%	23,000	16	0	1,000,000	174,951	0.1%	53,649
(9) 通信運搬費	円	294	0	11,443,458	677,624	0.2%	413,362	264	94,000	2,087,956	520,390	0.2%	413,362	16	101,000	2,962,669	926,765	0.3%	637,935
(10) 事務費	円	304	0	107,820,389	2,548,105	0.8%	686,453	274	95,000	8,108,627	1,540,075	0.6%	686,453	16	19,000	9,065,865	1,610,988	0.6%	707,324
(11) 保守・修繕費	円	304	-177,440	89,099,828	4,575,343	1.4%	3,179,056	274	118,402	11,492,457	3,560,413	1.4%	3,179,056	16	109,260	24,272,919	7,709,564	2.6%	5,451,639
(12) 賃借料	円	288	0	1,279,765,893	43,500,103	13.7%	38,753,964	260	0	91,140,003	36,266,592	14.0%	38,753,964	16	0	108,500,081	17,768,466	6.1%	4,200,621
① 土地	円	242	0	356,698,000	5,491,959	1.7%	0	218	0	38,880,000	1,580,940	0.6%	0	16	0	10,451,772	1,267,253	0.4%	0
② 建物及び建物付属設備	円	236	-46,000	208,591,000	28,193,624	8.9%	21,872,000	212	0	81,600,000	25,029,510	9.7%	21,872,000	16	0	103,200,000	13,890,664	4.7%	0
③ 設備器械	円	242	0	16,188,946	662,237	0.2%	0	218	0	4,148,400	286,579	0.1%	0	16	0	5,406,660	1,159,667	0.4%	0
④ その他の賃借料	円	237	0	1,279,765,893	16,010,414	5.1%	1,947,400	213	0	35,439,000	3,456,183	1.3%	1,947,400	16	0	8,000,000	1,450,882	0.5%	118,100
(13) 保険料	円	255	0	32,459,000	733,303	0.2%	245,096	229	0	2,693,023	372,266	0.1%	245,096	16	0	8,092,560	1,524,400	0.5%	608,750
① 自動車保険料	円	235	0	1,000,000	90,082	0.0%	0	211	0	506,890	61,149	0.0%	0	16	0	908,140	252,088	0.1%	216,710
② その他の保険料	円	239	0	14,594,903	500,268	0.2%	189,025	215	0	1,600,000	244,448	0.1%	189,025	16	0	7,496,620	1,272,312	0.4%	292,757
(14) 租税公課	円	287	0	65,551,808	2,916,731	0.9%	220,600	259	0	10,273,254	1,643,684	0.6%	220,600	16	464	30,312,256	5,997,358	2.1%	2,935,986
(15) 委託費	円	290	0	356,736,182	27,728,129	8.8%	24,201,056	260	17,280	61,675,000	23,113,094	8.9%	24,201,056	16	0	122,000,000	34,151,751	11.7%	25,076,370
① 派遣委託費	円	279	0	64,000,000	4,059,662	1.3%	811,000	251	0	17,444,186	2,848,394	1.1%	811,000	16	0	53,000,000	6,636,567	2.3%	166,494
② 給食委託費	円	285	0	110,666,520	18,793,310	5.9%	20,796,000	257	0	46,475,000	17,615,627	6.8%	20,796,000	16	0	60,523,537	21,442,240	7.3%	11,450,651
③ 送迎委託費	円	268	0	24,692,000	225,689	0.1%	0	242	0	0	0	0.0%	0	16	0	8,616,200	538,513	0.2%	0
④ 清掃委託費	円	276	0	77,641,253	2,588,943	0.8%	1,240,381	248	0	9,504,000	1,539,722	0.6%	1,240,381	16	0	17,000,000	3,021,696	1.0%	0
⑤ その他の委託費	円	272	0	356,736,182	3,977,476	1.3%	0	244	0	7,061,142	529,065	0.2%	0	16	0	9,926,560	2,512,737	0.9%	235,620
(16) その他の経費	円	284	-5,364,000	273,820,417	10,998,221	3.5%	6,444,233	256	60,146	29,384,000	7,930,236	3.1%	6,444,233	16	370,850	56,000,000	13,192,546	4.5%	6,942,745
3 減価償却費	円	288	0	206,443,521	9,874,314	3.1%	2,946,983	260	29,952	36,766,256	6,709,210	2.6%	2,946,983	16	140,368	55,939,751	16,216,240	5.5%	10,380,990
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	円	127	0	198,928,876	9,613,389	3.0%	2,619,198	115	0	37,154,096	6,189,574	2.4%	2,619,198	16	0	48,666,675	12,627,161	4.3%	4,223,761
(2) 車両船舶設備減価償却費	円	125	0	3,107,041	185,240	0.1%	0	113	0	1,090,275	98,529	0.0%	0	16	0	620,912	90,011	0.0%	0
(3) 特殊浴槽減価償却費	円	123	0	2,062,158	59,857	0.0%	0	111	0	521,000	14,205	0.0%	0	16	0	2,062,158	178,013	0.1%	0
(4) 消毒設備減価償却費	円	123	0	315,176	3,201	0.0%	0	111	0	0	0	0.0%	0	16	0	3,144	197	0.0%	0
(5) 福祉用具減価償却費	円	124	0	2,084,420	77,925	0.0%	0	112	0	408,458	19,101	0.0%	0	16	0	1,697,208	172,414	0.1%	0
(6) その他の減価償却費	円	129	0	94,803,186	3,046,242	1.0%	291,536	117	0	10,205,624	1,290,042	0.5%	291,536	16	0	11,993,944	3,148,446	1.1%	1,373,165
4 その他の売上原価	円	200	-2,011	240,431,000	3,134,453	1.0%	0	180	0	4,526,744	276,574	0.1%	0	16	0	3,152,868	420,019	0.1%	0
5 その他の売上原価	円	191	0	16,582,086	199,353	0.1%	0	171	0	600,000	7,130	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
6 その他の売上原価	円	185	0	118,972,156	683,785	0.2%	0	167	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
売上原価計《事業所回答》	円	276	1,602,193	6,594,341,568	285,659,121	90.1%	216,603,000	248	76,414,000	516,708,809	225,939,198	87.5%	216,603,000	16	72,914,106	536,000,000	256,026,094	87.5%	236,414,935
売上原価計《事務局集計》	円	309	2,371,000	6,499,538,382	235,412,564	74.3%	169,799,000	279	57,838,820	475,217,125	190,071,939	73.6%	169,799,000	16	72,914,106	536,000,000	256,026,094	87.5%	236,414,935

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。売上原価計(事務局集計)は、1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

図表 54 事業収支

	全体										上下5%カット					完全回答				
	単位	N数	最小	最大	平均	中央		N数	最小	最大	平均	中央		N数	最小	最大	平均	中央		
						(売上比)						(売上比)								
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	円	287	0	7,250,596,421	316,873,097	100.0%	246,728,628	259	72,560,490	584,155,566	258,324,626	100.0%	246,728,628	16	80,288,046	663,000,000	292,483,305	100.0%	264,415,350	
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	円	304	230,000	3,059,692,108	283,170,254	89.4%	238,135,151	274	76,400,630	591,539,329	250,048,590	96.8%	238,135,151	16	80,288,046	663,000,000	292,483,305	100.0%	264,415,350	
B 粗利益《事業所回答》	円	283	-124,418,459	656,254,853	44,748,819	14.1%	36,189,607	255	-23,241,081	143,965,000	38,130,164	14.8%	36,189,607	16	-7,830,176	171,303,163	36,457,211	12.5%	18,553,599	
B 粗利益《事務局集計》	円	303	-3,439,846,274	687,875,209	46,530,455	14.7%	40,862,997	273	-71,232,000	233,934,032	56,952,449	22.0%	40,862,997	16	-7,830,176	171,303,163	36,457,211	12.5%	18,553,599	
C 粗利率《事業所回答》	%	270	-121.0	100.0	13.8		14.4	242	-4.4	30.0	13.7		14.4	15	-6.9	41.4	9.7		7.3	
C 粗利率《事務局集計》	%	303	-43,507.4	97.9	-127.9		17.3	273	-45.6	63.1	19.9		17.3	16	-6.9	41.5	10.3		8.5	
III 本部経費配賦額	円	245	-14,985,806	408,698,541	26,132,509	8.2%	25,000,000	221	0	59,216,000	21,770,046	8.4%	25,000,000	16	0	65,000,000	14,427,842	4.9%	3,713,318	
D 営業利益《事業所回答》	円	271	-166,416,232	274,482,331	18,637,927	5.9%	13,525,497	243	-31,155,000	79,127,000	16,254,372	6.3%	13,525,497	16	-16,732,511	171,303,163	22,029,370	7.5%	7,503,366	
D 営業利益《事務局集計》	円	243	-3,848,544,815	655,239,664	24,045,350	7.6%	20,157,446	219	-76,612,205	198,176,000	40,544,900	15.7%	20,157,446	16	-16,732,511	171,303,163	22,029,370	7.5%	7,503,366	
E 営業利益率《事業所回答》	%	253	-70.9	88.0	6.3	0.0%	6.5	227	-9.6	20.7	6.2	0.0%	6.5	13	-6.9	16.0	4.3	0.0%	3.6	
E 営業利益率《事務局集計》	%	243	-508.4	85.6	8.4	0.0%	9.4	219	-41.5	54.0	13.3	0.0%	9.4	16	-8.7	41.5	5.6	0.0%	4.0	
IV 営業外収益	円	168	0	114,562,925	2,315,541	0.7%	290,534	152	0	7,611,726	858,477	0.3%	290,534	16	38,617	56,904,754	7,341,470	2.5%	1,912,179	
1 受取利息	円	158	0	5,351,403	140,659	0.0%	29	142	0	511,114	9,859	0.0%	29	16	0	5,351,403	787,792	0.3%	2,151	
2 受取配当金	円	152	0	80,000	771	0.0%	0	136	0	239	3	0.0%	0	16	0	80,000	5,010	0.0%	0	
3 補助金収入	円	154	0	41,949,000	315,754	0.1%	0	138	0	24,696	179	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0	
4 その他の営業外収益	円	158	0	114,533,565	2,665,057	0.8%	251,437	142	0	7,610,655	729,249	0.3%	251,437	16	36,316	53,357,089	6,548,668	2.2%	1,815,336	
V 営業外費用	円	143	-282,708	55,998,365	3,204,878	1.0%	36,485	129	0	16,359,494	1,661,352	0.6%	36,485	16	0	26,626,332	4,884,555	1.7%	524,402	
1 支払利息	円	138	-97,458	38,766,078	2,829,601	0.9%	0	124	0	16,359,494	1,577,267	0.6%	0	16	0	23,048,832	4,446,953	1.5%	319,939	
2 徴収不能額	円	132	-138,000	365,100	1,903	0.0%	0	118	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0	
3 その他の営業外費用	円	133	-47,250	22,782,446	560,163	0.2%	0	119	0	2,221,735	98,446	0.0%	0	16	0	3,577,500	437,602	0.1%	25,332	
VI 特別利益	円	113	-401,577	34,411,670	603,092	0.2%	0	101	0	730,106	21,580	0.0%	0	14	0	34,411,670	2,462,531	0.8%	0	
VII 特別損失	円	116	-920,000	1,263,000,000	11,650,654	3.7%	0	104	0	5,700,000	173,075	0.1%	0	15	0	5,700,000	389,186	0.1%	0	
VIII 法人税、住民税及び事業税	円	190	0	118,964,000	7,723,084	2.4%	701,560	170	0	28,110,000	4,869,621	1.9%	701,560	15	0	17,601,000	2,239,311	0.8%	141,751	
純利益	円	243	-3,979,202,039	655,131,356	12,469,767	3.9%	17,165,317	219	-82,804,000	180,323,000	35,942,153	13.9%	17,165,317	16	-16,923,654	171,862,990	24,176,783	8.3%	8,881,223	
F 収支差率《事業所回答》	%	237	-245.7	88.0	4.9		5.2	213	-7.5	20.2	5.5		5.2	15	-13.4	41.6	6.9		5.5	
F 収支差率《事務局集計》	%	243	-881.8	85.4	3.8		8.1	219	-45.5	50.4	11.7		8.1	16	-13.4	41.6	6.4		4.9	

※小計項目のデータクリーニングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記

入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。

・粗利益《事務局集計》=事業活動収入(収益)計《事務局集計》- 売上原価計《事務局集計》

・粗利率《事務局集計》=粗利益《事務局集計》÷事業活動収入(収益)計《事務局集計》

・営業利益《事務局集計》=粗利益《事務局集計》- 本部経費配賦額

・営業利益率《事務局集計》=営業利益《事務局集計》÷事業活動収入(収益)計《事務局集計》

・収支差率《事務局集計》=(営業利益《事務局集計》+ 営業外収益(小計) - 営業外費用(小計) + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税)÷事業活動収入(収益)計《事務局集計》各利益率(事務局集計)は、各事務局集計値を元に算出した利益率を集計している。

④ 事業収支

事業収支の主要項目について、過去の介護事業経営実態調査の結果と比較すると、図表 55 のようになる。

図表 55 事業収支(過年度経営実態調査との比較)

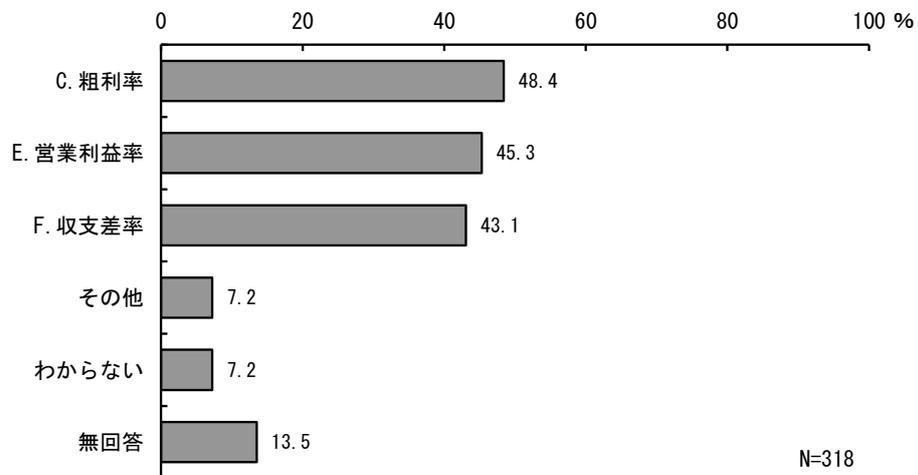
	単位	平成20年調査		平成23年調査		平成26年調査		今回調査(全体)									
		平均	対収入比	平均	対収入比	平均	対収入比	全て			上下5%カット			完全回答			
								N数	平均	対収入比	N数	平均	対収入比	N数	平均	対収入比	
I 介護事業収益	(1) 介護料収入	千円	8,680	52.6%	9,807	57.2%	10,142	46.2%	302	135,571	45.8%	272	113,414	44.4%	16	110,853	37.0%
	(2) 保険外の利用料	千円	7,818	47.4%	6,948	40.5%	11,793	53.7%	278	158,404	53.5%	250	141,259	55.3%	16	181,241	60.5%
	(3) 補助金収入	千円	-	-	91	0.5%	23	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	-	-	26	0.2%	1	0.0%	249	18	0.0%	225	0	0.0%	16	0	0.0%
	(5) 介護報酬査定減	千円	-	-	0	0.0%	-1	0.0%	278	-401	-0.1%	250	0	0.0%	16	-1	0.0%
	(6) 介護職員処遇改善交付金	千円	-	-	258	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 介護事業費用	(1) 給与費	千円	8,041	48.7%	8,407	49.0%	8,754	39.9%	293	142,478	48.2%	263	112,585	44.1%	16	132,028	44.1%
	(2) 減価償却費	千円	1,230	7.5%	956	5.6%	785	3.6%	288	9,874	3.3%	260	6,709	2.6%	16	16,216	5.4%
	(3) その他	千円	5,936	36.0%	6,538	38.1%	8,986	40.9%	235	103,176	34.9%	211	96,480	37.8%	16	122,210	40.8%
	うち委託費	千円	1,571	9.5%	1,238	7.2%	2,044	9.3%	290	27,728	9.4%	260	23,113	9.0%	16	34,152	11.4%
III 介護事業外収益	千円	-	-	51	0.3%	5	0.0%	168	2,316	0.8%	152	858	0.3%	16	7,341	2.5%	
IV 介護事業外費用	千円	565	3.4%	315	1.8%	217	1.0%	143	3,205	1.1%	129	1,661	0.7%	16	4,885	1.6%	
V 特別損失	千円	-	-	371	2.2%	545	2.5%	116	11,651	3.9%	104	173	0.1%	15	389	0.1%	
収入 ①=I-I(4)+III	千円	16,497	100.0%	17,155	100.0%	21,962	100.0%	-	295,889	100.0%	-	255,532	100.0%	-	299,434	100.0%	
支出 ②=II+IV+V-I(4)	千円	15,773	95.6%	16,560	96.5%	19,287	87.8%	-	300,042	101.4%	-	221,277	86.6%	-	286,275	95.6%	
差引 ③=①-②	千円	725	4.4%	594	3.5%	2,675	12.2%	-	-4,153	-1.4%	-	34,254	13.4%	-	13,159	4.4%	
法人税等	千円	-	-	-	-	286	1.3%	190	7,723	2.6%	170	4,870	1.9%	15	2,239	0.7%	
法人税等差引 ④=③-法人税等	千円	-	-	-	-	2,390	10.9%	-	-11,876	-4.0%	-	29,385	11.5%	-	10,920	3.6%	
施設数	施設	57		243		528		318		286		16					
平均利用者数	人	53.8		47.1		56.8		299	57.1		269	47.6		16	55.1		
延利用者数	人	1574.5		1524.2		1643.7		295	1,392.8		265	1,275.2		16	2,022.4		
常勤換算職員数	人	29.3		31.0		30.3		275	23.9		247	22.6		16	24.2		
1施設当たり平均定員数	人	-		-		-		356	61.6		320	54.9		16	67.1		
1施設当たり平均入居者数	人	-		-		-		354	53.3		318	47.7		16	56.3		
平均入居率	%	-		-		-		353	90.1		317	91.5		16	90.1		
常勤換算一人あたり給与費																	
常勤	看護師	看護師	円	4,357,428		4,428,516		4,977,900		226	4,020,375		204	4,028,199		14	3,321,458
		准看護師	円	4,043,856		3,924,900		4,223,268		128	3,481,044		116	3,509,892		8	3,797,926
		介護職員	円	2,796,432		3,049,476		3,528,048		261	3,091,384		235	2,918,796		16	2,765,406
		生活相談員・支援相談員	円	-		-		-		125	3,279,644		113	3,277,431		16	3,004,348
		事務職員	円	-		-		-		83	2,762,248		75	2,640,641		9	2,797,745
		非常勤	看護師	円	3,346,548		3,650,172		4,434,756		123	3,604,456		111	3,617,273		11
	准看護師	円	3,541,644		3,582,300		4,118,148		70	3,667,248		62	3,644,081		5	3,156,215	
	介護職員	円	2,625,948		2,384,772		2,790,600		232	2,460,572		208	2,344,115		16	2,317,226	
	生活相談員・支援相談員	円	-		-		-		12	3,482,783		10	3,110,506		2	2,408,498	
	事務職員	円	-		-		-		129	2,370,654		117	2,178,172		9	2,126,492	

※法人税等差引は、前ページと計算方法が異なるため、前ページ収支差率と、法人税差引の対収入比は異なる。前ページは項目ごとに平均値を算出しているが、本ページでは集計値同士の加減より算出している。

⑤ 収益性を見る際に使う指標 [問7(3)]

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設では、「C.粗利率」が 48.4%で最も高く、次いで「E.営業利益率」が 45.3%、「F.収支差率」が 43.1%となっている。

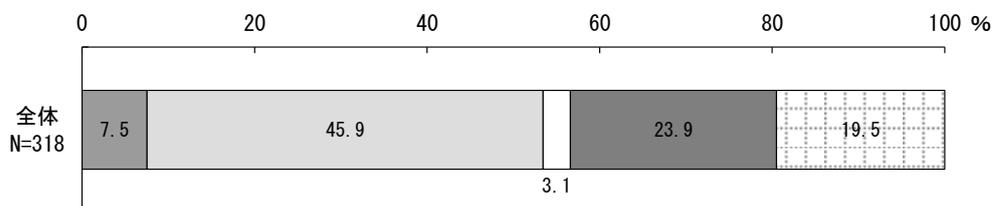
図表 56 収益性を見る際に使う指標



⑥ 参照基準と計算結果の乖離 [問7(4)]

特定施設入居者生活介護うち単独会計施設では、「概ね同じ」が 45.9%で最も高く、次いで「わからない」が 23.9%、「乖離があり、(2)で算出した数値の方が小さい」が 7.5%となっている。

図表 57 参照基準と計算結果の乖離



- 乖離があり、(2)で算出した数値の方が小さい
- 概ね同じ
- 乖離があり、(2)で算出した数値の方が大きい
- わからない
- 無回答

(7) 経営状況(一体会計)

① 特定施設入居者生活介護以外のサービス提供状況 [問8]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設の特定施設入居者生活介護以外のサービス提供状況は以下のとおりであった。

図表 58 特定施設入居者生活介護以外のサービス提供状況

サービスの種類	延べ利用者数等		食事延べ提供数		送迎延べ実施回数	
	N数	平均	N数	平均	N数	平均
(居宅サービス)						
訪問介護 (介護予防を含む)	4	754.5回				
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	1	306.0回				
訪問看護 (介護予防を含む)	1	231.0回				
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)	0	—				
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)	0	—				
通所介護 (介護予防を含む)	11	408.0人	11	395.5食	10	611.3回
通所リハビリテーション (介護予防を含む)	3	943.3人	3	927.0食	3	1,286.0回
短期入所生活介護 (空床利用分を除く) (介護予防を含む)	2	242.0人	2	636.5食	2	95.0回
短期入所療養介護 (介護予防を含む)	3	591.7人	3	1,576.3食	2	18.0回
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)	***	***	***	***		
福祉用具貸与 (介護予防を含む)	1	110.0人				
居宅介護支援 (介護予防を含む)	6	100.8人				
(地域密着型サービス)						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	—				
夜間対応型訪問介護	0	—				
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)	1	40.0人	1	40.0食	1	80.0回
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)	1	245.0人	1	209.0食	1	113.0回
認知症対応型共同生活介護 (介護予防を含む)	1	217.0人	1	651.0食		
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	24.5人	2	409.5食		
地域密着型介護老人福祉施設	0	—	0	—		
複合型サービス	0	—	0	—	0	—
(施設サービス)						
介護老人福祉施設	0	—	0	—		
介護老人保健施設	0	—	0	—		
介護療養型医療施設	0	—	0	—		

② 職員数と職員給与 [問9]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設の職員数と職員給与の平均値は以下のとおりであった。

図表 59 職員数と職員給与

職種	常勤						非常勤							
	実人員		特定施設の換算人員		換算人員分の給料		実人員		換算人員		特定施設の換算人員		換算人員分の給料	
	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値
1 介護老人福祉施設の管理者	24	1.3	23	1.3	23	4,961,852.4	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	24	0.1	24	0.1	24	350,729.6	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0
3 その他介護保険事業の管理者（上記以外）	24	1.3	24	0.7	23	3,256,501.7	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0
4 医師	24	0.1	24	0.0	24	0.0	24	0.1	23	0.0	23	0.0	24	10,000.0
5 歯科医師	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0
6 薬剤師	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.0	23	0.0	23	0.0	24	155,520.0
7 看護師	24	3.5	24	2.9	22	6,663,682.3	24	6.5	23	2.1	23	2.0	23	5,929,741.8
8 准看護師	24	3.0	23	2.3	22	7,612,590.3	24	4.6	23	1.5	21	1.5	23	3,990,905.7
9 介護職員	24	36.4	23	34.5	22	81,976,072.3	23	44.7	23	26.0	20	27.9	21	38,151,622.2
10 うち介護福祉士	24	17.0	23	17.3	23	44,552,912.4	24	11.6	24	7.7	21	8.3	23	11,749,985.3
11 理学療法士	24	0.7	24	0.1	23	453,706.5	24	0.8	24	0.2	24	0.1	24	175,320.8
12 作業療法士	24	0.5	23	0.0	23	61,903.3	24	0.2	24	0.1	24	0.0	24	71,666.7
13 言語聴覚士	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.1	24	0.0	24	0.0	24	0.0
14 歯科衛生士	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.1	24	0.0	24	0.0	24	61,279.3
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	24	0.0	24	0.0	24	0.0	24	0.2	23	0.0	23	0.0	24	208,875.6
16 生活相談員・支援相談員	24	2.3	23	1.9	21	7,412,831.7	24	0.1	24	0.0	23	0.0	23	110,083.8
17 うち社会福祉士	24	0.3	24	0.3	24	983,254.2	22	0.0	22	0.0	22	0.0	22	0.0
18 福祉用具専門相談員	22	0.0	22	0.0	22	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0
19 栄養士	22	1.1	22	0.8	22	2,441,145.1	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	26,168.9
20 うち管理栄養士	22	0.3	22	0.2	22	592,474.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0
21 調理員	22	1.7	22	1.6	22	4,451,725.1	21	10.4	21	3.1	21	2.7	21	6,856,738.9
22 事務職員	22	3.0	21	1.8	20	5,040,242.8	21	2.7	21	1.7	21	1.6	21	2,400,338.8
23 その他	22	1.1	22	0.3	21	1,906,408.4	21	7.0	20	3.4	20	3.0	20	5,826,874.9
合計	21	60.1	21	51.1	20	130,840,594.1	21	79.8	20	42.1	17	45.1	20	144,276,054.2

	N数	平均値
24 通勤手当（再掲）（直近の決算期間分）	21	5,468,158.3

	N数	平均値
25 賞与または賞与引当金繰入（直近の決算期間実績）	19	27,356,115.5

	N数	平均値	
26 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	5	0.0
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	5	0.0
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	5	316,911.6
	(4) その他共済制度に加入	6	570,000.0
	(5) 退職給与（給付）引当金繰入の実施 ※（1）～（4）以外	9	2,983,405.6
	(6) 退職金として支出 ※（1）～（5）に計上される分を除く	15	360,126.8

	N数	平均値
27 法定福利費（事業主負担・直近の決算期間実績）	24	25,029,453.7

③ 事業収入 [問10(1)]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設の事業収入の集計結果は以下のとおりであった。

図表 60 事業収入

科 目	全体		
	N数	平均	(売上比)
1 1 居宅介護料収入(収益) (1割の利用者負担分を含む)	24	215,418,969	64.2%
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	21	213,412,174	63.6%
(2) 地域密着型特定施設入居者生活介護	22	24,960,021	7.4%
2 併設の居宅介護料及び介護老人福祉施設介護料収入(収益) (1割の利用者負担分を含む)	18	80,414,640	23.9%
(1) 介護老人福祉施設	18	0	0.0%
(2) 地域密着型介護老人福祉施設	18	2,294,751	0.7%
(3) 訪問介護(介護予防を含む)	19	19,556,130	5.8%
(4) 訪問入浴介護(介護予防を含む)	18	0	0.0%
(5) 通所介護(介護予防を含む)	21	33,328,896	9.9%
(6) 短期入所生活介護(介護予防を含む)	20	11,757,450	3.5%
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	17	0	0.0%
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	17	0	0.0%
(7) 福祉用具貸与(介護予防を含む)	18	1,028,389	0.3%
(8) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18	0	0.0%
(9) 夜間対応型訪問介護	18	0	0.0%
(10) 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	18	545,444	0.2%
(11) 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	19	309,263	0.1%
(12) 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	18	0	0.0%
(13) 複合型サービス	18	0	0.0%
(14) その他の居宅介護サービス((1)~(13)に該当しないもの)	18	12,306,111	3.7%
3 居宅介護支援介護料収入(収益)	16	9,394,957	2.8%
(1) 居宅介護支援介護料収入(収益)	16	9,394,957	2.8%
(2) 介護予防支援介護料収入(収益)(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)	16	0	0.0%
4 介護報酬査定減	11	-9,535,477	-2.8%
5 保険外の利用料による収入(収益)	17	84,246,366	25.1%
(1) 居宅介護サービス利用料収入(収益)	12	26,617,272	7.9%
①特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)	12	18,752,868	5.6%
②地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)	11	0	0.0%
(2) 併設の居宅介護サービス及び介護老人福祉施設利用料収入(収益)	11	14,932,297	4.4%
①介護老人福祉施設	10	0	0.0%
②地域密着型介護老人福祉施設	10	0	0.0%
③訪問介護(介護予防を含む)	10	3,507,552	1.0%
④訪問入浴介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑤通所介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑥短期入所生活介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	10	0	0.0%
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	10	0	0.0%
⑦福祉用具貸与(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑧定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	0	0.0%
⑨夜間対応型訪問介護	10	0	0.0%
⑩認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑪小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑫認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	10	0	0.0%
⑬複合型サービス	10	0	0.0%
⑭その他の居宅介護サービス	10	0	0.0%
(3) 食費収入(収益)	23	65,067,678	19.4%
(4) 居住費収入(収益) ※償却分を除く	19	53,265,068	15.9%
(5) 管理費・光熱水費収入(収益)	18	104,164,946	31.0%
うち光熱水費収入	10	9,899,150	2.9%
(6) 入居金償却売上	15	129,751,508	38.6%
①前払い金(家賃前払い分)償却売上	13	151,609,491	45.2%
うち初期償却または退去時償却による収入	13	12,666,392	3.8%
うち経年・月割償却による収入	13	138,940,021	41.4%
②前払い金(介護一時金)償却売上	13	300,000	0.1%
うち初期償却または退去時償却による収入	12	0	0.0%
うち経年・月割償却による収入	12	0	0.0%
(7) その他の利用料収入(収益)	16	6,549,763	2.0%
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	5	0	0.0%
6 その他の事業収入(収益)	16	28,330,687	8.4%
(1) 補助金収入(収益) ※運営費にかかる補助金	16	2,638,250	0.8%
(2) 市町村特別事業収入(収益)	15	0	0.0%
(3) 受託収入(収益)	15	5,343	0.0%
(4) その他	15	29,464,508	8.8%
7 その他の収入(収益) その他の収入	14	5,075,399	1.5%
(1) 介護予防事業者からの委託にかかる収入(収益)	12	91,510	0.0%
(2) ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	11	0	0.0%
(3) その他	13	142,185	0.0%
8 国庫補助金等特別積立金取崩額	10	0	0.0%
9 その他	14	6,739,606	2.0%
10 その他	12	19,658,975	5.9%
11 その他	8	0	0.0%
A 事業活動収入(収益)計	27	335,771,807	100.0%

④ 事業支出(費用) [問10(2)]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設の事業支出(費用)の集計結果は以下のとおりであった。

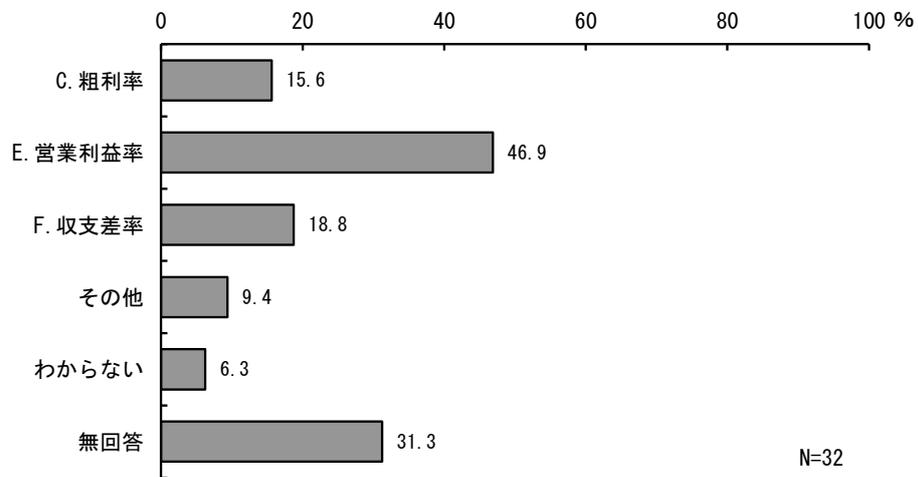
図表 61 事業支出(費用)

科 目		全体		
		N数	平均	(売上比)
II 売上原価	1 人件費	25	175,636,147	52.3%
	2 経費	22	194,951,030	58.1%
	(1) 給食材料費	23	32,320,589	9.6%
	(2) 車両費	22	1,627,731	0.5%
	(3) 光熱水費	27	24,401,758	7.3%
	(4) 福利厚生費	27	5,807,001	1.7%
	(5) 旅費交通費	27	1,704,342	0.5%
	(6) 広報費・入居者募集経費	25	13,563,473	4.0%
	(7) 職員採用経費	23	1,407,621	0.4%
	(8) 研修費	25	375,083	0.1%
	(9) 通信運搬費	27	1,875,318	0.6%
	(10) 事務費	26	6,745,905	2.0%
	(11) 保守・修繕費	27	5,449,305	1.6%
	(12) 賃借料	25	27,547,554	8.2%
	① 土地	23	8,871,347	2.6%
	② 建物及び建物付属設備	22	21,752,073	6.5%
	③ 設備器械	22	1,113,703	0.3%
	④ その他の賃借料	22	2,521,499	0.8%
	(13) 保険料	26	2,571,054	0.8%
	① 自動車保険料	15	587,640	0.2%
	② その他の保険料	15	1,673,916	0.5%
	(14) 租税公課	26	11,365,944	3.4%
	(15) 委託費	22	28,355,911	8.4%
	① 派遣委託費	23	3,182,863	0.9%
	② 給食委託費	23	18,465,589	5.5%
	③ 送迎委託費	20	0	0.0%
	④ 清掃委託費	22	8,479,020	2.5%
⑤ その他の委託費	22	1,044,231	0.3%	
(16) その他の経費	21	34,335,939	10.2%	
3 減価償却費	25	45,365,400	13.5%	
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	14	18,837,028	5.6%	
(2) 車両船舶設備減価償却費	13	339,760	0.1%	
(3) 特殊浴槽減価償却費	13	316,968	0.1%	
(4) 消毒設備減価償却費	13	581	0.0%	
(5) 福祉用具減価償却費	13	87,682	0.0%	
(6) その他の減価償却費	13	3,595,673	1.1%	
4 その他の売上原価	15	3,927,879	1.2%	
5 その他の売上減価	10	879,761	0.3%	
6 その他の売上原価	10	9,913,784	3.0%	
売上原価計(1~6の合計)	27	369,659,813	110.1%	
A 事業活動収入(収益)計	27	335,771,807	100.0%	
B 粗利益	27	-33,888,006	-10.1%	
C 粗利率(%)	27	-224.4	-	
III 本部経費配賦額	15	78,996,990	23.5%	
D 営業利益	15	-175,875,567	-52.4%	
E 営業利益率(%)	15	-31.6	-	
IV 営業外費用	20	5,872,641	1.7%	
1 受取利息	22	15,542	0.0%	
2 受取配当金	18	139	0.0%	
3 補助金収入	18	561,778	0.2%	
4 その他の営業外収益	21	5,151,227	1.5%	
V 営業外費用	17	27,282,191	8.1%	
1 支払利息	20	22,678,071	6.8%	
2 徴収不能額	15	0	0.0%	
3 その他の営業外費用	16	1,174,647	0.3%	
VI 特別利益	9	183,925	0.1%	
VII 特別損失	14	2,586,330	0.8%	
VIII 法人税、住民税及び事業税	19	-3,001,812	-0.9%	
純利益	15	-195,680,278	-58.3%	
F 収支差率(%)	15	-34.6	-	

⑤ 収益性を見る際に使う指標 [問10(3)]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設では、「E.営業利益率」が 46.9%で最も高く、次いで「F.収支差率」が 18.8%、「C.粗利率」が 15.6%となっている。なお、本設問は無回答の割合が 31.3%と高いことにも注目される。

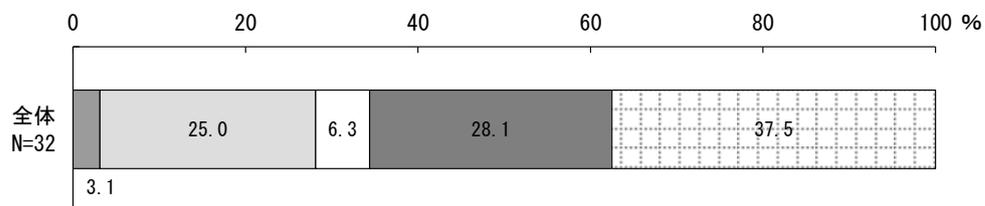
図表 62 収益性を見る際に使う指標



⑥ 参照基準と計算結果の乖離 [問10(4)]

特定施設入居者生活介護うち一体会計施設では、「わからない」が 28.1%で最も高く、次いで「概ね同じ」が 25.0%、「乖離があり、(3)で算出した数値の方が大きい」が 6.3%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が 37.5%と高いことにも注目される。

図表 63 参照基準と計算結果の乖離



- 乖離があり、(3)で算出した数値の方が小さい
- 概ね同じ
- 乖離があり、(3)で算出した数値の方が大きい
- わからない
- 無回答

2) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の経営状況

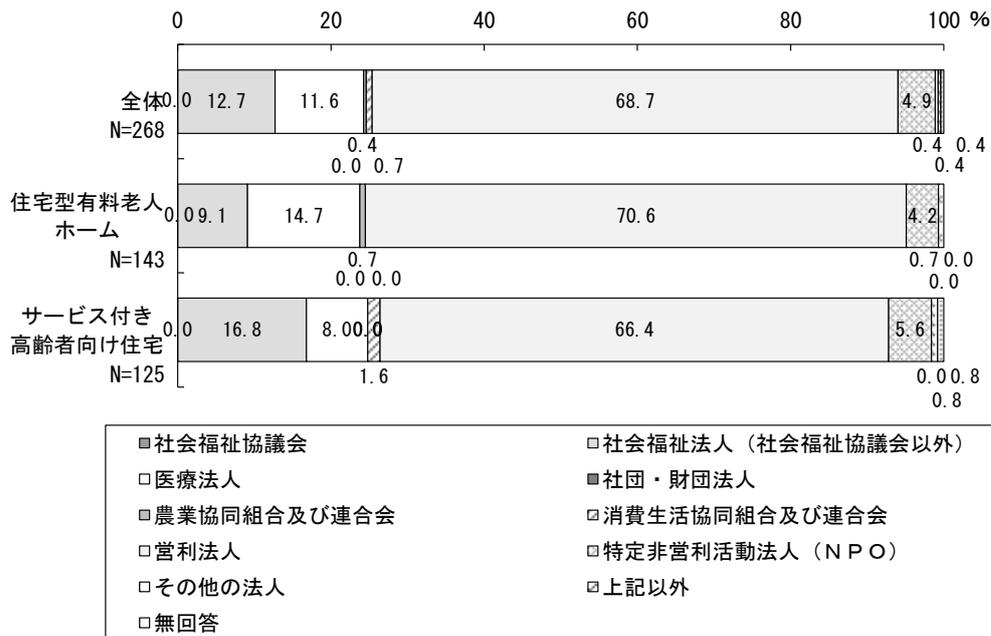
(1) 事業所を運営する法人

① 経営主体 [問1(1)]

非特定施設全体では、「営利法人」が 68.7%で最も高く、次いで「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が 12.7%、「医療法人」が 11.6%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「営利法人」が 70.6%で最も高く、次いで「医療法人」が 14.7%、「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が 9.1%となっている。また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「営利法人」が 66.4%と最も高く、次いで「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が 16.8%、「医療法人」が 8.0%となっている。

図表 64 経営主体

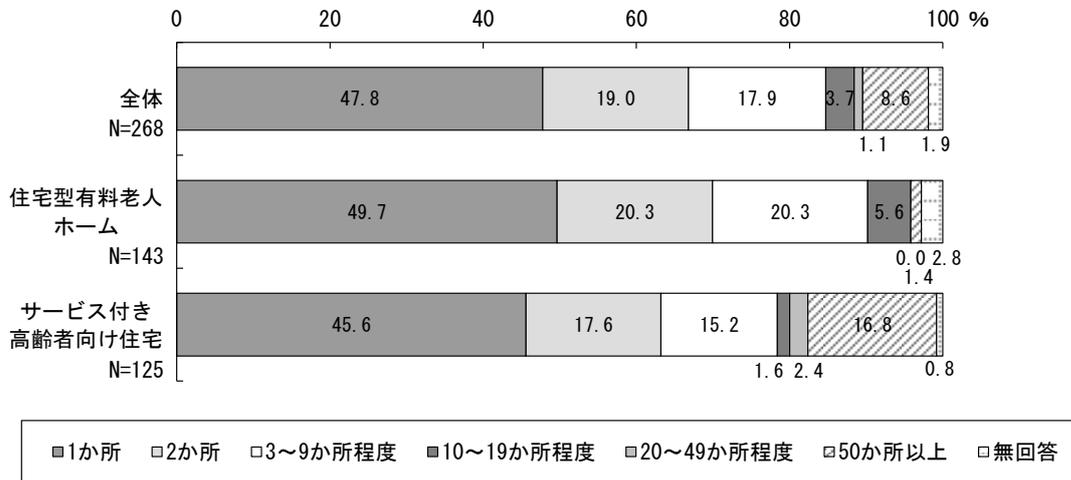


② 運営施設数 [問1(2)]

非特定施設全体では、「1 か所」が 47.8%で最も高く、次いで「2 か所」が 19.0%、「3～9 か所程度」が 17.9%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「1 か所」が 49.7%で最も高く、次いで「2 か所」「3～9 か所程度」が 20.3%、「10～19 か所程度」が 5.6%となっている。また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「1 か所」が 45.6%と最も高く、次いで「2 か所」が 17.6%、「50 か所以上」が 16.8%となっている。

図表 65 運営施設数

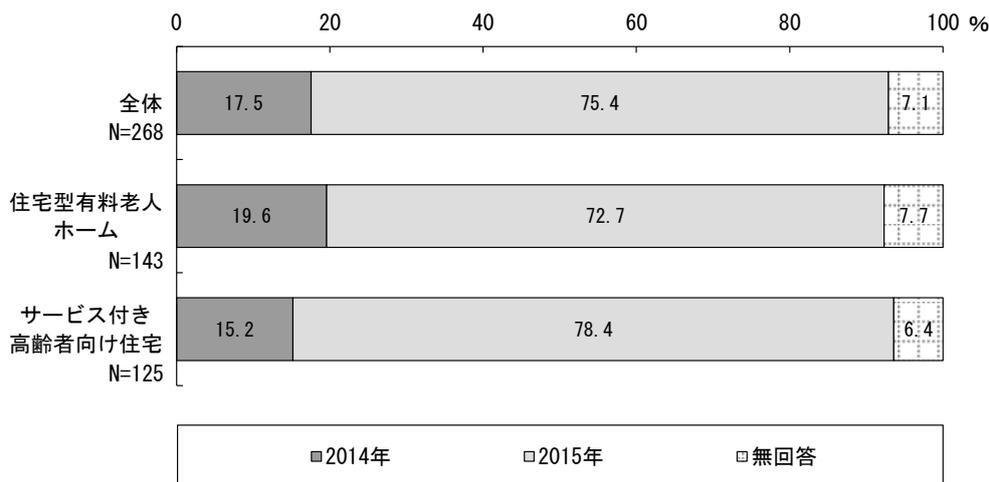


③ 直近の決算期末 [問1(3)]

非特定施設全体では、「2015 年」が 75.4%、「2014 年」が 17.5%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「2015 年」が 72.7%、「2014 年」が 19.6%となっている。また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「2015 年」が 78.4%、「2014 年」が 15.2%となっている。

図表 66 直近の決算期末

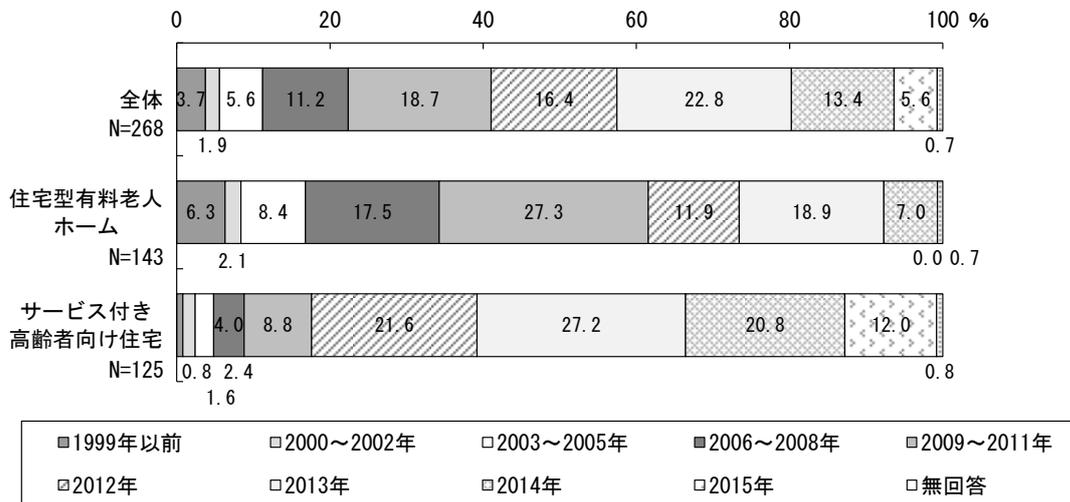


(2) 施設の概要

① 開設年月 [問2(1)]

非特定施設全体では、「2013年」が22.8%と最も高く、次いで「2009～2011年」が18.7%、「2012年」が16.4%となっている。住宅型有料老人ホームでは、「2009～2011年」が27.3%と最も高く、次いで「2013年」が18.9%、「2006～2008年」が17.5%となっている。サービス付き高齢者向け住宅では、「2013年」が27.2%と最も高く、次いで「2012年」が21.6%、「2014年」が20.8%となっている。

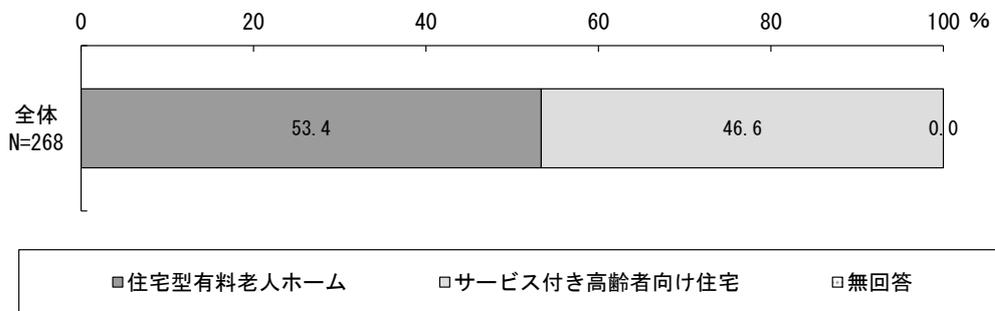
図表 67 開設年月



② 届出・登録状況 [問2(2)]

住宅型有料老人ホームが53.4%、サービス付き高齢者向け住宅が46.6%となっている。

図表 68 届出・登録状況



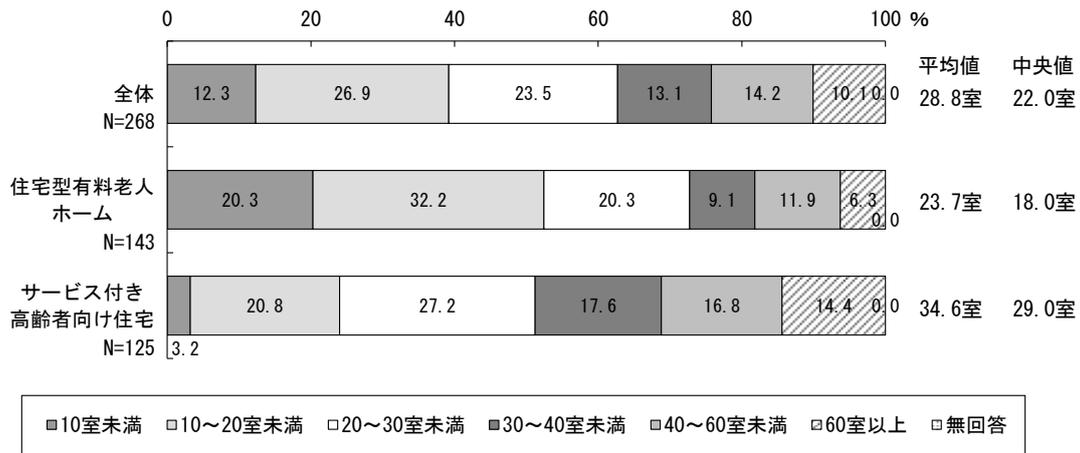
③ 総居室(住戸)数 [問2(3)①]

非特定施設全体では、「10～20室未満」が26.9%で最も高く、次いで「20～30室未満」が23.5、「40～60室未満」が14.2%となっている。この時、最大値は115.0(室・戸)、最小値1.0(室・戸)、平均値28.8(室・戸)、中央値22.0(室・戸)であった。

住宅型有料老人ホームでは、「10～20室未満」が32.2%で最も高く、次いで「10室未満」「20～30室未満」が20.3%、「40～60室未満」が11.9%となっている。この時、最大値は93.0(室・戸)、最小値1.0(室・戸)、平均値23.7(室・戸)、中央値18.0(室・戸)であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「20～30室未満」が27.2%と最も高く、次いで「10～20室未満」が20.8%、「30～40室未満」が17.6%となっている。この時、最大値は115.0(室・戸)、最小値5.0(室・戸)、平均値34.6(室・戸)、中央値29.0(室・戸)であった。

図表 69 総居室(住戸)数



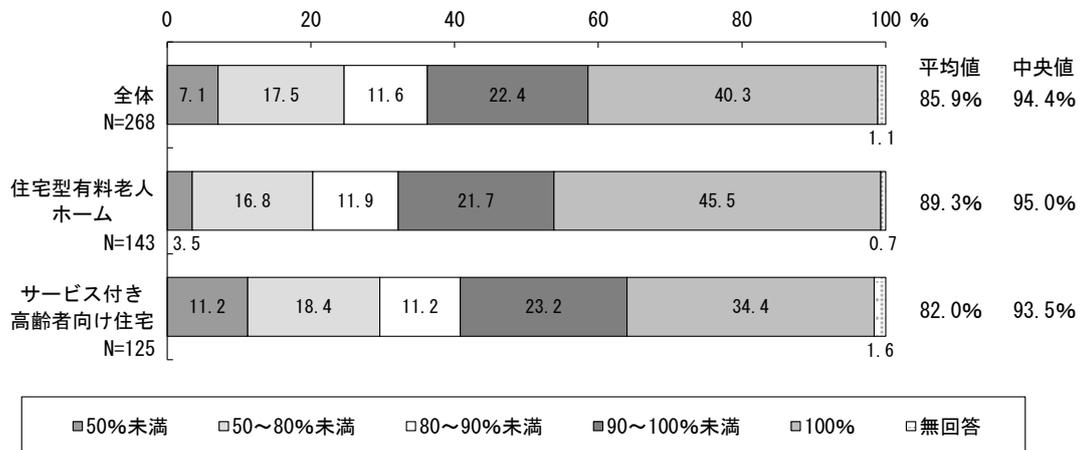
④ 入居居室率 [問2(3)②/問2(3)①]

非特定施設全体では、「100%」が40.3%で最も高く、次いで「90～100%未満」が22.4%、「50～80%未満」が17.5%となっている。この時、平均値85.9%、中央値94.4%であった。

住宅型有料老人ホームでは、「100%」が45.5%で最も高く、次いで「90～100%未満」が21.7%、「50～80%未満」が16.8%となっている。この時、平均値89.3%、中央値95.0%であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「100%」が34.4%と最も高く、次いで「90～100%未満」が23.2%、「50～80%未満」が18.4%となっている。この時、平均値は82.0%、中央値93.5%であった。

図表 70 入居居室率



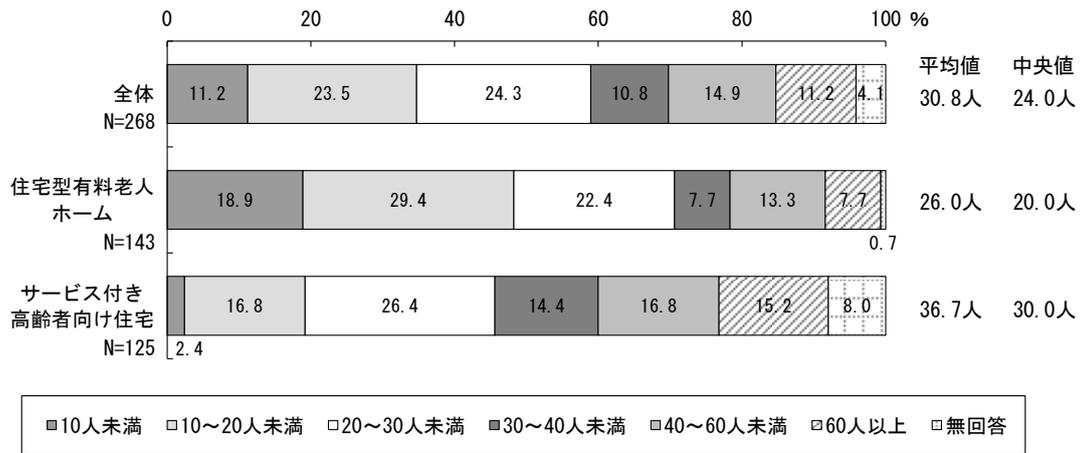
⑤ 定員数 [問2(3)③]

非特定施設全体では、「20～30人未満」が24.3%で最も高く、次いで「10～20人未満」が23.5%、「40～60人未満」が14.9%となっている。この時、最大値は129.0人、最小値3.0人、平均値30.8人、中央値24.0人であった。

住宅型有料老人ホームでは、「10～20人未満」が29.4%で最も高く、次いで「20～30人未満」が22.4%、「10人未満」が18.9%となっている。この時、最大値は129.0人、最小値3.0人、平均値26.0人、中央値20.0人であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「20～30人未満」が26.4%と最も高く、次いで「10～20人未満」「40～60人未満」が16.8%、「60人以上」が15.2%となっている。この時、最大値は122.0人、最小値5.0人、平均値36.7人、中央値30.0人であった。

図表 71 定員数



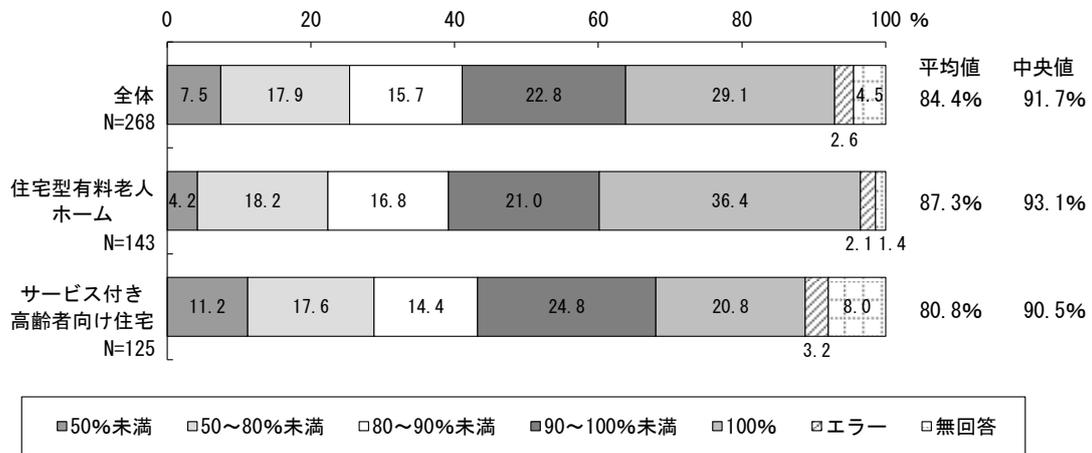
⑥ 入居率 [問2(3)④/問2(3)③]

非特定施設全体では、「100%」が29.1%で最も高く、次いで「90～100%未満」が22.8%、「50～80%未満」が17.9%となっている。この時、平均値84.4%、中央値91.7%であった。

住宅型有料老人ホームでは、「100%」が36.4%で最も高く、次いで「90～100%未満」が21.0%、「50～80%未満」が18.2%となっている。この時、平均値87.3%、中央値93.1%であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「90～100%未満」が24.8%と最も高く、次いで「100%」が20.8%、「50～80%未満」が17.6%となっている。この時、平均値80.8%、中央値90.5%であった。

図表 72 入居率

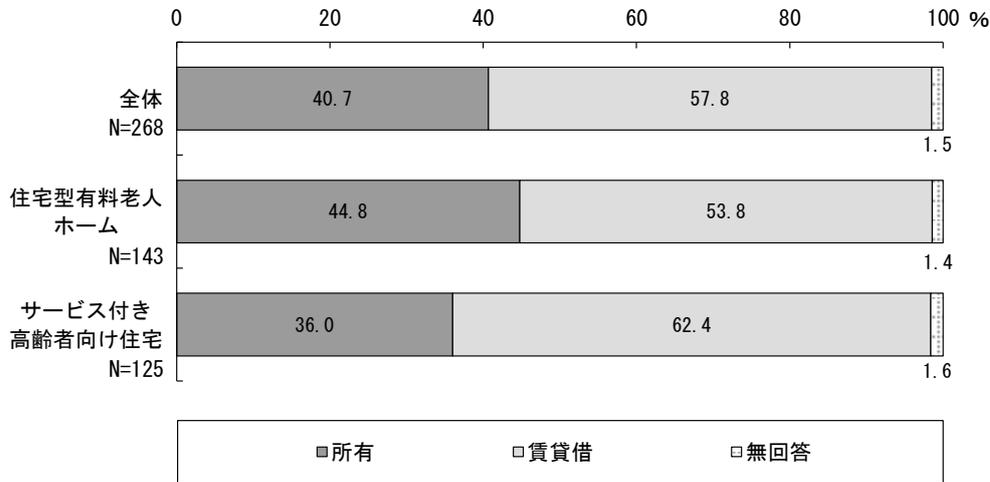


⑦ 土地の所有状況 [問2(4)①]

非特定施設全体では、「賃貸借」が 57.8%、「所有」が 40.7%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「賃貸借」が 53.8%、「所有」が 44.8%となっている。サービス付き高齢者向け住宅では、「賃貸借」が 62.4%、「所有」が 36.0%となっている。

図表 73 土地の所有状況

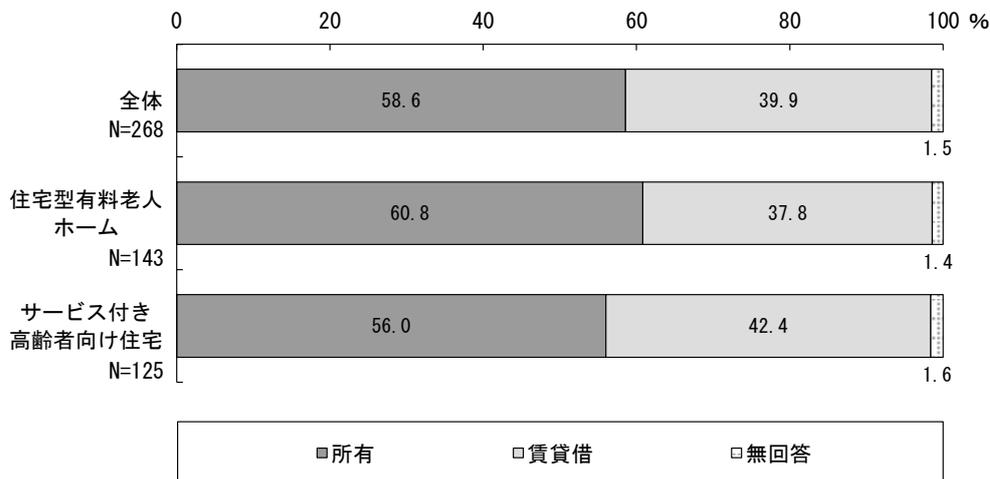


⑧ 建物の所有状況 [問2(4)②]

非特定施設全体では、「所有」が 58.6%、「賃貸借」が 39.9%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「所有」が 60.8%、「賃貸借」が 37.8%となっている。サービス付き高齢者向け住宅では、「所有」が 56.0%、「賃貸借」が 42.4%となっている。

図表 74 建物の所有状況

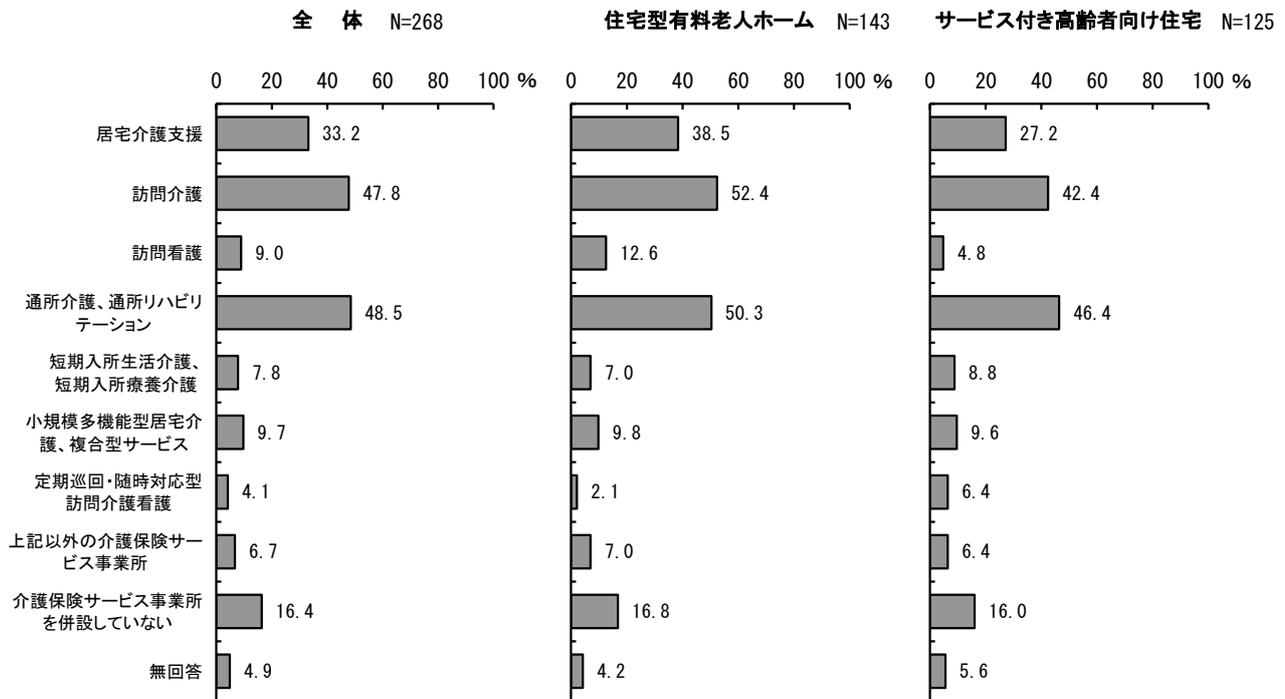


⑨ 併設介護保険サービス事業所 [問2(5)]

非特定施設全体では、「通所介護、通所リハビリテーション」が 48.5%で最も高く、次いで「訪問介護」が 47.8%、「居宅介護支援」が 33.2%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「訪問介護」が 52.4%で最も高く、次いで「通所介護、通所リハビリテーション」が 50.3%、「居宅介護支援」が 38.5%となっている。また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「通所介護、通所リハビリテーション」が 46.4%と最も高く、次いで「訪問介護」が 42.4%、「居宅介護支援」が 27.2%となっている。

図表 75 併設介護保険サービス事業所



⑩ 建物の状況 [問2(6)]

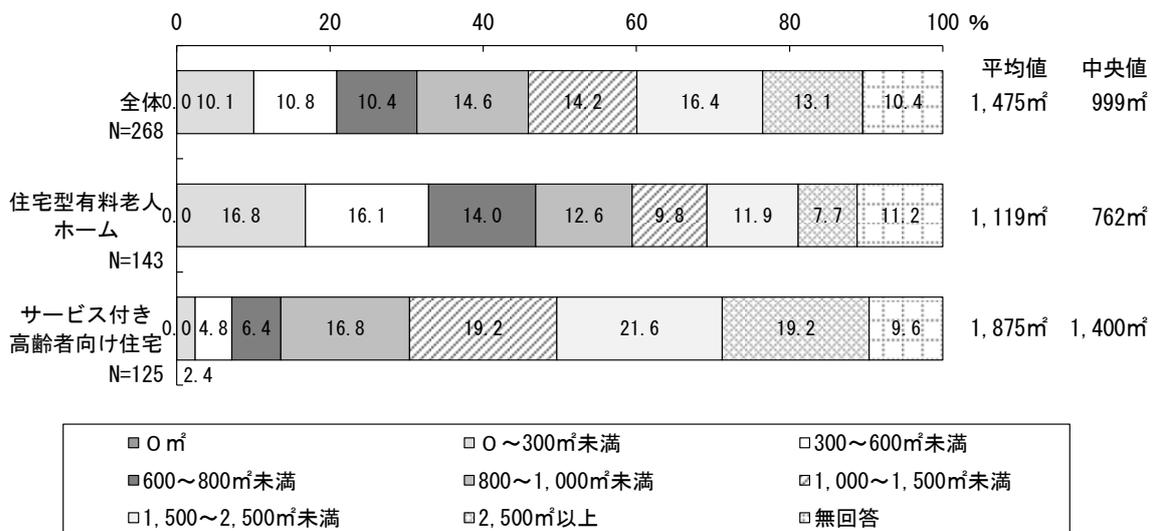
i 延べ床面積 [問2(6)]

非特定施設全体では、「1,500～2,000 m²未満」が 16.4%で最も高く、次いで「800～1,000 m²未満」が 14.6%、「1,000～1,500 m²未満」が 14.2%となっている。この時、最大値は 12,945 m²、最小値 44 m²、平均値 1,475 m²、中央値 999 m²であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0～300 m²未満」が 16.8%で最も高く、次いで「300～600 m²未満」が 16.1%、「600～800 m²未満」が 14.0%となっている。この時、最大値は 8,318 m²、最小値 128 m²、平均値 1,119 m²、中央値 762 m²であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「1,500～2,500 m²未満」が 21.6%と最も高く、次いで「1,000～1,500 m²未満」「2,500 m²以上」が 19.2%、「800～1,000 m²未満」が 16.8%となっている。この時、最大値は 12,945 m²、最小値 44 m²、平均値 1,875 m²、中央値 1,400 m²であった。

図表 76 延べ床面積



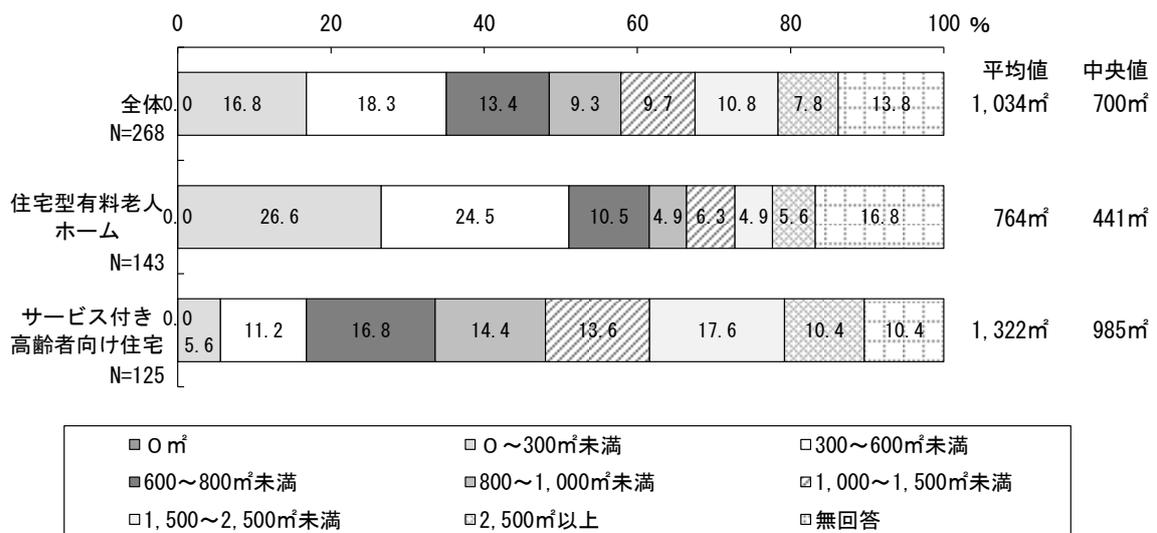
ii 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅の専用面積 [問2(6)①]

非特定施設全体では、「300～600㎡未満」が18.3%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が16.8%、「600～800㎡未満」が13.4%となっている。この時、最大値は7,779㎡、最小値9㎡、平均値1,034㎡、中央値700㎡であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0～300㎡未満」が26.6%で最も高く、次いで「300～600㎡未満」が24.5%、「600～800㎡未満」が10.5%となっている。この時、最大値は4,356㎡、最小値9㎡、平均値764㎡、中央値441㎡であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「1,500～2,500㎡未満」が17.6%と最も高く、次いで「600～800㎡未満」が16.8%、「800～1,000㎡未満」が14.4%となっている。この時、最大値は7,779㎡、最小値28㎡、平均値1,322㎡、中央値985㎡であった。

図表 77 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅の専用面積



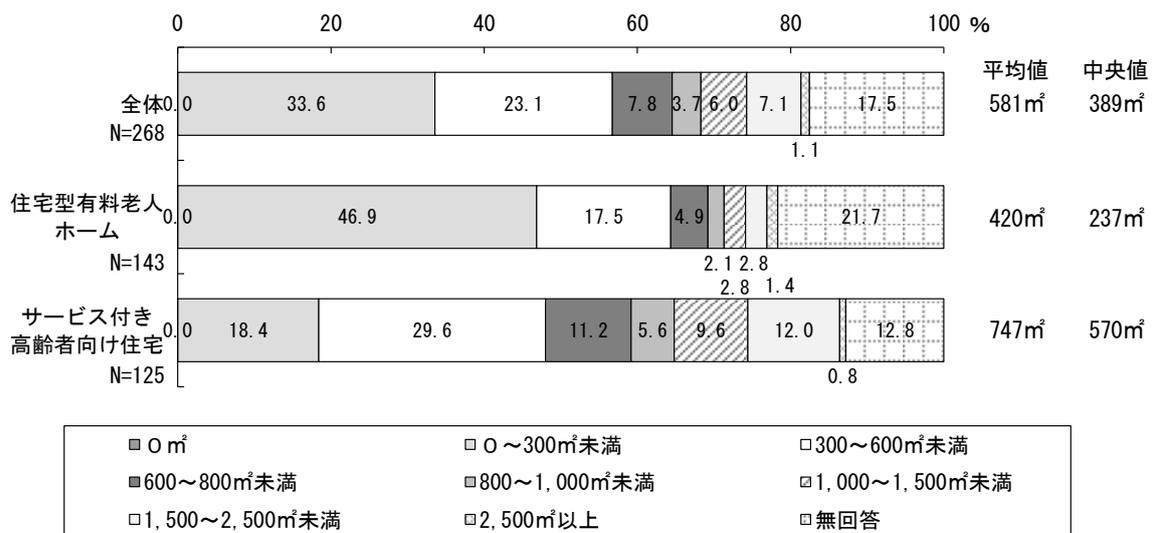
iii 居室部分の面積[問2(6)①イ]

非特定施設全体では、「0～300 m²未満」が 33.6%で最も高く、次いで「300～600 m²未満」が 23.1%、「600～800 m²未満」が 7.8%となっている。この時、最大値は 4,578 m²、最小値 10 m²、平均値 581 m²、中央値 389 m²であった。

住宅型有料老人ホームでは、「300 m²未満」が 46.9%で最も高く、次いで「300～600 m²未満」が 17.5%、「600～800 m²未満」が 4.9%となっている。この時、最大値は 4,177 m²、最小値 10 m²、平均値 420 m²、中央値 237 m²であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「300～600 m²未満」が 29.6%と最も高く、次いで「0～300 m²未満」が 18.4%、「1,500～2,500 m²未満」が 12.0%となっている。この時、最大値は 4,578 m²、最小値 16 m²、平均値 747 m²、中央値 570 m²であった。

図表 78 居室部分の面積



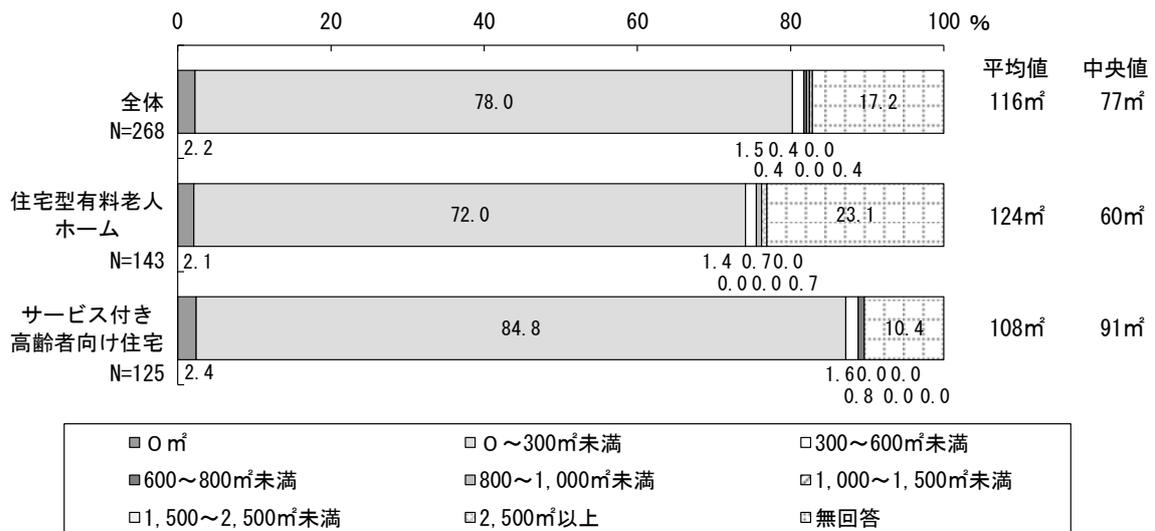
iv 食堂面積[問2(6)①口]

非特定施設全体では、「0～300 m²未満」が 78.0%で最も高く、次いで「0m²」が 2.2%、「300～600 m²未満」が 1.5%となっている。この時、最大値は 4,305 m²、最小値 0 m²、平均値 116 m²、中央値 77 m²であった。また、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 4.5%であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0～300 m²未満」が 72.0%で最も高く、次いで「0m²」が 2.1%、「300～600 m²未満」が 1.4%となっている。この時、最大値は 4,305 m²、最小値 0 m²、平均値 124 m²、中央値 60 m²であった。また、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 4.9%であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「0～300 m²未満」が 84.8%と最も高く、次いで「0m²」が 2.4%、「300～600 m²未満」が 1.6%となっている。この時、最大値は 607 m²、最小値 0 m²、平均値 108 m²、中央値 91 m²であった。また、併設の介護サービス事業所と兼用している割合は 4.0%であった。

図表 79 食堂面積



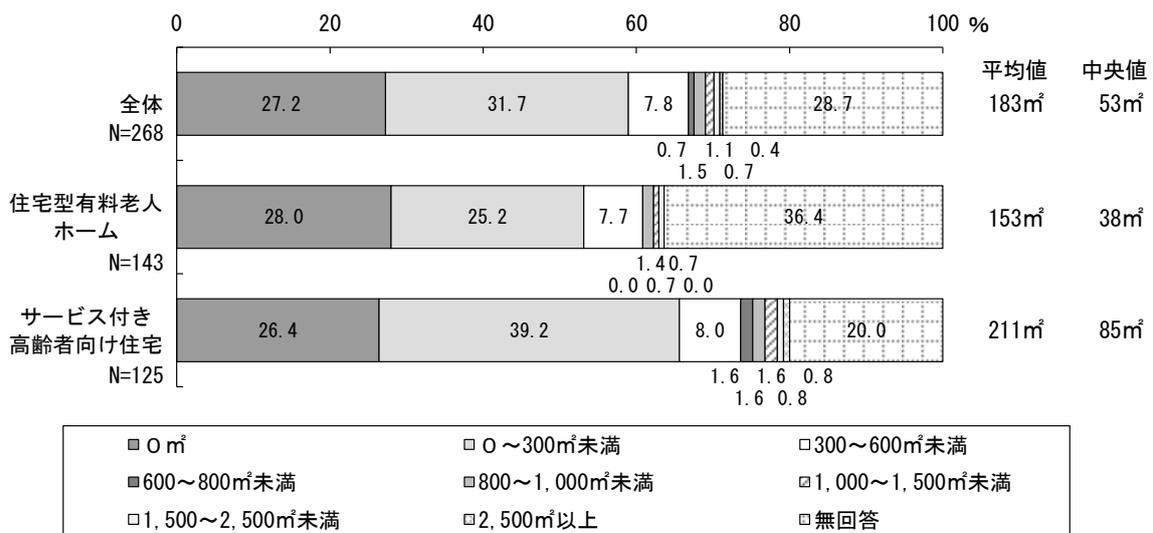
v 併設する各介護保険サービスの専用面積[問2(6)②]

非特定施設全体では、「0～300㎡未満」が31.7㎡で最も高く、次いで「0㎡」が27.2%、「300～600㎡未満」が7.8%となっている。この時、最大値は3,844㎡、最小値0㎡、平均値183㎡、中央値53㎡であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0㎡」が28.0%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が25.2%、「300～600㎡未満」が7.7%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が36.4%で、最も多いことにも注目される。この時、最大値は1,937㎡、最小値0㎡、平均値153㎡、中央値38㎡であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「0～300㎡未満」が39.2%と最も高く、次いで「0㎡」が26.4%、「300～600㎡未満」が8.0%となっている。この時、最大値は3,844㎡、最小値0㎡、平均値211㎡、中央値85㎡であった。

図表 80 併設する各介護保険サービスの専用面積



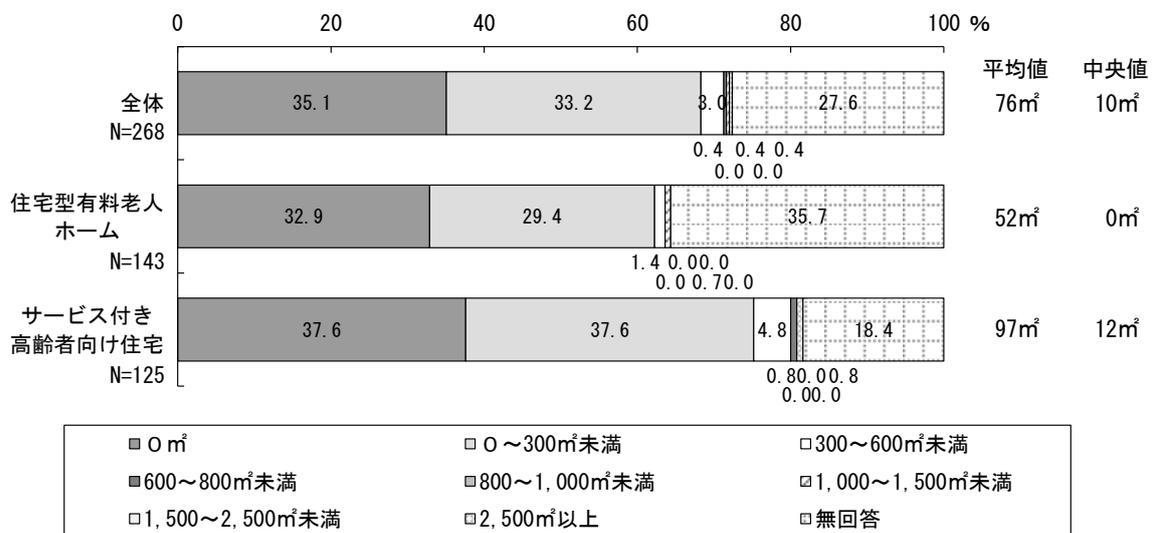
vi 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅と併設する介護保険サービスの共有面積[問2(6)③]

非特定施設全体では、「0㎡」が35.1%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が33.2㎡、「300～600㎡未満」が3.0%となっている。この時、最大値は2,792㎡、最小値0㎡、平均値76㎡、中央値10㎡であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0㎡」が32.9%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が29.4%、「300～600㎡未満」が1.4%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が35.7%で高いことにも注目される。この時、最大値は1,087㎡、最小値0㎡、平均値52㎡、中央値0㎡であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「0㎡」「0～300㎡未満」が37.6%と最も高く、次いで「300～600㎡未満」が4.8%、「600～800㎡未満」「2,500㎡以上」が0.8%となっている。この時、最大値は2,792㎡、最小値0㎡、平均値97㎡、中央値12㎡であった。

図表 81 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅と併設する介護保険サービスの共有面積



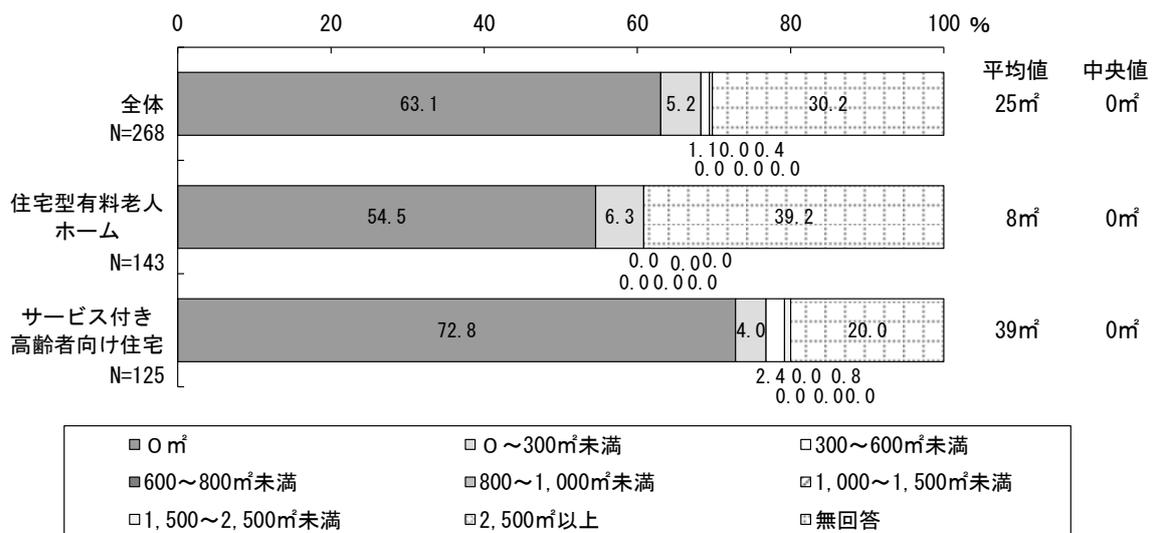
vii 介護保険サービス以外の併設事業の専用面積[問2(6)④]

非特定施設全体では、「0㎡」が63.1%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が5.2㎡、「300～600㎡未満」が1.1%となっている。この時、最大値は2,409㎡、最小値0㎡、平均値25㎡、中央値0㎡であった。

住宅型有料老人ホームでは、「0㎡」が54.5%で最も高く、次いで「0～300㎡未満」が6.3%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が39.2%と高いこと注目される。この時、最大値は165㎡、最小値0㎡、平均値8㎡、中央値0㎡であった。

また、サービス付き高齢者向け住宅をみると、「0㎡」が72.8%と最も高く、次いで「0～300㎡未満」が4.0%、「300～600㎡未満」が2.4%となっている。この時、最大値は2,409㎡、最小値0㎡、平均値39㎡、中央値0㎡であった。

図表 82 介護保険サービス以外の併設事業の専用面積



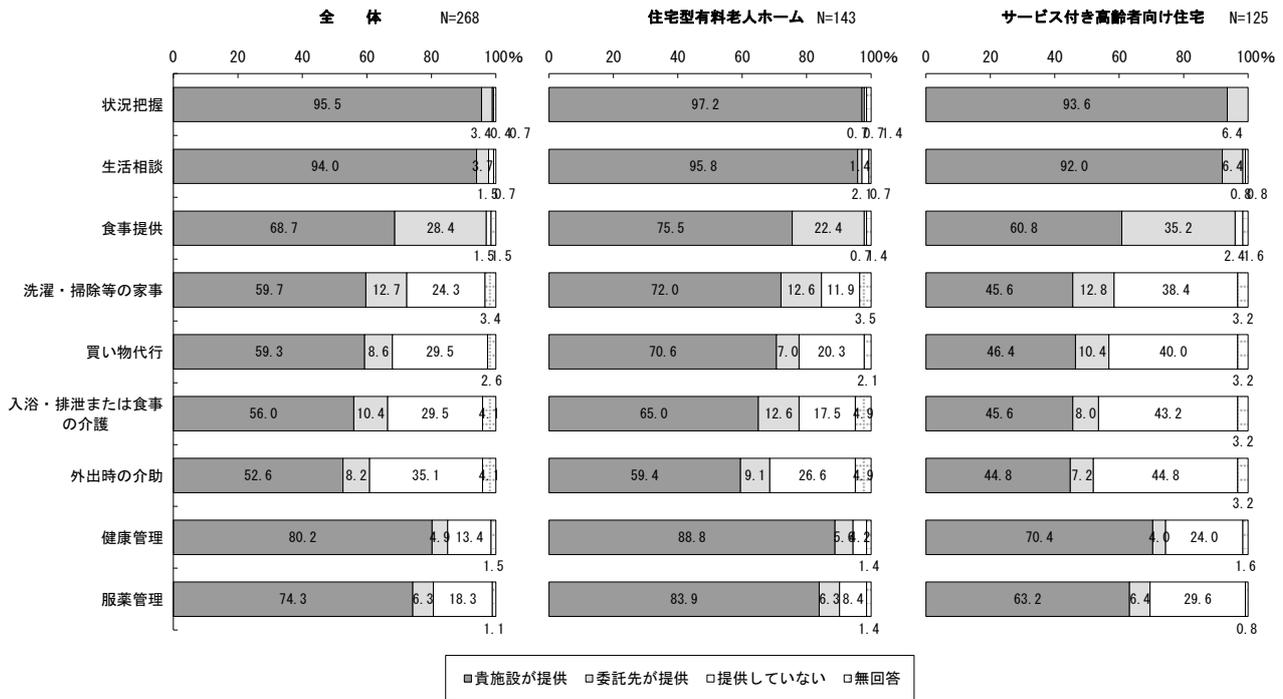
⑪ 介護保険に費用請求しない提供サービス [問2(7)]

非特定施設全体では、「状況把握」「生活相談」は9割以上の施設が、「健康管理」「服薬管理」は7～8割程度の施設が自施設で提供している。

住宅型有料老人ホームでは「状況把握」「生活相談」は9割以上の施設が、「健康管理」「服薬管理」は8割以上の施設が自施設で提供している。

サービス付き高齢者向け住宅では「状況把握」「生活相談」は9割以上の施設が自施設で提供しているが、「健康管理」「服薬管理」「食事提供」は6～7割程度、それ以外は自施設で提供している割合が半数を切っている。

図表 83 介護保険に費用請求しない提供サービス



⑫ 会計の区分状況 [問4(1)]

非特定施設全体では、「単独会計」が 34.0%、「一体会計」が 32.1%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が 34.0%と高いことにも注目される。

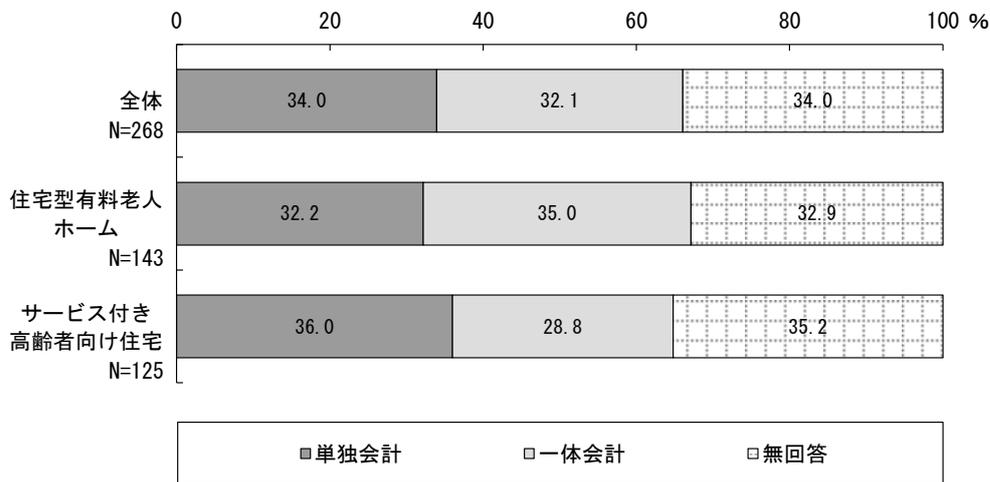
住宅型有料老人ホームでは、「一体会計」が 35.0%、「単独会計」が 32.2%となっている。サービス付き高齢者向け住宅では、「単独会計」が 36.0%、「一体会計」が 28.8%となっている。

単独会計と回答した施設の中では、非特定施設全体では「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない」が 50.5%、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している」が 42.9%となっている。

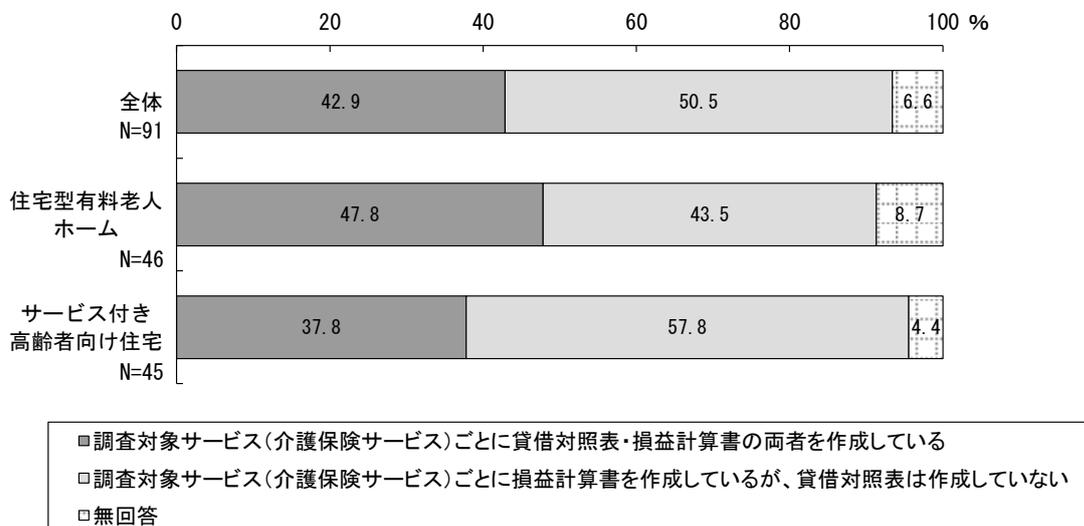
住宅型有料老人ホームでは、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している」が 47.8%、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない」が 43.5%となっている。

サービス付き高齢者向け住宅では、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない」が 57.8%、「調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している」が 37.8%となっている。

図表 84 会計の区分状況



図表 85 貸借対照表・損益計算書の作成状況(「単独会計」と回答した施設のみ)



(3) 経営状況

① 住宅事業の事業収入 [問3(1)]

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は介護保険給付および介護保険サービスの利用者負担分を除く事業収入・事業支出について調査している。

多くの住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、介護サービスを外付けしている。同一事業者、あるいは同じグループ内の事業者が介護サービスを運営している場合、住まい運営事業と介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業を一体で収支管理している場合がある。今回の調査では、住まい運営事業と介護保険外サービス事業に限って調査をしている。

図表 86 住宅型有料老人ホームの調査範囲

区分1	区分2	費目	収入	支出	今回の調査対象
介護保険内	サービス事業	介護保険費	・介護保険収入・利用者負担	・物件費等	
			・支給限度額以上の利用費		
介護保険外	住まい運営事業	管理費・生活支援費	・管理費用収入	・水光熱費 ・建物修繕費	・人件費
			・水光熱費収入		
			・食費		
	家賃	・入居者からの家賃収入	・オーナーへの家賃支払い		

図表 87 サービス付き高齢者向け住宅の調査範囲

区分1	区分2	費目	収入	支出	今回の調査対象
介護保険内	サービス事業	介護保険費	・介護保険収入・利用者負担	・外部サービス委託費	
			・支給限度額以上の利用費		
介護保険外	住まい運営事業	基本サービス費	・基本サービス費収入	・人件費 ・水光熱費 ・建物修繕費	・設備投資
		管理費・共益費	・管理費用収入		
		食費	・食費	・食材費/給食委託費	
		家賃	・入居者からの家賃収入	・オーナーへの家賃支払い	

事業収入(収益)の集計結果は以下のとおりであった。

図表 88 住宅事業の事業収入

単位	N数	全数					上下5%カット					完全回答					
		最小	最大	平均	中央	(売上比)	最小	最大	平均	中央	(売上比)	最小	最大	平均	中央		
		円	円	円	円		円	円	円	円		円	円	円	円	円	
1 1	198	69,500	498,764,000	42,435,578	27,487,695	78.3%	178	3,280,350	128,260,534	33,074,057	27,487,695	27	6,748,813	498,764,000	46,827,938	88.1%	25,200,468
(1) 住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入	165	0	176,686,953	4,409,035	0	8.1%	149	0	14,520,000	768,890	0	27	0	3,310,000	122,593	0.2%	0
(2) サービス付き高齢者向け住宅の生活サービス料収入	176	0	76,520,000	2,840,085	0	5.2%	158	0	12,251,937	1,541,471	0	27	0	12,251,937	1,577,721	3.0%	0
(3) 食費収入	190	0	44,200,900	8,388,451	6,345,792	15.5%	170	0	23,837,905	7,344,909	6,345,792	27	178,026	31,034,000	9,823,174	18.5%	8,121,800
(4) 居住費・家賃収入	191	0	104,098,932	15,670,898	10,530,428	28.9%	171	975,000	50,933,918	13,659,892	10,530,428	27	0	29,234,933	13,267,831	25.0%	10,637,849
(5) 入居金償却売上	174	0	329,207,000	2,631,575	0	4.9%	156	0	1,018,340	39,215	0	27	0	329,207,000	12,266,444	23.1%	0
①前払い金(家賃前払い分)償却売上	174	0	329,207,000	2,598,034	0	4.8%	156	0	1,018,340	38,254	0	27	0	329,207,000	12,266,444	23.1%	0
うち初期償却または退去時償却による収入	174	0	76,000,000	715,400	0	1.3%	156	0	16,668	107	0	27	0	76,000,000	2,833,593	5.3%	0
うち経年・月割償却による収入	174	0	253,207,000	1,882,634	0	3.5%	156	0	880,000	17,273	0	27	0	253,207,000	9,432,852	17.7%	0
②前払い金(介護一時金)償却売上	175	0	5,686,083	37,380	0	0.1%	157	0	5,686,083	41,666	0	27	0	0	0	0.0%	0
うち初期償却または退去時償却による収入	174	0	1,866,666	10,728	0	0.0%	156	0	1,866,666	11,966	0	27	0	0	0	0.0%	0
うち経年・月割償却による収入	174	0	3,819,417	21,951	0	0.0%	156	0	3,819,417	24,483	0	27	0	0	0	0.0%	0
(6) 共益費・管理費・光熱水費収入	191	0	105,143,000	5,987,761	3,600,000	11.0%	171	0	17,189,615	4,440,536	3,600,000	27	0	105,143,000	9,212,078	17.3%	4,950,000
うち光熱水費収入	176	0	12,147,741	977,946	0	1.8%	158	0	4,745,000	632,908	0	27	0	2,295,613	782,373	1.5%	288,000
(7) その他の利用料収入	183	0	44,257,213	1,357,802	96,000	2.5%	165	0	6,885,172	725,799	96,000	27	0	5,644,000	558,097	1.0%	199,588
2 その他の事業収入	182	0	55,445,562	1,593,103	0	2.9%	164	0	5,409,000	309,759	0	27	0	8,233,795	604,106	1.1%	0
(1) 補助金収入	179	0	5,000,000	78,662	0	0.1%	161	0	0	0	0	27	0	456,561	19,925	0.0%	0
(2) 市町村特別事業収入	178	0	201,447	1,132	0	0.0%	160	0	201,447	1,259	0	27	0	0	0	0.0%	0
(3) 受託収入	178	0	41,427,000	234,995	0	0.4%	160	0	41,427,000	261,432	0	27	0	1,081	40	0.0%	0
(4) その他	180	0	55,445,562	958,136	0	1.8%	162	0	1,685,992	76,744	0	27	0	8,233,795	584,141	1.1%	0
3 その他の収入	176	0	111,222,792	1,464,728	0	2.7%	158	0	711,707	35,350	0	27	0	613,917	26,210	0.0%	0
(1) 介護予防事業者からの委託にかかる収入	174	0	674,940	7,306	0	0.0%	156	0	674,940	8,149	0	27	0	0	0	0.0%	0
(2) ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	174	0	110,251,616	1,369,999	0	2.5%	156	0	110,251,616	1,528,076	0	27	0	0	0	0.0%	0
(3) その他	175	0	18,000,000	251,132	0	0.5%	157	0	252,180	7,424	0	27	0	613,917	26,210	0.0%	0
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	163	0	865,800	31,089	0	0.1%	147	0	293,678	1,998	0	27	0	671,431	42,762	0.1%	0
5 その他	168	0	131,203,594	1,441,575	0	2.7%	152	0	1,800,000	61,824	0	27	0	131,203,594	5,654,521	10.6%	0
6 その他	163	0	22,203,100	236,812	0	0.4%	147	0	92,514	727	0	27	0	254,037	13,329	0.0%	0
7 その他	161	0	61,005,479	379,444	0	0.7%	145	0	61,005,479	421,314	0	27	0	0	0	0.0%	0
A 事業活動収入計(事業所回答)	193	-6,803,232	637,799,888	54,224,408	29,140,814	100.0%	173	5,791,041	179,920,266	39,279,639	29,140,814	27	6,748,813	498,764,000	53,168,866	100.0%	27,264,765
A 事業活動収入計(事務局集計)	199	69,500	498,764,000	46,718,213	27,979,000	86.2%	179	4,434,784	159,293,943	36,257,052	27,979,000	27	6,748,813	498,764,000	53,168,866	100.0%	27,264,765

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。事業活動収入(収益)計(事務局集計)は、1から7の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

		住宅型有料老人ホーム																		
		単位	全数						上下5%カット						完全回答					
			N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
I 事業活動収入	1 利用料による収入	円	105	69,500	498,764,000	43,965,661	78.7%	22,570,000	95	3,280,350	173,020,668	30,254,414	82.5%	22,570,000	16	10,448,690	498,764,000	56,753,550	96.8%	27,557,837
	(1)住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入	円	91	0	176,686,953	5,487,211	9.8%	0	81	0	14,520,000	1,256,847	3.4%	0	16	0	3,310,000	206,875	0.4%	0
	(2)サービス付き高齢者向け住宅の生活サービス料収入	円	92	0	41,812,830	612,724	1.1%	0	82	0	1,243,500	15,165	0.0%	0	16	0	1,541,339	96,334	0.2%	0
	(3)食費収入	円	106	0	44,200,900	8,419,984	15.1%	6,252,224	96	0	31,034,000	7,402,957	20.2%	6,252,224	16	178,026	31,034,000	10,132,881	17.3%	9,612,661
	(4)居住費・家賃収入	円	104	0	57,107,363	11,493,560	20.6%	8,246,312	94	975,000	37,548,000	10,136,568	27.6%	8,246,312	16	4,108,400	27,744,668	13,464,395	23.0%	11,772,405
	(5)入居金償却売上	円	93	0	329,207,000	4,863,147	8.7%	0	83	0	7,800,000	221,826	0.6%	0	16	0	329,207,000	20,680,438	35.3%	0
	①前払い金(家賃前払い分)償却売上	円	93	0	329,207,000	4,800,393	8.6%	0	83	0	7,800,000	220,019	0.6%	0	16	0	329,207,000	20,680,438	35.3%	0
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	93	0	76,000,000	1,325,179	2.4%	0	83	0	200,000	2,610	0.0%	0	16	0	76,000,000	4,762,500	8.1%	0
	うち経年・月割償却による収入	円	93	0	253,207,000	3,475,214	6.2%	0	83	0	7,800,000	168,613	0.5%	0	16	0	253,207,000	15,917,938	27.1%	0
	②前払い金(介護一時金)償却売上	円	94	0	5,686,083	69,591	0.1%	0	84	0	5,686,083	77,876	0.2%	0	16	0	0	0	0.0%	0
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	93	0	1,866,666	20,072	0.0%	0	83	0	1,866,666	22,490	0.1%	0	16	0	0	0	0.0%	0
	うち経年・月割償却による収入	円	93	0	3,819,417	41,069	0.1%	0	83	0	3,819,417	46,017	0.1%	0	16	0	0	0	0.0%	0
	(6)共益費・管理費・光熱水費収入	円	104	0	105,143,000	6,596,715	11.8%	3,545,450	94	0	22,303,954	4,493,717	12.3%	3,545,450	16	0	105,143,000	11,611,549	19.8%	5,518,514
	うち光熱水費収入	円	96	0	12,147,741	854,882	1.5%	7,500	86	0	3,633,257	525,398	1.4%	7,500	16	0	2,295,613	735,615	1.3%	209,117
	(7)その他の利用料収入	円	102	0	44,257,213	1,622,049	2.9%	28,927	92	0	6,535,573	842,517	2.3%	28,927	16	0	5,644,000	561,078	1.0%	108,686
	2 その他の事業収入	円	97	0	55,445,562	1,217,430	2.2%	0	87	0	3,990,339	268,148	0.7%	0	16	0	3,990,339	504,817	0.9%	0
	(1)補助金収入	円	97	0	5,000,000	112,911	0.2%	0	87	0	450,000	6,108	0.0%	0	16	0	456,561	33,623	0.1%	0
	(2)市町村特別事業収入	円	96	0	201,447	2,098	0.0%	0	86	0	201,447	2,342	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0
	(3)受託収入	円	96	0	16,500	269	0.0%	0	86	0	16,500	301	0.0%	0	16	0	1,081	68	0.0%	0
	(4)その他	円	98	0	55,445,562	1,040,623	1.9%	0	88	0	2,373,796	121,437	0.3%	0	16	0	3,990,339	471,126	0.8%	0
	3 その他の収入	円	94	0	111,222,792	1,326,579	2.4%	0	84	0	613,917	20,479	0.1%	0	16	0	613,917	44,229	0.1%	0
(1)介護予防事業者からの委託にかかる収入	円	93	0	204,720	3,246	0.0%	0	83	0	204,720	3,637	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0	
(2)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	円	93	0	110,251,616	1,232,903	2.2%	0	83	0	110,251,616	1,381,445	3.8%	0	16	0	0	0	0.0%	0	
(3)その他	円	94	0	6,899,598	95,034	0.2%	0	84	0	105,544	4,182	0.0%	0	16	0	613,917	44,229	0.1%	0	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	円	84	0	534,625	18,282	0.0%	0	76	0	534,625	20,206	0.1%	0	16	0	483,150	30,197	0.1%	0	
5 その他	円	88	0	19,150,000	511,269	0.9%	0	80	0	900,000	38,178	0.1%	0	16	0	19,150,000	1,311,995	2.2%	0	
6 その他	円	84	0	22,203,100	394,229	0.7%	0	76	0	915	13	0.0%	0	16	0	92,514	5,782	0.0%	0	
7 その他	円	83	0	61,005,479	735,967	1.3%	0	75	0	61,005,479	814,470	2.2%	0	16	0	0	0	0.0%	0	
A 事業活動収入計《事業所回答》	円	102	1,883,000	637,799,888	55,855,107	100.0%	24,138,010	92	5,791,041	233,864,786	36,667,021	100.0%	24,138,010	16	10,448,690	498,764,000	58,650,570	100.0%	28,264,012	
A 事業活動収入計《事務局集計》	円	106	69,500	498,764,000	47,168,976	84.4%	23,323,313	96	2,686,500	220,887,853	32,635,256	89.0%	23,323,313	16	10,448,690	498,764,000	58,650,570	100.0%	28,264,012	

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。事業活動収入(収益)計(事務局集計)は、1から7の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

		サービス付き高齢者向け住宅																		
		全数						上下5%カット						完全回答						
		単位	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
I 事業活動収入	1 利用料による収入																			
	(1)住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入	円	74	0	114,000,000	3,083,170	5.9%	0	66	0	2,661,421	40,325	0.1%	0	11	0	0	0	0.0%	0
	(2)サービス付き高齢者向け住宅の生活サービス料収入	円	84	0	76,520,000	5,279,574	10.1%	2,687,500	76	0	21,248,837	3,954,127	9.0%	2,687,500	11	0	12,251,937	3,732,465	8.3%	1,285,000
	(3)食費収入	円	84	0	40,428,008	8,348,660	15.9%	6,980,021	76	0	19,467,659	7,669,435	17.4%	6,980,021	11	1,226,116	21,274,039	9,372,691	20.7%	7,705,600
	(4)居住費・家賃収入	円	87	0	104,098,932	20,664,498	39.4%	13,755,851	79	529,550	59,017,006	18,776,904	42.5%	13,755,851	11	0	29,234,933	12,981,919	28.7%	10,284,116
	(5)入居金償却売上	円	81	0	3,559,433	69,400	0.1%	0	73	0	135,000	1,849	0.0%	0	11	0	307,000	27,909	0.1%	0
	①前払い金(家賃前払い分)償却売上	円	81	0	3,559,433	69,400	0.1%	0	73	0	135,000	1,849	0.0%	0	11	0	307,000	27,909	0.1%	0
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	81	0	796,000	15,284	0.0%	0	73	0	796,000	16,959	0.0%	0	11	0	307,000	27,909	0.1%	0
	うち経年・月割償却による収入	円	81	0	3,559,433	54,116	0.1%	0	73	0	3,559,433	60,047	0.1%	0	11	0	0	0	0.0%	0
	②前払い金(介護一時金)償却売上	円	81	0	0	0	0.0%	0	73	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	81	0	0	0	0.0%	0	73	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
	うち経年・月割償却による収入	円	81	0	0	0	0.0%	0	73	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
	(6)共益費・管理費・光熱水費収入	円	87	0	33,394,525	5,259,817	10.0%	3,600,000	79	0	15,565,000	4,562,894	10.3%	3,600,000	11	0	25,071,181	5,721,939	12.7%	2,553,389
	うち光熱水費収入	円	80	0	11,006,660	1,125,622	2.1%	0	72	0	6,000,000	778,754	1.8%	0	11	0	2,158,272	850,385	1.9%	511,485
	(7)その他の利用料収入	円	81	0	15,693,413	1,025,048	2.0%	147,972	73	0	6,885,172	578,703	1.3%	147,972	11	0	2,031,466	553,761	1.2%	283,804
	2 その他の事業収入	円	85	0	41,610,000	2,021,812	3.9%	0	77	0	17,000,000	549,304	1.2%	0	11	0	8,233,795	748,527	1.7%	0
	(1)補助金収入	円	82	0	1,940,000	38,146	0.1%	0	74	0	1,940,000	42,270	0.1%	0	11	0	0	0	0.0%	0
(2)市町村特別事業収入	円	82	0	0	0	0.0%	0	74	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
(3)受託収入	円	82	0	41,427,000	509,795	1.0%	0	74	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
(4)その他	円	82	0	41,129,737	859,553	1.6%	0	74	0	1,042,239	39,390	0.1%	0	11	0	8,233,795	748,527	1.7%	0	
3 その他の収入	円	82	0	105,719,842	1,623,094	3.1%	0	74	0	865,800	56,935	0.1%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
(1)介護予防事業者からの委託にかかる収入	円	81	0	674,940	11,967	0.0%	0	73	0	674,940	13,279	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
(2)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	円	81	0	105,719,842	1,527,405	2.9%	0	73	0	105,719,842	1,694,792	3.8%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
(3)その他	円	81	0	18,000,000	432,284	0.8%	0	73	0	520,261	17,876	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	円	79	0	865,800	44,707	0.1%	0	71	0	370,110	9,349	0.0%	0	11	0	671,431	61,039	0.1%	0	
5 その他	円	80	0	131,203,594	2,464,912	4.7%	0	72	0	1,884,836	89,276	0.2%	0	11	0	131,203,594	11,970,922	26.5%	0	
6 その他	円	79	0	2,997,000	69,432	0.1%	0	71	0	120,371	1,883	0.0%	0	11	0	254,037	24,306	0.1%	0	
7 その他	円	78	0	5,238	67	0.0%	0	70	0	5,238	75	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0	
A 事業活動収入計《事業所回答》	円	91	-6,803,232	490,684,000	52,396,592	100.0%	37,349,824	81	6,748,813	150,024,182	44,168,380	100.0%	37,349,824	11	6,748,813	208,104,209	45,195,478	100.0%	23,970,799	
A 事業活動収入計《事務局集計》	円	93	1,548,657	208,104,209	46,204,441	88.2%	35,022,113	83	6,748,813	150,024,182	41,405,229	93.7%	35,022,113	11	6,748,813	208,104,209	45,195,478	100.0%	23,970,799	

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。事業活動収入(収益)計(事務局集計)は、1から7の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

② 住宅事業の事業支出(費用)・収支 [問3(2)]

事業支出(費用)の集計結果は以下のとおりであった。

図表 89 住宅事業の事業支出(費用)・収支

	単位	全体																	
		全数					上下5%カット					完全回答							
		N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
1 人件費	円	192	0	339,744,038	21,412,011	42.1%	11,431,576	172	1,200,000	74,000,000	15,917,886	41.6%	11,431,576	27	2,400,000	99,625,822	18,043,065	33.9%	11,546,599
2 経費	円	185	304,635	277,831,000	26,398,302	51.9%	13,504,364	167	2,479,342	86,979,767	21,371,520	55.8%	13,504,364	27	5,487,000	277,831,000	29,652,238	55.8%	14,287,855
(1) 給食材料費	円	195	0	74,784,000	3,440,990	6.8%	1,421,475	175	0	11,959,077	2,462,703	6.4%	1,421,475	27	0	20,283,000	4,019,921	7.6%	3,678,833
(2) 車両費	円	192	0	5,400,000	186,610	0.4%	25,888	172	0	721,363	107,457	0.3%	25,888	27	0	604,537	57,915	0.1%	0
(3) 光熱水費	円	198	0	22,273,000	3,277,074	6.4%	2,135,209	178	120,000	11,484,000	2,698,820	7.0%	2,135,209	27	638,376	22,273,000	3,376,206	6.3%	2,052,893
(4) 福利厚生費	円	196	0	17,215,362	434,177	0.9%	83,703	176	0	1,733,513	230,321	0.6%	83,703	27	0	2,463,026	356,133	0.7%	125,000
(5) 旅費交通費	円	193	0	10,433,864	288,985	0.6%	7,820	173	0	1,164,305	135,299	0.4%	7,820	27	0	1,164,305	180,227	0.3%	10,280
(6) 広報費・入居者募集経費	円	194	0	19,867,000	452,954	0.9%	23,659	174	0	1,883,572	195,334	0.5%	23,659	27	0	19,867,000	979,878	1.8%	95,000
(7) 職員採用経費	円	191	0	4,742,072	72,940	0.1%	0	171	0	245,000	11,417	0.0%	0	27	0	1,966,216	90,890	0.2%	0
(8) 研修費	円	192	0	743,524	33,019	0.1%	0	172	0	189,550	13,477	0.0%	0	27	0	1,966,216	90,890	0.2%	0
(9) 通信運搬費	円	196	0	2,850,001	306,251	0.6%	208,346	176	0	810,726	249,244	0.7%	208,346	27	0	833,448	202,619	0.4%	144,962
(10) 事務費	円	197	0	6,153,491	601,077	1.2%	247,877	177	0	2,485,160	434,243	1.1%	247,877	27	0	2,168,182	403,855	0.8%	167,806
(11) 保守・修繕費	円	196	0	13,693,000	653,873	1.3%	254,040	176	0	2,424,864	487,996	1.3%	254,040	27	0	13,693,000	1,117,763	2.1%	313,878
(12) 賃借料	円	192	0	79,700,112	10,006,293	19.7%	1,923,783	172	0	42,822,220	7,955,744	20.8%	1,923,783	27	0	36,000,000	6,583,599	12.4%	1,316,468
① 土地	円	188	0	36,000,000	1,314,982	2.6%	0	170	0	8,840,400	479,878	1.3%	0	27	0	36,000,000	2,018,386	3.8%	0
② 建物及び建物付属設備	円	187	0	79,700,112	3,453,900	6.8%	0	169	0	24,480,000	1,791,663	4.7%	0	27	0	34,081,000	4,243,921	8.0%	0
③ 設備器械	円	187	0	4,023,561	192,732	0.4%	0	169	0	1,132,158	89,574	0.2%	0	27	0	2,077,377	170,884	0.3%	0
④ その他の賃借料	円	189	0	24,122,206	596,803	1.2%	0	171	0	1,639,599	133,839	0.3%	0	27	0	1,316,468	150,408	0.3%	0
(13) 保険料	円	251	0	7,697,664	205,700	0.4%	1,000	225	0	767,110	99,673	0.3%	1,000	27	0	800,000	185,435	0.3%	109,915
① 自動車保険料	円	250	0	1,198,560	58,064	0.1%	0	224	0	372,000	24,829	0.1%	0	27	0	659,473	59,985	0.1%	0
② その他の保険料	円	250	0	6,788,194	164,793	0.3%	0	224	0	481,860	67,252	0.2%	0	27	0	800,000	125,450	0.2%	79,803
(14) 租税公課	円	251	0	11,211,690	595,468	1.2%	3,800	225	0	2,464,992	306,500	0.8%	3,800	27	0	1,949,783	500,461	0.9%	299,824
(15) 委託費	円	251	0	74,954,000	4,062,550	8.0%	0	225	0	21,795,480	2,506,259	6.5%	0	27	0	73,703,000	6,710,003	12.6%	1,199,867
① 状況把握・生活相談サービス委託費	円	251	0	21,632,256	480,635	0.9%	0	225	0	187,650	1,437	0.0%	0	27	0	480,414	17,793	0.0%	0
② 給食委託費	円	251	0	50,975,000	2,553,347	5.0%	0	225	0	15,000,000	1,363,793	3.6%	0	27	0	36,744,000	4,508,921	8.5%	0
③ 送迎委託費	円	251	0	384,000	1,530	0.0%	0	225	0	384,000	1,707	0.0%	0	27	0	0	0	0.0%	0
④ 調理・選択・清掃等家事サービス委託費	円	251	0	28,651,530	451,620	0.9%	0	225	0	1,558,730	107,277	0.3%	0	27	0	15,743,000	1,038,986	2.0%	0
⑤ 建物・設備管理委託費	円	251	0	11,464,000	208,693	0.4%	0	225	0	766,368	40,197	0.1%	0	27	0	11,464,000	518,250	1.0%	0
⑥ その他の委託費	円	251	0	33,317,023	592,978	1.2%	0	225	0	2,356,221	131,004	0.3%	0	27	0	9,752,000	626,054	1.2%	0
(16) その他の経費	円	251	0	91,212,000	2,917,142	5.7%	354,746	225	0	10,681,052	1,335,092	3.5%	354,746	27	0	91,212,000	4,866,576	9.2%	955,565
3 減価償却費	円	218	0	68,594,000	4,724,960	9.3%	998,314	196	0	22,363,444	3,344,256	8.7%	998,314	27	0	68,594,000	8,058,548	15.2%	4,596,631
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	円	215	0	68,594,000	3,620,568	7.1%	0	193	0	17,381,129	2,314,456	6.0%	0	27	0	68,594,000	7,306,504	13.7%	3,326,107
(2) 車両船舶設備減価償却費	円	214	0	2,778,500	56,006	0.1%	0	192	0	337,401	11,882	0.0%	0	27	0	343,383	37,888	0.1%	0
(3) 特殊浴槽減価償却費	円	214	0	1,774,710	20,188	0.0%	0	192	0	1,774,710	22,501	0.1%	0	27	0	615,756	56,571	0.1%	0
(4) 消毒設備減価償却費	円	214	0	0	0	0.0%	0	192	0	0	0	0.0%	0	27	0	0	0	0.0%	0
(5) 福祉用具減価償却費	円	214	0	2,350,646	24,728	0.0%	0	192	0	2,350,646	27,561	0.1%	0	27	0	1,752,898	79,374	0.1%	0
(6) その他の減価償却費	円	215	0	10,307,032	466,987	0.9%	0	193	0	2,569,721	224,876	0.6%	0	27	0	3,508,866	578,211	1.1%	144,737
4 その他の売上原価	円	116	0	14,873,517	588,786	1.2%	0	104	0	2,722,088	196,757	0.5%	0	27	0	3,383,482	317,404	0.6%	0
5 その他の売上原価	円	110	0	2,458,370	61,122	0.1%	0	98	0	13,800	141	0.0%	0	27	0	0	0	0.0%	0
6 その他の売上原価	円	107	0	2,510,000	35,406	0.1%	0	97	0	2,510,000	39,056	0.1%	0	27	0	0	0	0.0%	0
売上原価計《事業所回答》	円	155	0	535,238,321	59,002,951	116.1%	39,109,557	139	5,376,708	165,921,930	47,301,571	123.5%	39,109,557	27	12,895,286	421,047,000	56,071,255	105.5%	32,664,219
売上原価計《事務局集計》	円	199	1,816,000	554,759,315	50,753,045	99.9%	32,519,403	179	6,159,000	142,484,641	40,939,091	106.9%	32,519,403	27	12,895,286	421,047,000	56,071,255	105.5%	32,664,219
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	円	195	-6,874,232	516,747,960	50,821,071	100.0%	29,017,728	175	5,791,041	162,822,143	38,290,954	100.0%	29,017,728	27	6,748,813	498,764,000	53,168,866	100.0%	27,264,765
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	円	199	69,500	498,764,000	46,718,213	91.9%	27,979,000	179	4,434,784	159,293,943	36,257,052	94.7%	27,979,000	27	6,748,813	498,764,000	53,168,866	100.0%	27,264,765
B 施設単位での営業利益《事業所回答》	円	170	-264,330,372	291,574,000	-3,040,035	-6.0%	-742,947	152	-35,910,908	22,386,595	-3,267,293	-8.5%	-742,947	27	-33,493,485	77,717,000	-2,902,389	-5.5%	-2,611,867
B 施設単位での営業利益《事務局集計》	円	193	-167,164,000	77,717,000	-4,305,987	-8.5%	-2,611,867	173	-39,861,559	30,163,629	-4,081,148	-10.7%	-2,611,867	27	-33,493,485	77,717,000	-2,902,389	-5.5%	-2,611,867
C 施設単位での利益率《事業所回答》	%	155	-762.8	278.9	-15.3	-	0.4	139	-147.0	85.3	-8.4	-	0.4	25	-290.0	104.6	-15.4	-	0.0
C 施設単位での利益率《事務局集計》	%	193	-24,972.9	84.2	-229.4	-	-10.8	173	-247.2	48.8	-27.7	-	-10.8	27	-290.6	15.6	-33.0	-	-7.1

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。売上原価計(事務局集計)は、1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している(詳細はP42参照)。

		住宅型有料老人ホーム																				
		全数							上下5%カット							完全回答						
		単位	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央		
II	売上原価	1 人件費	円	102	1,200,000	339,744,038	24,700,289	49.5%	11,995,968	92	2,562,816	109,550,010	17,290,393	49.9%	11,995,968	16	3,855,556	74,622,000	16,021,705	27.3%	10,944,375	
		2 経費	円	93	304,635	277,831,000	24,429,243	48.9%	10,243,463	83	1,160,000	88,604,442	16,598,799	47.9%	10,243,463	16	5,487,000	277,831,000	32,051,805	54.6%	13,525,688	
		(1) 給食材料費	円	102	0	74,784,000	3,814,930	7.6%	1,552,539	92	0	14,818,132	2,520,082	7.3%	1,552,539	16	0	20,283,000	3,753,274	6.4%	3,006,964	
		(2) 車両費	円	99	0	5,400,000	204,684	0.4%	25,000	89	0	721,363	116,626	0.3%	25,000	16	0	247,339	45,172	0.1%	0	
		(3) 光熱水費	円	104	0	22,273,000	3,176,453	6.4%	1,560,000	94	77,000	12,341,944	2,522,731	7.3%	1,560,000	16	638,376	22,273,000	3,475,506	5.9%	1,683,411	
		(4) 福利厚生費	円	102	0	17,215,362	501,549	1.0%	105,303	92	0	1,520,000	239,393	0.7%	105,303	16	0	1,182,000	284,924	0.5%	164,900	
		(5) 旅費交通費	円	101	0	10,433,864	362,012	0.7%	5,280	91	0	1,474,929	145,541	0.4%	5,280	16	0	1,164,305	203,400	0.3%	9,883	
		(6) 広報費・入居者募集経費	円	100	0	19,867,000	439,899	0.9%	5,000	90	0	1,499,673	103,666	0.3%	5,000	16	0	19,867,000	1,334,592	2.3%	76,256	
		(7) 職員採用経費	円	99	0	4,742,072	70,427	0.1%	0	89	0	72,870	3,016	0.0%	0	16	0	21,461	1,341	0.0%	0	
		(8) 研修費	円	98	0	637,160	32,965	0.1%	1,250	88	0	180,000	16,966	0.0%	1,250	16	0	104,871	13,538	0.0%	0	
		(9) 通信運搬費	円	102	0	2,850,001	293,817	0.6%	159,232	92	0	1,000,678	223,407	0.6%	159,232	16	0	385,000	165,882	0.3%	142,278	
		(10) 事務費	円	103	0	6,153,491	462,297	0.9%	125,000	93	0	1,745,198	311,511	0.9%	125,000	16	0	1,054,983	262,241	0.4%	169,412	
		(11) 保守・修繕費	円	102	0	13,693,000	564,433	1.1%	138,915	92	0	2,437,790	339,124	1.0%	138,915	16	0	13,693,000	1,291,252	2.2%	244,939	
		(12) 賃借料	円	98	0	74,784,000	6,927,776	13.9%	1,451,340	88	0	34,506,561	4,815,617	13.9%	1,451,340	16	0	36,000,000	5,643,661	9.6%	1,500,634	
		① 土地	円	96	0	36,000,000	1,143,291	2.3%	0	86	0	3,600,000	282,682	0.8%	0	16	0	36,000,000	2,460,107	4.2%	0	
		② 建物及び建物付属設備	円	96	0	52,200,000	2,557,766	5.1%	0	86	0	12,000,000	996,417	2.9%	0	16	0	12,000,000	2,826,055	4.8%	0	
		③ 設備器械	円	95	0	4,023,561	171,621	0.3%	0	85	0	844,000	76,879	0.2%	0	16	0	2,077,377	223,003	0.4%	0	
④ その他の賃借料	円	98	0	24,122,206	578,555	1.2%	0	88	0	1,361,622	105,431	0.3%	0	16	0	1,316,468	134,497	0.2%	0			
(13) 保険料	円	135	0	7,697,664	272,008	0.5%	0	121	0	800,000	117,279	0.3%	0	16	0	800,000	224,466	0.4%	150,950			
① 自動車保険料	円	135	0	1,198,560	67,245	0.1%	0	121	0	385,810	30,892	0.1%	0	16	0	659,473	92,929	0.2%	0			
② その他の保険料	円	135	0	6,788,194	204,917	0.4%	0	121	0	401,960	64,322	0.2%	0	16	0	800,000	131,537	0.2%	64,739			
(14) 租税公課	円	135	0	7,650,000	412,334	0.8%	0	121	0	2,067,848	218,742	0.6%	0	16	0	1,271,291	319,716	0.5%	174,905			
(15) 委託費	円	135	0	73,703,000	3,433,890	6.9%	0	121	0	19,000,000	1,814,098	5.2%	0	16	0	73,703,000	8,539,180	14.6%	1,413,434			
① 状況把握・生活相談サービス委託費	円	135	0	2,464,992	39,596	0.1%	0	121	0	2,464,992	44,177	0.1%	0	16	0	480,414	30,026	0.1%	0			
② 給食委託費	円	135	0	36,744,000	2,231,258	4.5%	0	121	0	12,552,705	1,164,463	3.4%	0	16	0	36,744,000	5,180,603	8.8%	0			
③ 送迎委託費	円	135	0	0	0	0.0%	0	121	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0			
④ 調理・選択・清掃等家事サービス委託費	円	135	0	28,651,530	593,451	1.2%	0	121	0	1,199,867	42,877	0.1%	0	16	0	15,743,000	1,655,868	2.8%	0			
⑤ 建物・設備管理委託費	円	135	0	11,464,000	185,612	0.4%	0	121	0	766,368	38,297	0.1%	0	16	0	11,464,000	786,160	1.3%	0			
⑥ その他の委託費	円	135	0	33,317,023	645,882	1.3%	0	121	0	2,744,541	135,404	0.4%	0	16	0	9,752,000	886,523	1.5%	0			
(16) その他の経費	円	135	0	91,212,000	2,958,506	5.9%	80,000	121	0	13,891,677	1,061,660	3.1%	80,000	16	0	91,212,000	6,493,661	11.1%	860,783			
3 減価償却費	円	115	0	68,594,000	3,899,342	7.8%	864,500	103	0	19,520,994	2,206,880	6.4%	864,500	16	0	68,594,000	8,985,464	15.3%	3,373,486			
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	円	114	0	68,594,000	3,239,814	6.5%	32,733	102	0	17,281,548	1,634,557	4.7%	32,733	16	0	68,594,000	8,749,432	14.9%	2,945,878			
(2) 車両船舶設備減価償却費	円	113	0	2,778,500	76,078	0.2%	0	101	0	343,383	16,013	0.0%	0	16	0	343,383	48,187	0.1%	0			
(3) 特殊浴槽減価償却費	円	113	0	1,774,710	27,863	0.1%	0	101	0	1,774,710	31,173	0.1%	0	16	0	615,756	38,485	0.1%	0			
(4) 消毒設備減価償却費	円	113	0	0	0	0.0%	0	101	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0			
(5) 福祉用具減価償却費	円	113	0	2,350,646	28,128	0.1%	0	101	0	2,350,646	31,470	0.1%	0	16	0	156,800	15,050	0.0%	0			
(6) その他の減価償却費	円	114	0	10,307,032	328,713	0.7%	0	102	0	1,320,471	105,116	0.3%	0	16	0	657,485	134,311	0.2%	0			
4 その他の売上原価	円	49	0	3,383,482	344,047	0.7%	0	45	0	2,014,938	251,998	0.7%	0	16	0	3,383,482	465,523	0.8%	0			
5 その他の売上原価	円	47	0	2,458,370	129,945	0.3%	0	43	0	1,231,053	43,838	0.1%	0	16	0	0	0	0.0%	0			
6 その他の売上原価	円	45	0	2,510,000	84,187	0.2%	0	41	0	0	0	0.0%	0	16	0	0	0	0.0%	0			
売上原価計《事業所回答》	円	73	1,712,000	535,238,321	60,601,259	121.4%	32,139,010	65	6,562,453	214,677,364	45,056,090	130.0%	32,139,010	16	14,068,000	421,047,000	57,524,497	98.1%	29,017,815			
売上原価計《事務局集計》	円	105	1,816,000	554,759,315	50,121,325	100.4%	23,884,418	95	4,830,956	221,275,541	36,025,118	103.9%	23,884,418	16	14,068,000	421,047,000	57,524,497	98.1%	29,017,815			
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	円	103	1,883,000	516,747,960	49,914,269	100.0%	23,524,420	93	5,791,041	220,887,853	34,667,104	100.0%	23,524,420	16	10,448,690	498,764,000	58,650,570	100.0%	28,264,012			
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	円	106	69,500	498,764,000	47,168,976	94.5%	23,323,313	96	2,686,500	220,887,853	32,635,256	94.1%	23,323,313	16	10,448,690	498,764,000	58,650,570	100.0%	28,264,012			
B 施設単位での営業利益《事業所回答》	円	86	-63,371,005	291,574,000	3,657,958	7.3%	360,832	78	-18,518,731	28,240,690	-43,743	-0.1%	360,832	16	-33,493,485	77,717,000	1,126,073	1.9%	447,580			
B 施設単位での営業利益《事務局集計》	円	101	-167,164,000	77,717,000	-3,358,186	-6.7%	-149,040	91	-43,482,204	34,441,651	-2,379,500	-6.9%	-149,040	16	-33,493,485	77,717,000	1,126,073	1.9%	447,580			
C 施設単位での利益率《事業所回答》	%	78	-508.0	161.5	-7.4	-	1.4	70	-79.8	52.4	-2.6	-	1.4	16	-65.3	15.5	-10.2	-	1.4			
C 施設単位での利益率《事務局集計》	%	101	-24,972.9	84.2	-385.6	-	-0.4	91	-147.4	53.7	-17.1	-	-0.4	16	-93.0	15.6	-13.2	-	1.4			

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。売上原価計(事務局集計)は、1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している(詳細はP42参照)。

	単位	サービス付き高齢者向け住宅																	
		全数						上下5%カット						完全回答					
		N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央	N数	最小	最大	平均	(売上比)	中央
1 人件費	円	90	0	99,625,822	17,685,297	34.1%	10,560,909	80	0	60,936,587	15,057,118	34.5%	10,560,909	11	2,400,000	99,625,822	20,983,226	46.4%	13,240,911
2 経費	円	92	999,955	132,904,292	28,388,765	54.8%	19,748,994	82	5,050,000	71,129,911	25,769,955	59.0%	19,748,994	11	8,978,663	86,087,085	26,161,959	57.9%	20,284,618
(1) 給食材料費	円	93	0	26,536,877	3,030,861	5.8%	865,942	83	0	10,926,674	2,465,719	5.7%	865,942	11	0	10,926,674	4,407,772	9.8%	4,026,014
(2) 車両費	円	93	0	2,701,296	167,369	0.3%	26,775	83	0	638,227	97,625	0.2%	26,775	11	0	604,537	76,451	0.2%	0
(3) 光熱水費	円	94	0	18,549,000	3,388,399	6.5%	2,348,571	84	264,246	9,173,701	2,941,280	6.7%	2,348,571	11	935,787	9,173,701	3,231,771	7.2%	2,172,547
(4) 福利厚生費	円	94	0	3,700,000	361,072	0.7%	65,784	84	0	2,005,953	226,331	0.5%	65,784	11	0	2,463,026	459,710	1.0%	101,579
(5) 旅費交通費	円	92	0	3,300,000	208,815	0.4%	9,830	82	0	955,000	133,555	0.3%	9,830	11	0	1,019,857	146,521	0.3%	10,280
(6) 広報費・入居者募集経費	円	94	0	6,439,363	466,842	0.9%	66,960	84	0	1,968,708	294,562	0.7%	66,960	11	0	2,663,552	463,932	1.0%	98,320
(7) 職員採用経費	円	92	0	1,966,216	75,643	0.1%	0	82	0	413,679	27,196	0.1%	0	11	0	1,966,216	221,142	0.5%	0
(8) 研修費	円	94	0	743,524	33,075	0.1%	0	84	0	192,247	9,854	0.0%	0	11	0	196,436	31,258	0.1%	0
(9) 通信運搬費	円	94	0	2,558,000	319,744	0.6%	256,386	84	0	746,074	280,500	0.6%	256,386	11	0	833,448	256,053	0.6%	230,341
(10) 事務費	円	94	0	5,296,000	753,144	1.5%	389,722	84	0	2,598,234	575,998	1.3%	389,722	11	4,791	2,168,182	609,837	1.3%	88,672
(11) 保守・修繕費	円	94	0	4,559,418	750,926	1.4%	349,508	84	0	2,272,158	651,201	1.5%	349,508	11	0	3,491,118	865,415	1.9%	579,536
(12) 賃借料	円	94	0	79,700,112	13,215,812	25.5%	3,714,100	84	0	45,106,153	11,353,807	26.0%	3,714,100	11	0	35,287,867	7,950,781	17.6%	780,333
①土地	円	92	0	28,200,000	1,494,137	2.9%	0	82	0	9,518,280	692,601	1.6%	0	11	0	13,020,000	1,375,882	3.0%	0
②建物及び建物付属設備	円	91	0	79,700,112	4,399,273	8.5%	0	81	0	24,739,740	2,505,665	5.7%	0	11	0	34,081,000	6,306,273	14.0%	0
③設備器械	円	92	0	3,099,488	214,531	0.4%	0	82	0	1,244,000	94,744	0.2%	0	11	0	680,259	95,075	0.2%	0
④その他の賃借料	円	91	0	22,838,594	616,454	1.2%	0	81	0	1,567,914	147,764	0.3%	0	11	0	1,049,199	173,551	0.4%	0
(13) 保険料	円	116	0	1,575,594	128,531	0.2%	38,391	104	0	510,884	83,545	0.2%	38,391	11	0	403,940	128,662	0.3%	98,641
①自動車保険料	円	115	0	991,480	47,287	0.1%	0	103	0	268,971	18,010	0.0%	0	11	0	87,724	12,066	0.0%	0
②その他の保険料	円	115	0	1,736,161	117,692	0.2%	15,000	103	0	510,884	71,744	0.2%	15,000	11	0	403,940	116,597	0.3%	98,641
(14) 租税公課	円	116	0	11,211,690	808,598	1.6%	4,300	104	0	2,570,195	413,027	0.9%	4,300	11	0	1,949,783	763,364	1.7%	568,029
(15) 委託費	円	116	0	74,954,000	4,794,180	9.2%	620,829	104	0	21,775,480	3,311,560	7.6%	620,829	11	0	20,968,234	4,049,383	9.0%	758,075
①状況把握・生活相談サービス委託費	円	116	0	21,632,256	993,914	1.9%	0	104	0	5,878,434	159,026	0.4%	0	11	0	0	0	0.0%	0
②給食委託費	円	116	0	50,975,000	2,928,192	5.6%	0	104	0	18,426,659	1,643,324	3.8%	0	11	0	20,429,885	3,531,928	7.8%	0
③送迎委託費	円	116	0	384,000	3,310	0.0%	0	104	0	384,000	3,692	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
④調理・選択・清掃等家事サービス委託費	円	116	0	4,800,375	296,558	0.6%	0	104	0	1,558,730	182,204	0.4%	0	11	0	1,558,730	141,703	0.3%	0
⑤建物・設備管理委託費	円	116	0	7,592,000	235,555	0.5%	0	104	0	709,675	42,407	0.1%	0	11	0	538,349	128,562	0.3%	0
⑥その他の委託費	円	116	0	16,387,000	531,409	1.0%	0	104	0	1,755,960	131,467	0.3%	0	11	0	1,238,035	247,189	0.5%	0
(16) その他の経費	円	116	0	81,185,706	2,869,002	5.5%	569,029	104	0	9,555,492	1,694,905	3.9%	569,029	11	0	8,010,831	2,499,907	5.5%	957,136
3 減価償却費	円	103	0	41,131,619	5,646,767	10.9%	1,432,752	93	0	23,288,749	4,613,890	10.6%	1,432,752	11	0	12,326,935	6,710,306	14.8%	8,193,495
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	円	101	0	33,595,588	4,050,330	7.8%	0	91	0	18,400,953	3,087,746	7.1%	0	11	0	12,182,198	5,207,700	11.5%	6,644,564
(2) 車両船舶設備減価償却費	円	101	0	907,057	33,550	0.1%	0	91	0	262,500	7,362	0.0%	0	11	0	251,984	22,908	0.1%	0
(3) 特殊浴槽減価償却費	円	101	0	523,584	11,600	0.0%	0	91	0	523,584	12,875	0.0%	0	11	0	523,584	82,879	0.2%	0
(4) 消毒設備減価償却費	円	101	0	0	0	0.0%	0	91	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
(5) 福祉用具減価償却費	円	101	0	1,752,898	20,923	0.0%	0	91	0	1,752,898	23,222	0.1%	0	11	0	1,752,898	172,936	0.4%	0
(6) その他の減価償却費	円	101	0	7,239,318	623,060	1.2%	0	91	0	3,508,866	399,125	0.9%	0	11	0	3,508,866	1,223,884	2.7%	1,359,325
4 その他の売上原価	円	67	0	14,873,517	767,773	1.5%	0	61	0	4,773,784	263,966	0.6%	0	11	0	1,108,579	101,958	0.2%	0
5 その他の売上原価	円	63	0	475,810	9,778	0.0%	0	57	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
6 その他の売上原価	円	62	0	0	0	0.0%	0	56	0	0	0	0.0%	0	11	0	0	0	0.0%	0
売上原価計《事業所回答》	円	82	0	478,757,000	57,580,067	111.1%	47,047,494	74	5,376,708	146,265,321	50,531,801	115.8%	47,047,494	11	12,895,286	187,820,469	53,957,449	119.4%	41,179,294
売上原価計《事務局集計》	円	94	5,376,708	187,820,469	51,458,690	99.3%	46,953,121	84	11,950,000	139,214,307	47,806,731	109.5%	46,953,121	11	12,895,286	187,820,469	53,957,449	119.4%	41,179,294
A 事業活動収入（収益）計《事業所回答》	円	92	-6,874,232	490,684,000	51,836,295	100.0%	36,675,698	82	6,748,813	150,024,182	43,640,965	100.0%	36,675,698	11	6,748,813	208,104,209	45,195,478	100.0%	23,970,799
A 事業活動収入（収益）計《事務局集計》	円	93	1,548,657	208,104,209	46,204,441	89.1%	35,022,113	83	6,748,813	150,024,182	41,405,229	94.9%	35,022,113	11	6,748,813	208,104,209	45,195,478	100.0%	23,970,799
B 施設単位での営業利益《事業所回答》	円	84	-264,330,372	45,692,523	-9,897,503	-19.1%	-5,283,684	76	-51,438,100	20,283,740	-7,193,255	-16.5%	-5,283,684	11	-21,851,852	20,283,740	-8,761,971	-19.4%	-9,719,759
B 施設単位での営業利益《事務局集計》	円	92	-53,782,712	67,002,000	-5,346,508	-10.3%	-4,721,656	82	-38,254,052	24,727,689	-5,961,546	-13.7%	-4,721,656	11	-21,851,852	20,283,740	-8,761,971	-19.4%	-9,719,759
C 施設単位での利益率《事業所回答》	%	77	-762.8	278.9	-23.3	-	-0.5	69	-200.3	96.3	-16.0	-	-24.7	9	-290.0	104.6	-24.7	-	-0.6
C 施設単位での利益率《事務局集計》	%	92	-817.6	74.6	-57.9	-	-15.5	82	-290.6	40.2	-41.4	-	-15.5	11	-290.6	9.7	-61.7	-	-52.0

※小計項目のデータクレンジングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。売上原価計(事務局集計)は、1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している(詳細はP42参照)。

3) 参考表(特定施設入居者介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の比較)

特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の収入項目を横比較すると、以下ようになった。

図表 90 収入項目の比較

	有効回答数 定員規模 入居率	特定施設		住宅型 有料老人ホーム		サービス付き高齢者向 け住宅(非特定)	
		N=318(単独会計) 61.6人 88.0%		N=143 26.0人 87.3%		N=125 36.7人 80.8%	
		単位	N数	平均 (上下5%除外)	N数	平均 (上下5%除外)	N数
1 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	万円	272	11,341.4	/		/	
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護	万円	255	11,456.6				
(2) 介護報酬査定減	万円	250	0.0				
2 保険外の利用料による収入(収益)	万円	250	14,125.9	95	3,025.4	83	3,708.4
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)(非特定施設では「住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入(定額徴収分)(収益)」)	万円	237	886.2	81	125.7	66	4.0
(2) サービス付き高齢者向け住宅の生活支援サービス料収入(定額徴収分)(収益)	万円			82	1.5	76	395.4
(2) 食費収入(収益)	万円	270	2,467.0	96	740.3	76	766.9
(3) 居住費収入(収益)(非特定施設では「居住費・家賃収入」) ※償却分を除く	万円	267	3,814.6	94	1,013.7	79	1,877.7
(4) 管理費・光熱水費収入(収益)(非特定施設では「共益費・管理費・光熱水費収入(収益)」)	万円	269	3,090.9	83	449.4	73	456.3
うち光熱水費収入	万円	170	718.4	83	52.5	73	77.9
(5) 入居金償却売上	万円	256	2,744.2	83	22.2	73	0.2
①前払い金(家賃前払い分)償却売上	万円	252	2,750.2	83	22.0	73	0.2
うち初期償却または退去時償却による収入	万円	248	764.1	84	0.3	73	1.7
うち経年・月割償却による収入	万円	247	1,734.5	83	16.9	73	6.0
②前払い金(介護一時金)償却売上	万円	279	21.0	83	7.8	73	0.0
うち初期償却または退去時償却による収入	万円	243	0.0	94	2.2	79	0.0
うち経年・月割償却による収入	万円	243	16.5	86	4.6	72	0.0
(6) その他の利用料収入(収益)	万円	245	776.6	92	84.3	73	57.9
3 その他の事業収入(収益)	万円	245	12.0	87	26.8	77	54.9
(1) 補助金収入(収益) ※運営費にかかる補助金(非特定施設では、「サービス付き高齢者向け住宅整備事業を除く」)	万円	232	0.0	87	0.6	74	4.2
(2) 市町村特別事業収入(収益)	万円	229	0.0	86	0.2	74	0.0
(3) 受託収入(収益)	万円	229	0.0	86	0.0	74	0.0
(4) その他	万円	233	3.3	88	12.1	74	3.9
3 その他の収入(収益)	万円			84	2.0	74	5.7
(1) 介護予防事業者からの委託にかかる収入(収益)	万円			83	0.4	73	1.3
(2) ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	万円			83	138.1	73	169.5
(3) その他	万円			84	0.4	73	1.8
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	万円	225	0.0	76	2.0	71	0.9
5 その他	万円	236	18.8	80	3.8	72	8.9
6 その他	万円	225	0.0	76	0.0	71	0.2
7 その他	万円	225	0.0	75	81.4	70	0.0
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	万円	272	26,345.2	92	3,666.7	81	4,416.8
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	万円	274	25,004.9	96	3,263.5	83	4,140.5

※小計項目のデータクリーニングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。事業活動収入(収益)計(事務局集計)は、1から7の小計の合計(無回答は「0」と扱)として計算している。

特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の支出(費用)項目を横比較すると、以下のようになった。

図表 91 支出(費用)項目の横比較

	有効回答数 定員規模 入居率	特定施設		住宅型 有料老人ホーム		サービス付き高齢者向け 住宅(非特定)	
		N=318(単独会計)		N=143		N=125	
		61.6人 88.0%		26.0人 87.3%		36.7人 80.8%	
	単位	N数	平均 (上下5%除外)	N数	平均 (上下5%除外)	N数	平均 (上下5%除外)
1 人件費	万円	263	11,258.5	92	1,729.0	80	1,505.7
2 経費	万円	217	9,366.1	83	1,659.9	82	2,577.0
(1) 給食材料費	万円	248	753.0	92	252.0	83	246.6
(2) 車両費	万円	247	21.8	89	11.7	83	9.8
(3) 光熱水費	万円	278	1,123.1	94	252.3	84	294.1
(4) 福利厚生費	万円	263	95.8	92	23.9	84	22.6
(5) 旅費交通費	万円	273	43.2	91	14.6	82	13.4
(6) 広報費・入居者募集経費	万円	263	148.2	90	10.4	84	29.5
(7) 職員採用経費	万円	238	43.4	89	0.3	82	2.7
(8) 研修費	万円	241	5.6	88	1.7	84	1.0
(9) 通信運搬費	万円	264	52.0	92	22.3	84	28.1
(10) 事務費(文房具、印刷など)	万円	274	154.0	93	31.2	84	57.6
(11) 保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)	万円	274	356.0	92	33.9	84	65.1
(12) 賃借料	万円	260	3,626.7	88	481.6	84	1,135.4
① 土地	万円	218	158.1	86	28.3	82	69.3
② 建物及び建物付属設備	万円	212	2,503.0	86	99.6	81	250.6
③ 設備器械	万円	218	28.7	85	7.7	82	9.5
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	万円	213	345.6	88	10.5	81	14.8
(13) 保険料	万円	229	37.2	121	11.7	104	8.4
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	万円	211	6.1	121	3.1	103	1.8
② その他の保険料(①に該当しないもの)	万円	215	24.4	121	6.4	103	7.2
(14) 租税公課	万円	259	164.4	121	21.9	104	41.3
(15) 委託費	万円	260	2,311.3	121	181.4	104	331.2
① 派遣委託費	万円	251	284.8				
② 給食委託費	万円	257	1,761.6	121	116.4	104	164.3
③ 送迎委託費	万円	242	0.0	121	0.0	104	0.4
④ 清掃委託費	万円	248	154.0				
⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)	万円	244	52.9	121	13.5	104	13.1
①' 状況把握・生活相談サービス委託費	万円			121	4.4	104	15.9
④' 調理・洗濯・清掃等家事サービス委託費	万円			121	4.3	104	18.2
⑤' 建物・設備管理委託費	万円			121	3.8	104	4.2
(16) その他の経費(①～⑤に該当しないもの)	万円	256	793.0	121	106.2	104	169.5
3 減価償却費	万円	260	670.9	103	220.7	93	461.4
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	万円	115	619.0	102	163.5	91	308.8
(2) 車両船舶設備減価償却費	万円	113	9.9	101	1.6	91	0.7
(3) 特殊浴槽減価償却費	万円	111	1.4	101	3.1	91	1.3
(4) 消毒設備減価償却費	万円	111	0.0	101	0.0	91	0.0
(5) 福祉用具減価償却費	万円	112	1.9	101	3.1	91	2.3
(6) その他の減価償却費(①～⑤に該当しないもの)	万円	117	129.0	102	10.5	91	39.9
4 その他の売上原価	万円	180	27.7	45	25.2	61	26.4
5 その他の売上原価	万円	171	0.7	43	4.4	57	0.0
6 その他の売上原価	万円	167	0.0	41	0.0	56	0.0
売上原価計《事業所回答》	万円	248	22,593.9	65	4,505.6	74	5,053.2
売上原価計《事務局集計》	万円	279	19,007.2	95	3,602.5	84	4,780.7
A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	万円	259	25,832.5	93	3,466.7	82	4,364.1
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	万円	274	25,004.9	96	3,263.5	83	4,140.5
B 粗利益《事業所回答》	万円	255	3,813.0	78	-4.4	76	-719.3
B 粗利益《事務局集計》	万円	273	5,695.2	91	-237.9	82	-596.2

※小計項目のデータクリーニングとして、①内訳合計と小計が異なる場合、小計を優先して集計 ②小計が無回答の場合、内訳が全て有効回答の場合は、内訳合計を小計値とみなす と処理している。なお、事業所回答とは事業所が記入した数値、事務局集計とは、事務局の方で、事業所が回答した各収支項目から計算した値を言う。売上原価計(事務局集計)は、1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。

3 個別費目の分析

1) 分析の方針

個別費目について、回答状況をみていく。主要な項目については、特定施設については①回答率、②回答の分布、③実査期間中の問合せ内容、④関連項目との散布図、非特定施設については⑤非特定施設の回答傾向、を検証する。

主要な項目とは、①平均値がある程度大きく、収支差率計算に大きな影響を与える項目、②回答のばらつきが大きく、事業所の特性が出やすい項目とした。具体的には、入居者一人あたりに換算した時に 50 万円以上となり、かつ変動係数が1を超える項目を中心に検証を行った。ただし、本調査研究で独自に設けた項目を追加する、複数の性質が混ざり、関連項目との相関傾向が出にくい小計項目(「経費」等複数項目の合計項目)を外す、等の選択は行っている。

2) 収入項目の回答傾向

(1) 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)[問7(1) I 1]

・回答率

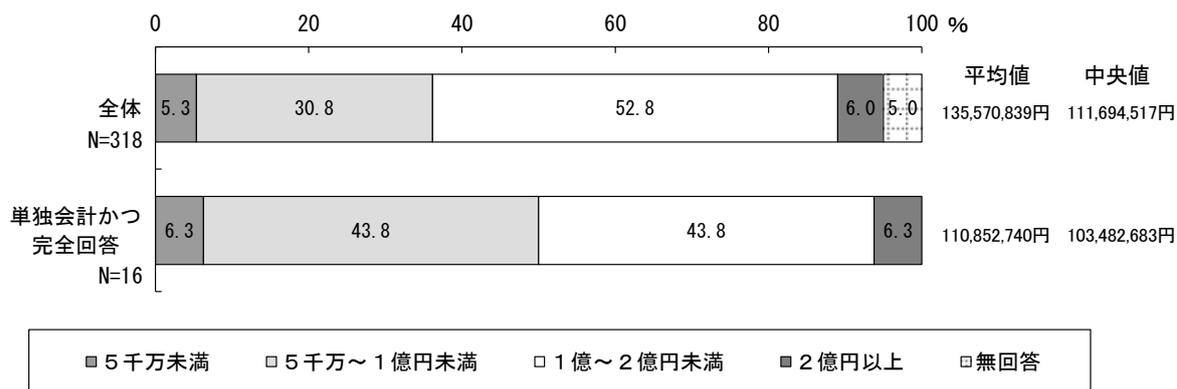
問7(1) I 1居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 302 施設、回答率は 95.0%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1億～2億円未満」が 52.8%で最も高く、次いで「5千万～1億円未満」が 30.8%、「2億円以上」が 6.0%となっている。この時、最大値は 3,059,692,108 円、最小値 16,340,317 円、平均値 135,570,839 円、中央値 111,694,517 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「5千万～1億円未満」「1億～2億円未満」が 43.8%と最も高く、次いで「5千万未満」「2億円以上」が 6.3%となっている。この時、最大値は 237,000,000 円、最小値 47,800,680 円、平均値 110,852,740 円、中央値 103,482,683 円であった。

図表 92 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)



・実査期間中の問合せ内容

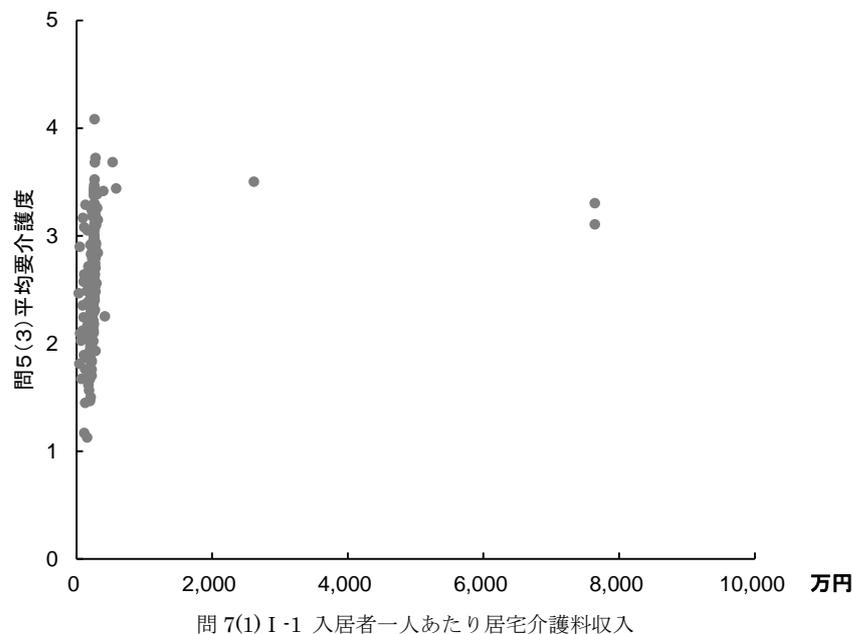
居宅介護料収入に関する問合せはなかった。

・関連項目との散布図

回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり居宅介護料収入(問7(1) I 2(1)居宅介護料収入÷問5(2)④入居者数)と問5(3)平均要介護度の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 93 のようになる。

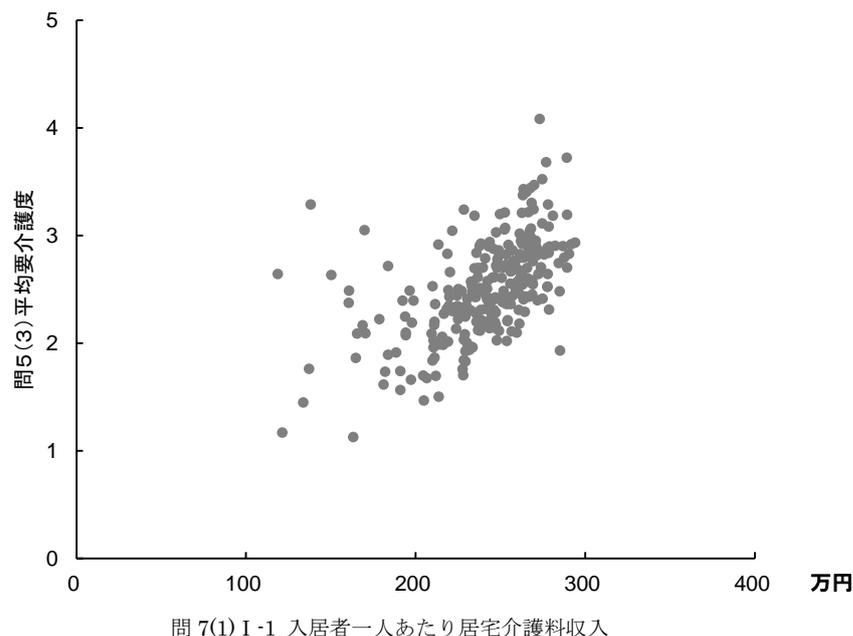
外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 93 入居者一人あたり居宅介護料収入と平均要介護度の散布図(N=295)



入居者一人あたり居宅介護料収入の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 94 のようになる。両項目の間には正の相関がみられた($r=0.56$)。このことから居宅介護料収入は、大半の施設が正しく回答できているのではないかと推察される。

図表 94 入居者一人あたり居宅介護料収入と平均要介護度の散布図(上下5%除外)(N=264)



① 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護

[問7(1) I 1(1)]

・回答率

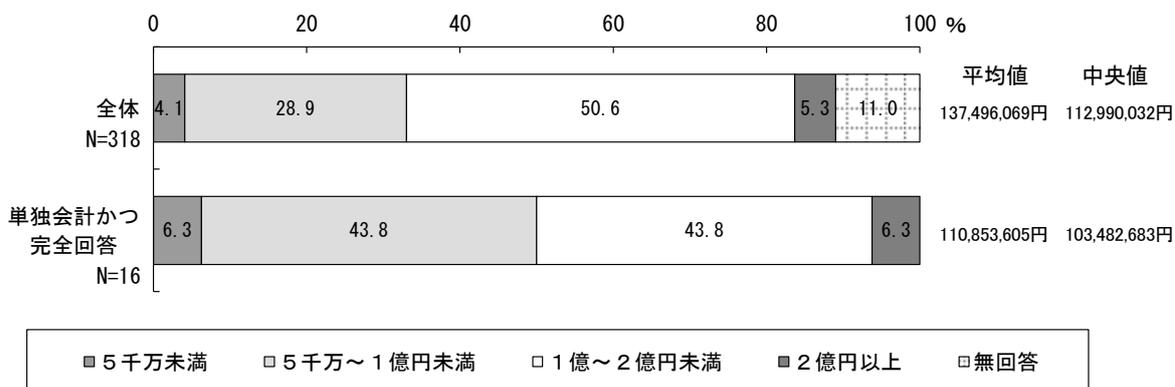
問7(1) I 2(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち283施設、回答率は89.0%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1億～2億円」が50.6%で最も高く、次いで「5千万～1億円」が28.9%、「2億円以上」が5.3%となっている。この時、最大値は3,059,692,108円、最小値16,974,098円、平均値137,496,069円、中央値112,990,032円であった。

また、完全回答の施設をみると、「5千万～1億円」「1億～2億円」が43.8%で最も高く、次いで「5千万未満」「2億円以上」が6.3%となっている。この時、最大値は237,000,000円、最小値47,800,680円、平均値110,853,605円、中央値103,482,683円であった。

図表 95 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)
/地域密着型特定施設入居者生活介護



・実査期間中の問合せ内容

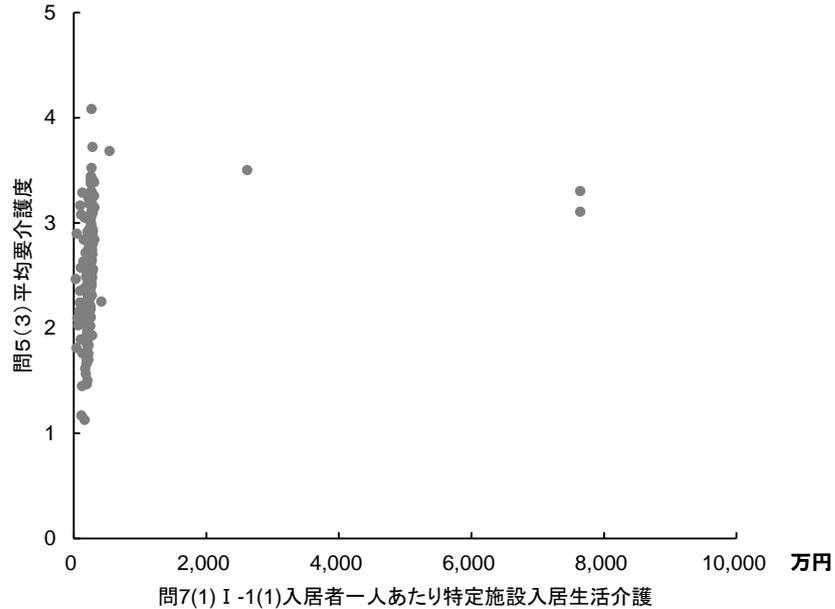
特定施設入居者生活介護収入に関する問い合わせはなかった。

・関連項目との散布図

回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり特定施設入居者生活介護収入(問7(1) I 1(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護 ÷ 問5(2)④ 入居者数)と問5(3)平均要介護度の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 96 のようになる。

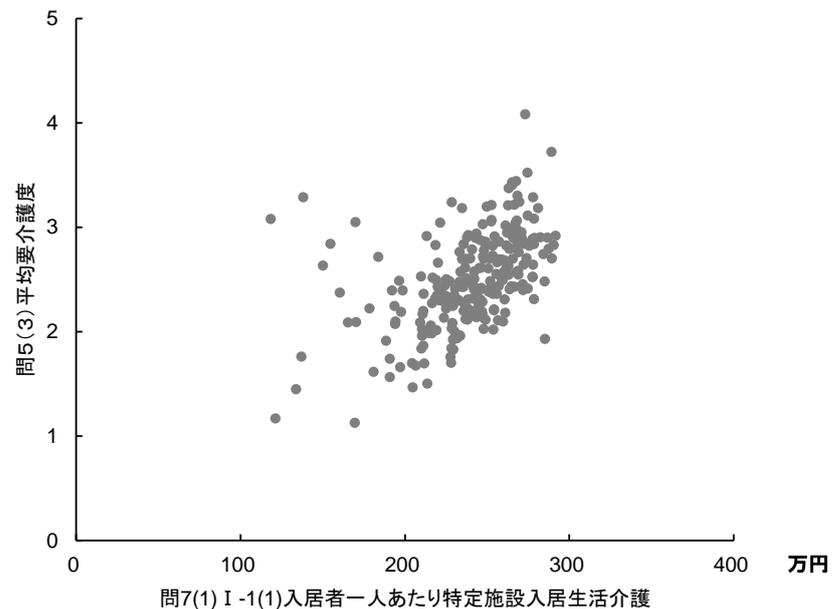
外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 96 入居者一人あたり特定施設入居者生活介護収入と平均要介護度の散布図(N=276)



入居者一人あたり特定施設入居者生活介護収入の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 97 のようになる。両項目の間には正の相関がみられた($r=0.50$)。このことから、特定施設入居者生活介護収入は、大半の施設が正しく回答できているのではないかと考えられる。

図表 97 入居者一人あたり特定施設入居者生活介護収入と平均要介護度の散布図(上下5%除外)(N=247)



② 介護報酬査定減[問7(1) I2(2)]

問7(1) I 2(2)介護報酬査定減に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 278 施設、回答率は 87.4%であった。

(2) 保険外の利用料による収入(収益)[問7(1) I2]

問7(1) I 2保険外の利用料による収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 276 施設、回答率は 86.8%であった。

① 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益) [問7(1) I 2(1)]

・ 回答率

問7(1) I 2(1)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 263 施設、回答率は 82.7%であった。

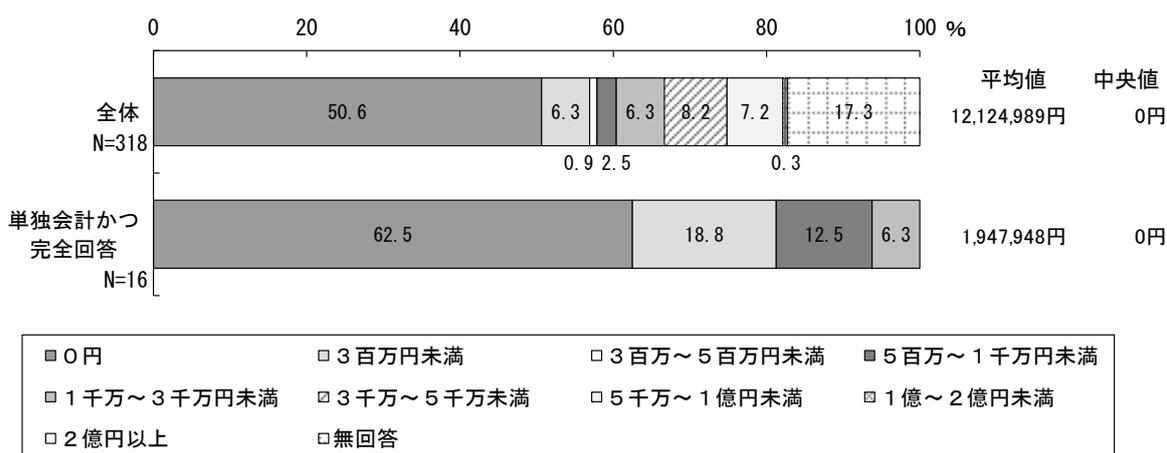
上乗せ介護料をとっている事業所は、全体の 32.1%であった。一方、介護に係る職員体制が 2.5:1 以上の事業所は、全体の 54.2%であった(P29)。介護に係る職員体制が 2.5:1 以上の事業所のうち、上乗せ介護料を取っていない(他の名目で徴収している)可能性がある事業所も、一定数いる。

・ 回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「0円」が 50.6%で最も高く、次いで「3千万～5千万未満」が 8.2%、「5千万～1億円未満」が 7.2%となっている。この時、最大値は 235,811,000 円、最小値 0 円、平均値 12,124,989 円、中央値 0 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」が 62.5%と最も高く、次いで「3百万円未満」が 18.8%、「5百万～1千万円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 16,639,101 円、最小値 0 円、平均値 1,947,948 円、中央値 0 円であった。

図表 98 上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)



・ 実査期間中の問合せ内容

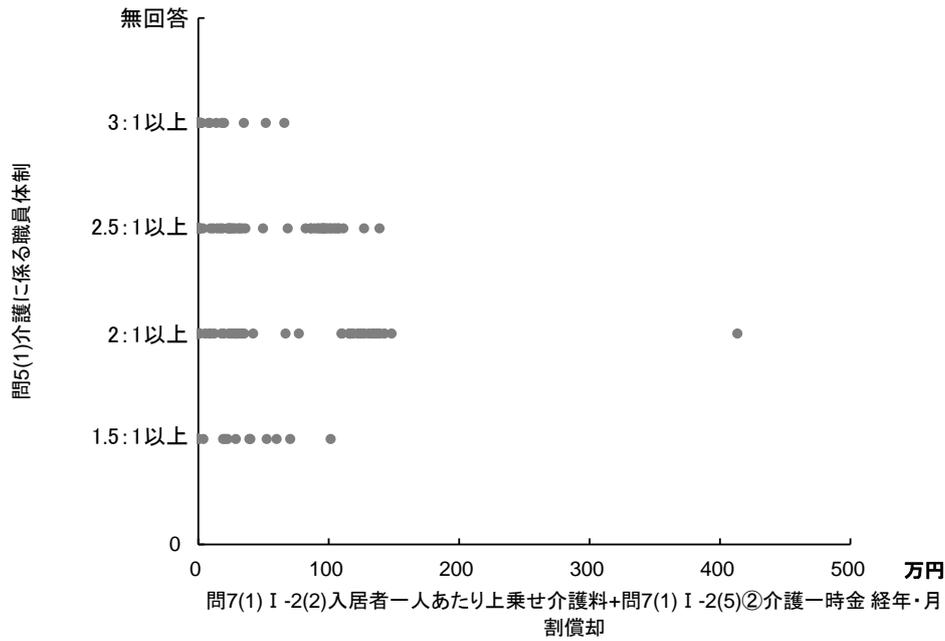
上乗せ介護料(定額徴収分)に関する問合せはなかった。

・関連項目との散布図

回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い分含む) (((問7(1) I 2 (1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)) + 問7(1) I (5) ②前払金(介護一時金)償却売上 うち経年・月割償却による収入) ÷ 問5(2) ④入居者数) と問5(1) 介護に係る職員体制の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 99 のようになる。

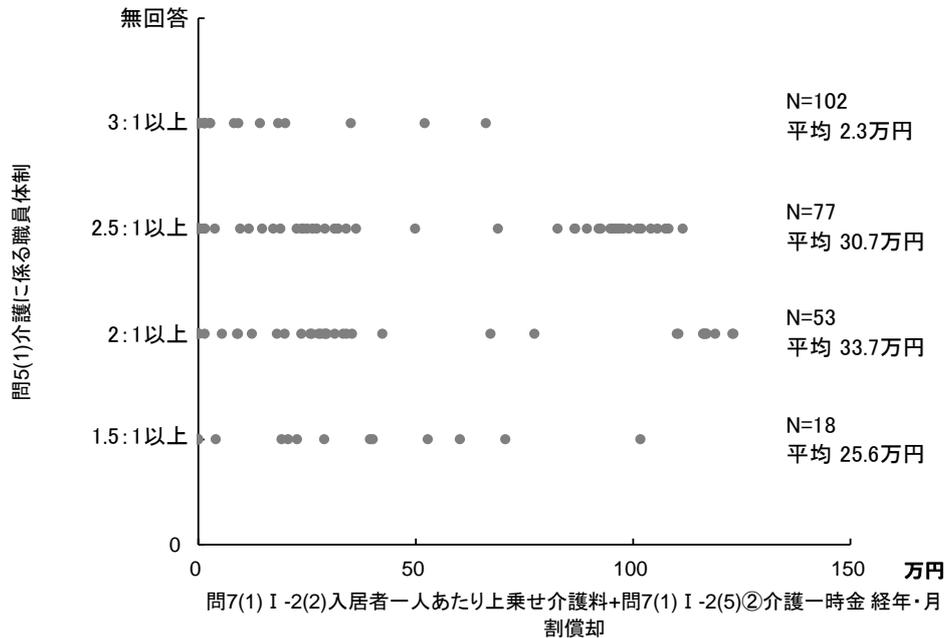
外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 99 入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い償却分含む)と介護に係る職員体制の散布図(N=277)



上乗せ介護料、入居者数のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 100 のようになる。

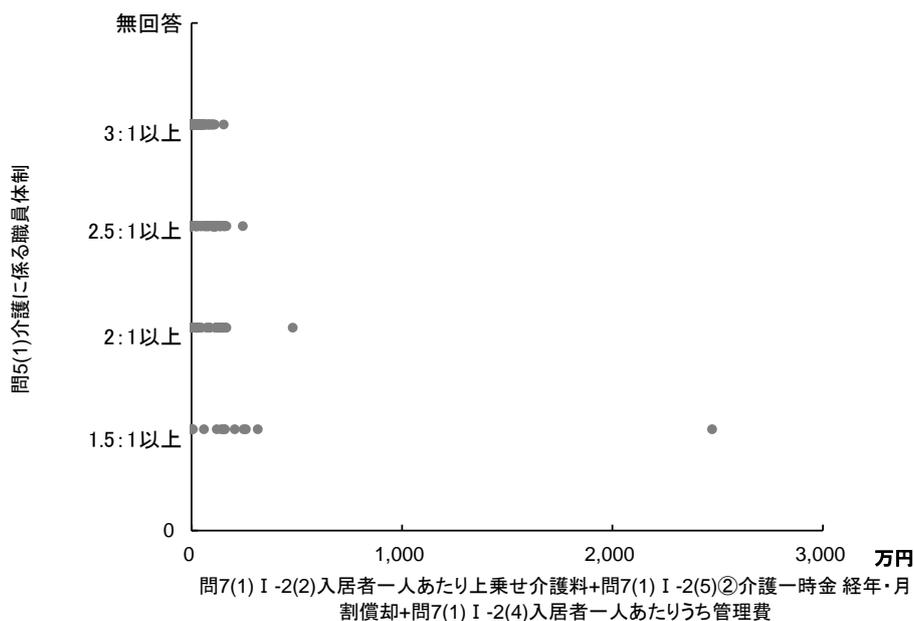
図表 100 入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い償却分含む)と介護に係る職員体制の散布図(上下5%除外)(N=250)



別の視点から回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い分含む)及び管理費(((問7(1) I 2(1)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益))+問7(1) I (5)②前払金(介護一時金)償却売上 うち経年・月割償却による収入+問7(1) I 2(4)1管理費・光熱水費収入(収益) - 問7(1) I 2(4)2管理費・光熱水費収入(収益) うち光熱水費収入) ÷ 問5(2)④入居者数)と問5(1)介護に係る職員体制の関係性を調べた。

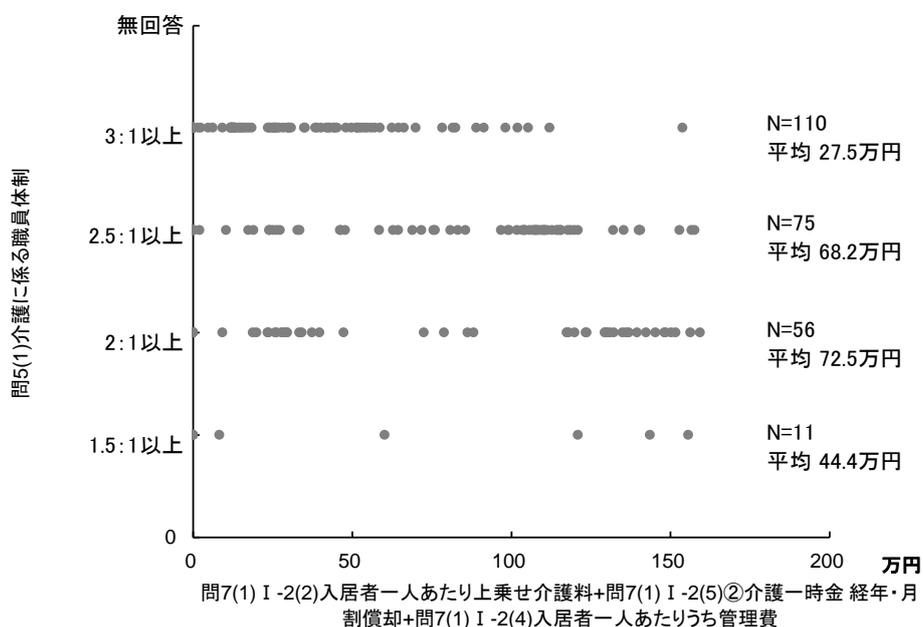
両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 101 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 101 入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い含む)及び管理費と介護に係る職員体制の散布図(N=278)



入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い分含む)及び管理費の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 102 のようになる。

図表 102 入居者一人あたり上乗せ介護料(前払い含む)及び管理費と介護に係る職員体制の散布図(上下5%除外)(N=252)



・非特定施設の回答傾向

住宅型有料老人ホームでは、回答権を持つ 143 施設中 91 施設が回答(回答率 63.6%)し、サービス付き高齢者向け住宅では、125 施設中 74 施設が回答した(回答率 59.2%)。他の設間に比べても非特定施設の回答率が低いが、「職員配置基準がないため、上乘せ介護が存在しない」として無回答を選択した施設、「介護保険以外で付加的に提供される介護・生活サービス収入」と捉えて回答した施設が混在していると考えられる。

② 食費収入(収益) [問7(1) I 2(2)]

・回答率

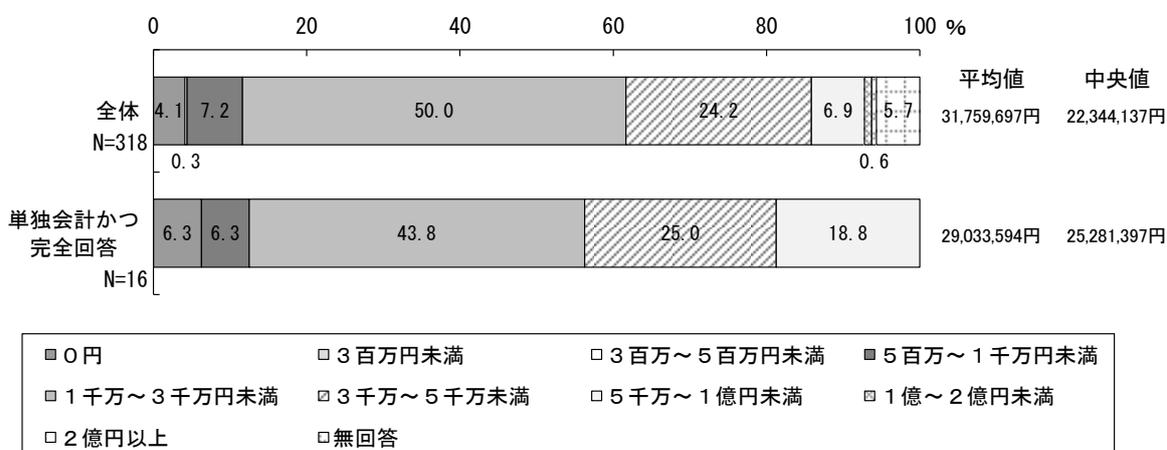
問7(1) I 2(2) 食費収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 300 施設、回答率は 94.3%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～3千万円未満」が 50.0%で最も高く、次いで「3千万～5千万円未満」が 24.2%、「5百万～1千万円未満」が 7.2%となっている。この時、最大値は 870,735,176 円、最小値 0 円、平均値 31,759,697 円、中央値 22,344,137 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「1千万～3千万円未満」が 43.8%と最も高く、次いで「3千万～5千万円未満」が 25.0%、「5千万～1億円未満」が 18.8%となっている。この時、最大値は 61,858,535 円、最小値 0 円、平均値 29,033,594 円、中央値 25,281,397 円であった。

図表 103 食費収入(収益)



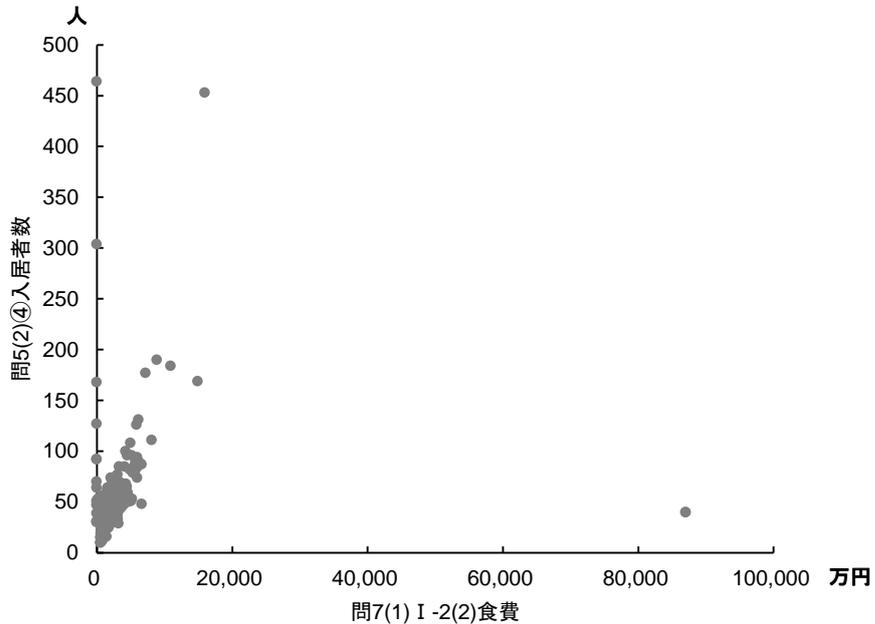
・実査期間中の問い合わせ内容

食費収入(収益)に関し、「家賃・共益費・食費・水光熱水費を費目で分けて徴収していないため、記入することができない」という問い合わせが1件寄せられた。本調査研究では、小計を記入し、内訳は空欄のままで出すこととした。

・関連項目との散布図

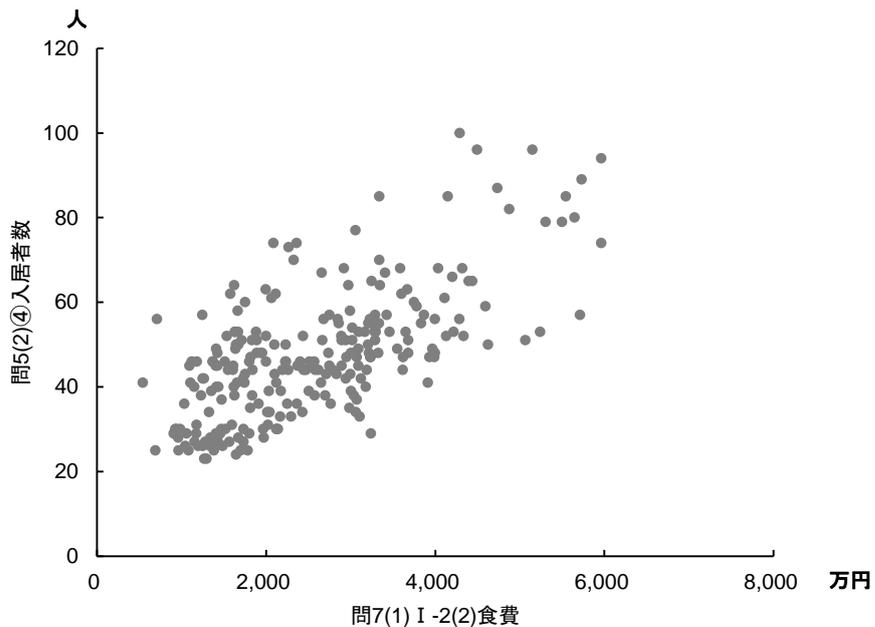
回答の確からしさを検証するため、食費収入(収益)(問7(1) I 2(2))と入居者数(問5(2)④)の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 104 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 104 食費収入と入居者数の散布図 (N=299)



食費収入、入居者数のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 105 のようになる。両項目の間には正の相関がみられた($r=0.67$)。このことから、食費収入は大半の施設が正しく回答できているのではないかと推察される。

図表 105 食費収入と入居者数の散布図(上下5%除外) (N=251)



③ 居住費収入(収益) ※償却分を除く [問7(1) I 2(3)]

・回答率

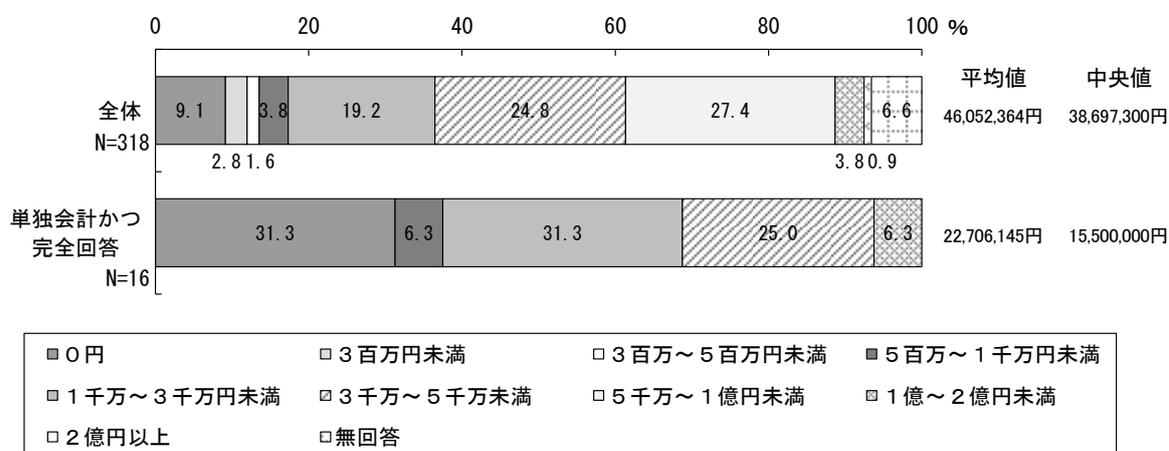
問7(1) I 2(3)居住費収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 297 施設、回答率は 93.4%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「5千万～1億円未満」が 27.4%で最も高く、次いで「3千万～5千万未満」が 24.8%、「1千万～3千万円未満」が 19.2%となっている。この時、最大値は 848,710,955 円、最小値 0 円、平均値 46,052,364 円、中央値 38,697,300 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」「1千万～3千万円未満」が 31.3%と最も高く、次いで「3千万～5千万未満」が 25.0%となっている。この時、最大値は 106,883,300 円、最小値 0 円、平均値 22,706,145 円、中央値 15,500,000 円であった。

図表 106 居住費収入(収益)



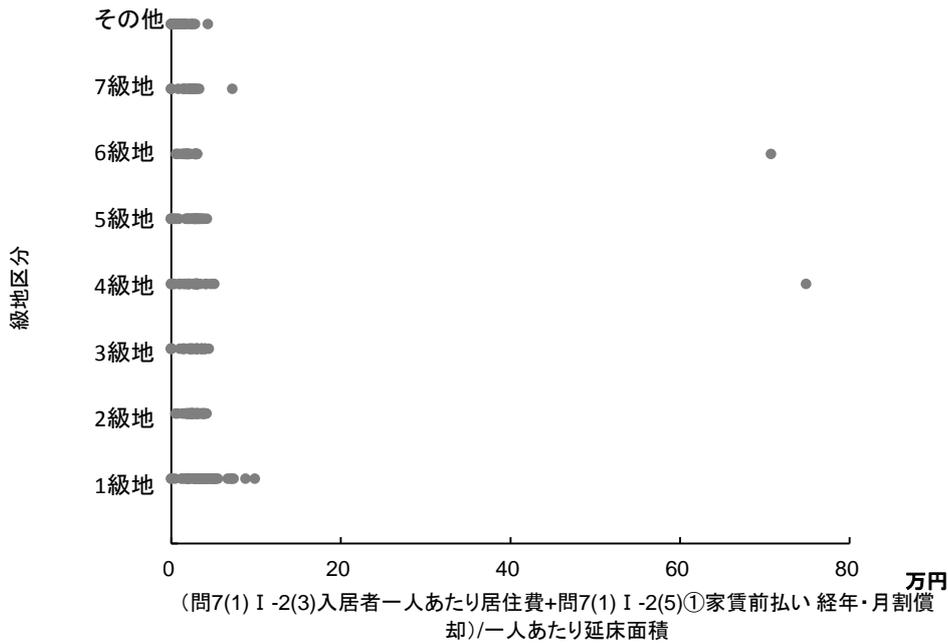
・実査期間中の問合わせ内容

「居住費収入 ※償却分を除く とは何か」という問合わせが1件寄せられた。

・関連項目との散布図

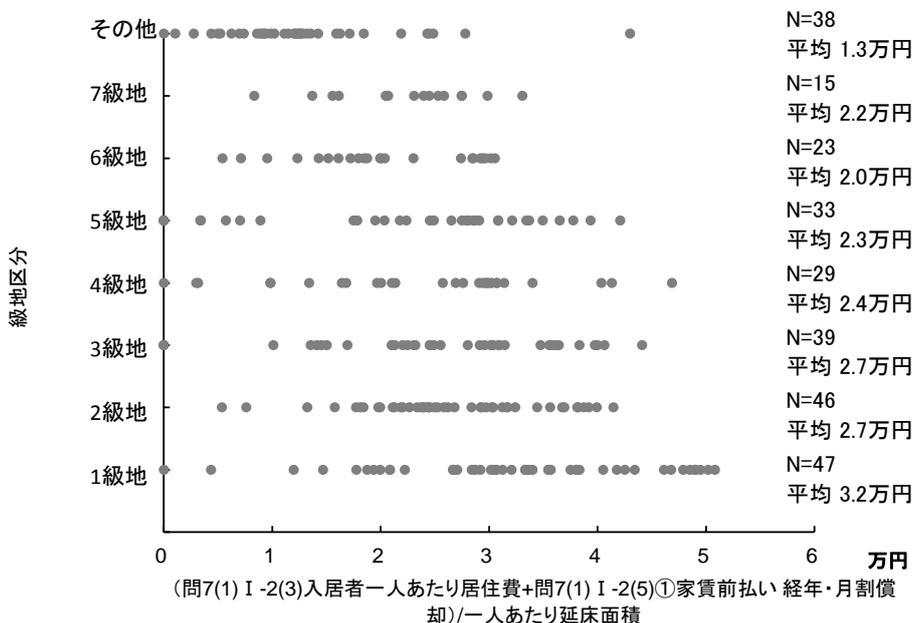
回答の確からしさを検証するため、延床面積1㎡あたり居住費(前払い償却分含む)((問7(1) I 2(3) 居住費+問7(1) I 2(5)①家賃前払い うち経年・月割償却分)÷問5(2)④入居者数)÷一人あたり延床面積(問2(4)①延床面積÷問5(2)④入居者数)と級地区分の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 107 のようになる。延床面積 1 ㎡あたり居住費が「0円」という回答が 14 件、また外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 107 延べ床面積1㎡あたり居住費と級地区分の散布図 (N=300)



入居者一人あたり居住費、一室当たり居室面積のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 108 のようになる。このことから、居住費収入(および家賃前払い分償却売上)は大半の施設が正しく回答できているのではないかと考えられる。

図表 108 入居者一人あたり居住費と級地区分の散布図(上下5%除外)(N=233)



④ 管理費・光熱水費収入 [問7(1) I 2(4) 1]

・回答率

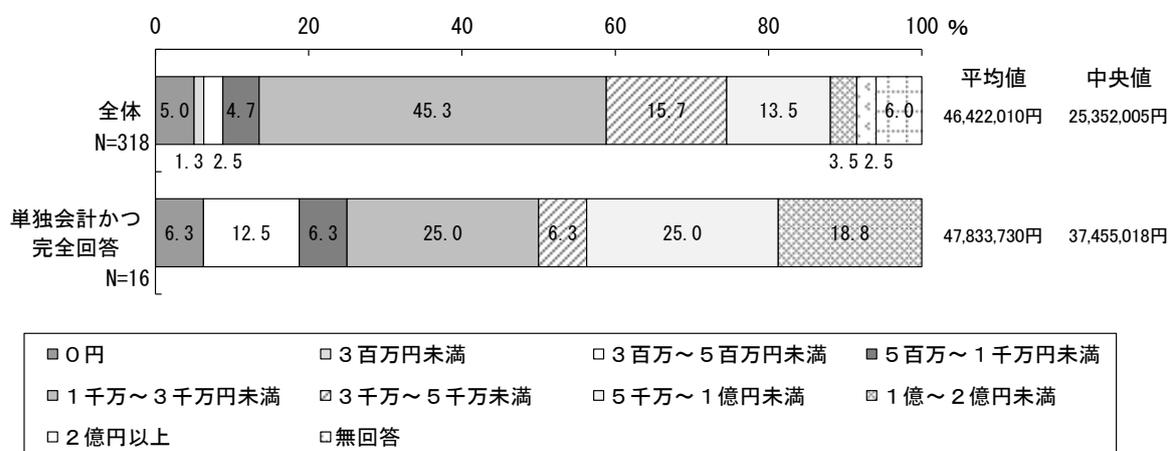
問7(1) I 2(4)管理費・光熱水費収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 299 施設、回答率は 94.0%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～3千万円未満」が 45.3%で最も高く、次いで「3千万～5千万円未満」が 15.7%、「5千万～1億円未満」が 13.5%となっている。この時、最大値は 1,230,264,571 円、最小値 0 円、平均値 46,422,010 円、中央値 25,352,005 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「1千万～3千万円未満」「5千万～1億円未満」が 25.0%と最も高く、次いで「1億～2億円未満」が 18.8%、「3百万～5百万円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 128,236,603 円、最小値 0 円、平均値 47,833,730 円、中央値 37,455,018 円であった。

図表 109 管理費・光熱水費収入



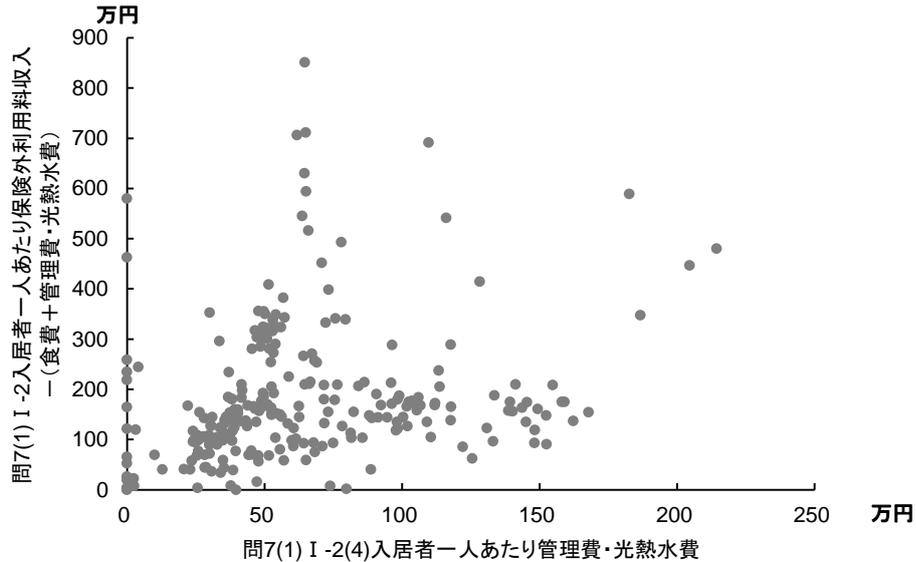
・実査期間中の問合わせ内容

「電話の利用権等、入居者ごとに異なる金額で徴収している費目もある。管理費に入れるべきか」という問合わせが1件寄せられた。本調査研究では、科目を設けて独立で集計している場合はその他の自由回答欄に記入し、そうでない場合は管理費に入れることとした。

・関連項目との散布図

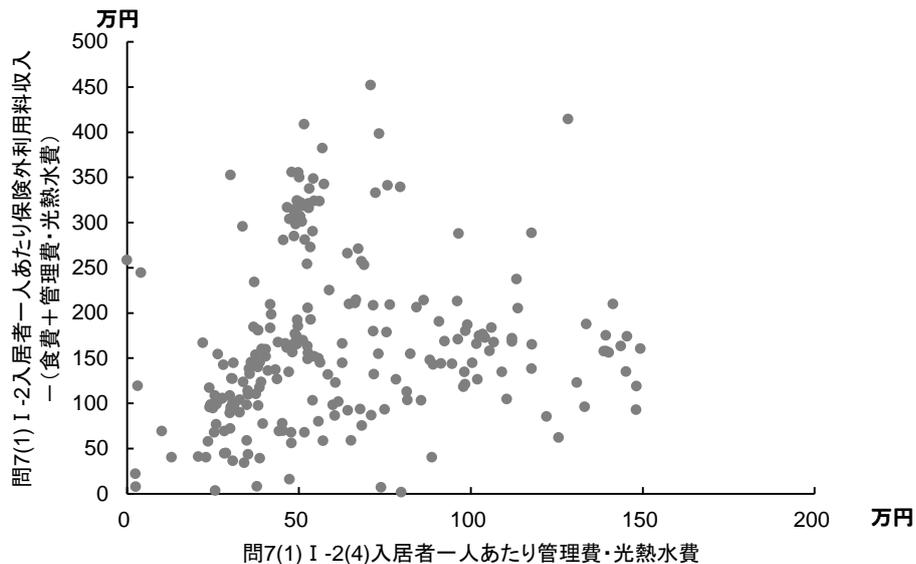
回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり管理費・光熱水費収入(収益) ((問7(1) I 2(4) 管理費・光熱水費収入(収益)) ÷ 問5(2) ④入居者数)と入居者一人あたり保険外の利用料による収入(収益) (食費収入(収益)、管理費・水光熱費収入(収益)を除く) ((問7(1) I 2 保険外の利用料による収入 - 問7(1) I 2(2) 食費収入(収益) - 問7(1) I 2(4) 管理費・光熱水費収入(収益)) ÷ 問5(2) ④入居者数)の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表110 のようになる。

図表 110 入居者一人あたり管理費・光熱水費収入(収益)と入居者一人あたり保険外の利用料による収入(収益)(食費・管理費・光熱水費を除く)の散布図(N=273)



入居者一人あたり管理費・光熱水費収入(収益)、入居者一人あたり保険外の利用料による収入(収益) (食費収入(収益)、管理費・水光熱費収入(収益)を除く)のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 111 のようになる。両項目の間にはほとんど相関がみられなかった($r=0.12$)。

図表 111 入居者一人あたり管理費・光熱水費収入(収益)と入居者一人あたり保険外の利用料による収入(収益)(食費・管理費・光熱水費を除く)(上下5%除外)(N=231)



光熱水費収入は入居者が電力会社等と直接契約を結んでいる場合があり、相関が出てこなかった可能性がある。

い 管理費・光熱水費収入のうち 光熱水費収入[問7(1) I 2(4)2]

・回答率

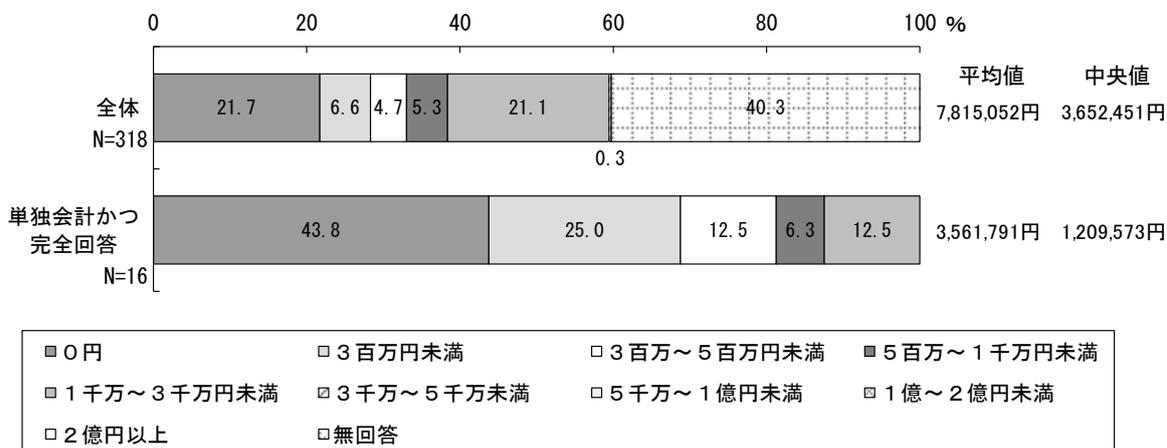
問7(1) I 2(4)管理費・光熱水費収入のうち光熱水費収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 190 施設、回答率は 59.7%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「～0円」が 21.7%で最も高く、次いで「1千万～3千万円未満」が 21.1%、「3百万未満」が 6.6%となっている。ただし、本設問は無回答の割合が 40.3%と高いにも注目される。この時、最大値は 46,384,272 円、最小値 0 円、平均値 7,815,052 円、中央値 3,652,451 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」が 43.8%と最も高く、次いで「3百万円未満」が 25.0%、「3百万～5百万円未満」「1千万～3千万円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 18,084,170 円、最小値 0 円、平均値 3,561,791 円、中央値 1,209,573 円であった。

図表 112 管理費・光熱水費収入のうち 光熱水費収入



・実査期間中の問合わせ内容

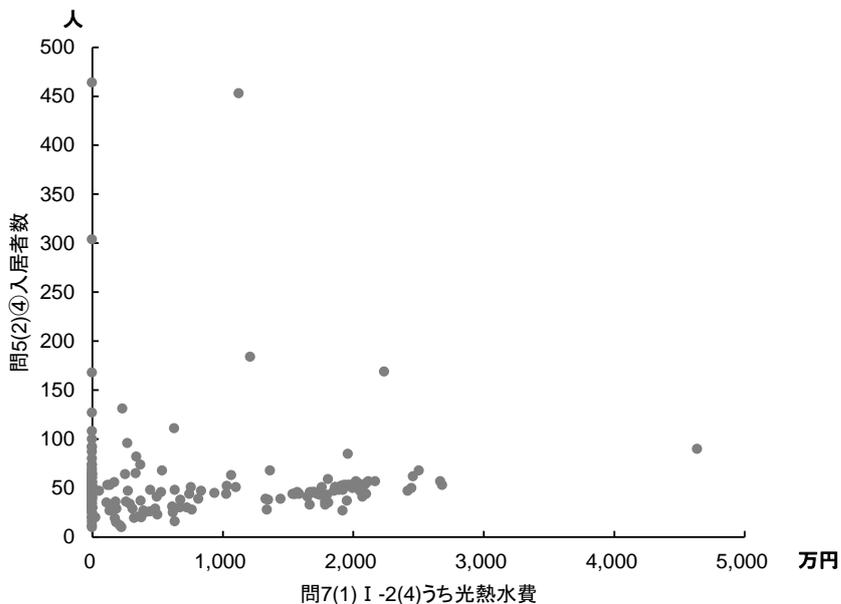
「介護保険サービスを併設している場合、光熱水費等も按分する必要があるのか。」という問合わせが1件寄せられた。本調査研究では、利用実態、あるいは建物面積、あるいは売上で按分した結果を記入することとした。

また、「また、光熱水費は施設で各住戸分を立て替えて、後から入居者に請求している。どのように記入すればよいか。」という問合わせが1件寄せられた。本調査研究では立替分も収入・費用の双方に含めて記入することとした。

・関連項目との散布図

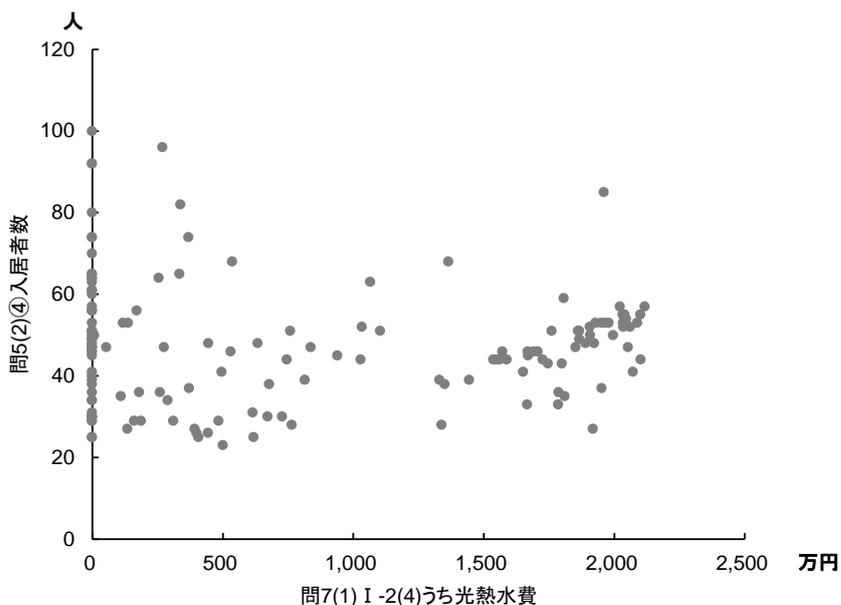
回答の確からしさを検証するため、問7(1) I 2(4)2管理費・光熱水費収入 うち 光熱水費収入と問5(2)④入居者数の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 113 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 113 光熱水費と入居者数の散布図(N=190)



光熱水費、入居者数のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 114 のようになる。両項目の間にはほとんど相関がみられなかった($r=-0.03$)。

図表 114 光熱水費と入居者数の散布図(上下5%除外)(N=148)



光熱水費収入は入居者が電力会社等と直接契約を結んでいる場合があり、相関が出てこなかった可能性がある。

⑤ 入居金償却売上[問7(1) I2(5)]

問7(1) I2(5)入居金償却売上に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 283 施設、回答率は 89.0%であった。

i 前払金(家賃前払い分)償却売上[問7(1) I2(5)①]

問7(1) I2(5)①前払金(家賃前払い分)償却売上に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 277 施設、回答率は 87.1%であった。

1. 前払金(家賃前払い分)償却売上うち初期償却または退去時償却による収入[問7(1) I2(5)

①-1]

問7(1) I2(5)①-1前払金(家賃前払い分)償却売上うち初期償却または退去時償却による収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 276 施設、回答率は 86.8%であった。

2. 前払金(家賃前払い分)うち経年・月割償却による売上[問7(1) I2(5)①-2]

問7(1) I2(5)①-2前払金(家賃前払い分)うち経年・月割償却による売上に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 275 施設、回答率は 86.5%であった。

ii 前払金(介護一時金)償却売上[問7(1) I2(5)②]

問7(1) I2(5)②前払金(介護一時金)償却売上に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 271 施設、回答率は 85.2%であった。

1. 前払金(介護一時金)償却売上うち初期償却または退去時償却による収入[問7(1) I2(5)②

-1]

問7(1) I2(5)②-1前払金(介護一時金)償却売上うち初期償却または退去時償却による収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 271 施設、回答率は 85.2%であった。

2. 前払金(介護一時金)償却売上うち経年・月割償却による収入[問7(1) I2(5)②-2]

問7(1) I2(5)②-2前払金(介護一時金)償却売上うち経年・月割償却による収入に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 271 施設、回答率は 85.2%であった。

⑥ その他の利用料収入(収益)[問7(1) I2(6)]

問7(1) I 2(6)その他の利用料収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 273 施設、回答率は 85.8%であった。

(3) その他の事業収入(収益)[問7(1) I3]

問7(1) I 3その他の事業収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 273 施設、回答率は 85.8%であった。

① 補助金収入(収益) ※運営費にかかる補助金[問7(1) I3(1)]

問7(1) I 3(1)補助金収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 258 施設、回答率は 81.1%であった。

② 市町村特別事業収入(収益)[問7(1) I3(2)]

問7(1) I 3(2)市町村特別事業収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 255 施設、回答率は 80.2%であった。

③ 受託収入(収益)[問7(1) I3(3)]

問7(1) I 3(3)受託収入(収益)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 255 施設、回答率は 80.2%であった。

④ その他[問7(1) I3(4)]

問7(1) I 3(4)その他に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 259 施設、回答率は 81.4%であった。

(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額[問7(1) I4]

問7(1) I 4国庫補助金等特別積立金取崩額に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 249 施設、回答率は 78.3%であった。

(5) その他[問7(1) I5~7]

問7(1) I 5~7その他に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 34 施設、回答率は 10.7%であった。

物品販売収入、消耗品等の販売、おむつ売上、介護用品、サービス売上、有料サービス、事務業務受託売上、送迎等売上、売店収入、権利金、賃貸料、電話機リポート他、申込金、施設利用料収益、経常経費寄付金収入、寄付金収益、介護職員処遇改善加算、処遇改善加算料、その他、その他仕入、その他の事業収益、雑収入、期首棚卸高、期末棚卸高等が記入されていた。

3) 支出(費用)科目の回答傾向

(1) 人件費[問7(2)Ⅱ1]

・回答率

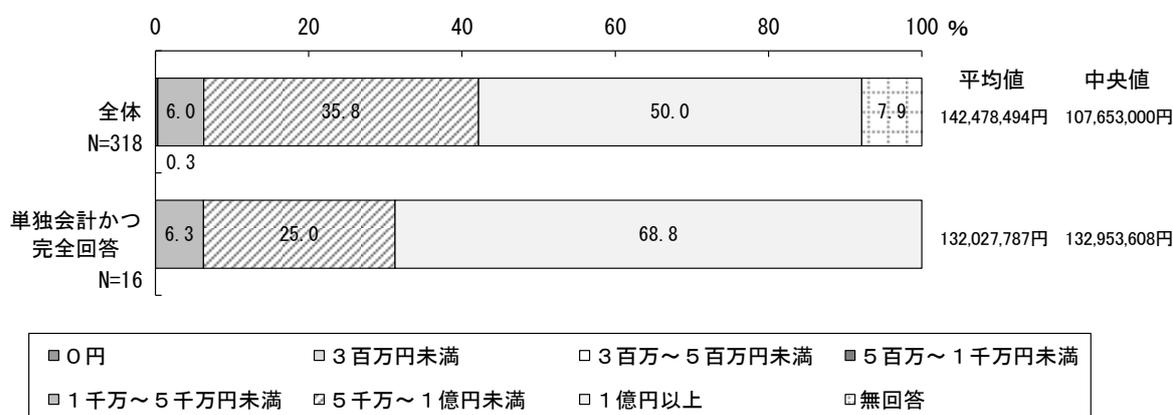
問7(2)Ⅱ1人件費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち293施設、回答率は92.1%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1億円以上」が50.0%で最も高く、次いで「5千万～1億円以上」が35.8%、「1千万～5千万」が6.0%となっている。この時、最大値は3,456,251,922円、最小値8,532,685円、平均値142,478,494円、中央値07,653,000円であった。なお、無回答が25件(7.9%)存在するが、うち25件全て問6を書けていなかった。

また、完全回答の施設をみると、「1億円以上」が68.8%で最も高く、次いで「5千万～1億円以上」が25.0%、「1千万～5千万」が6.3%となっている。この時、最大値は309,000,000円、最小値40,607,668円、平均値132,027,787円、中央値132,953,608円であった。

図表 115 人件費



・実査期間中の問合せ内容

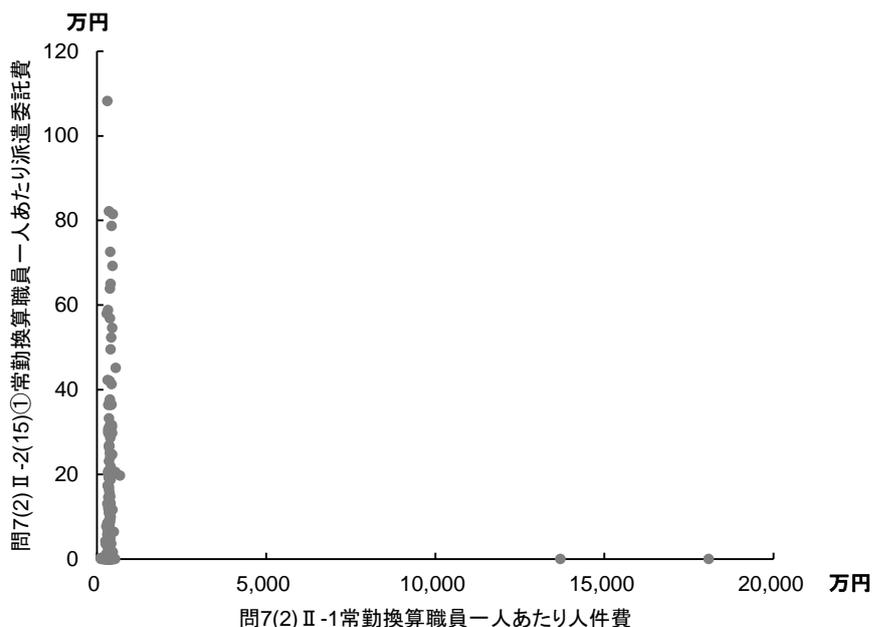
「訪問介護を併設しており、特定施設入居者生活介護分の人件費は按分計算をしなければ出すことが出来ない。」という問合せが1件寄せられた。本調査研究では、従業員時間等により事業所で、按分した結果を記入することとした。

また、「問6と問7(決算数値)の人件費をぴったりに合わせては難しい。パートの人の給与支給日と正社員の給与支給日が違うため(月ずれ)、決算時に支給分と本来支給分の調整をする。」という問合せが1件寄せられた。本調査研究では、一致させなくともよいとした。

・関連項目との散布図

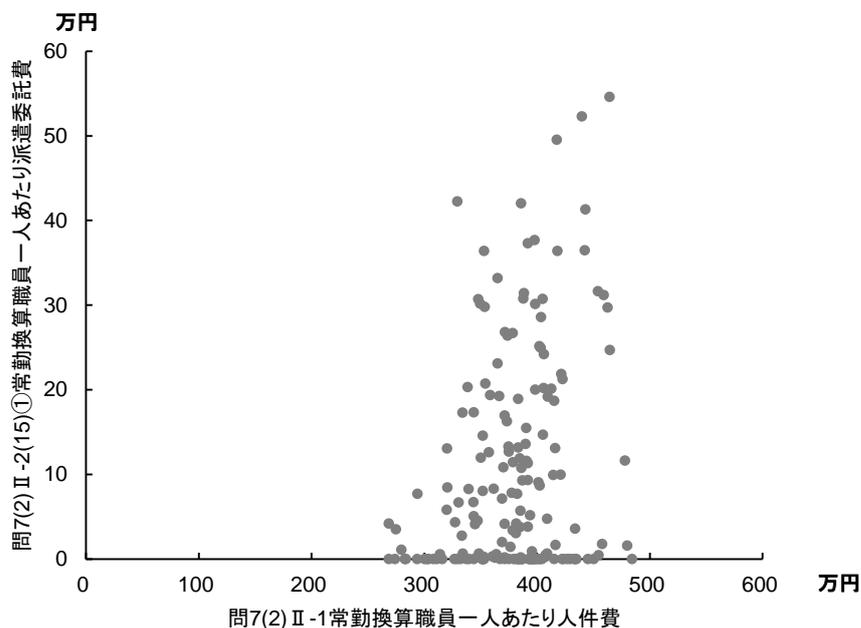
回答の確からしさを検証するため、常勤換算職員一人あたり人件費(問7(2)Ⅱ1人件費÷問6常勤職員換算職員数(常勤(特定施設等の換算人員数)+非常勤(特定施設等の換算人員数))と常勤換算職員一人あたり派遣委託費(問7(2)Ⅱ2(15)委託費①派遣委託費÷問6常勤職員換算職員数(常勤(特定施設等の換算人員数)+非常勤(特定施設等の換算人員数))の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 116 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 116 常勤換算職員一人あたり人件費と常勤職員換算職員数一人あたり派遣委託費の散布図(N=218)



常勤換算職員一人あたり人件費、常勤換算職員一人あたり派遣委託費のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 117 のようになる。両項目の間には弱い正の相関がみられた($r=0.26$)。

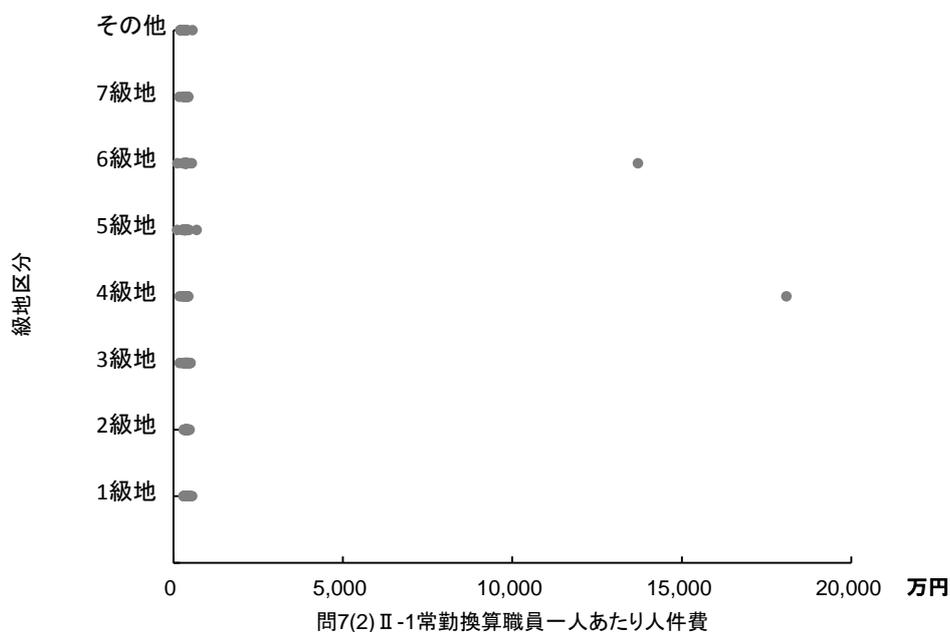
図表 117 常勤換算職員一人あたり人件費と常勤職員換算職員数一人あたり派遣委託費の散布図(上下5%除外)(N=176)



別の視点から回答の確からしさを検証するため、常勤換算職員一人あたり人件費(問7(2)Ⅱ1人件費÷問6常勤職員換算職員数(常勤(特定施設等の換算人員数)+非常勤(特定施設等の換算人員数))と級地区分の関係性を調べた。

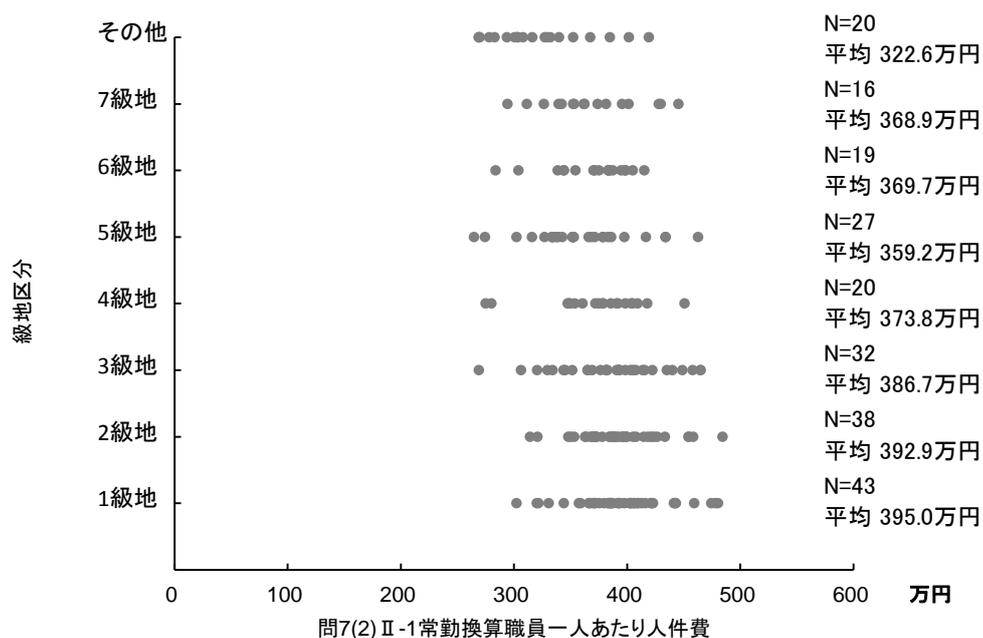
両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 118 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 118 常勤換算職員一人あたり人件費と級地区分の散布図(N=238)



常勤換算職員一人あたり人件費の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 119 のようになる。常勤換算職員一人あたり人件費と級地区分の回答傾向は概ね実態を表していると考えられる。このことから、人件費は大半の施設が正しく回答できているのではないかと考えられる。

図表 119 常勤換算職員一人あたり人件費と級地区分の散布図(上下5%除外)(N=205)



(2) 経費 [問7(2)Ⅱ2]

問7(2)Ⅱ2経費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 239 施設、回答率は 75.2%であった。

① 給食材料費[問7(2)Ⅱ2(1)]

問7(2)Ⅱ2(1)給食材料費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 276 施設、回答率は 86.8%であった。

② 車両費[問7(2)Ⅱ2(2)]

問7(2)Ⅱ2(2)車両費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 275 施設、回答率は 86.5%であった。

③ 光熱水費[問7(2)Ⅱ2(3)]

問7(2)Ⅱ2(3)光熱水費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 308 施設、回答率は 96.9%であった。

④ 福利厚生費[問7(2)Ⅱ2(4)]

問7(2)Ⅱ2(4)福利厚生費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 293 施設、回答率は 92.1%であった。

⑤ 旅費交通費[問7(2)Ⅱ2(5)]

問7(2)Ⅱ2(5)旅費交通費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 303 施設、回答率は 95.3%であった。

⑥ 広報費・入居者募集経費 [問7(2)Ⅱ2(6)]

・回答率

問7(2)Ⅱ2(6)広報費・入居者募集経費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 293 施設、回答率は 92.1%であった。本項目は、法人が複数種類の介護保険サービスを併設運営している場合、複数事業所を運営している場合、本部・本社費用として発生している場合がある。

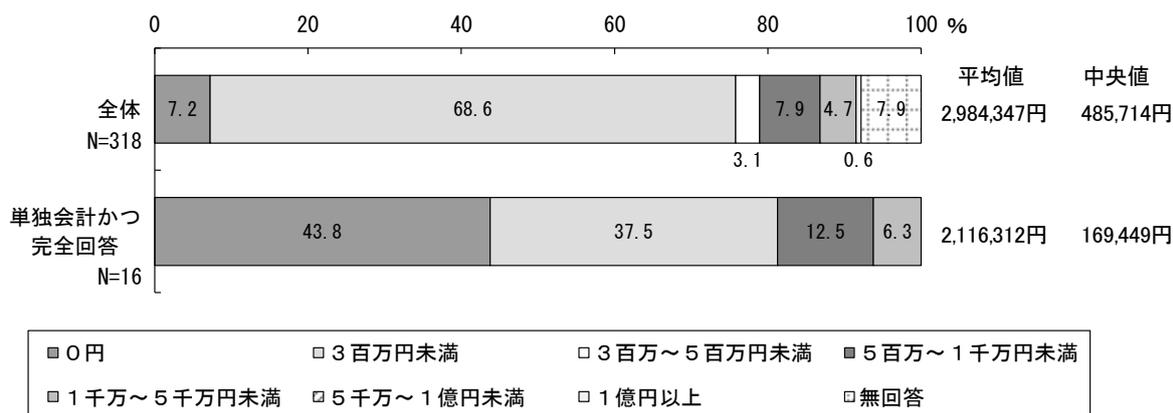
ただし、本設問で無回答だったのは 7.9%、「0円」と回答したのは 7.2%だったことを踏まえると、同様に本部・本社費用として発生する可能性がある職員採用経費等と比べ(P100)、比較的法人ごとに発生・負担している割合が高いと推定される。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「3百万円未満」が 68.6%で最も高く、次いで「5百万～1千万円未満」が 7.9%、「0円」が 7.2%となっている。この時、最大値は 104,734,554 円、最小値 0 円、平均値 2,984,347円、中央値 485,714 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」が 43.8%と最も高く、次いで「3百万円未満」が 37.5%、「5百万～1千万円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 15,931,569 円、最小値 0 円、平均値 2,116,312 円、中央値 169,449 円であった。

図表 120 広報費・入居者募集経費



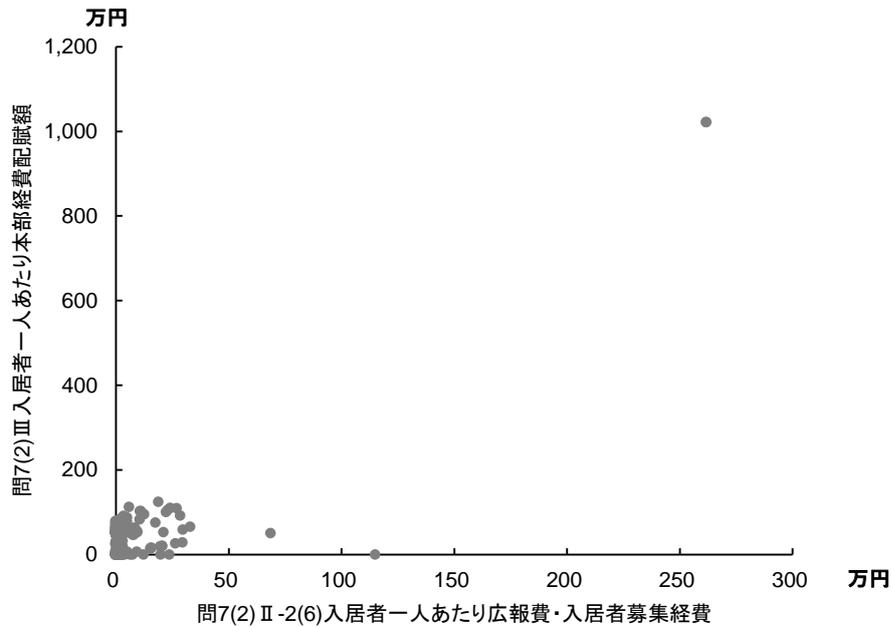
・実査期間中の問合わせ内容

広報費・入居者募集経費に関する問合わせはなかった。

・関連項目との散布図

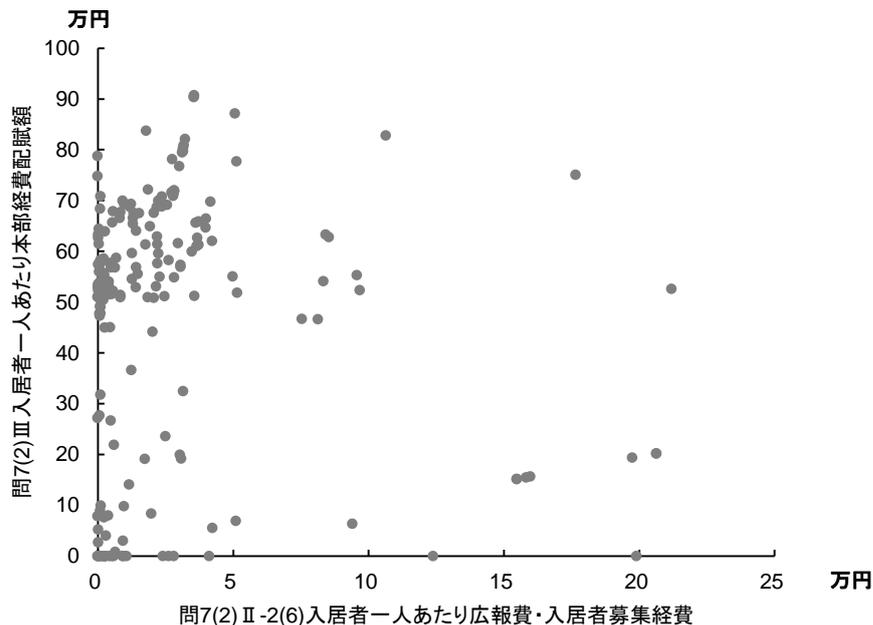
回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり広報費・入居者募集経費(問7(2)Ⅱ2(6)広報費・入居者募集経費÷問5(2)④入居者数)と入居者一人あたり本部経費配賦額(問7(2)Ⅲ本部経費配賦額 ※本社経費を含む÷問5(2)④入居者数)の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 121 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 121 入居者一人あたり広報費・入居者募集経費と入居者一人あたり本部経費配賦額の散布図(N=241)



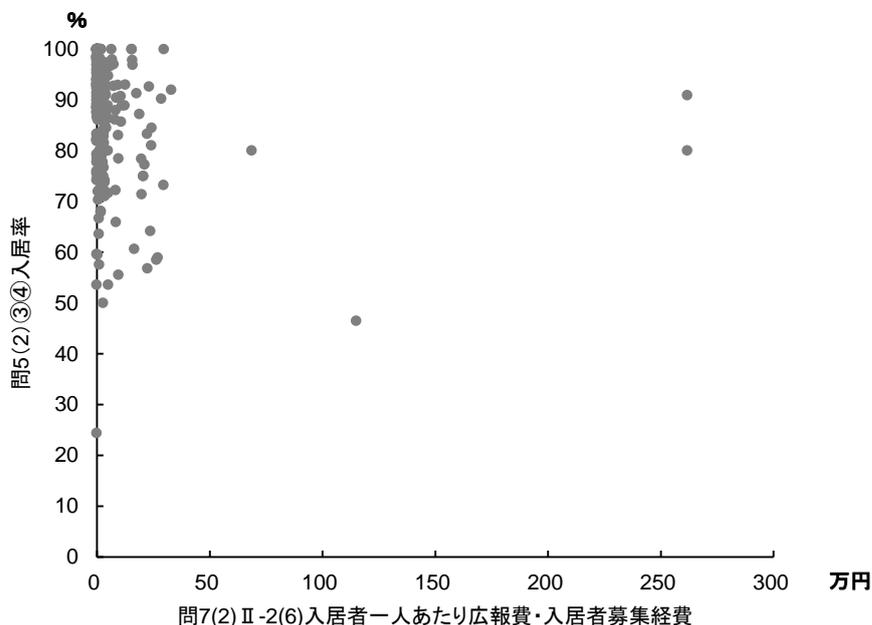
入居者一人あたり広報費・入居者募集経費、入居者一人あたり本部経費配賦額のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 122 のようになる。両項目の間にはほとんど相関が見られなかった($r=-0.07$)。

図表 122 入居者一人あたり広報費・入居者募集経費と入居者一人あたり本部経費配賦額の散布図(上下5%除外)(N=200)



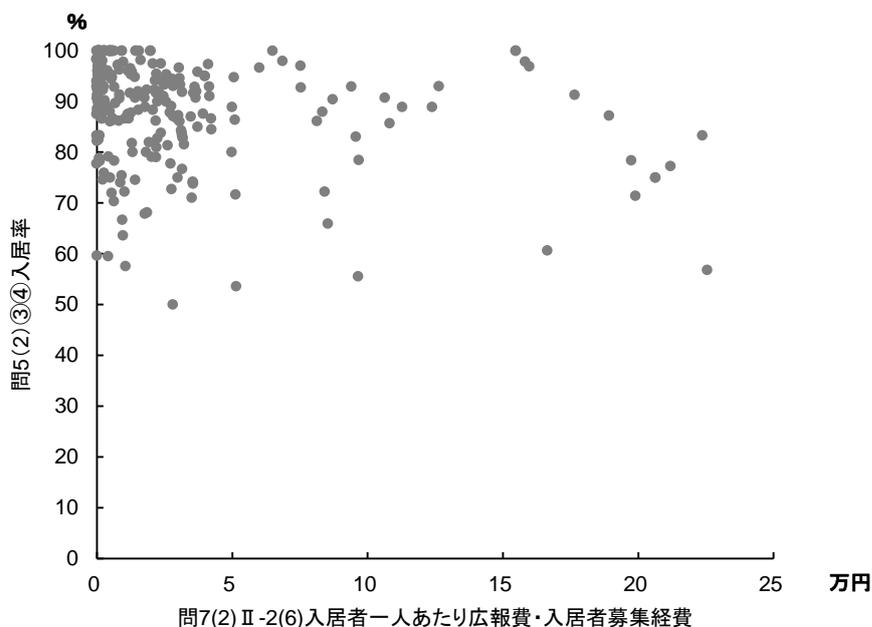
別の視点から回答の確からしさを検証するため、問7(2)Ⅱ2(6)広報費・入居者募集経費と入居率(問5(2)④入居者数÷問5(2)③定員数)の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 123 のようになる。

図表 123 広報費・入居者募集経費と入居率の散布図(N=292)



広報費・入居者募集費の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 124 のようになる。広報費・入居者募集経費と入居率の間には弱い負の相関がみられた($r=-0.27$)。

図表 124 広報費・入居者募集経費と入居率の散布図(上下5%除外)(N=263)



⑦ 職員採用経費 [問7(2)Ⅱ2(7)]

・回答率

問7(2)Ⅱ2(7)職員採用経費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち264施設、回答率は83.0%であった。本項目は、法人が複数種類の介護保険サービスを併設運営している場合、複数事業所を運営している場合、本部・本社費用として発生している場合がある。

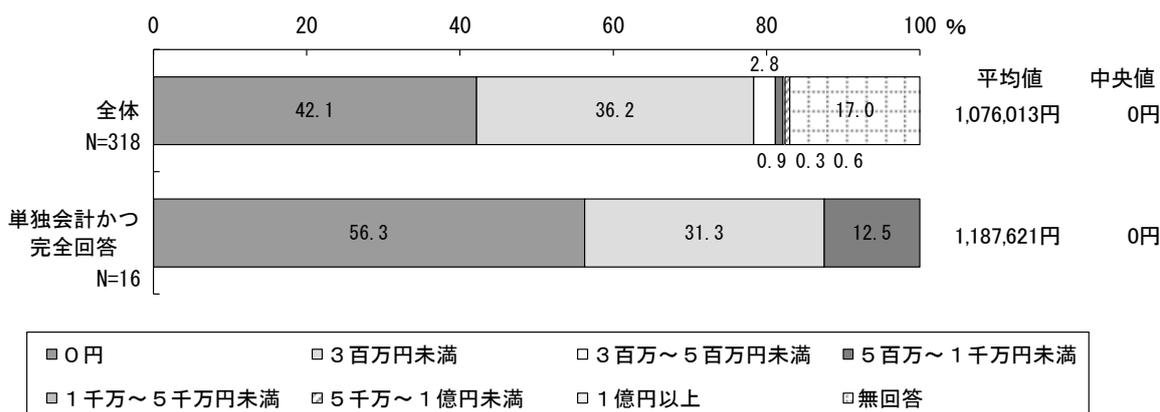
ただし、本設問で無回答だったのは17.0%。「0円」と回答したのは42.1%だったことを踏まえると、同様に本部・本社費用として発生する可能性がある広報費・入居者募集経費等と比べ(P97)、本部・本社で一括負担している割合が高いと推定される。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「0円」が42.1%で最も高く、次いで「3百万円未満」が36.2%、「3百万～5百万円未満」が2.8%となっている。この時、最大値は51,002,686円、最小値0円、平均値1,076,013円、中央値0円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」が56.3%と最も高く、次いで「3百万円未満」が31.3%、「5百万～1千万円未満」が12.5%となっている。この時、最大値は9,201,547円、最小値0円、平均値1,187,621円、中央値0円であった。

図表 125 職員採用経費



・実査期間中の問合わせ内容

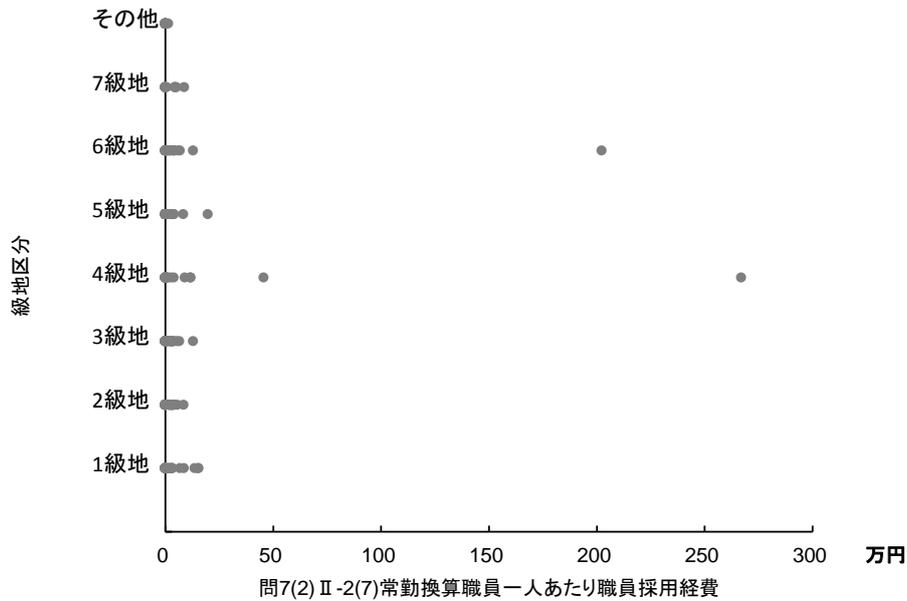
「併設の介護サービス事業所と職員採用経費を分割していないがどうすればよいか」という問合わせが1件寄せられた。本調査研究では、従業員時間等で按分した結果を記入することとした。

・関連項目との散布図

回答の確からしさを検証するため、常勤換算職員一人あたり職員採用経費(問7(2)Ⅱ2(7)職員採用経費÷問6常勤職員換算職員数(常勤(特定施設等の換算人員数)+非常勤(特定施設等の換算人員数))と級地区分の関係性を調べた。

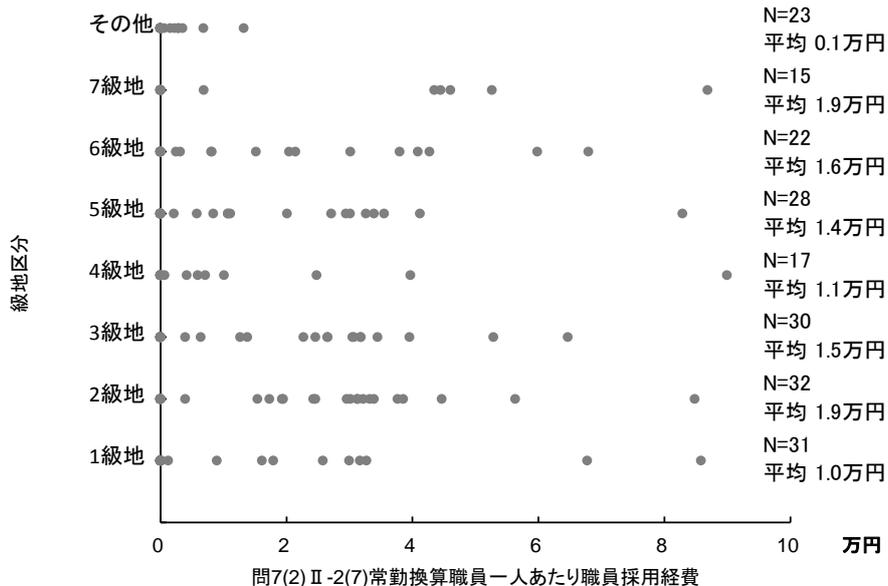
両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 126 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 126 入居者一人あたり職員採用経費と級地区分(N=220)



常勤換算職員一人あたり人件費の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 127 のようになる。

図表 127 常勤換算職員一人あたり職員採用経費と級地区分の散布図(上下5%除外)(N=198)



なお、本来職員採用経費は職員を新たに採用する際に発生するため、本来は該当年の新規採用人数を考慮する必要がある。株式会社野村総合研究所「平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分『高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査』」によれば、平均離職率は 26.8%であった。

⑧ 研修費 [問7(2)Ⅱ2(8)]

問7(2)Ⅱ2(8)研修費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 267 施設、回答率は 84.0%であった。

⑨ 通信運搬費 [問7(2)Ⅱ2(9)]

問7(2)Ⅱ2(9)通信運搬費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 294 施設、回答率は 92.5%であった。

⑩ 事務費(文房具、印刷等) [問7(2)Ⅱ2(10)]

・回答率

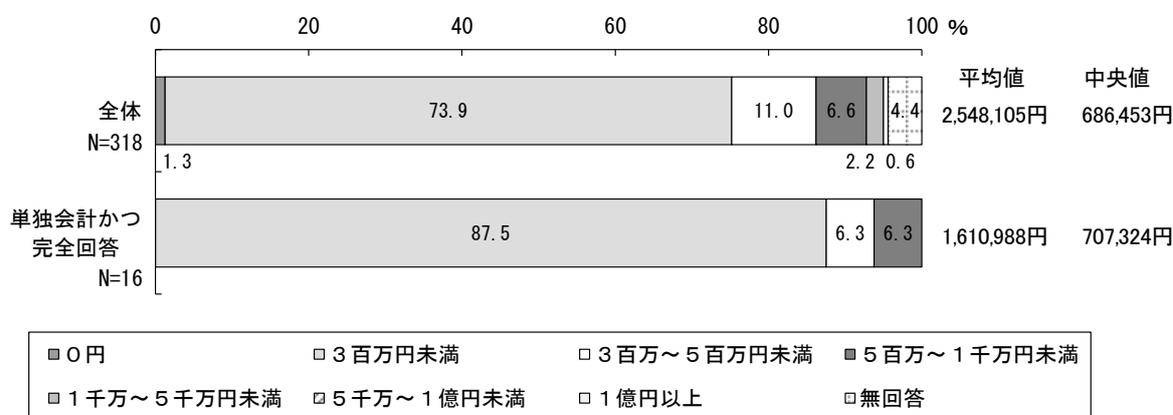
問7(2)Ⅱ2(10)事務費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 304 施設、回答率は 95.6%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「3百万円未満」が 73.9%で最も高く、次いで「3百万～5百万円未満」が 11.0%、「5百万～1千万円未満」が 6.6%となっている。この時、最大値は 107,820,389 円、最小値 0 円、平均値 2,548,105 円、中央値 686,453 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「3百万円未満」が 87.5%と最も高く、次いで「5百万～1千万円未満」「3百万～5百万円未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 9,065,865 円、最小値 19,000 円、平均値 1,610,988 円、中央値 707,324 円であった。

図表 128 事務費(文房具、印刷等)



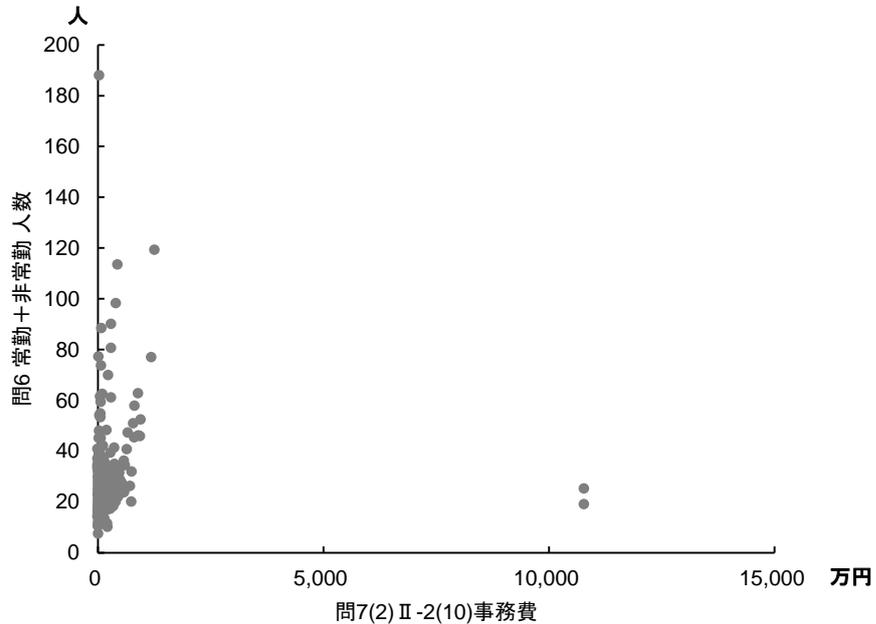
・実査期間中の問合わせ内容

事務費に関する問合わせはなかった。

・関連項目との散布図

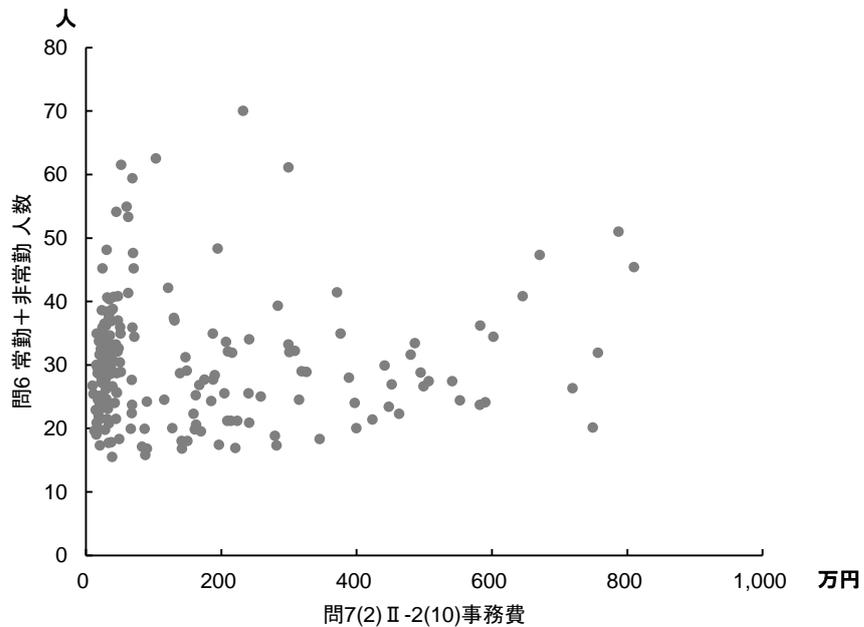
回答の確からしさを検証するため、問7(2)Ⅱ2(10)事務費と問6常勤職員と非常勤職員の特定施設等換算人員数合計の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 129 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 129 事務費と常勤職員＋非常勤職員換算人数の散布図(N=242)



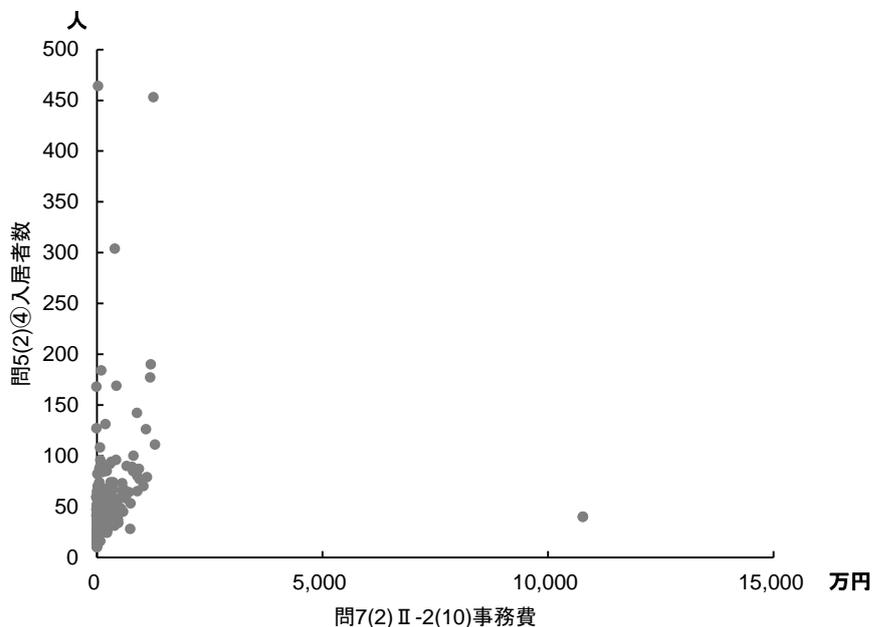
事務費、常勤職員と非常勤職員の特定施設等換算人員数合計のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 130 のようになる。両項目の間にはほとんど相関がみられなかった($r=0.03$)。

図表 130 事務費と常勤＋非常勤換算人数の散布図(上下5%除外)(N=203)



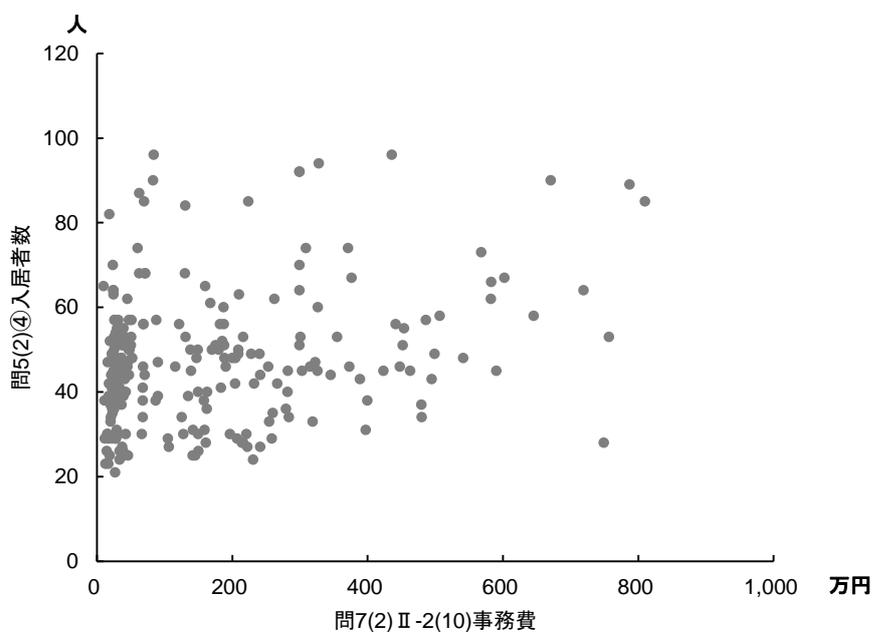
別の視点から回答の確からしさを検証するため、問7(2)Ⅱ2(10)事務費と問5(2)④入居者数の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 131 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 131 事務費と入居者数の散布図(N=303)



事務費、入居者数のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 132 のようになる。事務費と入居者数の間には弱い正の相関関係がみられた($r=0.27$)。

図表 132 事務費と入居者数の散布図(上下5%除外)(N=254)



⑪ 保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)[問7(2)Ⅱ2(11)]

・回答率

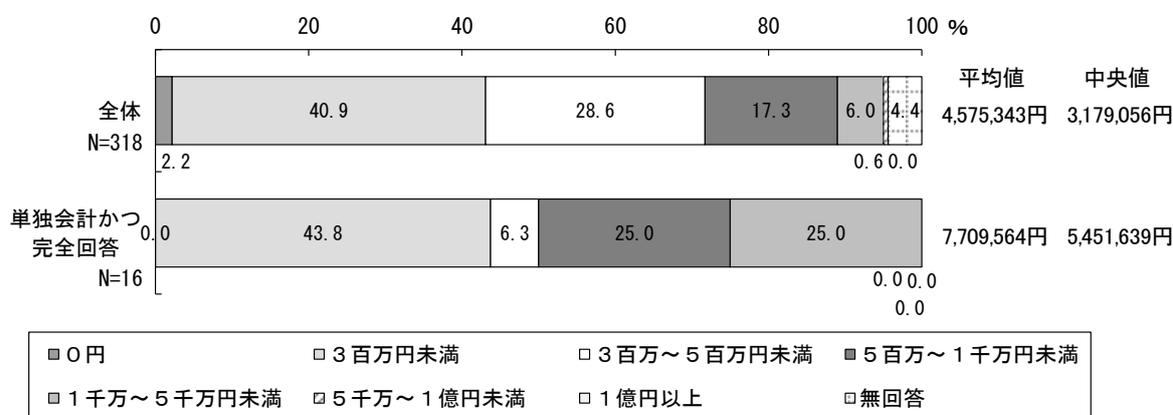
問7(2)Ⅱ2(11)(4) 保守・修繕費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 304 施設、回答率は 95.6%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「3百万円未満」が 40.9%で最も高く、次いで「3百万～5百万円未満」が 28.6%、「5百万～1千万円未満」が 17.3%となっている。この時、最大値は 89,099,828 円、最小値-177,440 円、平均値 4,575,343 円、中央値 3,179,056 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「3百万円未満」が 43.8%と最も高く、次いで「5百万～1千万円未満」「1千万～5千万円未満」が 25.0%、「3百万～5百万円未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 24,272,919 円、最小値 109,260 円、平均値 7,709,564 円、中央値 5,451,639 円であった。

図表 133 保守・修繕費



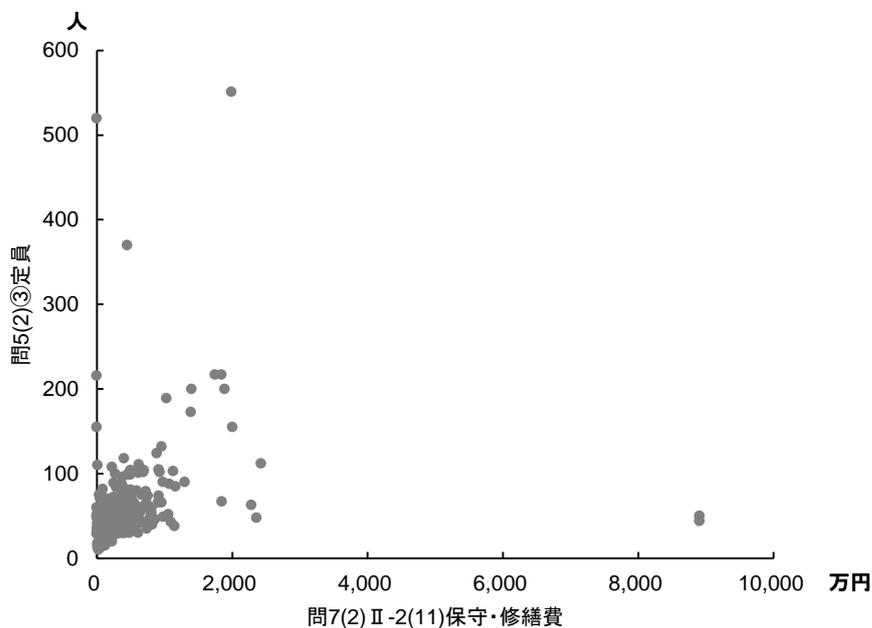
・実査期間中の問合わせ内容

保守・修繕費に関する問合わせはなかった。

・関連項目との散布図

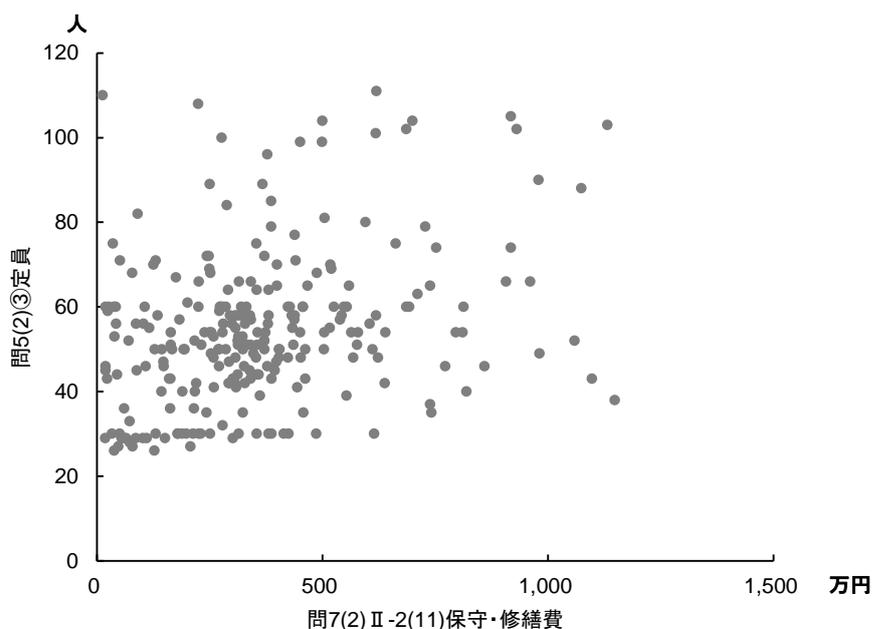
回答の確からしさを検証するため、問7(2)Ⅱ2(11)保守・修繕費と問5(2)③定員の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 134 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 134 保守・修繕費と定員数の散布図(N=304)



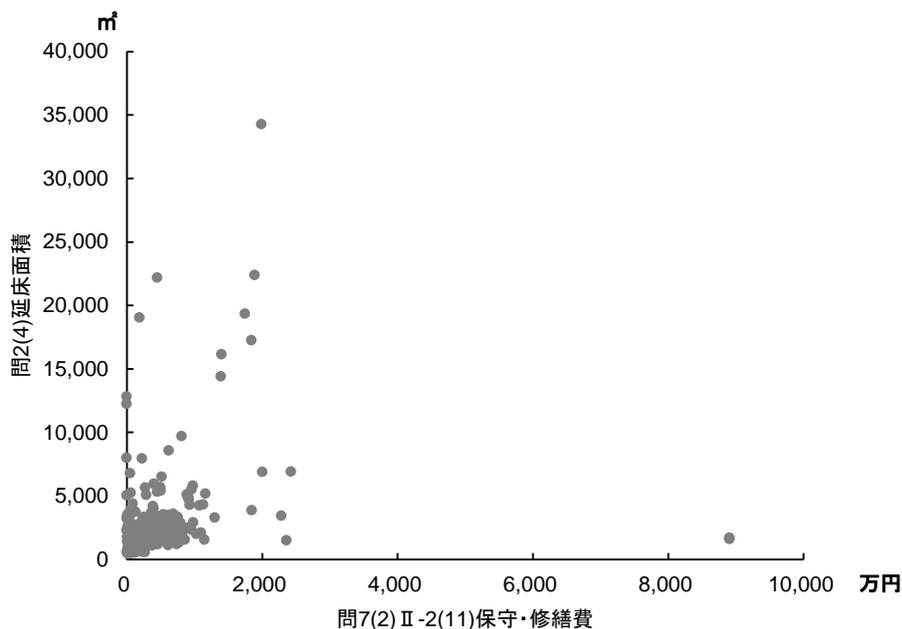
保守・修繕費、定員数のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 135 のようになる。両項目の間には弱い正の相関関係がみられた($r=0.32$)。

図表 135 保守・修繕費と定員数の散布図(上下5%除外)(N=257)



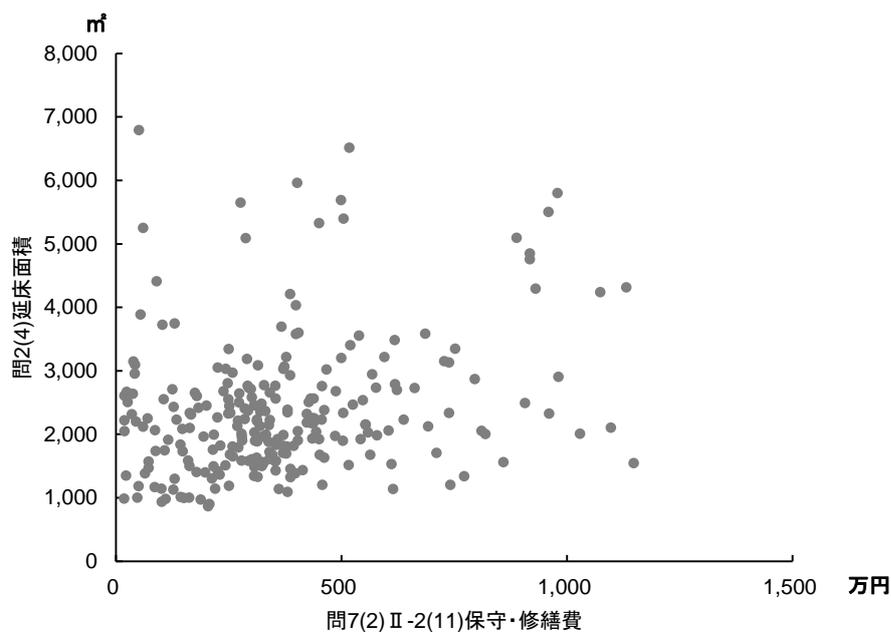
別の視点から回答の確からしさを検証するため、問7(2)Ⅱ2(11)保守・修繕費と問2(4)延べ床面積の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 136 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 136 保守・修繕費と延べ床面積の散布図(N=293)



保守・修繕費、延べ床面積のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 137 のようになる。保守・修繕費と延べ床面積の間には弱い正の相関関係がみられた($r=0.27$)。

図表 137 保守・修繕費と延べ床面積の散布図(上下5%除外)(N=247)



「保守・修繕」する建物等を、本社や事業所の判断で資産計上した場合、「保守・修繕費」ではなく「減価償却費」として計上される場合があり、強い相関が出てこなかった可能性がある。

⑫ 賃借料(問7(2)Ⅱ2(12))

・回答率

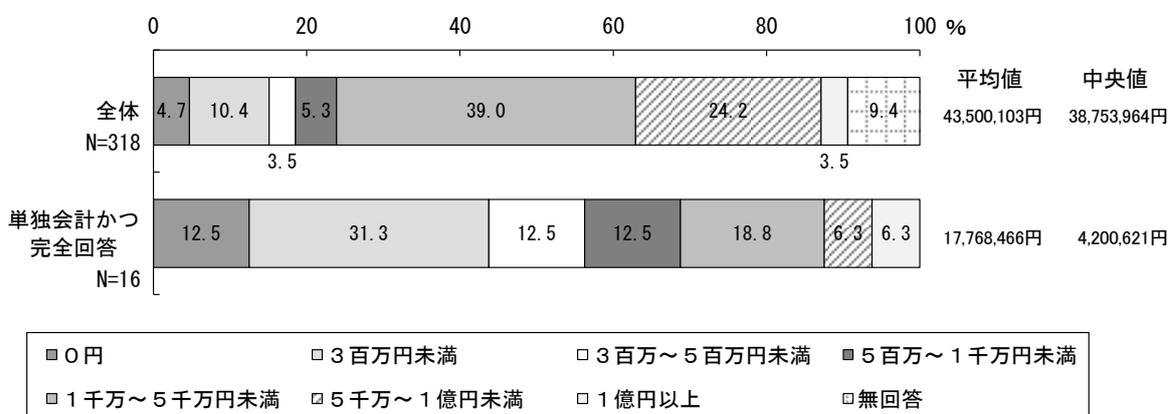
問7(2)Ⅱ2(12)賃借料に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 288 施設、回答率は 90.6%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万未満」が 39.0%で最も高く、次いで「5千万～1億円未満」が 24.2%、「3百万未満」が 10.4%となっている。この時、最大値は 1,279,765,893 円、最小値 0 円、平均値 43,500,103 円、中央値 38,753,964 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「3百万未満」が 31.3%と最も高く、次いで「1千万～5千万未満」が 18.8%、「0円」「3百万～5百万未満」「5百万～1千万未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 108,500,081 円、最小値 0 円、平均値 17,768,466 円、中央値 4,200,621 円であった。

図表 138 賃借料



・実査期間中の問合せ内容

賃借料に関する問合せはなかった。

・関連項目との散布図

回答の確からしさを検証するため、賃借料(問7(2)Ⅱ2(12)①賃借料(土地)+問7(2)Ⅱ2(12)②賃借料(建物))と問2(3)土地建物の所有の関係性を調べた。全ての設問に回答している施設についてクロス集計を取ると、図表 139 のようになる。土地・建物を所有しているにも関わらず賃借料が発生していると回答した 14 施設(4.4%)、土地・建物を賃貸しているにも関わらず賃借料なしと回答した 16 施設(5.0%)は、誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

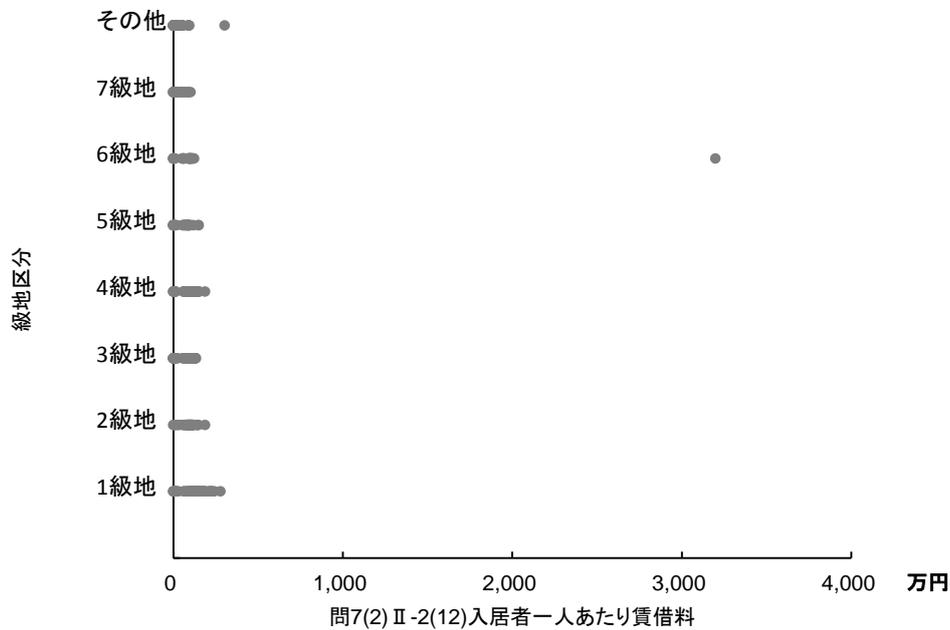
図表 139 賃借料(土地・建物)と土地・建物の所有状況(N=195)

		問7(2)Ⅱ-2(12)①土地賃借料 + 問7(2)Ⅱ-2(12)②建物賃借料			
		賃借料あり	賃借料なし	無回答	合計
問2(3)土地建物の所有状況	土地・建物 所有	14 4.4%	38 11.9%	9 2.8%	61 19.2%
	土地所有 建物賃貸	19 6.0%	5 1.6%	3 0.9%	27 8.5%
	土地賃貸 建物所有	0 -	0 -	0 -	0 -
	土地・建物 賃貸	61 19.2%	11 3.5%	59 18.6%	131 41.2%
	一部無回答	97 30.5%	1 0.3%	1 0.3%	99 31.1%
	合計	191 60.1%	55 17.3%	72 22.6%	318 100.0%

別の視点から回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり賃借料(問7(2)Ⅱ2(12)賃借料÷問5(2)④入居者数)と級地区分の関係性を調べた。

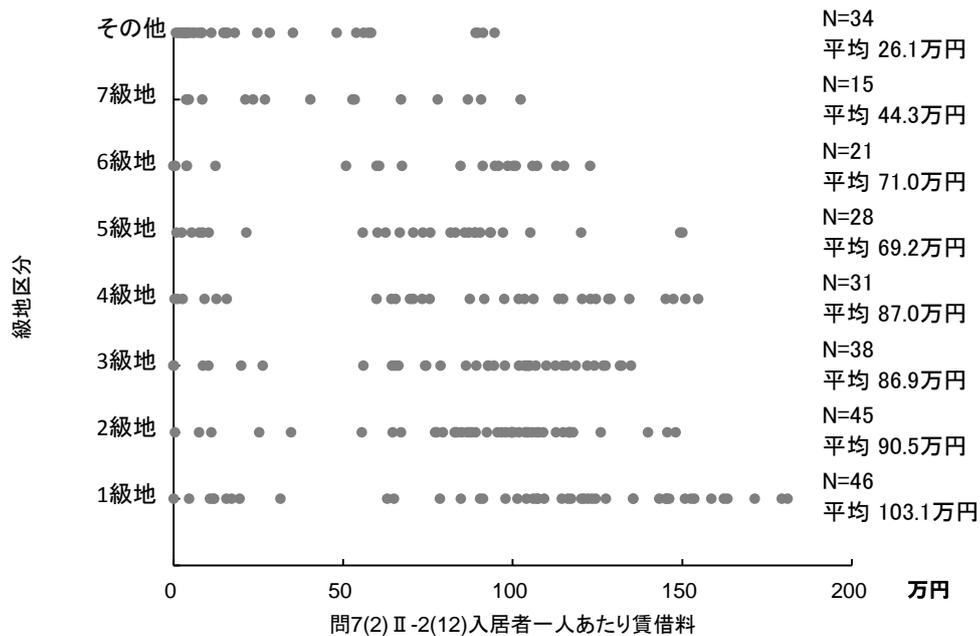
両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 140 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 140 入居者一人あたり賃借料と級地区分(N=287)



入居者一人あたり賃借料の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 141 のようになる。入居者一人あたり賃借料と級地区分の回答傾向は概ね実態を表していると考えられる。このことから、賃借料は大半の施設が正しく回答できているのではないかと。

図表 141 入居者一人あたり賃借料と級地区分の散布図(上下5%除外)(N=258)



i 土地 [問7(2)Ⅱ2(12)①]

問7(2)Ⅱ2(12)①土地に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 242 施設、回答率は 76.1%であった。

ii 建物及び建物附属設備 [問7(2)Ⅱ2(12)②]

問7(2)Ⅱ2(12)②建物及び建物附属設備に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 236 施設、回答率は 74.2%であった。

iii 設備器械 [問7(2)Ⅱ2(12)③]

問7(2)Ⅱ2(12)③設備器械に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 242 施設、回答率は 76.1%であった。

iv その他の賃借料(①～③に該当しないもの) [問7(2)Ⅱ2(12)④]

問7(2)Ⅱ2(12)④その他の賃借料(①～③に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 237 施設、回答率は 74.5%であった。

⑬ 保険料 [問7(2)Ⅱ2(13)]

問7(2)Ⅱ2(13)保険料に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 254 施設、回答率は 79.9%であった。

多くの項目では特定施設入居者生活介護の方が非特定施設より回答率が高かったが、本設問では非特定施設の回答率の方が高かったことにも注目される。住宅型有料老人ホームでは、回答権を持つ 143 施設中 135 施設が回答(回答率 94.4%)し、サービス付き高齢者向け住宅では、125 施設中 116 施設が回答した(回答率 92.8%)。

i 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む) [問7(2)Ⅱ2(13)①]

問7(2)Ⅱ2(13)①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 235 施設、回答率は 73.9%であった。

ii その他の保険料(①に該当しないもの) [問7(2)Ⅱ2(13)②]

問7(2)Ⅱ2(13)②その他の保険料(①に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 239 施設、回答率は 75.2%であった。

⑭ 租税公課 [問7(2)Ⅱ2(14)]

問7(2)Ⅱ2(14)租税公課に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 287 施設、回答率は 90.3%であった。

多くの項目では特定施設入居者生活介護の方が非特定施設より回答率が高かったが、本設問では非特定施設の回答率の方が高かったことにも注目される。住宅型有料老人ホームでは、回答権を持つ 143 施設中 135 施設が回答(回答率 94.4%)し、サービス付き高齢者向け住宅では、125 施設中 116 施設が回答した(回答率 92.8%)。

⑮ 委託費 [問7(2)Ⅱ2(15)]

・回答率

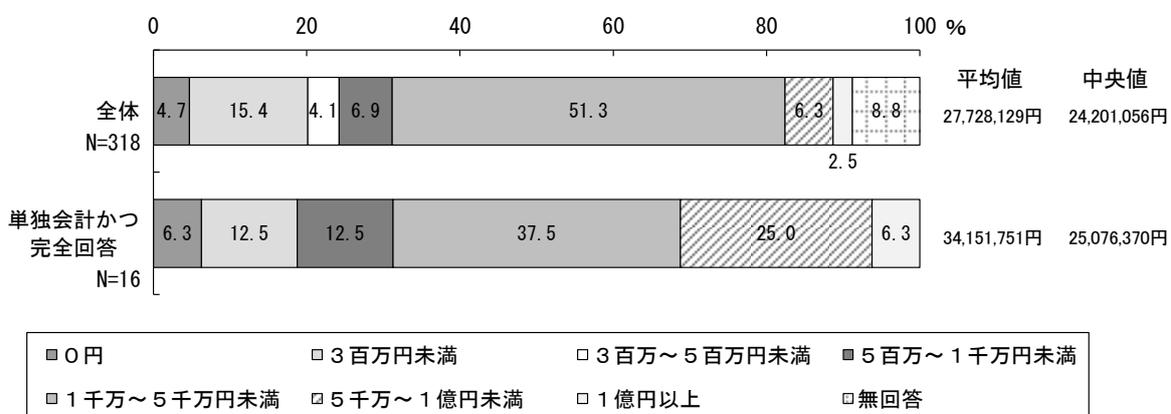
問7(2)Ⅱ2(15)(7) 委託費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 290 施設、回答率は 91.2%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が 51.3%で最も高く、次いで「3百万円未満」が 15.4%、「5百万～1千万円未満」が 6.9%となっている。この時、最大値は 356,736,182 円、最小値 0 円、平均値 27,728,129 円、中央値 24,201,056 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「1千万～5千万円未満」が 37.5%と最も高く、次いで「5千万～1億円未満」が 25.0%、「3百万円未満」「3百万～5百万円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 122,000,000 円、最小値 0 円、平均値 34,151,751 円、中央値 25,076,370 円であった。

図表 142 委託費



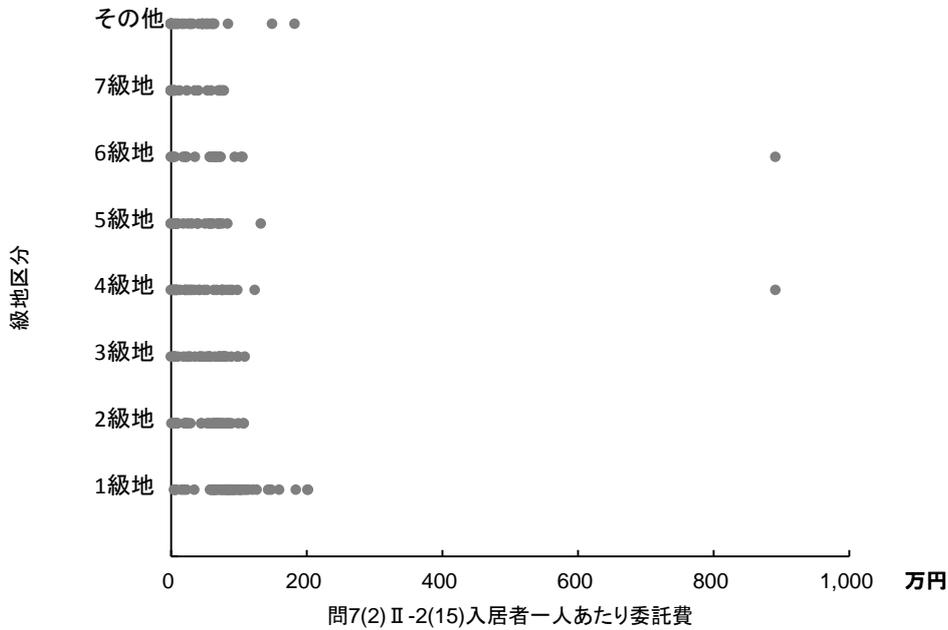
・実査期間中の問合せ内容

委託費に関する問合せはなかった。

・関連項目との散布図

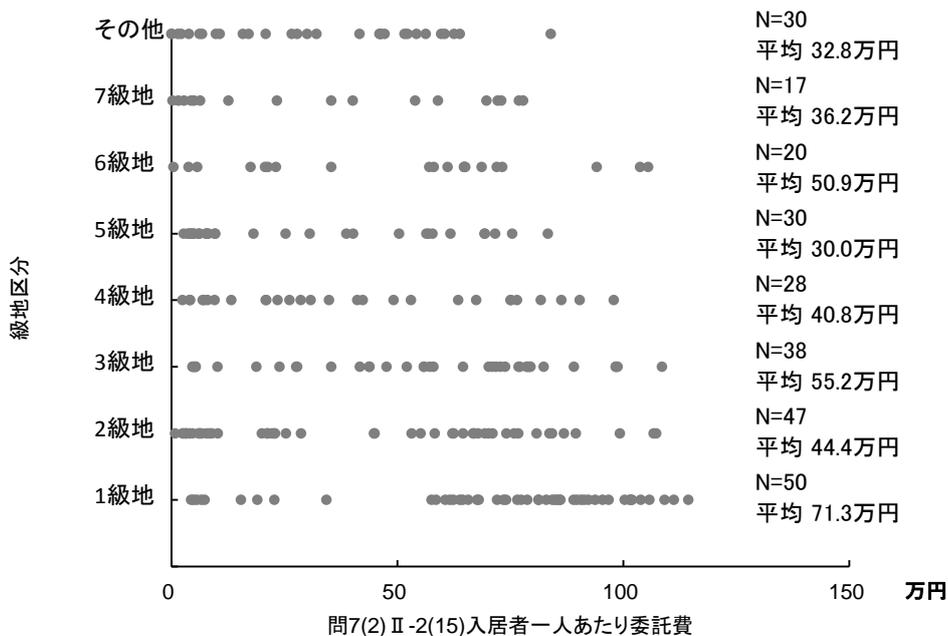
回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり委託費(問7(2)Ⅱ2(15)委託費÷問5(2)④入居者数)と級地区分の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 143 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 143 入居者一人あたり委託費と級地区分の散布図(N=289)



委託費の上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 144 のようになる。

図表 144 入居者一人あたり委託費と級地区分(上下5%除外)(N=260)



本設問では、誤って委託費を人件費に入れた施設があったと考えられ、相関が出てきていない可能性がある。

・非特定施設の回答傾向

多くの項目では特定施設入居者生活介護の方が非特定施設より回答率が高かったが、本設問では非特定施設の回答率の方が高かったことにも注目される。住宅型有料老人ホームでは、回答権を持つ143施設中135施設が回答(回答率94.4%)し、サービス付き高齢者向け住宅では、125施設中116施設が回答した(回答率92.8%)。

i 派遣委託費[問7(2)Ⅱ2(15)①]

問7(2)Ⅱ2(15)①派遣委託費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち279施設、回答率は87.7%であった。

ii 給食委託費[問7(2)Ⅱ2(15)②]

問7(2)Ⅱ2(15)②給食委託費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち285施設、回答率は89.6%であった。

iii 送迎委託費[問7(2)Ⅱ2(15)③]

問7(2)Ⅱ2(15)③送迎委託費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち268施設、回答率は84.3%であった。

iv 清掃委託費[問7(2)Ⅱ2(15)④]

問7(2)Ⅱ2(15)④清掃委託費に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち276施設、回答率は86.8%であった。

v その他の委託費(①～④に該当しないもの)[問7(2)Ⅱ2(15)⑤]

問7(2)Ⅱ2(15)⑤その他の委託費(①～④に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち272施設、回答率は85.5%であった。

⑩ その他の経費((1)～(15)に該当しないもの)[問7(2)Ⅱ2(16)]

問7(2)Ⅱ2(16)その他の経費((1)～(15)に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ318施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち284施設、回答率は89.3%であった。

多くの項目では特定施設入居者生活介護の方が非特定施設より回答率が高かったが、本設問では非特定施設の回答率の方が高かったことにも注目される。住宅型有料老人ホームでは、回答権を持つ143施設中135施設が回答(回答率94.4%)し、サービス付き高齢者向け住宅では、125施設中116施設が回答した(回答率92.8%)。

(3) 減価償却費 [問7(2) II3]

問7(2) II 3減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 288 施設、回答率は 90.6%であった。

① 建物及び建物附属設備減価償却費 [問7(2) II3(1)]

問7(2) II 3(1)建物及び建物附属設備減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 127 施設、回答率は 39.9%であった。

② 車両船舶設備減価償却費 [問7(2) II3(2)]

問7(2) II 3(2)車両船舶設備減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 125 施設、回答率は 39.3%であった。

③ 特殊浴槽減価償却費 [問7(2) II3(3)]

問7(2) II 3(3)特殊浴槽減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 123 施設、回答率は 38.7%であった。

④ 消毒設備減価償却費 [問7(2) II3(4)]

問7(2) II 3(4)消毒設備減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 123 施設、回答率は 38.7%であった。

⑤ 福祉用具減価償却費 [問7(2) II3(5)]

問7(2) II 3(5)福祉用具減価償却費に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 124 施設、回答率は 39.0%であった。

⑥ その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの) [問7(2) II3(6)]

問7(2) II 3(6)その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 129 施設、回答率は 40.6%であった。

(4) その他の売上原価 [問7(2) II4～6]

問7(2) II 4～6その他の売上原価に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 38 施設、回答率は 11.9%であった。

消耗品販売仕入費、消耗品費、医療消耗品費、医療消耗品器具、診療材料、衛生管理費、原価消耗品費、介護用品、オムツ類、ペーパータオル、日用品、寝具リース代他、見積扶養費用、図書費、レク材料費、施設行事費、運賃保管料、PC システム、給食材料、介護食材費、介護関連費、ソース、施設療養等の材料費、配賦費、売店仕入、仕入、消耗品仕入高、一般仕入高、商品仕入高、売店商品、売店収入、支払手数料、支払報酬、控除対象外消費税等、賃借料、福利厚生費、雑費、その他材料、その他、等が記入されていた。

(5) 本部経費配賦額 ※本社経費を含む [問7(2)Ⅲ]

・回答率

問7(2)Ⅲ(5) 本部経費配賦額に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 245 施設、回答率は 77.0%であった。

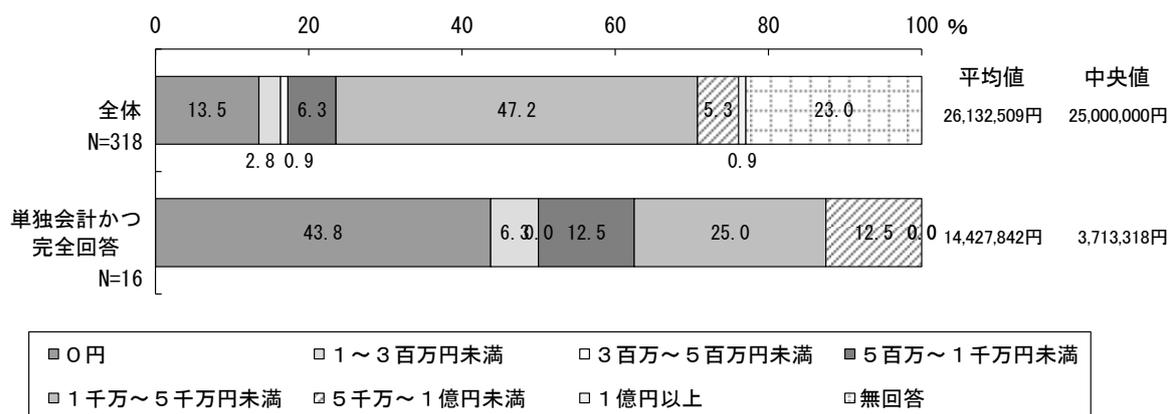
ただし、今回の調査は比較的事業規模の大きな法人の回答が多かったことを考慮する必要がある(P35)。本調査では調査事業所を運営している法人の運営施設数が「2箇所」以上である割合が 79.9%であったが、より大規模な調査(株式会社野村総合研究所、平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業分「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」)では 62.2%であった。そのため、調査対象を広げた場合、無回答あるいは「0円」と回答する施設の割合は、現状より高くなる可能性がある。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が 47.2%で最も高く、次いで「0円」が 13.5%、「5百万～1千万円未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 408,698,541 円、最小値-14,985,806 円、平均値 26,132,509 円、中央値 25,000,000 円であった。

また、完全回答の施設をみると、「0円」が 43.8%と最も高く、次いで「1千万～5千万円未満」が 25.0%、「5百万～1千万円未満」「5千万～1億円未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 65,000,000 円、最小値 0 円、平均値 14,427,842 円、中央値 3,713,318 円であった。

図表 145 本部経費配賦額



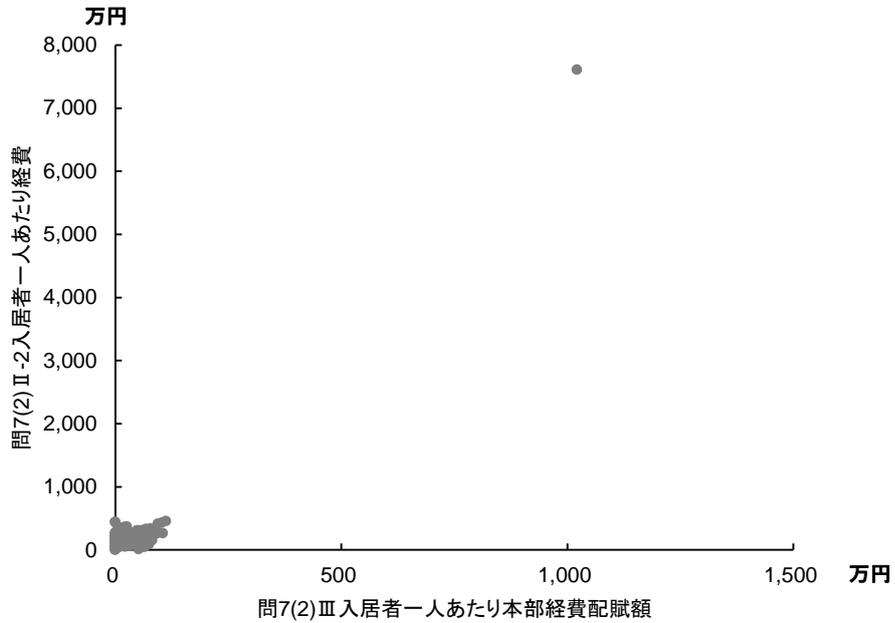
・実査期間中の問合わせ内容

本部経費配賦額に関する問合わせはなかった。

・関連項目との散布図

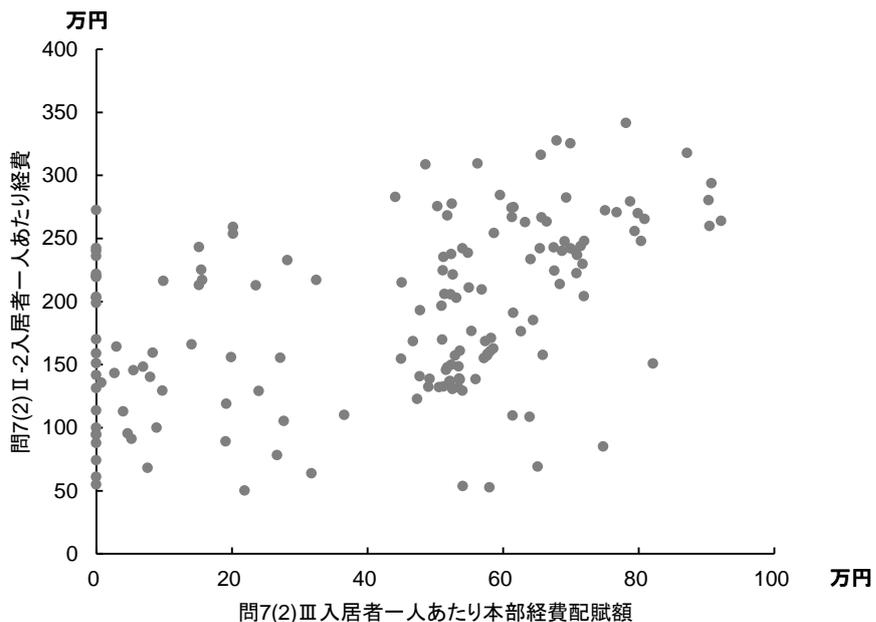
回答の確からしさを検証するため、入居者一人あたり本部経費配賦額(問7(2)Ⅲ本部経費配賦額÷問5(2)④入居者数)と入居者一人あたり経費(問7(2)Ⅱ2経費÷問5(2)④入居者数)の関係性を調べた。両方の設問に回答している施設について散布図を作成すると、図表 146 のようになる。外れ値が存在しており、一部の施設は桁数を誤って回答した、あるいは意味を取り違えて回答した可能性がある。

図表 146 入居者一人あたり本部経費配賦額と入居者一人あたり経費の散布図(N=186)



入居者一人あたり本部経費配賦額、入居者一人あたり経費のそれぞれ上下5%を除いて散布図を作成すると、図表 147 のようになる。両項目の間には正の相関関係がみられた($r=0.45$)。

図表 147 入居者一人あたり本部経費配賦額と入居者一人あたり経費(上下5%除外)(N=159)



(6) 営業外収益 [問7(2)IV]

問7(2)IV営業外収益に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 166 施設、回答率は 52.2%であった。

① 受取利息 [問7(2)IV1]

問7(2)IV1受取利息に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 158 施設、回答率は 49.7%であった。

② 受取配当金 [問7(2)IV2]

問7(2)IV2受取配当金に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 152 施設、回答率は 47.8%であった。

③ 補助金収入 ※施設設備費・借入金利息にかかる補助金 [問7(2)IV3]

問7(2)IV3補助金収入 ※施設設備費・借入金利息にかかる補助金に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 154 施設、回答率は 48.4%であった。

④ その他の営業外収益(1～3に該当しないもの) [問7(2)IV4]

問7(2)IV4その他の営業外収益(1～3に該当しないもの)に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 158 施設、回答率は 49.7%であった。

(7) 営業外費用 [問7(2)V]

問7(2)V 営業外費用に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 140 施設、回答率は 44.0%であった。

① 支払利息 [問7(2)V1]

問7(2)V1 支払利息に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 138 施設、回答率は 43.4%であった。

② 徴収不能額 [問7(2)V2]

問7(2)V2 徴収不能額に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 132 施設、回答率は 41.5%であった。

③ その他の営業外費用 [問7(2)V3]

問7(2)V3 その他の営業外費用に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 133 施設、回答率は 41.8%であった。

(8) 特別利益 [問7(2)VI]

問7(2)VI 特別利益に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 113 施設、回答率は 35.5%であった。

(9) 特別損失 [問7(2)VII]

問7(2)VII 特別損失に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 116 施設、回答率は 36.5%であった。

(10) 法人税、住民税及び事業税 [問7(2)VIII]

問7(2)VIII 法人税、住民税及び事業税に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 190 施設、回答率は 59.7%であった。

4) 利益率等の回答傾向

(1) 粗利益 [問7(2)B]

・回答率

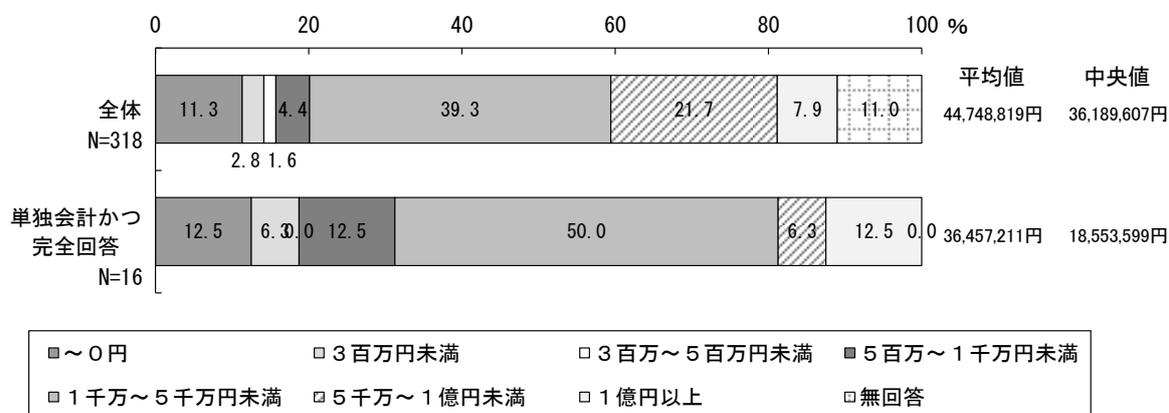
問7(2)B 粗利益に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 283 施設、回答率は 89.0%であった。

・回答の分布

事業所回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が 39.3%で最も高く、次いで「5千万～1億円未満」が 21.7%、「～0円」が 11.3%となっている。この時、最大値は 656,254,853 円、最小値-124,418,459 円、平均値 44,748,819 円、中央値 36,189,607 円であった。

完全回答の施設をみると、「1千万～5千万円未満」が 50.0%で最も高く、次いで「～0円」「5百万～1千万円未満」「1億円以上」が 12.5%となっている。この時、最大値は 171,303,163 円、最小値-7,830,176 円、平均値 36,457,211 円、中央値 18,553,599 円であった。

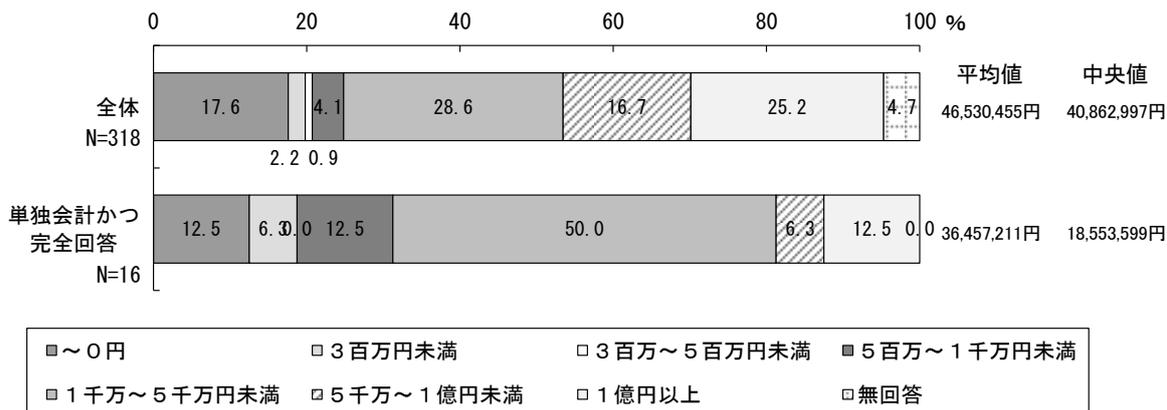
図表 148 粗利益(事業所回答)



収入・支出(費用)費目の回答に基づき事務局で回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が28.6%で最も高く、次いで「1億円以上」が25.2%、「～0円」が17.6%となっている。この時、最大値は687,875,209円、最小値-3,439,846,274円、平均値46,530,455円、中央値40,862,997円であった。

完全回答の施設をみると、「1千万～5千万円未満」が50.0%と最も高く、次いで「～0円」「5百万～1千万円未満」「1億円以上」が12.5%、「3百万円未満」「5千万～1億円未満」が6.3%となっている。この時、最大値は171,303,163円、最小値-7,830,176円、平均値36,457,211円、中央値18,553,599円であった。

図表 149 粗利益(事務局集計)



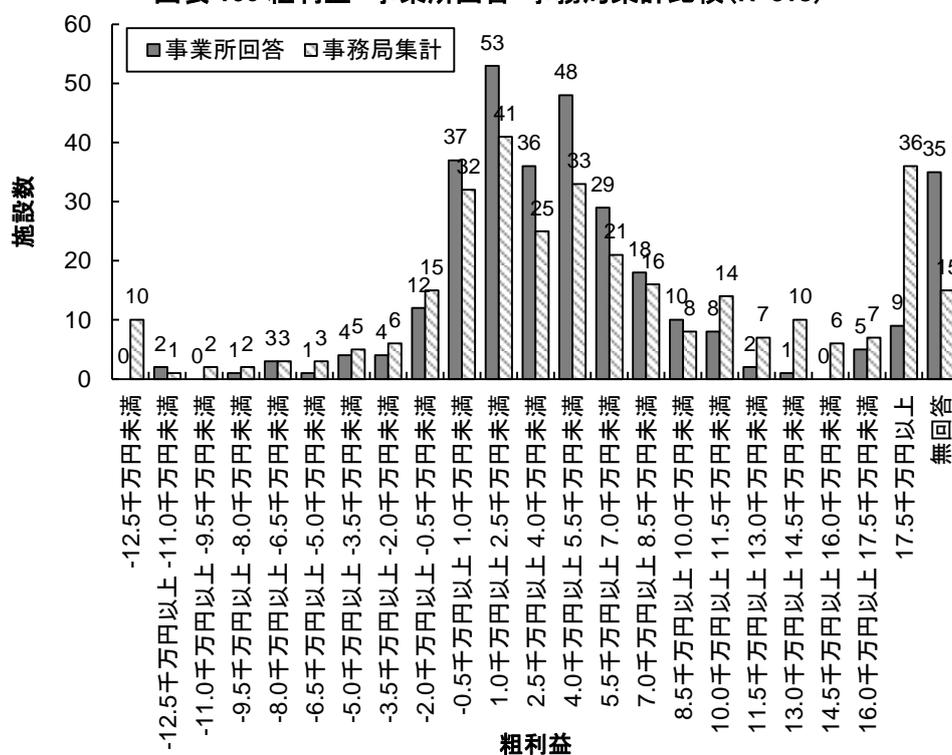
・ 検証

事業所回答と事務局集計を比較すると、図表 150 のようになる。事務局集計は「-12.5 千万円未満」等低めの範囲、および「17.5 千万円以上」等高めめの範囲の割合が高い。

このことから、以下の点を推定することができる。

- ・ 各事業所は粗利益を回答する際、記入した事業収入や事業費用からの計算ではなく、事業所で認識している粗利益(本社より提示されている利益水準、あるいは施設長等が思い込んでいる水準)を回答している場合がある
- ・ 収入を実際よりも大きい金額に書く、収入を実際よりも小さい金額に書く、支出(費用)を実際よりも大きい金額に書く、支出(費用)を実際よりも小さい金額に書く、いずれの可能性も棄却することは出来ない
- ・ 言い換えれば、収入/支出(費用)それぞれの項目で、重複記入/書き漏れが発生している可能性がある

図表 150 粗利益 事業所回答・事務局集計比較(N=318)



・ 実査期間中の問合わせ内容

粗利益に関する問合わせはなかった。

(2) 粗利率 [問7(2)C]

・回答率

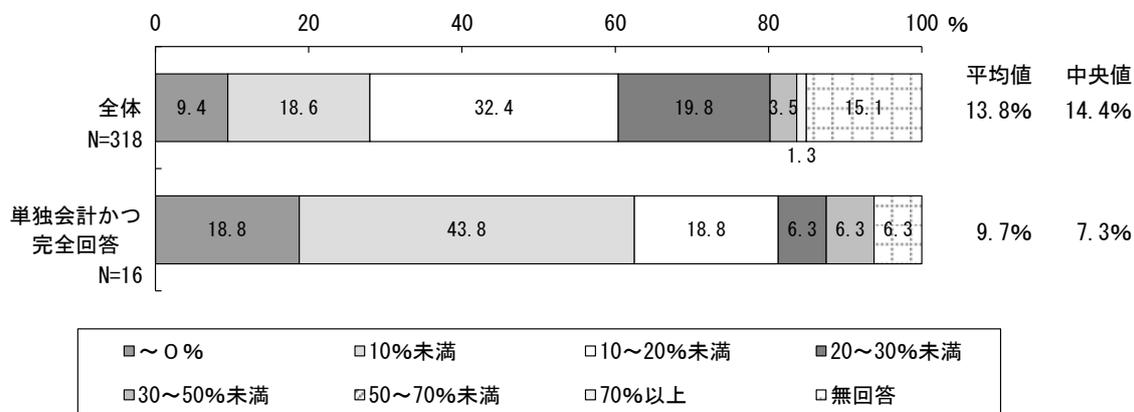
問7(2)C 粗利率に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 270 施設、回答率は 84.9%であった。

・回答の分布

事業所回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「10～20%未満」が 32.4%で最も高く、次いで「20～30%未満」が 19.8%、「10%未満」が 18.6%となっている。この時、最大値は 100.0%、最小値-121.0%、平均値 13.8%、中央値 14.4%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 43.8%と最も高く、次いで「～0%」「10～20%未満」が 18.8%、「20～30%未満」「30～50%未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 41.4%、最小値-6.9%、平均値 9.7%、中央値 7.3%であった。

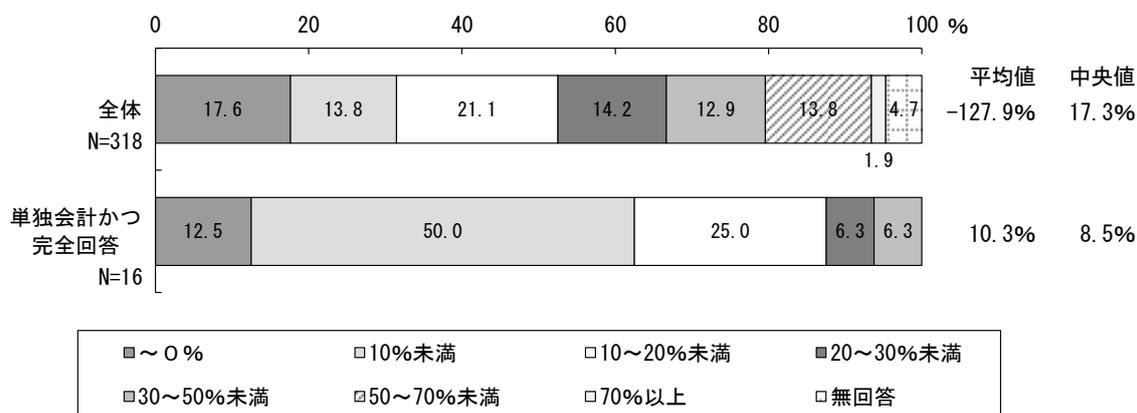
図表 151 粗利率(事業所回答)



収入・支出(費用)費目の回答に基づき事務局で回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「10～20%未満」が 21.1%で最も高く、次いで「～0%」が 17.6%、「20～30%未満」が 14.2%となっている。この時、最大値は97.9%、最小値-43,507.4%、平均値-127.9%、中央値 17.3%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 50.0%と最も高く、次いで「10～20%未満」が 25.0%、「～0%」が 12.5%となっている。この時、最大値は 41.5%、最小値-6.9%、平均値 10.3%、中央値 8.5%であった。

図表 152 粗利率(事務局集計)



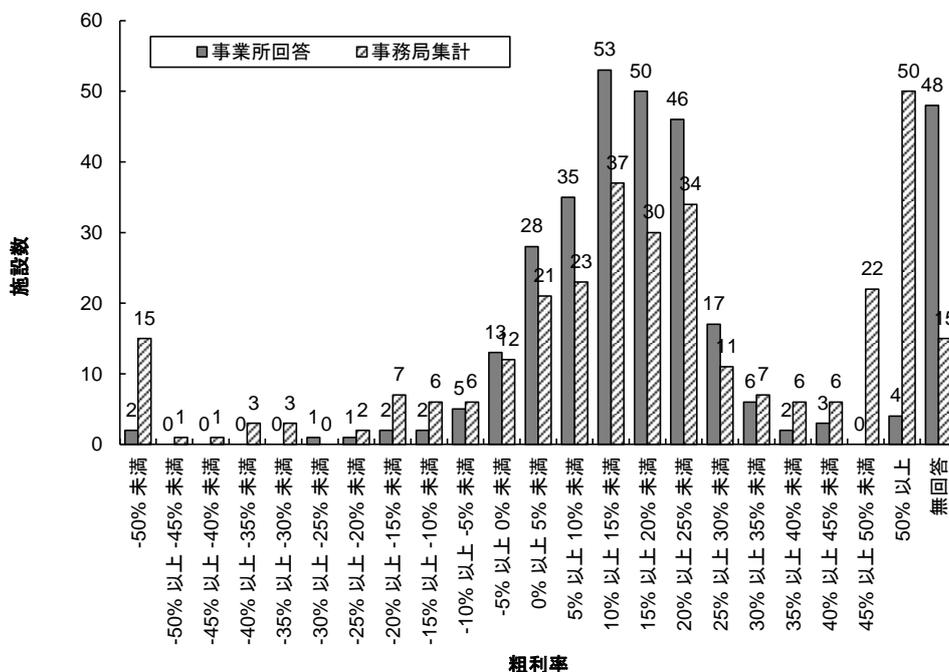
・ 検証

事業所回答と事務局集計を比較すると、図表 153 のようになる。両者ともに「10%以上 15%未満」周辺に山があるが、事務局集計では粗利率が「-50%未満」「50%以上」にも大きな山ができています。また、事業所回答は事務局集計と比較して「無回答」の割合が高い。

このことから、以下の点を推定することができる。

- ・ 粗利益(実額)で見たとおり、事業所は記入した事業収入や事業費用からの計算ではなく、事業所で認識している粗利率(本社より提示されている利益水準、あるいは施設長等が思い込んでいる水準)を回答している場合がある
- ・ 収入を実際よりも大きい金額に書く、収入を実際よりも小さい金額に書く、支出(費用)を実際よりも大きい金額に書く、支出(費用)を実際よりも小さい金額に書く、いずれの可能性も棄却することは出来ない
- ・ 言い換えれば、収入/支出(費用)それぞれの項目で、重複記入/書き漏れが発生している可能性がある

図表 153 粗利率 事業所回答・事務局集計比較(N=318)



・ 実査期間中の問合わせ内容

粗利率に関する問合わせはなかった。

(3) 営業利益 [問7(2)D]

・回答率

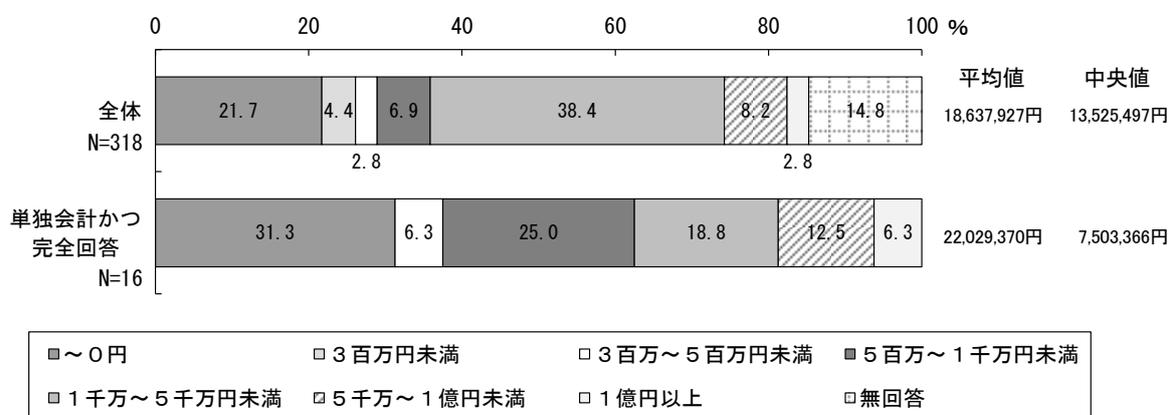
問7(2)D 営業利益に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 271 施設、回答率は 85.2%であった。

・回答の分布

事業所回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が 38.4%で最も高く、次いで「～0円」が 21.7%、「5千万～1億円未満」が 8.2%となっている。この時、最大値は 274,482,331 円、最小値-166,416,232 円、平均値 18,637,927 円、中央値 13,525,497 円であった。

完全回答の施設をみると、「～0円」が 31.3%と最も高く、次いで「5百万～1千万円未満」が 25.0%、「1千万～5千万円未満」が 18.8%となっている。この時、最大値は 171,303,163 円、最小値-16,732,511 円、平均値 22,029,370 円、中央値 7,503,366 円であった。

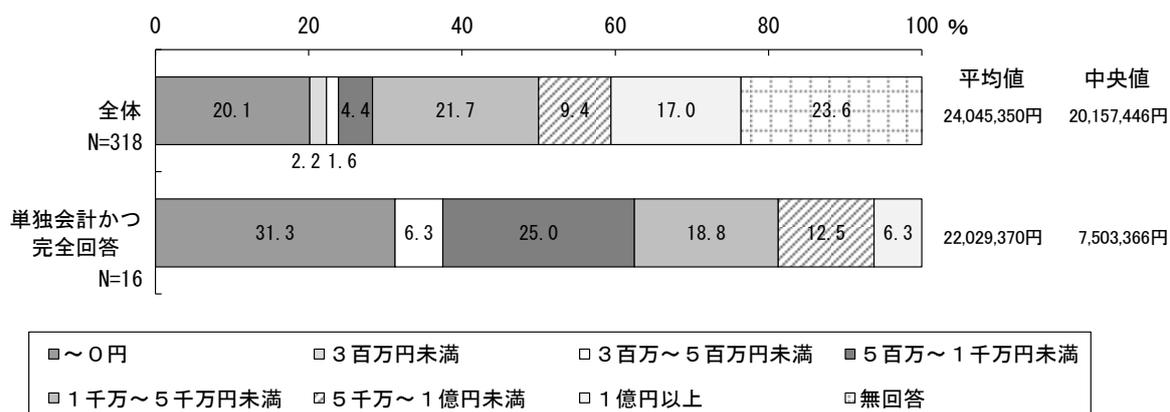
図表 154 営業利益(事業所回答)



収入・支出(費用)費目の回答に基づき事務局で回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「1千万～5千万円未満」が21.7%で最も高く、次いで「～0円」が20.1%、「1億円以上」が17.0%となっている。この時、最大値は655,239,664円、最小値-3,848,544,815円、平均値24,045,350円、中央値20,157,446円であった。

完全回答の施設をみると、「～0円」が31.3%と最も高く、次いで「5百万～1千万円未満」が25.0%、「1千万～5千万円未満」が18.8%となっている。この時、最大値は171,303,163円、最小値-16,732,511円、平均値22,029,370円、中央値7,503,366円であった。

図表 155 営業利益(事務局集計)

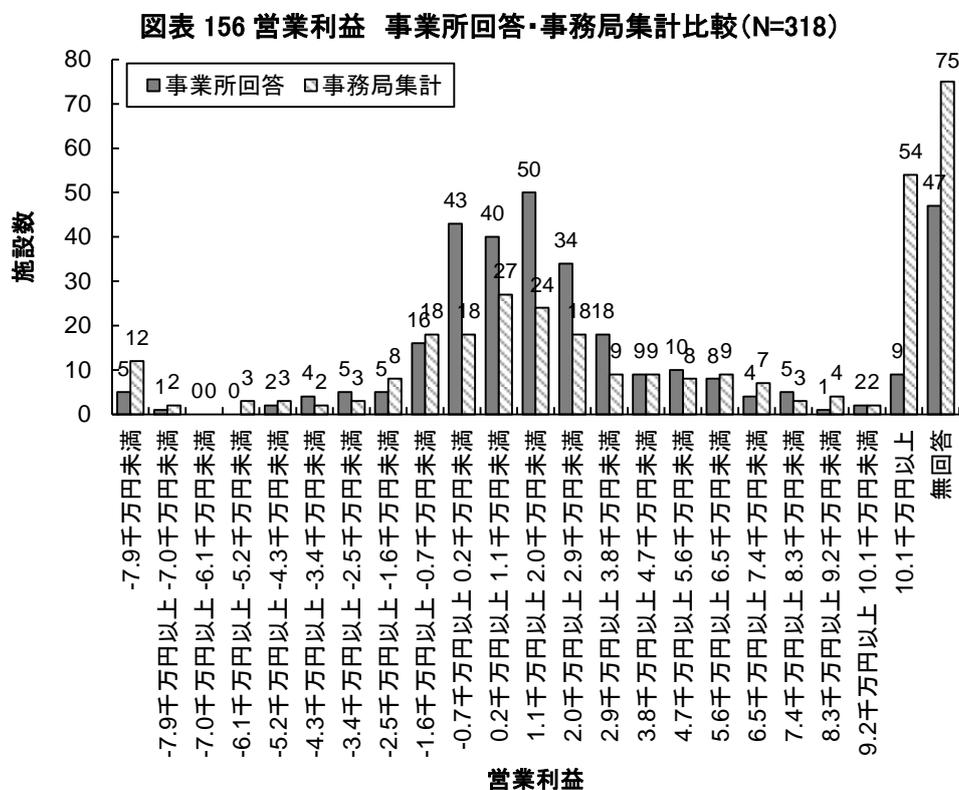


・ 検証

事業所回答と事務局集計を比較すると、図表 156 ようになる。事務局集計は「-7.9 千万円未満」等低めの範囲、および「10.1 千万円以上」等高めの範囲の割合が高い。

このことから、以下の点を推定することができる。

- ・ 各事業所は営業利益を回答する際、記入した事業収入や事業費用からの計算ではなく、事業所で認識している営業利益(本社より提示されている利益水準、あるいは施設長等が思い込んでいる水準)を回答している場合がある
- ・ 収入を実際よりも大きい金額に書く、収入を実際よりも小さい金額に書く、支出(費用)を実際よりも大きい金額に書く、支出(費用)を実際よりも小さい金額に書く、いずれの可能性も棄却することは出来ない
- ・ 言い換えれば、収入/支出(費用)それぞれの項目で、重複記入/書き漏れが発生している可能性がある
- ・ 本部経費配賦額をかけていない施設が多く存在するため、事務局集計は「無回答」割合が高まっている



・ 実査期間中の問合わせ内容

営業利益に関する問合せはなかった。

(4) 営業利益率 [問7(2)E]

・回答率

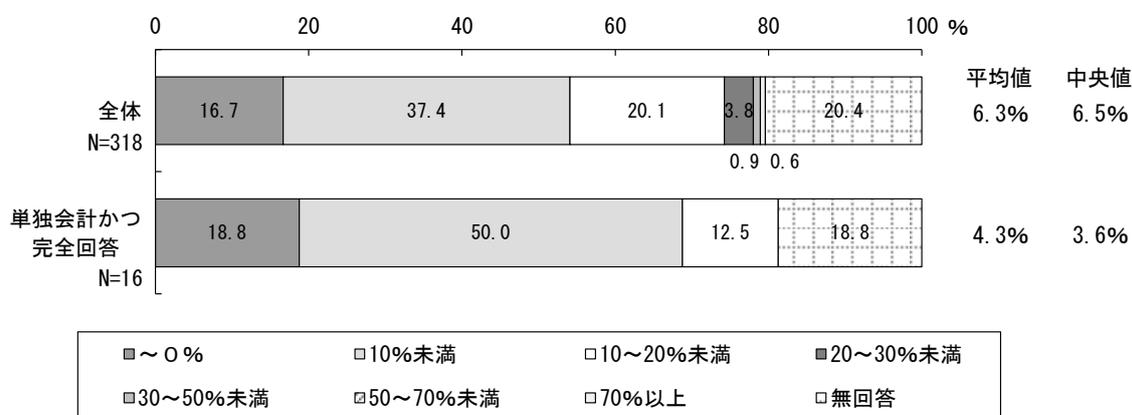
問7(2)E 営業利益率に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 253 施設、回答率は 79.6%であった。

・回答の分布

事業所回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「10%未満」が 37.4%で最も高く、次いで「10~20%未満」が 20.1%、「~0%」が 16.7%となっている。この時、最大値は 88.0%、最小値-70.9%、平均値 6.3%、中央値 6.5%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 50.0%と最も高く、次いで「~0%」が 18.8%、「10~20%未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 16.0%、最小値-6.9%、平均値 4.3%、中央値 3.6%であった。

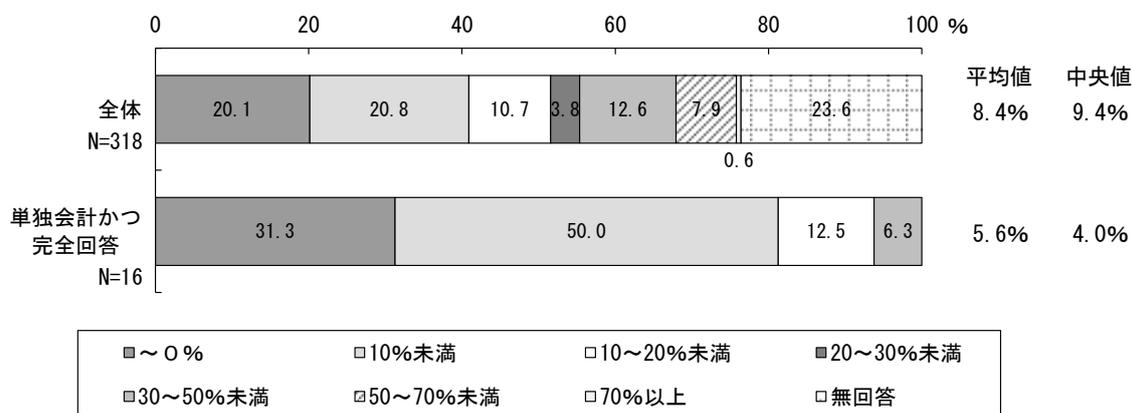
図表 157 営業利益率 (事業所回答)



収入・支出(費用)費目の回答に基づき事務局で回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「10%未満」が 20.8%で最も高く、次いで「～0%」が 20.1%、「30～50%未満」が 12.6%となっている。この時、最大値は 85.6%、最小値-508.4%、平均値 8.4%、中央値 9.4%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 50.0%と最も高く、次いで「～0%」が 31.3%、「10～20%未満」が 12.5%となっている。この時、最大値は 41.5%、最小値-8.7%、平均値 5.6%、中央値 4.0%であった。

図表 158 営業利益率（事務局集計）



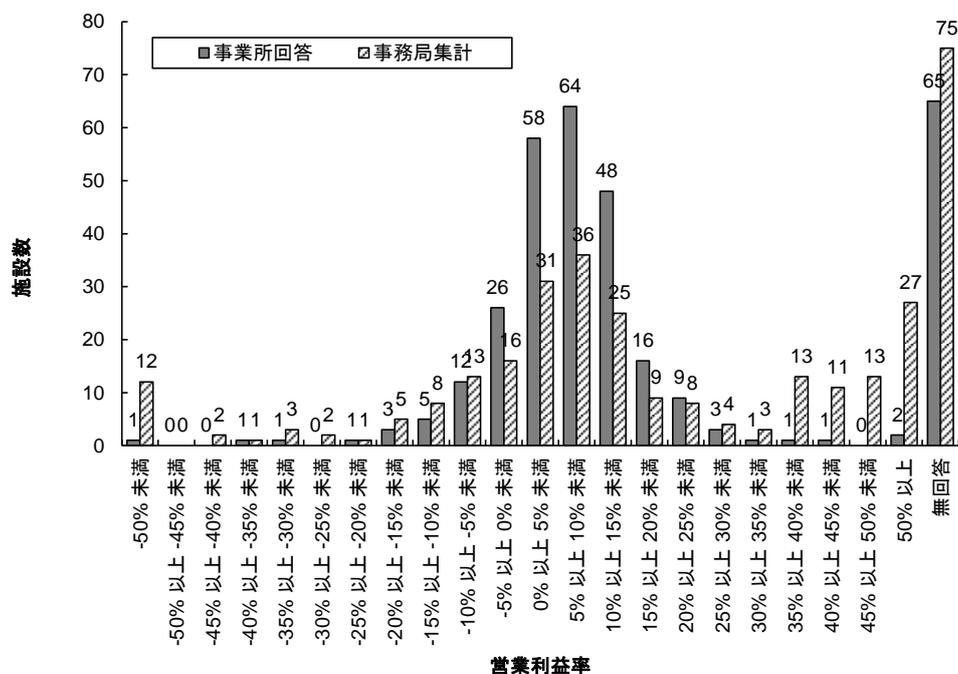
・ 検証

事業所回答と事務局集計を比較すると、図表 159 のようになる。両者ともに「5%以上 10%未満」周辺に山があるが、事務局集計では営業利益率が「50%未満」、「50%以上」以上にも大きな山ができています。また、事業所回答、事務局集計は共に「無回答」の割合が高い。

このことから、以下の点を推定することができる。

- ・ 営業利益(実額)で見たとおり、事業所は記入した事業収入や事業費用からの計算ではなく、事業所で認識している営業利益率(本社より提示されている利益水準、あるいは施設長等が思い込んでいる水準)を回答している場合がある
- ・ 収入を実際よりも大きい金額に書く、収入を実際よりも小さい金額に書く、支出(費用)を実際よりも大きい金額に書く、支出(費用)を実際よりも小さい金額に書く、いずれの可能性も棄却することは出来ない
- ・ 言い換えれば、収入/支出(費用)それぞれの項目で、重複記入/書き漏れが発生している可能性がある
- ・ 本部経費配賦額をかけていない施設が多く存在するため、事務局集計は「無回答」割合が高まっている

図表 159 営業利益率 事業所回答・事務局集計比較(N=318)



・ 実査期間中の問合わせ内容

営業利益率に関する問合わせはなかった。

(5) 収支差率 [問7(2)F]

・回答率

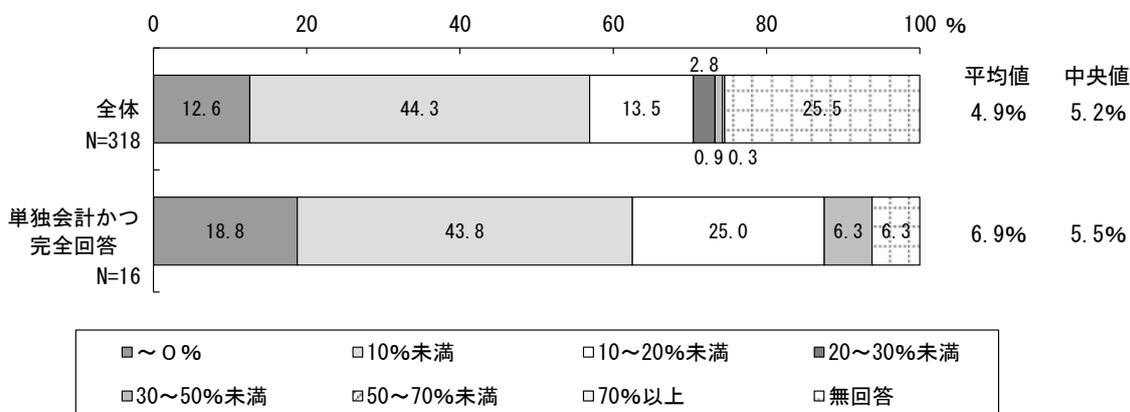
問7(2)F 収支差率に回答した施設は回答権を持つ 318 施設(特定施設入居者生活介護で、問2(5)で単独会計を回答した施設)のうち 237 施設、回答率は 74.5%であった。

・回答の分布

特定施設入居者生活介護全体では、「10%未満」が 44.3%で最も高く、次いで「10~20%未満」が 13.5%、「~0%」が 12.6%となっている。この時、最大値は 88.0%、最小値-245.7%、平均値 4.9%、中央値 5.2%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 43.8%と最も高く、次いで「10~20%未満」が 25.0%、「~0%」が 18.8%となっている。この時、最大値は 41.6%、最小値-13.4%、平均値 6.9%、中央値 5.5%であった。

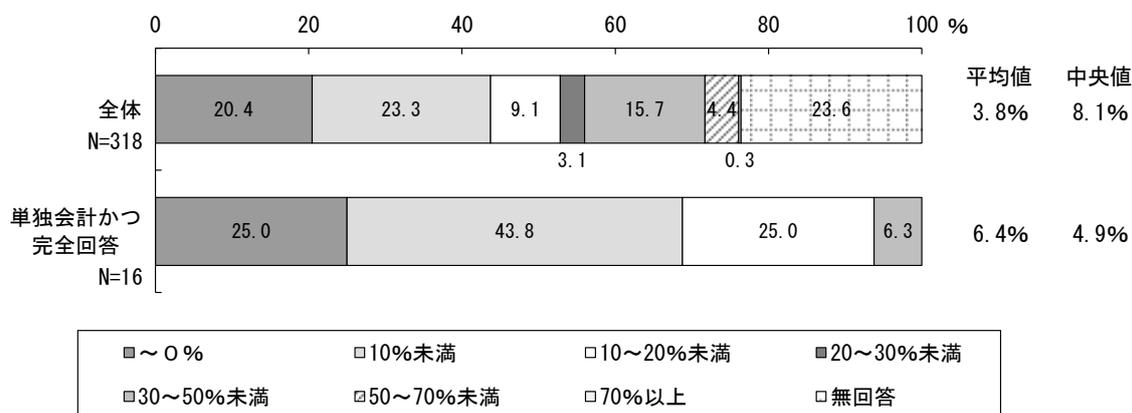
図表 160 収支差率(事業所回答)



収入・支出(費用)費目の回答に基づき事務局で回答を集計すると、特定施設入居者生活介護全体では、「10%未満」が 23.3%で最も高く、次いで「～0%」が 20.4%、「30～50%未満」が 15.7%となっている。この時、最大値は 85.4%、最小値-881.8%、平均値 3.8%、中央値 8.1%であった。

完全回答の施設をみると、「10%未満」が 43.8%と最も高く、次いで「10～20%未満」「～0%」が 25.0%、「30～50%未満」が 6.3%となっている。この時、最大値は 41.6%、最小値-13.4%、平均値 6.4%、中央値 4.9%であった。

図表 161 収支差率(事務局集計)



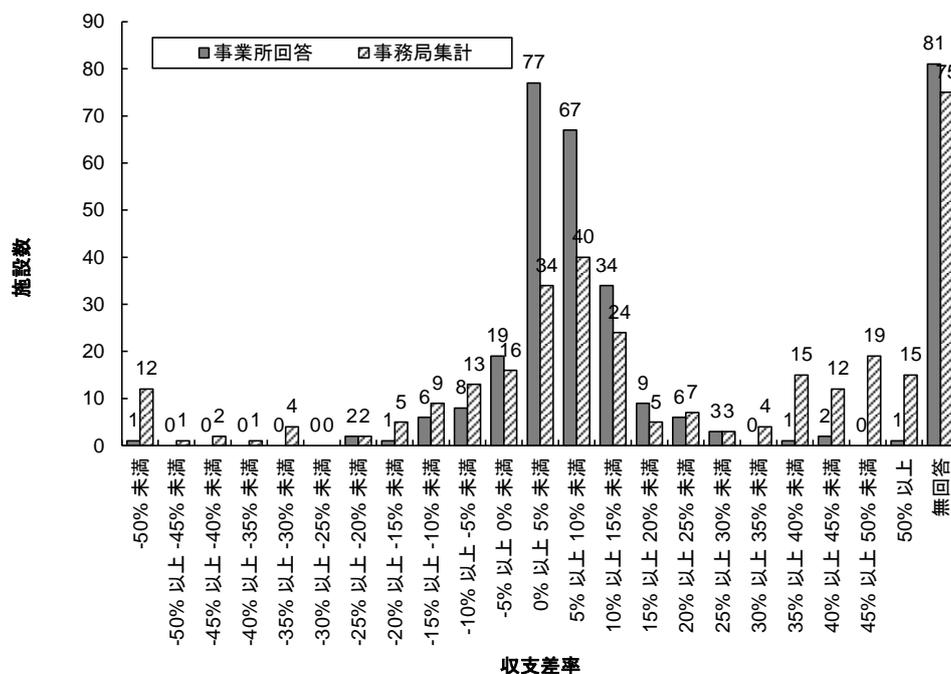
・ 検証

事業所回答と事務局集計を比較すると、図表 162 のようになる。両者ともに「0%以上 5%未満」周辺に山があるが、事務局集計では収支差率「-50%未満」、「50%以上」にも大きな山ができています。また、事業所回答、事務局集計は共に「無回答」の割合が高い。

このことから、以下の点を推定することができる。

- ・ 各事業所は収支差率を回答する際、記入した事業収入や事業費用からの計算ではなく、事業所で認識している収支差率(本社より提示されている利益水準、あるいは施設長等が思い込んでいる水準)を回答している場合がある
- ・ 収入を実際よりも大きい金額に書く、収入を実際よりも小さい金額に書く、支出(費用)を実際よりも大きい金額に書く、支出(費用)を実際よりも小さい金額に書く、いずれの可能性も棄却することは出来ない
- ・ 言い換えれば、収入/支出(費用)それぞれの項目で、重複記入/書き漏れが発生している可能性がある
- ・ 本部経費配賦額をかけていない施設が多く存在するため、事務局集計は「無回答」割合が高まっている

図表 162 収支差率(事務局集計、事業所回答比較) (N=318)



・ 実査期間中の問合わせ内容

収支差率に関する問合わせはなかった。

Ⅲ 事業別収支の分析

1 収入及び費用按分の方針

1) 事業別収支算出の考え方

特定施設入居者生活介護事業者は、介護保険内事業と介護保険外事業を一体に提供している。さらに、介護保険外事業は介護保険外サービス事業と住まい運営事業に区分される(図表 163)。

図表 163 特定施設入居者生活介護事業者が提供しているサービスの分類

	介護保険内	介護保険外
サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定施設入居者生活介護 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上乗せ介護サービス ✓ 個別的な選択による介護サービス ✓ 特定施設非適用者(自立入居者)へのサービス
住まい運営事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 居住 ✓ 食事提供

事業者の中には3事業(①介護保険内サービス事業、②介護保険外サービス事業、③住まい運営事業)で独立の収支管理を行っていない場合がある。収入面では事業と収入科目が紐付いている場合が多いが、支出(費用)面では人件費等1つの管理会計費目が3つの事業にまたがっている場合がある(図表 164)。

図表 164 特定施設入居者生活介護の事業別支出(費用)構造

区分1	区分2	費目	収入	支出		
介護保険内	サービス事業	介護保険費	・介護保険収入・利用者負担	<table border="1"> <tr> <td>・物件費等</td> <td>・人件費</td> </tr> </table>	・物件費等	・人件費
		・物件費等	・人件費			
上乗せ介護サービス費	・上乗せ介護サービス費					
介護保険外	住まい運営事業	管理費	・管理費用収入	<table border="1"> <tr> <td>・水光熱費</td> <td>・建物修繕費</td> </tr> </table>	・水光熱費	・建物修繕費
			・水光熱費		・建物修繕費	
		・水光熱費収入	<table border="1"> <tr> <td>・食材費/給食委託費</td> </tr> </table>	・食材費/給食委託費		
・食材費/給食委託費						
・食費						
家賃	・入居者からの家賃収入	<table border="1"> <tr> <td>・オーナーへの家賃支払い または ・建物の減価償却(自己所有) ※所有土地の負債は考慮されず</td> </tr> </table>	・オーナーへの家賃支払い または ・建物の減価償却(自己所有) ※所有土地の負債は考慮されず			
・オーナーへの家賃支払い または ・建物の減価償却(自己所有) ※所有土地の負債は考慮されず						

図表 164 に挙げた以外にも、介護事業経営実態調査の調査票上の事業収入、事業支出(費用)の各項目の中には複数の事業にまたがっていると解釈される項目があり、個別具体的な按分ルールを定める必要がある。

平成 13 年3月 28 日老振発第 18 号 厚生労働省老健局振興課長通知厚生労働省通知(以降、「前述の通知」)で、主に介護保険内サービス事業間の費用按分ルールが定められている。本調査研究では、同通知が適用可能な範囲では前述の通知の按分ルールに従い、同通知が規定していない範囲については、新たに按分ルールを設けることとした。

なお、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅も、介護保険内事業と介護保険外事業を一体に提供している(図表 165)。しかし、P66 に整理している通り、本調査研究の調査対象は介護保険給付および介護保険サービスの利用者負担分を除く部分のみとしている。

図表 165 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が提供しているサービスの分類

	介護保険内	介護保険外
サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外付している介護保険サービス (併設の場合も含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別的な選択による介護サービス <p style="text-align: right;">など</p>
住まい運営事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 居住 ✓ 食事提供 ✓ 生活支援必須サービス ✓ フロントサービス <p style="text-align: right;">など</p>

2) 按分項目と按分ルール

(1) 収入科目

収入科目の按分ルールは前述の通知では定められていないため、本調査研究で独自に按分ルールを作成した。まず、本調査研究で使用した調査票の収入科目を①按分が必要な項目、②按分が不要で介護保険内サービス事業に紐づく科目、③介護保険外サービス事業に紐づく科目、④住まい運営事業に紐づく科目に分類した(図表 166)。

図表 166 特定施設入居者生活介護 単独会計 収入項目の按分状況

収入	厚労省 通知なし	按分必要	介護保険内サービス間の按分	✓ (単独会計向け調査では特定施設分以外の居宅介護料収入は調査していない)		
			介護保険内サービス間 + 介護保険内サービス/介護保険外サービス/住まい運営事業間の按分	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 管理費(うち光熱水費を除く) ✓ 入居金(家賃前払い分+介護一時金分) ✓ その他の利用料収入 ✓ その他の事業収入>その他 ✓ 営業外収益 ✓ 特別利益 <p style="text-align: right; color: blue;">今回の研究で按分ルールを作成</p>		
		按分不要	サービス事業	介護保 内	✓ 居宅介護収入(今回は特定施設分のみ調査)	
			介護保 外	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上乗せ介護料 ✓ 補助金 ✓ 市町村特別事業収入 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 受託収入 ✓ 国庫補助金等特別積立金取崩額 		
		住まい運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食費 ✓ 居住費(償却分を除く) ✓ 光熱水費 			

①按分が必要な科目(四角で囲っている項目)については、それぞれの性質に基づき、科目別に按分ルールを作成した。

管理費(うち光熱水費を除く)は、介護保険外サービス事業と住宅事業に紐づく考えられる。介護保険内サービス事業を行う上での管理費用は、介護報酬の中に含まれていると解釈されるので、ここには含まれない。住宅事業と介護保険外サービス事業の間の按分は、売上按分が適当だと考えられる。

入居金は、家賃前払い分(住まい運営事業)と介護一時金(介護保険外サービス事業)に紐づくと考えられる。平成 26 年度介護事業経営実態調査では入居金を一体で調査しているが、本調査研究では家賃前払い分償却売上と介護一時金償却売上に分離して調査した。家賃前払い分償却売上は住まい運営事業、介護一時金償却売上は介護保険外サービス事業と紐付けるのが適当だと考えられる。

その他の利用料収入、その他の事業収入のうちその他、営業外収益、特別利益は、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住宅事業の全てに紐付いているとみなすしかないので、3事業間で売上按分するのが適当だと考えられる。

収入科目の按分ルールをまとめると、図表 167 のようになる。

図表 167 収入科目別按分ルール

科目	按分が必要な理由	按分ルール
管理費 (うち光熱水費を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険外サービス事業が混在している ※介護保険内サービス事業の管理業務は、介護報酬に含まれている 	<p>< A. 売上按分 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険外サービス事業へ売上按分 <p>※住まい運営事業売上 = 居住費収入 + 前払金(家賃前払分)償却 + 食費収入 + 水光熱費収入</p> <p>※介護保険外サービス事業売上 = 上乗せ介護料収入 + 前払金(介護一時金)償却</p>
入居金	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃前払い分(住まい運営事業)と介護一時金(介護保険外サービス事業)の2つの性質が混在している 	<p>< D. 項目分解 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃前払い分と介護一時金の内訳を調査 <p>※ 家賃前払い分 : 住まい運営事業収入 介護一時金 : 介護保険外サービス事業収入</p>
その他の利用料収入 その他の事業収入 > その他 営業外収益 特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・内容が不明なため、住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業が混在していると見なさざるをえない 	<p>< A. 売上按分 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業で売上按分 <p>※住まい運営事業売上 = 居住費収入 + 前払金(家賃前払分)償却 + 食費収入 + 水光熱費収入</p> <p>※介護保険内サービス事業売上 = 居宅介護料収入</p> <p>※介護保険外サービス事業売上 = 上乗せ介護料収入 + 前払金(介護一時金)償却</p>

※最も細かい粒度の科目で按分計算を行う。ただし、内訳科目の按分ルールが全て同じ場合、小計科目で按分計算を行う

(2) 支出(費用)科目

支出(費用)科目の按分ルールは、前述の通知により規定されている。冒頭、「本通知においては、事業所又は施設単位で経理が区分されることを前提としつつ、同一事業者が介護保険の給付対象事業とそれ以外の事業を行っている場合又は複数の給付対象事業を行っている場合について、それぞれの事業毎に区分が想定される科目及びその按分方法並びに様式についての参考例を示すものである」と規定される。

しかし、前述の通知は主に介護保険内サービス事業間の支出(費用)按分を念頭に置いて作成されたもので、サービス事業と住まい運営事業、介護保険内サービス事業と介護保険外サービス事業を区別する際にそのまま適用することが難しい場合がある。

そこで、収入科目と同様、本調査研究で使用した調査票の支出(費用)科目を①按分が必要な項目、②按分が不要で介護保険内サービス事業に紐づく科目、③介護保険外サービス事業に紐づく科目、④住まい運営事業に紐づく科目に分類した(図表 168)。①按分が必要な科目は、さらにそれぞれの性質に基づき、科目別に按分ルールを作成した。

図表 168 特定施設入居者生活介護 単独会計 支出(費用)項目の按分状況

支出	厚労省 通知あり	按分 必要	介護保険 内サービス間 の按分	✓ (単独会計向け調査では特定施設分以外の費用は調査していない)			
			介護保険内 サービス間 + 介護保険内 サービス/介護 保険外サービ ス/住まい運 営事業間の 按分	<ul style="list-style-type: none"> ✓人件費・派遣委託費 ✓車両費 ✓福利厚生費 ✓旅費交通費 ✓広報費・入居者募集経費 ✓職員採用経費 ✓研修費 ✓通信運搬費 	<ul style="list-style-type: none"> ✓事務費 ✓保守・修繕費 ✓賃借料 ✓保険料 ✓租税公課 ✓委託費>その他の委託費 ✓その他の経費 ✓減価償却費 	<ul style="list-style-type: none"> ✓建物及び建物附属設 備減価償却費 ✓車両船舶減価償却費 ✓本部経費配賦額 ✓営業外費用 ✓特別損失 ✓法人税、住民税 及び事業税 	
	厚労省 通知なし	按分 不要	サービス 事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓特殊浴槽減価償却 ✓消毒設備減価償却費 ✓福祉用具減価償却費 	今回の研究で按分ルールを作成		
			住まい運営 事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓給食材料費 ✓光熱水費 ✓委託費>給食委託費 	<ul style="list-style-type: none"> ✓委託費>清掃委託費 		

人件費・派遣委託費は介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業全てに紐づくと考えられる。また、人件費といっても管理者、看護師、介護職員等、職種が異なれば給与水準が異なり、またそれぞれの事業へ従事する時間割合は異なると考えられる。職種別の給与水準とそれぞれの事業へ従事する時間割合を考慮するため、まず問6で調査した職種別給与を問4で調査した職種別事業別従事時間に基づき、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住宅事業に按分した。按分結果は給与水準を考慮した、3事業に投入された従業時間比だと考えられる。人件費・派遣委託費はこの従業時間比率に従い按分するのが適当だと考えられる(詳細はP145参照)。

福利厚生費、職員採用経費、研修費も従業員に関連する費用である以上、3事業全てに紐づくと考えられる。これらの項目も、職種別の給与水準を考慮した、3事業の従業時間比率に従い按分するのが適当だと考えられる。

保守・修繕費、賃借料、建物及び建物附属設備減価償却費は建物に関する支出(費用)である以上、介護保険内サービス事業、住まい運営事業に紐づくと考えられる。介護保険外サービス事業(上乗せサービス)は人が提供するサービスであり、土地建物とは無関係である解釈できることから、介護保険外サービス事業へは紐付かないと考えられる。各支出(費用)はそれぞれ建物面積に比例すると考えられるため、介護保険内サービス事業、住まい運営事業に専ら供される建物面積比率に従って按分するのが適当だと考えられる。

旅費交通費、広報費・入居者募集経費、通信運搬費、事務費、保険料、租税公課、車両費、車両船舶設備減価償却費、送迎委託費、その他の委託費、その他の経費、その他の減価償却費、本部経費配賦額、営業外費用、特別損失、法人税、住民税、及び事業税は介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住宅事業の全てに紐付いているとみなすしかいないため、3事業間で売上按分するのが適当だと考えられる。

支出(費用)科目の按分ルールをまとめると図表 169 のようになる。

図表 169 支出(費用)科目別按分ルール

科目	按分が必要な理由	按分ルール
人件費・派遣委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業が混在している ・職種により従事している業務が異なり、例えば介護職員であっても介護保険外サービスも行っていると考えられる 	<p>〈B. 従業時間按分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問6で調査した職種別給与を、問4 職種別事業別従事時間に基づき按分した給与比率で、住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業に按分
福利厚生費 職員採用経費 研修費	<ul style="list-style-type: none"> ・同上 ・福利厚生費、職員採用経費、研修費は給与に比例すると推定される 	<p>〈B. 従業時間按分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単価の概念を反映させるため、給与割合に基づき、住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業に按分
保守・修繕費 賃借料 建物及び建物附属設備減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・同上 ・保守・修繕費や賃借料、建物及び建物附属設備減価償却費は、建物面積に比例すると推定される 	<p>〈C. 建物面積按分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問2(4)で調査した建物面積を、住まい運営事業・保険内サービス事業に区分し、面積割合に基づき按分
旅費交通費 広報費・入居者募集経費 通信運搬費、事務費、保険料、租税公課、車両費 車両船舶設備減価償却費 送迎委託費、その他の委託費 その他の経費 その他の減価償却費 本部経費配賦額 営業外費用、特別損失 法人税、住民税、及び事業税	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業に関する費用が混在している 	<p>〈A. 売上按分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まい運営事業、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業に売上按分

※最も細かい粒度の科目で按分計算を行う
ただし、内訳科目の按分ルールが全て同じ場合、小計科目で按分計算を行う

3) 按分方針の整理

収入・支出(費用)科目別の按分の必要性、原単位を整理すると、図表 170 のようになる。

図表 170 科目別按分ルール

科目	按分必要			按分不要			備考
	建物面積 按分	従業時間	売上按分	介護保険内 サービス事業	介護保険外 サービス事業	住まい運営 事業	
問7(1) I 1 1 1 住宅介護料収入	-	-	-	○	-	-	
問7(1) I 1(1) 特定施設入居者生活介護	-	-	-	○	-	-	
問7(1) I 1(2) 介護報酬査定源	-	-	-	○	-	-	
問7(1) I 2 保険外の利用料収入	-	-	-	-	-	-	小計科目
問7(1) I 2(1) 上乗せ介護料	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 2(2) 食費収入	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(3) 居住費収入	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(4) 管理光熱水費収入	-	-	○	-	-	-	
問7(1) I 2(4) 2 うち光熱水費収入	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(5) 入居金償却売上	-	-	-	-	-	-	小計科目
問7(1) I 2(5) ① 前払金(家賃前払い分)	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(5) ① 1 家賃前払い 初期償却退去時償却	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(5) ① 2 家賃前払い 経年償却	-	-	-	-	-	○	
問7(1) I 2(5) ② 前払金(介護一時金)	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 2(5) ② 1 介護一時金 初期償却	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 2(5) ② 2 介護一時金 経年償却	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 2(6) その他の利用料	-	-	○	-	-	-	
問7(1) I 3 その他の事業収入	-	-	○	-	-	-	
問7(1) I 3(1) 補助金収入	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 3(2) 市町村特別事業収入	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 3(3) 受託収入	-	-	-	-	○	-	
問7(1) I 3(4) その他	-	-	○	-	-	-	
問7(1) I 4 国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	○	-	
問7(2) II 1 人件費	-	○	-	-	-	-	
問7(2) II 2 経費	-	-	-	-	-	-	小計科目
問7(2) II 2(1) 給食材料費	-	-	-	-	-	○	
問7(2) II 2(2) 車両費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(3) 光熱水費	-	-	-	-	-	○	
問7(2) II 2(4) 福利厚生費	-	○	-	-	-	-	
問7(2) II 2(5) 旅費交通費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(6) 広報費入居者募集経費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(7) 職員採用経費	-	○	-	-	-	-	
問7(2) II 2(8) 研修費	-	○	-	-	-	-	
問7(2) II 2(9) 通信運搬費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(10) 事務費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(11) 保守修繕費	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(12) 賃借料	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(12) ① 賃借料 土地	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(12) ② 賃借料 建物	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(12) ③ 賃借料 設備機械	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(12) ④ 賃借料 その他	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 2(13) 保険料	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(13) ① 自動車保険料	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(13) ② その他の保険料	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(14) 租税公課	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(15) 委託費	-	-	-	-	-	-	小計科目
問7(2) II 2(15) ① 派遣委託費	-	○	-	-	-	-	
問7(2) II 2(15) ② 給食委託費	-	-	-	-	-	○	
問7(2) II 2(15) ③ 送迎委託費	-	-	-	-	○	-	
問7(2) II 2(15) ④ 清掃委託費	-	-	-	-	-	○	
問7(2) II 2(15) ⑤ その他の委託費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 2(16) その他の経費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 3 減価償却費	-	-	-	-	-	-	小計科目
問7(2) II 3(1) 建物 減価償却費	○	-	-	-	-	-	
問7(2) II 3(2) 車両船舶 減価償却費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) II 3(3) 特殊浴槽 減価償却費	-	-	-	○	-	-	
問7(2) II 3(4) 消毒設備 減価償却費	-	-	-	○	-	-	
問7(2) II 3(5) 福祉用具 減価償却費	-	-	-	○	-	-	
問7(2) II 3(6) その他 減価償却費	-	-	○	-	-	-	
問7(2) III 本部経費配賦額	-	-	○	-	-	-	
問7(2) IV 営業外収益	-	-	○	-	-	-	
問7(2) IV 1 受取利息	-	-	○	-	-	-	
問7(2) IV 2 受取配当金	-	-	○	-	-	-	
問7(2) IV 3 補助金収入	-	-	○	-	-	-	
問7(2) IV 4 その他の営業外収益	-	-	○	-	-	-	
問7(2) V 営業外費用	-	-	○	-	-	-	
問7(2) V 1 支払利息	-	-	○	-	-	-	
問7(2) V 2 徴収不能額	-	-	○	-	-	-	
問7(2) V 3 その他の営業外費用	-	-	○	-	-	-	
問7(2) VI 特別利益	-	-	○	-	-	-	
問7(2) VII 特別損失	-	-	○	-	-	-	
問7(2) VIII 法人税等	-	-	○	-	-	-	
問7(2) F 収支差率	-	-	-	-	-	-	小計科目

本調査研究では、上記合計 67 の科目のうち、7科目を建物面積按分、5 科目を従業時間按分、30 科目を売上按分、6 科目を介護保険内サービス事業、9 科目を介護保険外サービス事業、10 科目を住まい運営事業と整理し、3事業別の収支差率算出を試みる。

2 収入及び費用按分に活用する設問とその集計結果

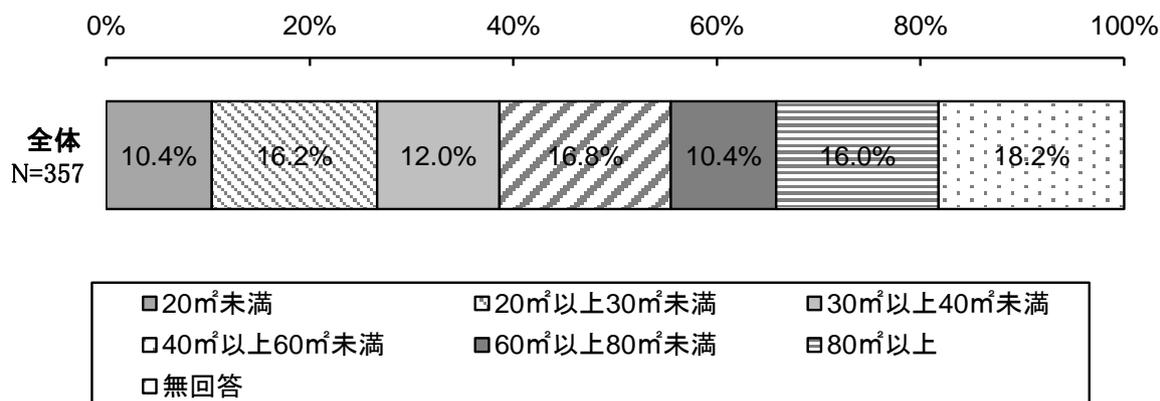
1) 建物面積按分

建物面積は問2(4)で調査している。明らかに介護保険内サービス事業に使われる建物面積、介護保険外サービス事業に使われる建物面積、住まい運営事業に使われる建物面積に分け、その比率を建物面積按分の原単位とした。なお、介護保険外サービス事業(上乘せ介護)は手厚い人員配置により提供するもので、建物面積とは関わりのない概念であると考え、「0」とした。

$$\begin{aligned} \text{介護保険内サービス事業に使われる建物面積} &= \text{①ロ 特定施設の事務所} + \text{①二 機能訓練室} + \text{①へ 健康管理室} \\ \text{住まい運営事業に使われる建物面積} &= \text{①イ 居室部分の面積} + \text{①ハ 食堂面積} + \text{①ホ 食堂兼機能訓練室} \\ \text{介護保険外サービス事業} &= 0 \end{aligned}$$

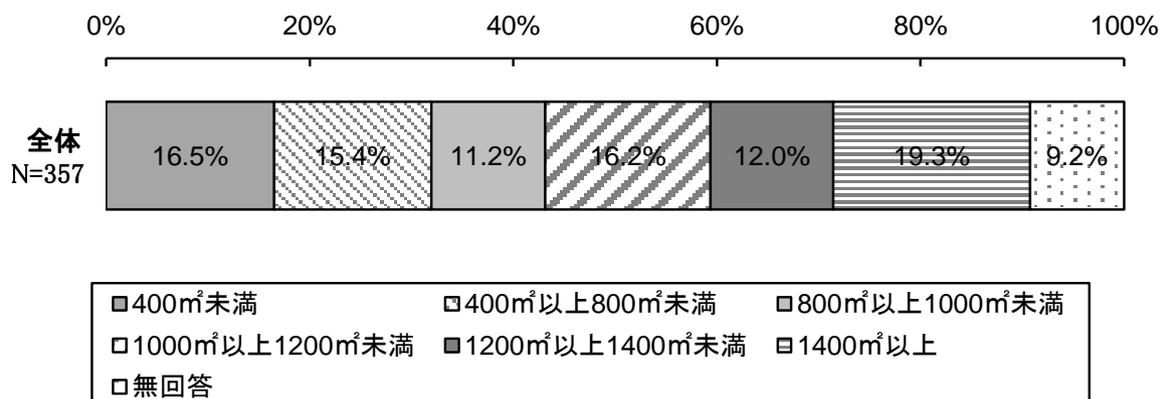
介護保険内サービス事業に使われる建物面積をみると、特定施設入居者生活介護全体では、「40㎡以上 60㎡未満」が16.8%で最も高く、次いで「20㎡以上 30㎡未満」が16.2%、「80㎡以上」が16.0%となっている。この時、最大値は1,117㎡、最小値0㎡、平均値61㎡、中央値42㎡であった。

図表 171 介護保険内サービス事業に使われる建物面積(N=357)

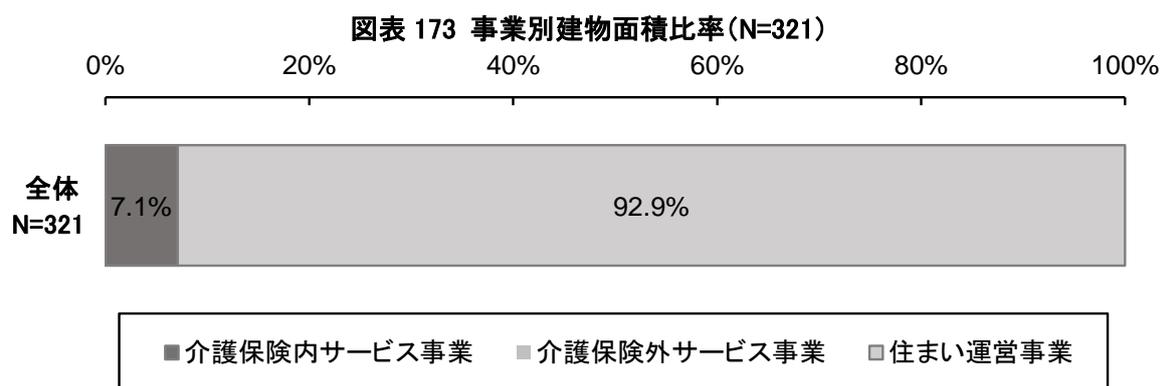


住まい運営事業に使われる建物面積をみると、特定施設入居者生活介護全体では、「1,400㎡以上」が19.3%で最も高く、次いで「400㎡未満」が16.5%、「1,000㎡以上 1,200㎡未満」が16.2%となっている。この時、最大値は19,288㎡、最小値0㎡、平均値1,210㎡、中央値1,022㎡であった。

図表 172 介護保険内サービス事業に使われる建物面積(N=357)



事業別建物面積比率をみると、「住まい運営事業」が 92.9%で最も高く、次いで「介護保険内サービス事業」が 7.1%、「介護保険外サービス事業」は上述の通り0%であった。



2) 従業時間按分

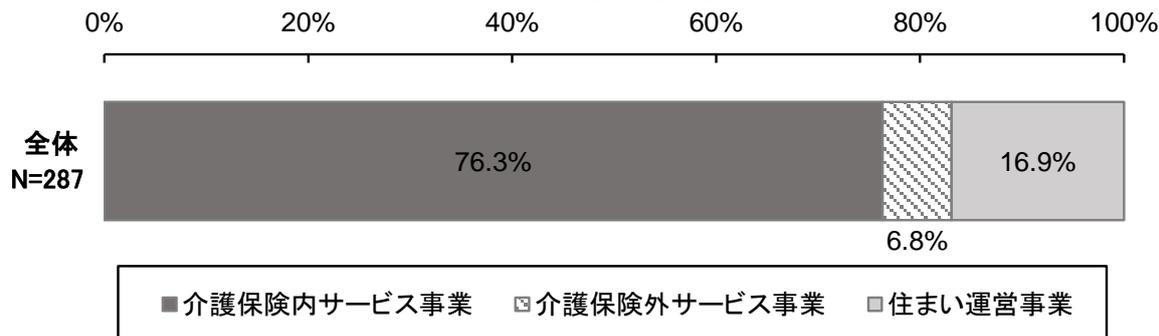
職種別給与は問6で調査しており、職種別事業別の業務時間は問4で調査している。図表 174 のように、①問6職種別給与を問4職種別事業別の業務時間で介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業に按分し、②各事業別に按分された職種別給与を足し上げることで、③職種別給与水準を考慮した事業別従業時間比率を算出した。

図表 174 従業時間按分方法

問6 職種	給与	職種	問4 従業時間割合			按分計算		
			介護保険内サービス事業	介護保険外サービス事業	住まい運営事業	介護保険内サービス事業	介護保険外サービス事業	住まい運営事業
1. 特定施設入居者生活介護の管理者	① X ¹ 円	管理者	<特定施設入居者生活介護> Y ¹¹ 割	<介護保険でカバーされない介護サービス> Y ²¹ 割	<施設・住宅の保守点検などの不動産管理業務> Y ³¹ 割	② X ¹ × $\frac{Y^{11}}{(Y^{11}+Y^{21}+Y^{31})}$	X ¹ × $\frac{Y^{21}}{(Y^{11}+Y^{21}+Y^{31})}$	X ¹ × $\frac{Y^{31}}{(Y^{11}+Y^{21}+Y^{31})}$
2. 医師、歯科医師、薬剤師	X ² 円	その他職員	Y ¹² 割	Y ²² 割	Y ³² 割	X ² × $\frac{Y^{12}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ² × $\frac{Y^{22}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ² × $\frac{Y^{32}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$
3. 看護師	X ³ 円	看護・介護職員	Y ¹³ 割	Y ²³ 割	Y ³³ 割	X ³ × $\frac{Y^{13}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ³ × $\frac{Y^{23}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ³ × $\frac{Y^{33}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$
4. 准看護師	X ⁴ 円	看護・介護職員	Y ¹³ 割	Y ²³ 割	Y ³³ 割	X ⁴ × $\frac{Y^{13}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ⁴ × $\frac{Y^{23}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ⁴ × $\frac{Y^{33}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$
5. 介護職員	X ⁵ 円	看護・介護職員	Y ¹³ 割	Y ²³ 割	Y ³³ 割	X ⁵ × $\frac{Y^{13}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ⁵ × $\frac{Y^{23}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$	X ⁵ × $\frac{Y^{33}}{(Y^{13}+Y^{23}+Y^{33})}$
6. 理学療法士、作業療法士...	X ⁶ 円	その他職員	Y ¹² 割	Y ²² 割	Y ³² 割	X ⁶ × $\frac{Y^{12}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁶ × $\frac{Y^{22}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁶ × $\frac{Y^{32}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$
7. 生活相談員・支援相談員	X ⁷ 円	その他職員	Y ¹² 割	Y ²² 割	Y ³² 割	X ⁷ × $\frac{Y^{12}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁷ × $\frac{Y^{22}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁷ × $\frac{Y^{32}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$
8. 管理栄養士、栄養士、調理員	X ⁸ 円	その他職員	Y ¹² 割	Y ²² 割	Y ³² 割	X ⁸ × $\frac{Y^{12}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁸ × $\frac{Y^{22}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ⁸ × $\frac{Y^{32}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$
9. 事務職員	X ⁹ 円	事務職員	Y ¹⁴ 割	Y ²⁴ 割	Y ³⁴ 割	X ⁹ × $\frac{Y^{14}}{(Y^{14}+Y^{24}+Y^{34})}$	X ⁹ × $\frac{Y^{24}}{(Y^{14}+Y^{24}+Y^{34})}$	X ⁹ × $\frac{Y^{34}}{(Y^{14}+Y^{24}+Y^{34})}$
10. その他	X ¹⁰ 円	その他職員	Y ¹² 割	Y ²² 割	Y ³² 割	X ¹⁰ × $\frac{Y^{12}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ¹⁰ × $\frac{Y^{22}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$	X ¹⁰ × $\frac{Y^{32}}{(Y^{12}+Y^{22}+Y^{32})}$
合計					金額 割合	③ A 円 a %	B 円 b %	C 円 c %

職種別の給与水準を考慮した事業別従業時間比率をみると、特定施設入居者生活介護全体では、「介護保険内サービス事業」が 76.3%で最も高く、次いで「住まい運営事業」が 6.8%、「介護保険外サービス事業」が 16.9%となっている。

図表 175 事業別従業時間比率 (N=287)



3) 売上按分

事業別の売上は、問7(1)で調査している。①各収入項目のうち明らかに介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業に分類できる費目をそれぞれ抽出、②事業別に足し上げることで、③事業別の売上比率を算出した。

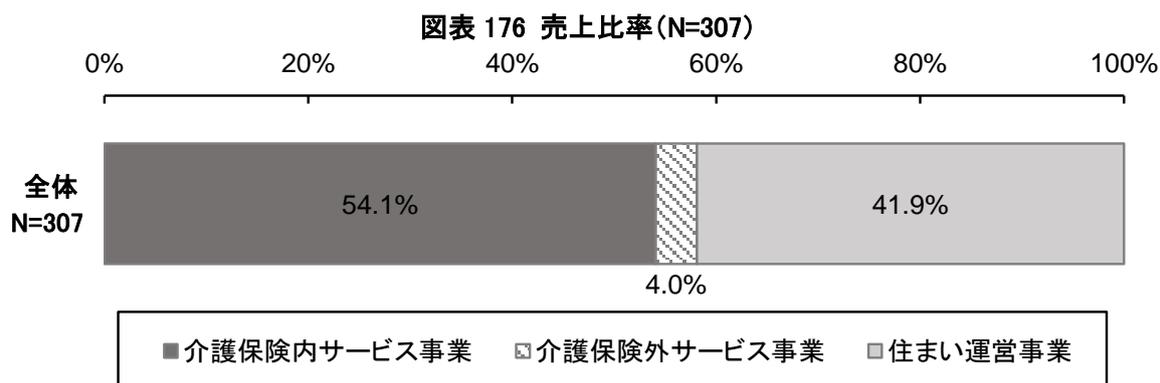
介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業はそれぞれ以下のように定義した。

介護保険内サービス事業売上 = 問7(1) I 1 居宅介護料収入

介護保険外サービス事業売上 = 問7(1) I 2(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)+問7(1) I 2(5)②前払金(介護一時金)償却売上

住まい運営事業売上 = 問7(1) I 2(2) 食費収入(収益)+問7(1) I 2(3) 居住費収入(収益)+問7(1) I 2(4) 2光熱水費収入+問7(1) I 2(5)①前払金(家賃前払い分)償却売上

事業別売上比率をみると、特定施設入居者生活介護全体では、「介護保険内サービス事業」が54.1%で最も高く、次いで「住まい運営事業」が41.9%、「介護保険外サービス事業」が4.0%となっている。



なお、平成26年度介護事業経営実態調査によると、介護料収入が収入に占める割合は、46.1% (10,142 千円/21,962 千円)であった。本調査研究では介護保険内サービス事業の売上比率が高めに出ており、介護保険内サービス事業に多めに支出(費用)が按分されている可能性がある(介護保険内サービス事業の収支差率が低めに出てくる可能性がある)。

3 事業別収支の計算結果

1) 収支差

P136 以降で整理した方法で、収入及び支出(費用)の按分を試みた。研究会およびワーキンググループで議論の結果策定した按分方法ではあるが、試行的な取組みであり、かつ分析の元データを厳密にクリーニングしていないことを踏まえ、本項では計算結果の「絶対値」ではなく「傾向」に妥当性があるかを検証することを第一の目的とした。

そのため、計算結果の傾向が表れやすいように、建物面積按分に必要な原単位(問2(4))、給与按分に必要な原単位(問4、問6)、売上按分に必要な原単位(問7の複数科目、詳細は P146 に記載)が1箇所以上無回答だった場合、収入及び支出(費用)按分の試行対象から外して集計し、かつ3事業について収支差率を計算した際の上下5%に該当する事業所をそれぞれ除外して、集計することとした。

3事業の収支差率は、図表 177、図表 178 のようになった。

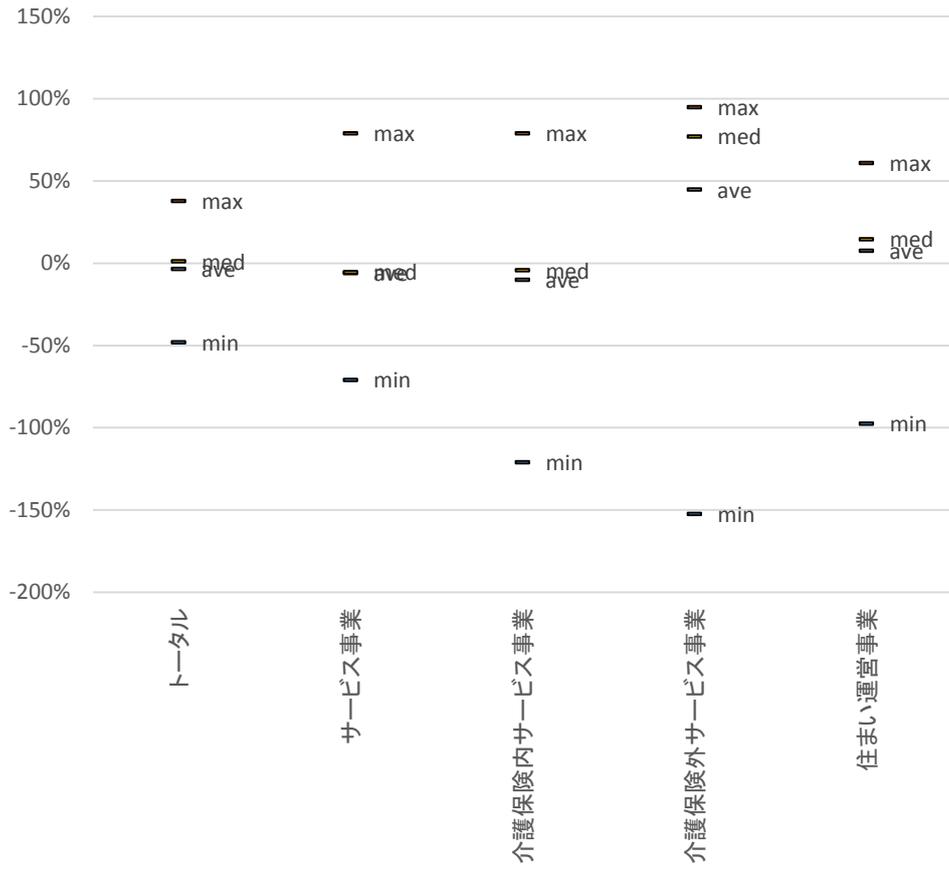
図表 177 事業別収支状況(N=52(収支差率箇所))

			合計	サービス事業		住まい運営事業		
				介護保険内サービス事業	介護保険外サービス事業			
収入	平均	万円	35,759	17,978	17,061	1,137	15,647	
支出	平均	万円	35,508	19,926	19,298	1,018	12,394	
	うち人件費	平均	万円	18,881	18,565	17,876	689	316
収支差	平均	万円	251	-1,949	-2,236	120	3,253	
収支差率	平均	万円	-3%	-6%	-10%	45%	8%	
	中央	万円	1%	-5%	-4%	77%	15%	
	最大	万円	38%	79%	79%	95%	61%	
	最小	万円	-48%	-71%	-121%	-152%	-97%	

※ 事業別に収支差率上下5%を除いたため、合計≠サービス事業+住まい運営事業、サービス事業≠介護保険内サービス事業+介護保険外サービス事業

※ 収支差率の平均は、収支の平均値から算出しておらず、個別事業所の収支差率を平均したため、収支差平均÷収入平均≠収支差率平均

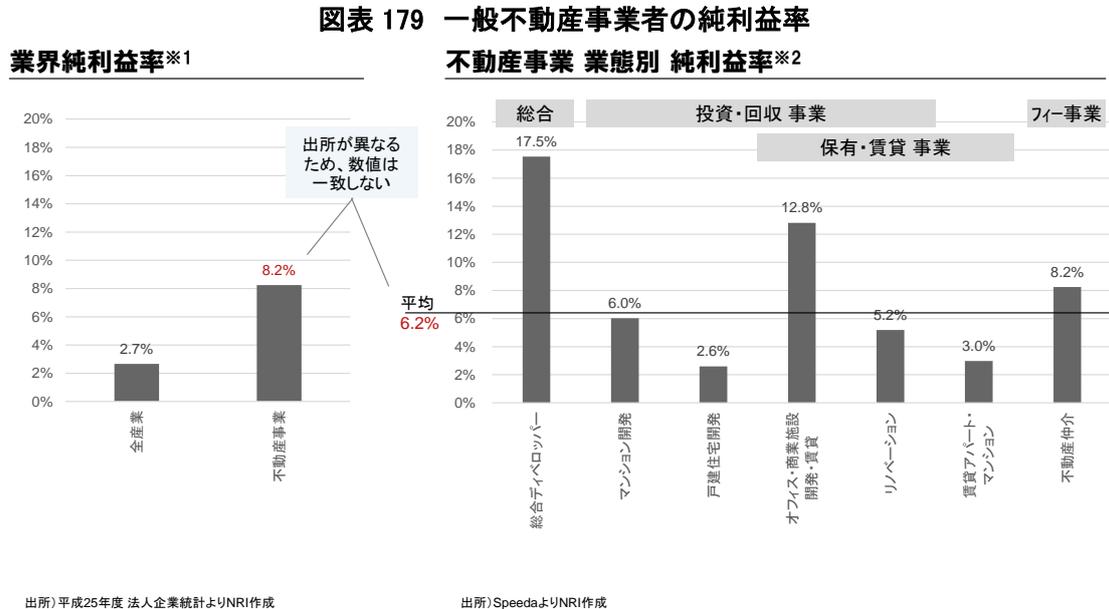
図表 178 事業別収支差率(グラフ) (N=52)



(コラム) 不動産事業一般の収支差率

法人企業統計、不動産事業者各社が出している決算値から、不動産事業一般の収支差率を算出した(図表 179)。平成 25 年の法人企業統計によれば、不動産事業の純利益率は 8.2%であった。

また、株式会社ユーザーベースが運営している市場・統計情報を提供するデータベース Speeda によれば、不動産事業の純利益率は 6.2%で、総合ディベロッパーやオフィス・商業施設開発・賃貸等の事業者が利益率を押し上げている傾向が見られた。



図表 180 に見られるように、投資・改修事業や保有・賃貸事業と言われる初期に大規模投資を行う事業は、大きなキャッシュアウトが伴うというリスクをとっている。高齢者向け住まい事業における、住まい運営事業の適正収支差水準を見る場合、このような事業特性を考慮する必要があるのではないか。

図表 180 不動産事業の事業種別特徴

事業種別	該当サービス	キャッシュイン・アウトイメージ	特徴
投資・回収事業	・戸建販売 ・分譲マンション販売 ・一括前払い型 介護事業		<メリット> ・投下資本に対する利益率が高い ・安定環境下では短期の資金回収が可能 <デメリット> ・大規模な初期投下資本が必要 ・経済環境によって資金回収が困難 ・経済環境によっては大規模なロスが発生
保有・賃貸事業	・賃貸マンション販売 ・毎月支払い型 介護事業		<メリット> ・長期の安定的なインカム・ゲインが得られる <デメリット> ・大規模な初期投下資本が必要 ・資金回収に長期間を要する ・投下資本に対する利益率が低い
フィー事業	・不動産管理 ・不動産仲介 ・不動産転貸		<メリット> ・初期投下資本が不要、または限定的 ・安定的なインカム・ゲインが得られる ・投下資本に対する利益率が高い <デメリット> ・事業規模、利益規模の拡大が容易でない ・労働集約的で、大規模な人的資源が必要

出所)キャッシュイン・アウトイメージは、金惺潤『不動産投資市場の研究』より引用

IV 高齢者向け住まい事業のより正確な経営実態の把握に向けて

本調査研究は、以下のようにまとめられる。

3. 高齢者向け住まい事業の特徴と問題発生構造

高齢者向け住まい事業は、3つの大きな特徴がある

- 複数事業・複数事業所を持つ高齢者向け住まい事業者が運営している事業所が多い
- 土地・建物への初期投資、更に入居金という制度があり、財務的な影響が複数年にまたがる事業活動を行う
- 特定施設入居者生活介護は、事業収入に占める介護保険外収入の割合が高く、利益の源泉が見えにくい
さらに、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、外部介護保険サービス事業所や病院と一体的に運営されている場合が多く、より経営の実態が見えにくい

3つの大きな特徴が、事業所レベルでの実態調査を困難にしている

- ヨコの按分(事業間・事業所間・併設サービス事業所間での費用按分)という複雑な会計処理が必要で、必ずしも事業所は配賦費用を把握していない(施設長に収支差率管理が求められていない)
⇒記入漏れが生じやすい
- タテの按分(複数年度への償却処理)という複雑な会計処理が必要だが、各事業所に高度な会計人材が揃っているわけではない
⇒記入ミスが生じやすい
- 利益の源泉を明確にするためには介護保険以前は管理会計の設計に法的な規制がない中で発展してきたため、介護保険内外の区分を意識した管理会計がされていない
⇒介護保険内外を区別会計の必要性が高まっている

1. 項目別回答状況とその評価

回答率の低さから、回答事業者に若干の偏りがあった

- 大規模な営利法人が運営する事業所が多かった

主に費用項目について、記入漏れや記入ミスが残る

- 収入項目は比較的書けている(回答率が高く、関連項目との相関が見られるものが多かった)
- 費用項目は、「減価償却費(内訳)」、「本部経費配賦額」といった、本社が管理しているであろう費用は、回答率が低く、回答の妥当性を確認できなかった
- 利益率は、「経費」という金額が大きく、計算ミスしやすい(16項目の和)項目の影響で、事業所回答より事務局集計の方が高い場合が散見された

2. 既存調査の問題点 本調査研究の取組みとその評価

5つの問題の内、2つは大きく改善、3つは課題が残る

- 「記入漏れがある」という点は、年間収支調査への変更、収支項目の追加、自由回答欄の追加で改善した
- △ 「記入ミスがある」という点は、本社が管理しているであろう「減価償却費」「本部経費配賦額」を中心に、回答の妥当性を確認できない項目が残る
- 「介護保険内外を区別して会計処理していない」という点は、本調査研究で按分ルールを設定し進展。ただし住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の介護保険内外を区別した収支差率調査方法は、今後検討されるべき課題として残る
- △ 「回収率の低さ」は、回答負担の軽減を図ったが十分な効果が出ず
- △ 「初期投資、累積投資の考慮」は、土地建物所有状況別の分析等を行ったが、経営への影響がまだ十分には見えていない

4. 今後の調査への示唆

調査票に関する、6つの工夫

- 調査趣旨・対象範囲の説明資料を作成し、事業所・本社が協力して回答する必要があることを示す
- 「単独会計」を中心とした調査票構成を採用し、多数派の事業者が書きやすい設計にする
- 収入科目・支出(費用)科目等の表現を見直し、誤解が少ない表現を採用する
- 記入ミスが確認できるようなチェック設問を設置し、記入ミスチェックの精度を上げる
- ヨコの会計処理の概念を啓発し、正しい回答が出来る事業所を増やす
- タテの会計処理の概念を啓発し、正しい回答ができる事業所を増やす

調査方法に関する、4つの工夫

- 事業所で回答した後には本社管理部門を経由する調査の流れを設計し、管理部門でしか回答できない項目の回答、ダブルチェックを促す流れを構築する
- 大手事業者に対する別途調査の枠組みを設計し、回収率を高める
- 表計算ソフトやオンライン調査等の活用を検討し、記入ミスを防止する
- 問合せ対応体制を整備し、記入ミスを防止する

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、共同で運営している介護保険事業所を通じて住まい事業の経営実態を合わせて調査する等、調査方法の検討が必要

介護保険内外の収支差率分離は、集計ロジックの検証・分析を通じた改善・確立が必要

中長期的な観点から、ITを活用し既存情報を活用できる、抜本的に効率的・効果的な方法の検討が必要

次ページ以降、1から4の順に、本調査研究のまとめを記載する。

1 項目別回答状況とその評価

1) 施設概要

本調査研究ではⅡ章で記載した通り、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対して、単純無作為抽出・郵送調査法による調査を実施している。しかし、特定施設入居者生活介護に限ってみても、抽出率は 39.5%、そのうち有効回答率は 23.7%で、有効回答数自体は介護事業経営実態調査等と比べても少ない。

そこで、回答した事業所の特徴に偏りが生じている可能性を考え、特定施設入居者生活介護について、定員数、入居率等、代表的な幾つかの事業所の特徴を、より大規模に実施した調査(株式会社野村総合研究所、平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割に関する実態調査」(以下、平成 26 年度定点調査))と比較することとした。

偏りが生じている可能性は、基本的には以下の方法で検証している。

- ①検証対象が名義尺度・順序尺度・間隔尺度の場合、検証対象を1区分にしぼり、「0」「1」のダミー変数化する
- ②F 検定で本調査研究と平成 26 年度定点調査が等分散か不等分散か判断する
- ③対応がなく等分散の場合の t 検定、対応がなく不等分散の場合のt検定を併用し、有意水準 5%で有意差があるか否か判断する

結果的に、本調査研究に回答した特定施設入居者生活介護事業所は、①営利法人(株式会社、有限会社)である割合が高く、②調査事業所を運営している法人の運営施設数が「50 箇所以上」である割合が高かった。すなわち、比較的大規模な営利法人が運営している事業所が多く調査に応じていることが分かる(P35)。

一方、開設年月、定員数、入居率、要介護度別入居者数については、統計上有意差が認められなかった(P36～)。

2) 収入科目

Ⅱ2 介護事業者経営状況の概況、Ⅱ3 個別費目の分析で見えてきた収入科目の回答状況をまとめると、図表 181 のようになる。収入科目は比較的書けていることが分かる。

図表 181 主要収入科目の回答状況

項目	特定施設・単独会計			非特定施設			評価・考察（斜線は非特定施設特有の評価・考察） ○：概ね書けている △：検証不能 ×：書けていない事業所多数
	N数	平均値(上下5%除外) (万円)	無回答率	N数	平均値(上下5%除外) (万円)	無回答率	
1 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	272	11,341	5.0%	/			○居宅介護料収入 平均要介護度と相関があり回答の妥当性は高い。ただし、介護保険の収入を書けていない事業所が一定数(5.0%)存在することに留意する必要がある。
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護	255	11,457	11.0%				○特定施設入居者生活介護 平均要介護度と相関があり回答の妥当性は高い。ただし、介護保険の収入を書けていない事業所が一定数(11.0%)存在することに留意する必要がある。
(2) 介護報酬査定減	250	0	12.6%				△介護報酬査定減 全ての事業所が記入すべき項目ではないため、回答の妥当性検証は難しい。
2 保険外の利用料による収入(収益)	250	14,126	13.2%	178	3,307	26.1%	△保険外の利用料による収入 書けている項目(食費、居住費)と書けていない(妥当性を検証できなかった)項目(上乗せ介護料、管理費・光熱水費)に2極化した。 全体的に、非特定施設は介護事業者経営実態調査等を記入したことがないため、無回答率が高い傾向にある。
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む) / 地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益) (非特定施設では「住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入(定額徴収分)(収益)」+「サービス付き高齢者向け住宅の生活支援サービス料収入(定額徴収分)(収益)」)	237	886	17.3%	上乗せ 149 生活 サービス 158	上乗せ 76.9 生活 サービス 154.1	上乗せ 38.4% 生活 サービス 34.3%	△上乗せ介護料 無回答率が高く、介護に係る職員体制との相関も弱い。上乗せ介護料としては徴収していない事業所もあると考えられるため、回答の妥当性検証は難しい。 住宅型有料老人ホームは、「職員配置基準がないため上乗せ介護が存在しない」として無回答とした施設、「上乗せ介護料とは介護保険以外で付加的に提供される介護・生活支援サービス収入」と捉えて回答した施設が混在していると考えられる。項目の表現には多面的な配慮が必要である。
(2) 食費収入(収益)	270	2,467	5.7%	170	734	29.1%	○食費収入、居住費収入 比較的多くの事業所が回答している。
(3) 居住費収入(収益)(非特定施設では「居住費・家賃収入」※償却分を除く)	267	3,815	6.6%	171	1,366	28.7%	食費収入は入居者数と相関があり、単位面積あたりの居住費収入(家賃前払い分償却売上も考慮)は級地区分と相関があり、回答の妥当性は高い。
(4) 管理費・光熱水費収入(収益)(非特定施設では「共益費・管理費・光熱水費収入(収益)」)	269	3,091	6.0%	171	444	28.7%	△管理費・光熱水費 管理費・光熱水費は回答率が高いものの、入居者数などの相関が弱い。「光熱水費を事業所が徴収するか、入居者が直接電力会社等と連絡を取るか」が事業所ごとに異なるなどの理由で相関が弱まっている可能性はあるが、管理費に何を計上しているか、事業所によって異なる可能性もある。
(5) 入居金償却売上	256	2,744	11.0%	156	4	35.1%	○入居金償却売上 うち家賃前払い分 △うち介護一時金分 うち家賃前払い分償却売上は、居住費収入と合わせ単位面積あたりでみると級地区分と相関があり、回答の妥当性は高い。うち介護一時金分償却売上は、上乗せ介護料と合わせてみるべきだが、これらの費目では徴収していない事業所もあると考えられるため、回答の妥当性検証は難しい。
(6) その他の利用料収入(収益)	245	777	14.2%	165	73	31.7%	△その他の利用料収入 発生していない事業所もいるため、無回答率が高い。 また、事業規模等他の項目と相関する収入項目ではないため、回答の妥当性検証は難しい。
3 その他の事業収入(収益)	245	12	14.2%	164	31	32.1%	△その他の事業収入 発生していない事業所もいるため、無回答率が高い。 また、事業規模等他の項目と相関する収入項目ではないため、回答の妥当性検証は難しい。
(1) 補助金収入(収益)※運営費にかかる補助金(非特定施設では、「サービス付き高齢者向け住宅整備事業を除く」)	232	0	18.9%	161	0	33.2%	
(2) 市町村特別事業収入(収益)	229	0	19.8%	160	0	33.6%	
(3) 受託収入(収益)	229	0	19.8%	160	26	33.6%	
(4) その他	233	3	18.6%	162	8	32.8%	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	225	0	21.7%	147	0	39.2%	△国庫補助金等特別積立金取崩額 発生していない事業所もいるため、無回答率が高い。 また、事業規模等と相関する項目ではなく、回答の妥当性検証は難しい。
5-7 その他	254	23	89.3%*	164	10	86.9%*	○その他 1割以上の施設が記入している(「その他」の無回答率は、無記入だった事業所と、「0」と回答した事業所の合計の割合を示している)。記入漏れをすくい上げる効果が期待できると考えられる。
A 事業活動収入(収益)計(事業所回答)	272	26,345	5.0%	173	3,928	28.0%	×事業活動収入(収益)計 無回答率は低いが、内訳合計と一致している施設は75.8%(特定施設)にとどまり、4事業所に1事業所は計算ミスをしている。

3) 支出(費用)科目

支出(費用)科目の回答状況をまとめると、図表 182 のようになる。減価償却費や本部経費配賦額、営業外収益・特別収益、法人税等といった、本社が管理しているであろう項目が書けていないことが分かる。

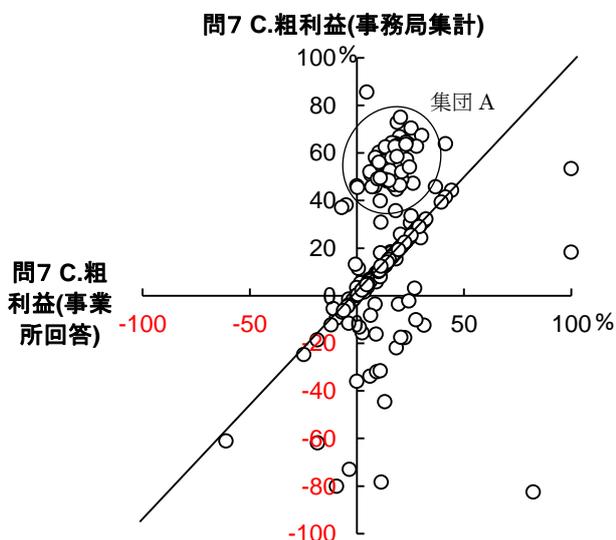
図表 182 主要支出(費用)科目の回答状況

項目	特定施設			非特定施設			評価・考察(斜線は非特定施設特有の評価・考察) ○:概ね書けている △:検証不能 ×:書けていない事業所多数
	N数	平均値(上下5%除外) (万円)	無回答率	N数	平均値(上下5%除外) (万円)	無回答率	
1 人件費	263	11,259	7.9%	172	1,592	28.4%	○人件費 回答率が高く、級地区分と相関があり、回答の妥当性も高い。 人件費が無回答だった事業所は、うち全てが問6も無回答だった。人件費は施設長ではなく本社が管理している場合があり、また問6が書けなかったために、人件費の記入を諦めた可能性がある。
2 経費	217	9,366	24.8%	167	2,137	31.0%	△経費 書けている項目と書けていない(妥当性を検証できなかった)項目に2極化した。
(1) 給食材料費	248	753	13.2%	175	246	27.2%	○給食材料費 13.2%(特定施設)の事業所が無回答だが委託のケースも考えられる。給食委託費も共に無回答あるいは「0」だった施設は6.9%のみ(特定施設)だった。
(2) 車両費	247	22	13.5%	172	11	28.4%	△車両費 車両費が無回答の事業所は、全て送迎委託費も無回答あるいは「0」であった。小規模事業所の場合、併設サービス事業所の車両を共同利用している可能性、リースしている可能性があり、回答の妥当性検証は難しい。
(3) 光熱水費	278	1,123	3.1%	178	270	26.1%	○光熱水費、福利厚生費、旅費交通費 比較的多くの事業所が回答している。
(4) 福利厚生費	263	96	7.9%	176	23	26.9%	
(5) 旅費交通費	273	43	4.7%	173	14	28.0%	
(6) 広報費・入居者募集経費	263	148	7.9%	174	20	27.6%	○広報費・入居者募集経費、職員採用経費 事業所の書きやすさ向上のため今回新たに追加した項目だが、比較的多くの事業所が回答している。職員採用経費は、本社が負担している場合もあるため、無回答率17.0%(特定施設)というのは妥当な水準ではないとは言えない。
(7) 職員採用経費	238	43	17.0%	171	1	28.7%	
(8) 研修費	241	6	16.0%	172	1	28.4%	○研修費、通信運搬費 比較的多くの事業所が回答している。研修費は、本社が負担している場合もあるため、無回答率16.0%(特定施設)というのは妥当な水準ではないとは言えない。
(9) 通信運搬費	264	52	7.5%	176	25	26.9%	
(10) 事務費	274	154	4.4%	177	43	26.5%	○事務費 事業所の書きやすさ向上のため今回新たに追加した項目だが、比較的多くの事業所が回答している。
(11) 保守・修繕費	274	356	4.4%	176	49	26.9%	○保守・修繕費 「修繕」という言葉を入れたためか、大半の事業所が回答している。ただし、施設がPL(保守・修繕費)で管理している修繕だけではなく、本社がBS(資本的支出)で管理している修繕もある可能性があり、事業所規模(定員数、延床面積)との相関は弱い。
(12) 賃借料	260	3,627	9.4%	172	796	28.4%	○賃借料 比較的多くの事業所が回答し、級地区分との相関も高い。ただし、土地建物所有状況と土地、建物賃借料の発生状況が整合しない(土地建物を所有しているが土地建物賃借料が発生、あるいは土地建物を賃借しているが土地建物賃借料がゼロあるいは無回答)場合があることに留意する必要がある。土地建物の所有状況と賃借料記入を整合させる工夫を検討する必要がある
(13) 保険料	229	37	20.1%	225	10	6.3%	△保険料 20.1%(特定施設)の事業所が無回答だが、本社が一括で管理しており、本部経費配賦額に含まれている可能性がある。書き漏れを防ぐため、本部が払っている場合はチェックをつけるなどの工夫は考えられる。 非特定施設では無回答率が低いが、100以上の事業所は「0」と回答している。その他の項目では「0」と回答した事業所は、概ね30事業所前後であった。
(14) 租税公課	259	164	9.7%	225	31	6.3%	○租税公課・委託費 比較的多くの事業所が回答している。 非特定施設では無回答率が低いが、100以上の事業所は「0」と回答している。その他の項目では「0」と回答した事業所は、概ね30事業所前後であった。
(15) 委託費	260	2,311	8.8%	225	251	6.3%	
(16) その他の経費	256	793	10.7%	225	134	6.3%	△その他の経費 発生していない事業所もいるため、無回答率が高い。 また、事業規模等他の項目と相関する収入項目ではないため、回答の妥当性検証は難しい。
3 減価償却費	260	671	9.4%	196	334	18.7%	×減価償却費 61.3%(特定施設)の事業所が内訳無回答。減価償却費は施設ではなく本社が管理している場合があり、書き漏れた可能性がある。 非特定施設では無回答率が低いが、100以上の事業所は「0」と回答している。その他の項目では「0」と回答した事業所は、概ね30事業所前後であった。
(1)-(6) 減価償却費内訳	-	-	61.3%	-	-	20.1%	
4-6 その他の売上原価	192	39	88.1%*	111	31	91.8%*	○その他 1割以上の施設が記入している(「その他」の無回答率は、無記入だった事業所と、「0」と回答した事業所の合計の割合を示している)。記入漏れをすくい上げる効果が期待できると考えられる。
売上原価計(事業所回答)	248	22,594	13.2%	139	4,730	42.2%	×事業活動収入(収益)計 内訳合計と一致している施設は56.0%にとどまり、2事業所に1事業所弱は計算ミス、あるいは内訳の記入ミス、記入漏れをしている。
III 本部経費配賦額	221	2,177	23.0%				×本部経費配賦額 23.0%の事業所が無回答。本部経費配賦額は施設ではなく本社が管理している場合があり、書き漏れた可能性がある。
IV 営業外収益	152	86	47.8%				×営業外収益/費用、特別収益/費用、法人税等 約半数の事業所が無回答。営業外収益、特別収益は施設ではなく本社が管理している場合が多く、書き漏れた可能性がある。
V 営業外費用	129	166	56.0%				
VI 特別利益	101	2	64.5%				
VII 特別損失	104	17	63.5%				
VIII 法人税、住民税及び事業税	170	487	40.3%				

4) 利益率等

本調査では、粗利率、営業利益率、収支差率を事業所に記入してもらっている。また、事務局で、各事業所が書いた収支項目の値から、別途各利益率を集計した(集計ルールの詳細は、P42 の注釈を参照)。事業所回答と事務局集計が共に算出できた事業所について、粗利率、営業利益率、収支差率の散布図にしたのが図表 183～図表 185 である。

図表 183 粗利率(特定施設) (N=269)



図表 183～図表 185 の読み方

45 度線より上部に位置する点は、

- ・事業所が回答した利益率よりも
- ・事務局が集計した利益率のほうが大きい

回答を表す。

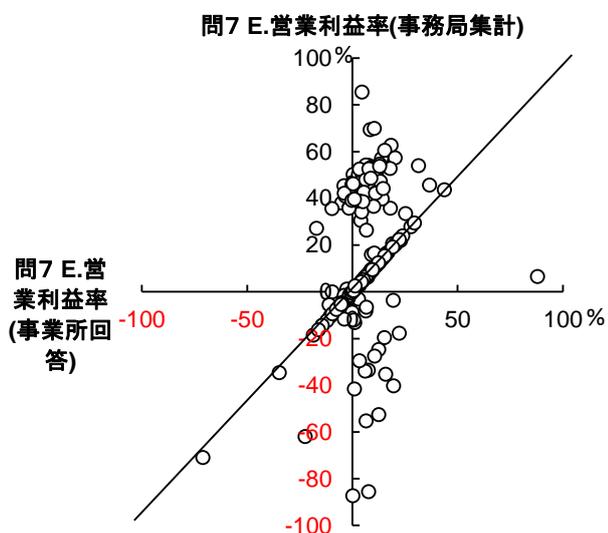
この場合、

- ・収入項目の過剰計上
- ・支出項目の書き漏れ

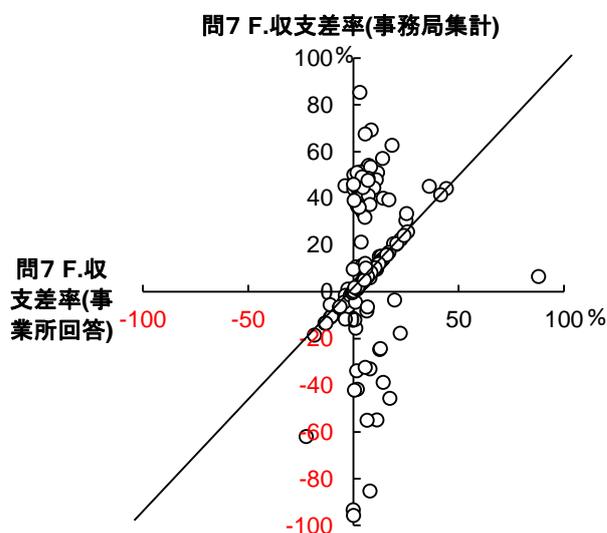
が可能性としては考えられる。

45 度線より下部に位置する点は、全て逆の傾向となる。

図表 184 営業利益率(特定施設) (N=233)



図表 185 収支差率(特定施設) (N=217)



粗利率が事業所回答と事務局集計で一致(事業所回答は四捨五入、切り上げ、切り捨てのいずれの可能性もあるため、両者の差が 1pt 未満の回答は一致とみなした)したのは、148 件(単独集計 318 件に対し、46.5%)だった。営業利益率が事業所回答と事務局集計で一致したのは 128 件(40.3%)だった。収支差率が事業所回答と事務局集計で一致したのは 119 件(37.4%)だった。

事業所回答は施設長が認識している利益率で、事業者インタビューの結果、本社から示されている数値をそのまま回答している場合、施設長が思い込んでいる数値をそのまま記入している場合等がある。

事務局集計は各項目を積み上げて計算したものであるため、統計法に基づく一般統計調査である「介護事業経営実態調査」等と類似の方法で算出している。

両方法で算出した利益率の集計結果が異なることは P133～で示しているが、本分析により、事業所回答より事務局集計が大きくなるケースのほうが多いことが分かった。

どの段階の利益率で事務局集計と事業所回答がずれたのであろうか。

「営業利益率の段階では事務局集計と事業所回答が大きくずれていなかった」が、「収支差率の段階で、大きくずれている」としたら、それは営業外収益や特別損益、法人税等が乖離の原因とみなせる。しかし営業利益率の段階でも事務局集計と事業所回答がずれている事業所が同じ程度あった(図表 184)。

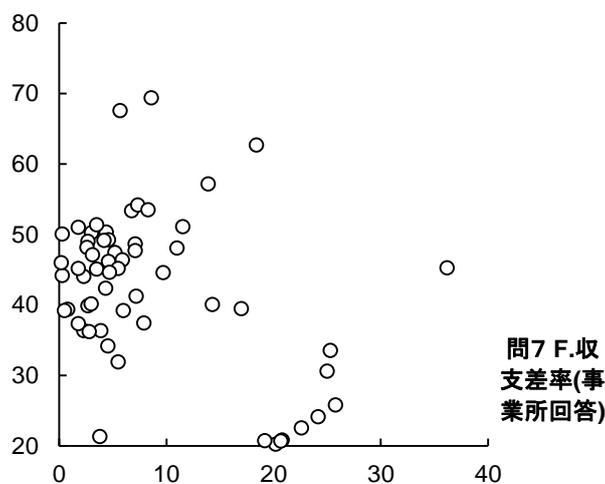
「粗利率の段階では事務局集計と事業所回答が大きくずれていなかった」が、「営業利益率の段階で大きくずれている」としたら、それは本部経費配賦額が乖離の原因とみなせる。しかし粗利率の段階でも事務局集計と事業所回答がずれている事業所が同じ程度あった(図表 183)。

故に、粗利率を計算する段階までに、事務局集計と事業所回答がずれる、何らかの理由があると考えられる。

ここで、粗利率に着目すると、45 度線より上に大きな点の塊(集団 A)があることに気がつく(拡大図:図表 186)。集団 A について分析することで、事務局集計と事業所回答がずれる主な理由を知ることができると考えられる。

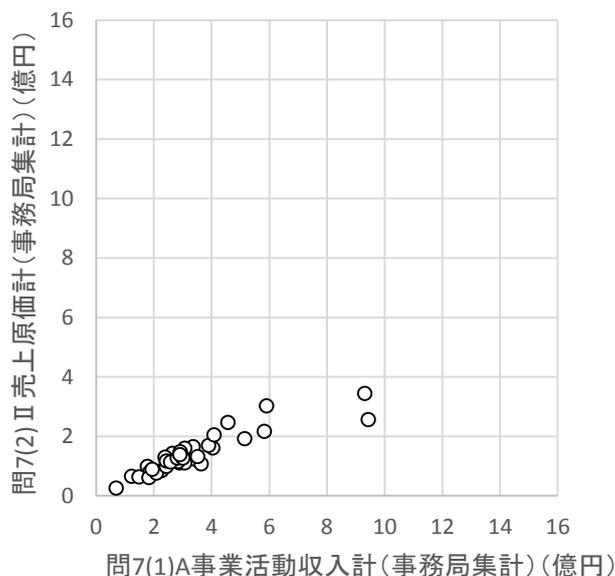
図表 186 集団 A 付近の拡大図

問7 F.収支差率(事務局集計)



そこで、集団 A を「事業所回答の粗利率が0%以上 30%未満」かつ「事務局集計の粗利率が 40%以上 80%未満」と定義して 58 の事業所を特定し、それぞれ、収入・支出(費用)の金額の散布図を取った(図表 187)。

図表 187 集団 A の事業活動収入・売上原価計比較(事務局集計)(N=58)



58 事業所の事業活動収入(事務局集計)の平均値は 320,867,229 円、売上原価計(事務局集計)の平均値は 135,216,610 円であった。

全事業所の事業活動収入(事務局集計)の上下5%を除外した時の平均値が 250,048,590 円、売上原価計(事務局集計)の上下5%を除外した時の平均値が 190,071,939 円であったことから、事業活動収入においては上振れ、売上原価計においては下振れ傾向にある。すなわち、①収入項目の過剰計上、②支出項目の書き漏れが、共に発生していると考えられる。

全体と集団 A の項目別の平均値(上下5%除外時)を比較することで、①収入項目の過剰計上、②支出項目の書き漏れが発生している箇所が分かる。

図表 188 より、集団 A は比較的幅広い項目で全体平均よりも高い傾向にある。特定の項目だけが高かったわけではないため、①収入項目の過剰計上ではなく、単に利用料が高い事業所が集まった可能性もある。

図表 188 全体・集団 A 比較(収入)

		(A)全体_平均		(B)集団A_平均		差分(B-A)	
有効回答数		N=318 (単体会計)		N=58			
定員規模		61.6人		61.5人			
入居率		88.0%		88.5%			
平均要介護度		2.52		2.43			
		単位	N数	平均 (上下5%除外)	N数	平均 (上下5%除外)	平均 (上下5%除外)
I 事業活動収入 (収益)	1 居宅介護料収入	円	272	113,413,919	55	116,448,450	3,034,530
	(1) 特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護	円	255	114,565,583	54	116,217,184	1,651,600
	(2) 介護報酬査定減	円	250	0	49	0	0
	2 保険外の利用料による収入	円	250	141,259,194	54	162,135,281	20,876,087
	(1) 特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料	円	237	8,862,039	41	18,844,121	9,982,082
	(2) 食費収入	円	270	24,669,613	55	27,159,848	2,490,235
	(3) 居住費収入	円	267	38,146,485	55	40,303,451	2,156,966
	(4) 管理費・光熱水費収入	円	269	30,908,541	55	30,699,592	-208,949
	うち光熱水費収入	円	170	7,184,117	39	12,060,119	4,876,002
	(5) 入居金償却売上	円	256	27,441,876	53	35,074,196	7,632,320
	①前払い金(家賃前払い分)償却売上	円	252	27,502,287	52	35,378,597	7,876,311
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	248	7,640,870	43	11,107,543	3,466,674
	うち経年・月割償却による収入	円	247	17,345,238	50	23,086,270	5,741,031
	②前払い金(介護一時金)償却売上	円	279	210,024	43	200,846	-9,178
	うち初期償却または退去時償却による収入	円	243	0	43	0	0
	うち経年・月割償却による収入	円	243	164,620	43	0	-164,620
	(6) その他の利用料収入	円	245	7,766,450	56	12,499,758	4,733,308
	3 その他の事業収入	円	245	120,460	42	17,905	-102,555
	(1) 補助金収入	円	232	0	41	0	0
	(2) 市町村特別事業収入	円	229	0	41	0	0
	(3) 受託収入	円	229	0	41	0	0
	(4) その他	円	233	32,623	42	0	-32,623
	4 国庫補助金等特別積立金取崩額	円	225	0	43	0	0
	5 その他	円	236	188,202	45	63,644	-124,557
	6 その他	円	225	0	45	20,268	20,268
	7 その他	円	225	0	44	5,500	5,500
	A 事業活動収入(収益)計《事業所回答》	円	272	263,452,406	56	312,027,897	48,575,490
A 事業活動収入(収益)計《事務局集計》	円	274	250,048,590	57	325,261,106	75,212,516	

図表 189 をみると、経費が大きく全体平均よりも低いことが分かる。集団 A の特徴、すなわちよく起きる粗利率の事業所回答・事務局集計のずれが起きる理由は、主に「経費」の記入ミス(足し算ミス、あるいは「2. 経費」欄を小計項目ではなく独立の項目と解釈して回答、等)が疑われる。

図表 189 全体・集団 A 比較(費用)

		(A) 全体_平均			(B) 集団A_平均		差分(B-A)	
		有効回答数	N=318 (単独会計)		N=58			
		定員規模	61.6人		61.5人			
		入居率	88.0%		88.5%			
		平均要介護度	2.52		2.43			
		単位	N数	平均 (上下5%除外)	N数	平均 (上下5%除外)	平均 (上下5%除外)	
II 売上原価	1 人件費	円	263	112,585,137	51	121,852,773	9,267,636	
	2 経費	円	217	93,660,893	17	59,521,389	-34,139,504	
		(1) 給食材料費	円	248	7,530,385	56	3,302,741	-4,227,644
		(2) 車両費	円	247	217,690	55	114,912	-102,778
		(3) 光熱水費	円	278	11,231,235	54	13,028,705	1,797,470
		(4) 福利厚生費	円	263	958,047	53	468,903	-489,144
		(5) 旅費交通費	円	273	431,533	55	224,022	-207,511
		(6) 広報費・入居者募集経費	円	263	1,482,003	53	1,713,782	231,779
		(7) 職員採用経費	円	238	434,370	32	260,702	-173,669
		(8) 研修費	円	241	56,347	42	26,876	-29,470
		(9) 通信運搬費	円	264	520,390	52	321,998	-198,392
		(10) 事務費	円	274	1,540,075	56	622,712	-917,363
		(11) 保守・修繕費	円	274	3,560,413	56	4,346,469	786,057
		(12) 賃借料	円	260	36,266,592	53	47,053,829	10,787,237
		① 土地	円	218	1,580,940	38	0	-1,580,940
		② 建物及び建物付属設備	円	212	25,029,510	47	42,193,252	17,163,742
		③ 設備器械	円	218	286,579	38	62,128	-224,451
		④ その他の賃借料	円	213	3,456,183	48	4,537,853	1,081,669
		(13) 保険料	円	229	372,266	16	213,963	-158,302
		① 自動車保険料	円	211	61,149	14	12,441	-48,708
		② その他の保険料	円	215	244,448	16	162,603	-81,845
		(14) 租税公課	円	259	1,643,684	48	520,097	-1,123,587
		(15) 委託費	円	260	23,113,094	54	31,328,409	8,215,315
		① 派遣委託費	円	251	2,848,394	52	4,666,516	1,818,122
		② 給食委託費	円	257	17,615,627	50	25,425,112	7,809,485
		③ 送迎委託費	円	242	0	42	0	0
		④ 清掃委託費	円	248	1,539,722	54	2,078,574	538,852
		⑤ その他の委託費	円	244	529,065	42	247,663	-281,402
	(16) その他の経費	円	256	7,930,236	53	9,866,961	1,936,725	
	3 減価償却費	円	260	6,709,210	50	4,009,089	-2,700,121	
	(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	円	115	6,189,574	7	115,086	-6,074,489	
	(2) 車両船舶設備減価償却費	円	113	98,529	8	0	-98,529	
	(3) 特殊浴槽減価償却費	円	111	14,205	8	10,261	-3,944	
	(4) 消毒設備減価償却費	円	111	0	7	0	0	
	(5) 福祉用具減価償却費	円	112	19,101	7	0	-19,101	
	(6) その他の減価償却費	円	117	1,290,042	7	217,997	-1,072,045	
	4 その他の売上原価	円	180	276,574	9	164,784	-111,789	
	5 その他の売上原価	円	171	7,130	9	0	-7,130	
	6 その他の売上原価	円	167	0	8	0	0	
	売上原価計《事業所回答》	円	248	225,939,198	56	241,512,888	15,573,690	
	売上原価計《事務局集計》	円	279	190,071,939	57	137,128,373	-52,943,566	

なお、売上原価(事務局集計)は1から6の小計の合計(無回答は「0」と扱う)として計算している。集団 A は「経費」の無回答率が高いため、結果としてより一層、売上原価平均(事務局集計)が低い値になっている。

参考までに、1から6の小計のうち、1箇所でも無回答が合った場合は集計対象外とすると、全体の売上原価計(事務局集計)の平均値(上下5%除外)は 216,369,992 円(N=196)、集団 A の売上原価計(事務局集計)の平均値(上下5%除外)は 171,107,829 円(N=13)、差分は-45,262,164 円となる。

この場合も結論としては、集団 A、すなわちよくある粗利率の事業所回答・事務局集計のずれが起きる理由は、主に「経費」の記入ミス(足し算ミス、あるいは「2. 経費」欄を小計項目ではなく独立の項目と解釈して回答、等)と解釈することが出来る。

2 既存調査の問題点、本調査研究の取組みとその評価

調査研究のまとめを行うにあたり、現在の特定施設入居者生活介護事業の経営実態把握の問題点として、指摘されている点を振り返りたい。第1章で触れた社会保障審議会介護給付費分科会の議論、事業者へのヒアリングをまとめると、既存調査の問題点は図表 190 のように整理された。

図表 190 既存調査の問題点(再掲)

特定施設入居者生活介護で発生している														
その他の介護保険事業でも発生しうる														
原因	抽出調査	回答負担の高さ	年単位の発生費用の計上漏れ	科目見落とし/金額が分からず無回答	調査票にない費目の計上漏れ	本社へ問い合わせず回答	手計算による集計ミス	費目の意味誤解	按分の必要性認識が希薄	介護保険サービス間の按分ルール遵守が不徹底	介護保険内/外/ホテル事業の按分ルールがない	開設済施設の初期投資は把握困難	開設前施設は調査困難	施設別パランスシート不作成
		回収率が低い(統計調査でも約50%)		記入漏れが生じやすい			記入ミスが生じやすい			各事業所で介護保険内外を区別して会計処理していないほか、区別した調査を行っていない			初期投資、累積損失を記載する科目がないほか、それらを評価していない	
問題点	回答者バイアスの統計結果への影響が不可避		回収された調査票の回答精度が低く、収支差率を正確に算出できない可能性がある				介護保険事業と、介護保険事業以外の事業が混在している				収支差率などを評価する際、投下資本が考慮されていない			
	正確に介護保険事業の経営実態が把握・評価されていない可能性がある													
課題	捕捉率向上				回答精度向上				介護保険事業の析出			初期投資が必要な事業特性の考慮		

正確に特定施設入居者生活介護事業の経営の実態が把握・評価されていない可能性が指摘されているが、その理由としては、既存調査に大きく分けて以下の4つの問題点に集約することが出来る。

- ・ 1. 回答者バイアスの統計結果への影響が不可避
- ・ 2. 回収された調査票の回答精度が低く、収支差率を正確に算出できない可能性がある
- ・ 3. 介護保険事業と介護保険以外の事業が混在している
- ・ 4. 収支差率等を評価する際、投下資本が考慮されていない

このうち、1と2は多くのその他介護保険事業の経営実態把握に際しても、問題になり得る。

上記の4つの問題点が生じる原因は、大きく5つにまとめることができる。

- ・ 1. 回収率が低い(統計調査でも約 50%)
- ・ 2. 記入漏れが生じやすい
- ・ 3. 記入ミスが生じやすい
- ・ 4. 各事業所で、介護保険内外を区別して会計処理していないほか、区分するための調査をおこなっていない
- ・ 5. 初期投資、累積損失を記載する科目がないほか、それらを評価していない

このうち、1、2、3は多くのその他介護保険事業の経営実態把握に際しても、原因になり得る。

本調査研究では、この5つの原因に対応するための取組みを行い、特定施設入居者生活介護に加え、これまで調査してこなかった住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を調査対象とし、より正確な介護保険事業の経営実態把握を目指した。

図表 191 本調査研究の取組みと評価①

問題点	本調査研究の取組み	評価（数値は全て特定施設、単独会計を対象にした集計値）
1. 回収率が低い	A. 調査方法の工夫 ・調査項目が増えて回答負担が上がらないよう項目を精査した ・「按分」など新しい課題が加わったが、回答が必要な実質ページ数は8枚に抑制した（特定施設、単独会計の場合）	× 回答負担が上がらないように項目を精査するだけでは、全体傾向を把握するために十分な回収率を達成するのは困難。類似調査より回収率が低下している - 有効回答率は特定施設入居者生活介護で23.8% - 今回調査における標本誤差 ^{※1} は、特定施設入居者生活介護の場合、最大で±5.1% - 類似の民間調査 ^{※2} では、大手事業者から一括回答で協力を得ており、回収率37.2%だった
	A. 調査方法の工夫(検討の結果、本調査では採用せず) ・類似調査を参考に、大手事業者に対しては本社一括回答を検討した ・しかし介護事業経営実態調査と調査手法を合わせるため、大手事業者も事業所へ配布した	
2. 記入漏れがある	A. 調査方法の工夫 ・年に一度発生する費用の計上漏れ防止を意識して設計した - 1ヶ月分ではなく、年間費用(決算値)を調査した	○ 年間費用(決算値)調査は、年に一度発生する費用(租税公課、保険料など)の計上漏れ防止に効果的だった - 租税公課の記入率:90.3% - 保険料の記入率:79.9%
	B. 調査票の工夫 ・回答者の多数派にとって書きやすい調査票を設計した - 単独会計を前提とした調査票に変更した - 事業支出の記入様式を企業会計に統一(指定介護老人福祉施設会計処理など取扱指導指針、新/旧社会福祉法人会計基準は省略)した	○ 特定施設入居者生活介護では、単独会計が89.3%で、大半の事業所にとって書きやすい調査票になった △ 特定施設入居者生活介護の単独会計を選んだ318事業所は、1事業所あたり、問7(1)(2)の86項目中、18.3箇所が無回答だった - 「0の場合も『0』と記入すること」を求めなかったため、18.3箇所が見落としというわけではない
	B. 調査票の工夫 ・「計上する項目がないから書けなかった」ということがないように、調査票を工夫した - 事業者ヒアリングで「計上する項目がなく困った」項目を新たに設置(光熱水費収入、広報費・入居者募集経費、職員採用経費、保守・修繕費)した - 該当項目がない場合に記入する、自由回答欄を設置した	○ 事業者が回答しやすい項目の追加、自由回答欄の追加は、計上する項目がないための記入漏れ(その他などへの入れ忘れ)を防ぐ効果があった - 光熱水費収入の記入率は59.7% - 広報費・入居者募集経費の記入率は92.1% - 職員採用経費の記入率は83.0% - 保守・修繕費の記入率は95.6% - 収入の自由回答欄の記入率は10.7%、費用の自由回答欄の記入率は11.9%

※1) N1:母集団のサンプル数 3798 事業所、N2:有効回答数 357 事業所 とした時に、 $2 \times ((N1-N2)/(N1-1) \times ((1/2)^2 / N1))^{(1/2)}$ で算出

※2) 全国特定施設事業者協議会 『平成 25 年 特定施設経営概況等調査』

図表 192 本調査研究の取組みと評価②

問題点	本調査研究の取組み	評価（数値は全て特定施設、単独会計を対象にした集計値）
3. 記入ミスがある	B. 調査票の工夫 ・項目の階層構造を見直し、事業所が項目の内容をイメージしやすいように整理・統合した - 「入居金収入」を「その他の収入」ではなく、「保険外の利用料による収入」の内訳にするなど、階層構造を整理した - 「その他の事業収入」「その他の収入」など、事業者ヒアリングで混乱を招くと判断した項目を統合した	△ 項目の階層構造整理や注釈追記による記入ミスを防ぐ効果は、問合せ状況から、効果があったと推定できる - 調査期間中は電話・メールによる質問を受け付けていたが、費用の意味を問い合わせる電話はなかった
	B. 調査票の工夫 ・項目の意味を明確化した - 「保険外の利用料による収入」の「特定施設入居者生活介護」に、「上乗せ介護料(定額徴収分)」と文言を追加した - 「入居金収入」に、「償却売上」と文言を追加した - 「居住費収入」に「償却分を除く」と文言を追加した	○ 比較的正確に書けていると推定される項目と、項目の意味を明確にするだけでは、記入ミスを防げない項目を特定した - 特定施設入居者生活介護、食費収入、居住費収入、入居金償却売上、人件費、給食材料費、光熱水費、福利厚生費、旅費交通費、研修費、通信運搬費、保守・修繕費、賃借料、租税公課・委託費は、比較的正確に書けているとみられる - 減価償却費、本部経費配賦額、営業外収益/費用、特別収益/費用、法人税等は、項目の意味が誤解された、あるいは事業所では回答が難しかったのではないかと
	B. 調査票の工夫 ・本社への問合せを明示的に依頼した - 「本部・本社に問合せが必要な設問については、本部・本社にお問い合わせのうえ、ご回答をお願い致します」という文言を追加した	× 減価償却費内訳や本部経費配賦額など、本社が管理していると考えられる項目は書けていない事業所が多い - 「減価償却費内訳」の回答率は38.7% - 「本部経費配賦額」の回答率は77.0% - 「法人税等」は59.7% △ 減価償却費などは、内訳が書かれていないため、小計の妥当性を評価することができない
	B. 調査票の工夫 ・記入内容を振り返らせる仕組みを追加した - 粗利率、営業利益率、収支差率を計算する項目を追加した - 計算結果と、本社から参照基準として提示されている利益率との乖離を聞く質問を追加した	△ 事業所回答と事務局集計が一致した割合は以下のとおりだった - 事業活動収入計:72.3% - 売上原価計:53.1% - 粗利率:46.5% - 営業利益率:40.3% - 収支差率:37.4% △ 収支差率などを計算させるだけでは、記入内容を振り返らせ回答精度を高める効果は不十分だった - 「本社・本部から参照基準として示されている利益率」と「概ね同じ」と回答した事業所は45.9% - 45.9%の中には、本社が調査票を書いた事業所も含まれる

図表 193 本調査研究の取組みと評価③

問題点	本調査研究の取組み	評価（数値は全て特定施設、単独会計を対象にした集計値）
4. 各事業所で介護保険内外を区別して会計処理していない	C. 集計方法の工夫 <ul style="list-style-type: none"> 研究会やワーキングでの議論を通じ、按分方針を策定した <ul style="list-style-type: none"> - 建物面積按分: 保守・修繕費、賃借料、建物及び建物附属設備減価償却費 - 従業時間按分: 人件費、派遣委託費、福利厚生費、職員採用経費、研修費 - 売上按分: 旅費交通費、広報費・入居者募集経費等 調査票に按分に必要な情報を取得する項目を追加した <ul style="list-style-type: none"> - 建物面積: 建物の見取図を用い、用途別面積を調査(介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業別) - 従業時間比: 職員種別に業務内容別従業時間比率を調査(同3事業別) 事務局が按分方針に従い、3事業別収支差率を算出した 	<p>○ 「老振発第18号 平成13年3月28日 介護保険の給付対象事業における会計の区分について」を参考に、事業団体、会計士がある程度妥当性があると評価する按分方針を設定した</p> <p>△ 按分の原単位として設計した項目は、ある程度有効回答率は高い</p> <ul style="list-style-type: none"> - 建物面積(問2(4))の有効回答率 :72.5% - 給与(問6)の有効回答率 :89.7% - 職員種別業務別従業時間比率(問4)の有効回答率:69.7% <p>ただし、介護保険内サービス事業に多めに配分されている可能性がある</p> <p>○ 事業別の収支差率の傾向(本調査全体の有効回答率が低いため、絶対値は参考値)から、按分方針の妥当性を確認した</p> <p>△ 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅については、そもそも調査対象を「住宅事業のみ」として調査したが、回答の妥当性について確認できなかった。どの様に調査していくのが適当か、という議論は、次回以降への検討課題として残った</p>
5. 初期投資、累積損失を記載する科目がない	C. 集計方法の工夫 <ul style="list-style-type: none"> 初期投資の有無を推定するため、土地・建物の所有状況を調査した 土地・建物の所有状況別に収支差率を集計した 累積損失がどの程度の規模で存在するか推計するため、開設後経過年数別に収支差率を集計した 	<p>× 土地建物の所有状況を共に確認できたのは全体の72.2%(類似の調査※では90%を超える回答率を期待できる)</p> <p>建物を賃貸借する場合、通常地代も含まれているため、「建物は賃貸借だが、土地は所有でも賃貸借でもない」として、土地の所有状況を無回答とした事業所があったのではないかと推定される</p> <ul style="list-style-type: none"> - 土地建物どちらかの所有状況が無回答の事業所:27.8% <ul style="list-style-type: none"> ・うち土地の所有状況のみ回答した事業所:0.6% ・うち建物の所有状況のみ回答した事業所:27.2% <p>× 土地建物の所有状況と、収支差率に有意な傾向は見られない</p> <p>○ 経営が安定する(収支差率が高まる)までに2～3年程度かかり、開設後10年以上の事業所は収支差率が下がる傾向を確認した</p> <ul style="list-style-type: none"> - 開設当初の収益率の低さは、入居者が十分集まっていないからだと推定される - 開設後10年以上の事業所の収益率の低さは、施設規模が大きく入居率が比較的低いからだと推定される

※)株式会社野村総合研究所『平成26年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査事業』

上記のように、本調査研究では、2. 記入漏れ、4. 介護保険内外の区分については大きな改善・前進をみたが、1. 回収率の低さ、3. 記入ミス、5. 初期投資、累積損失の考慮については、一定の成果はありつつ、更なる取組み・工夫が求められる。

これらの問題解決を図るためには、表出している問題点が生まれる真の要因を考察し、その要因を解消する手段を検討する必要がある。真の要因は、高齢者向け住まい事業の特徴がもたらすものだと考えられるため、高齢者向け住まい事業の特徴と、問題発生構造の繋がりを考察したい。

3 高齢者向け住まい事業の特徴と問題発生構造

1) 高齢者向け住まい事業の3つの特徴

高齢者向け住まい事業には3つの特徴があり、それが高齢者向け住まい事業の経営実態を把握することを難しくしていると考えられる。

(1) 事業者(経営主体)経営の特徴【介護保険事業共通】

複数事業・複数事業所を持つ高齢者向け住まい事業者が運営している事業所が多い。

- ・ 高齢者向け住まい以外の介護事業や介護事業以外の事業を運営している事業者も多く、高齢者向け住まい事業とそれ以外の事業とで、共通の経費(本部経費)が発生する。
- ・ 高齢者向け住まい事業を複数事業所運営しているところが多く、事業所間で共通の経費(本部経費)が発生する。
- ・ エリア統括機能を持った事業所を置く場合があり、エリア統括機能を持った事業所が管轄事業所の経費の一部(職員採用経費等)を負担する場合がある。
- ・ 介護事業の多角化に取り組んでいる事業所が多く、事業所によっては併設サービスとの共通の経費(兼務職員、賃借料等)が発生する。

(2) 事業所(施設)経営の特徴【施設・居住系サービス特有】

多くの事業所は、財務的な影響が複数年にまたがる事業活動を行っている。

- ・ 入居一時金を受け取っているところがあり、経年での償却処理が必要になる。
- ・ 土地・建物を所有する場合、事業を開始する際に、大きな初期投資が発生し、減価償却の処理が必要になる。また、投資活動・財務活動を考慮したキャッシュフロー管理も必要になる。
- ・ 土地・建物を所有しない場合も、開設前の職員採用・研修、車両や特殊浴槽等に初期投資が発生、場合によっては減価償却が必要になる。
- ・ 事業を開始した後に、安定稼働(黒字化)まで2~3年程度かかるため、中長期的な目線での累積損失の解消が必要になる。また、中長期的には建物劣化に対応してリノベーション費用が発生し、場合によっては減価償却が必要になる。

(3) 収益構造、ビジネスモデル上の特徴【施設・居住系サービス特有】

特定施設入居者生活介護は、事業収入に占める介護保険外収入の割合が高く、介護保険事業のみの経営状況が見えにくい。住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、外部介護保険サービス事業所や病院と一体的に運営されている場合が多く、住まい単体の経営の実態が見えにくい。

- ・ 特定施設入居者生活介護は、①介護保険内サービス事業、②介護保険外サービス事業(上乘せ・横だし・生活支援必須サービス等)、③住まい運営事業(居住・食事提供)という3つの性質を持つサービスを提供しており、事業収入に占める介護保険外収入の割合が高い。
- ・ 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、外部介護保険サービス事業所や病院と一体的に運営されている場合が多く、自社又はグループ内の介護保険サービス事業所や病院と一体的に運営する場合、住まい事業と介護事業を合算して経営管理する場合がある。
- ・ 介護保険事業のみの経営状況を明確にするためには介護保険内外按分が必要だが、これら的高齢者向け住まい事業は、管理会計の設計について法的な規制がない中で発展してきたため、介護保険内外の区分を意識した管理会計がされていない
- ・ 介護事業経営実態調査等では、介護保険内外を区分した調査を行っていないほか、経営実態を把握しようとしても、高齢者向け住まい事業者は政策を立案する上で必要とされる調査だけでも、国、都道府県、自治体等より数多くのアンケート調査が送られており、数値を聞く、協力負担が高い調査への回答余力が限られる。

2) 高齢者向け住まい事業の3つの特徴がもたらす経営実態調査を困難にする3つの要因

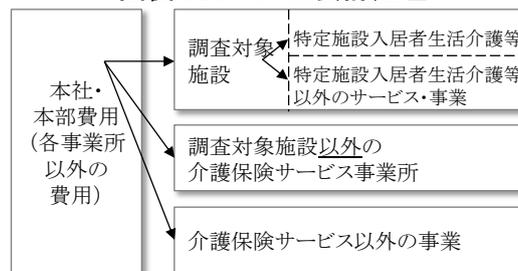
前述の高齢者向け住まい事業の3つの特徴は、事業所単位での経営実態調査を難しくする3つの要因を生んでいる。

(1) 事業者(経営主体)経営の特徴がもたらすヨコの会計処理の必要性【介護保険事業共通】

1つの事業者(経営主体)が複数事業・複数事業所を運営する場合、共通経費を3段階で按分する必要がある。

- ① 高齢者向け住まい事業とそれ以外の事業(介護保険以外の事業又はその他の介護保険事業)
- ② 調査対象となっている高齢者向け住まい事業所と、それ以外の事業所
- ③ 調査対象となっている事業と、併設しているその他の介護保険事業

図表 194 ヨコの会計処理



本部経費等を各事業所に配布するためには、複雑な会計処理(ヨコの会計処理)が必要になり、調査に対する正確な回答には困難を伴う。

- ・ 複数事業・複数事業所にまたがり本部経費配賦額が発生している場合、事業間・事業所間で按分するロジックが必要になる。
- ・ エリア統括機能を持つ事業所が一括負担する支出(費用)(職員採用経費、研修費等)がある場合、事業所間で按分するロジックが必要になる。
- ・ 事業所内に併設サービス事業所を持ち、共有する支出(費用)(管理費、水光熱費等)がある場合、事業所内で按分するロジックが必要になる。
- ・ 按分ロジックを会計の仕組みとして整備している事業所は限定的である。仮に整備している場合でも、本社側が本部経費配賦額を管理し、事業所側はその金額を知らされていない場合がある。
- ・ 収支管理する項目、項目の定義が事業所により異なる場合がある。また、全ての収支を管理している人材がおらず、本社・施設で収支管理を分担している(施設で発生する費用は施設長が管理し、本部経費配賦額や減価償却費は本社が管理する等)場合がある。故に調査に回答するために必要な対象事業所の会計の全体像を掴むのは困難を伴う。

(2) 事業所(施設)経営の特徴がもたらすタテの会計処理の必要性【施設・居住系サービス特有】

財務的な影響が複数年度に影響がまたがる事業活動を行うと、収入・支出(費用)についても会計年度をまたいだ償却処理、収支管理(タテの会計処理)が必要になるが、実際に管理できる人材は限定的である。

- ・ 入居一時金を取る場合、契約内容に応じて経年で収入の償却(売上げ計上)が必要になる。
- ・ 土地・建物を所有する場合、初期投資を耐用年数等に応じて減価償却が必要になる。土地・建物を所有しない場合でも、車両や特殊浴槽等に減価償却が必要になる。
- ・ 事業開始前は、上記初期投資に加え、職員採用経費や研修費等の支出(費用)を織り込んだ事業計画が必要になる。また事業を開始した後に、安定稼働するまでの数年間は赤字受忍を織り込んだキャッシュフロー管理が必要になる。さらに中長期的には建物のリノベーション費用捻出を見込んだ利益管理が必要になる。リノベーション費用は場合によって、減価償却が必要になる。
- ・ 事業所で収支全体を管理している場合、各事業所で減価償却等を処理する必要性が生じるが、全ての事業所で高い会計能力を持った人材を保持することは難しい。本社が事業所別の収支も管理している場合、本社側だけが減価償却費を知っており、各事業所にはその金額を知らされていない場合がある(事業所単位での経営実態調査が難しくなる)

(3) 収益構造、ビジネスモデル上の特徴がもたらす介護保険内外の会計区分の必要性【一部は介護保険事業共通、一部は施設・居住系サービス特有】

介護保険制度としては、高齢者向け住まい事業のうち、介護保険分を切り出して把握できる仕組み作り(介護保険内外の会計区分)が必要だが、現場のサービスは介護保険内外が混在しており、切り分けは極めて困難である。

〈高齢者向け住まい事業全体(特に有料老人ホーム)〉

- ・ 事業所全体の収支を、介護保険内サービス事業、介護保険外サービス事業、住まい運営事業に区別する共通の管理会計ルールが存在しない。
- ・ 入居一時金という仕組みがあり、家賃前払い分(住まい運営事業)という性質と、介護一時金(介護保険外サービス事業)という性質が混在している。

〈特定施設入居者生活介護等〉

- ・ 管理会計の設計について法的な規制がない中で拡大してきたため、介護保険内外の区分を意識した管理会計がされていない。

3) 事業所単位での経営実態調査を難しくする3つの要因が生む、既存調査の問題点

上述の3つの要因が本質的な理由となり、社会保障審議会介護給付費分科会や、事業者ヒアリングで指摘された、既存の高齢者向け住まい事業の経営実態調査の問題点が生じている。

(1) ヨコの会計処理の必要性から派生する問題【介護保険事業全体】

・ 2. 記入漏れが生じやすい

本部経費や一部の経費は、本来事業間・事業所間・併設サービス事業所間で按分するロジックが必要になる。しかし、会計的な仕組みを作っていない事業者は、本来配賦された額が記載されるべき項目が、記入漏れ（「0」あるいは無回答）になる。

按分するロジックを作っている場合でも本社と事業所で管理項目を分担している場合があり、調査票回答時に本社と事業所で十分なコミュニケーションが取られていないと、一部の項目が記入漏れになる。

また、全ての項目の支出（費用）を正確に認識するには十分な会計能力を持った人材が不可欠である。そしてそのような人材に欠ける時や調査に関与しない時、一部の項目が「分からない」「調べるのが難しい」ため記入漏れになる。

(2) タテの会計処理の必要性から派生する問題【施設・居住系サービス特有】

・ 3. 記入ミスが生じやすい

本来、入居金や土地建物に対する初期投資は複数年度での償却する必要があるが、本社で管理している場合（事業所側の会計能力が十分ではない場合）、事業所では誤った値を記入する可能性がある。

本部経費配賦額等も同様に本社が管理している場合があり、調査票回答時に本社と事業所で十分なコミュニケーションが取られていないと、一部の項目に正確ではない値を回答してしまう。

(3) 介護保険内外の会計区分の必要性から派生する問題【施設・居住系サービス特有】

・ 4. 介護保険内外を区別して会計処理していないほか、区別するための調査を行っていない

介護保険制度としては、高齢者向け住まい事業のうち、介護保険分を切り出して把握できる仕組み作りが必要だが、現状は十分には行われていない。また民間事業者としては、トータルで利益が出ているかを管理する必要性はあるが、それぞれ事業ごとに厳密に区分して管理する必要性を十分意識してこなかった。

また、介護事業経営実態調査においても、介護保険内外を会計区分した調査を行ってこなかった。

(4) その他の要因から派生する問題【介護保険事業全体】

・ 1. 回収率が低い(統計結果の標本誤差が大きい)

介護事業者は政策を立案する上で必要とされる調査だけでも、国、都道府県、自治体等より多数のアンケート調査が届き、回答負担も大きく、統計法に基づく介護事業経営実態調査でも、有効回答率は50%前後になってしまう。今回調査では特定施設入居者生活介護で有効回答率が23.8%で、結果的に回答者バイアスが不可避と考えられる。今回調査における標本誤差は、特定施設入居者生活介護の場合、最大で±5.1%になる。

・ 2. 記入漏れが生じやすい

企業会計では、収支管理項目の統一を強制しておらず、各社で管理項目が異なるため、定められた科目で回答する介護事業経営実態調査では記入漏れに繋がる。

・ 3. 記入ミスが生じやすい

回答負担の高さが、見直し不足、記入ミスを誘発するおそれがある。

4 今後の調査への示唆

1) 特定施設の事業特性を勘案したより正確な経営実態把握に向けて

まずは、既存の介護事業経営実態調査の枠組を前提としつつ、正確な経営実態把握に向け短期的に改善可能と思われる事項について、(1)調査票上の工夫と(2)調査方法における工夫の2つの観点から整理する。

(1) 特定施設の事業の特徴を踏まえた調査票上の工夫が必要

「ヨコの会計処理」「タテの会計処理」に伴う記入ミスについては、以下の6つの観点から、調査票上で工夫を図ることが考えられる。

① 調査主旨・調査対象範囲の説明資料の作成

各事業所の管理者が管理する責任範囲は、以下のように事業者によって様々である。

- ・ 特別利益・特別損失まで加味した収支差率(経常利益率)までとするケース
- ・ 本部経費等を加味した営業利益までとするケース
- ・ 事業所(施設)単位の収支(粗利率)のみとするケース
- ・ 収支に大きく影響を与える入居率や直接経費の一部の経営指標のみとするケース

また、事業所の管理者は、必ずしも経理・財務の知識を有しているとは限らず、会計用語を知らない人も含まれている。

そのようなことを踏まえると、事業所の管理者に対して調査票を送付するという方法(現在の介護事業経営実態調査の方法)を継続する場合、事業所の管理者が本社・本部に問合せなければ回答できない項目(本社・本部経費等の管理コストや特別利益・特別損失)が調査の対象範囲に含まれ、必ず本社・本部に問い合わせる必要があることを明確に示す資料が必要と考えられる。会計に関する知識を持たない場合でも直感的に理解できるよう、イメージ図等を活用した1枚立ての資料として作成することが望ましい。

② 「単独会計」を中心とした調査票構成の採用

介護事業経営実態調査では、一体会計でも単独会計でも同じ枠組で答えられるよう最小公倍数的な設計がなされている。結果的に、収入項目において「介護老人福祉施設介護料収入」や「居宅介護料収入」等、単独会計の事業所からすれば関係のない費目が多数並び、最も重要な「特定施設入居者生活介護」の収入項目が埋もれるような構造となっている。

特定施設に関しては他事業を行っていない事業者も多く、また、行っている場合も事業所の立地が異なる場合も多いこと等から、単独会計が主流であると推察し、本調査研究では単独会計向けの調査票を中心に据えて実施した。あわせて、単独会計か一般会計かを問う設問を設けたところ、約9割が単独会計であることが確認されている。

自事業所に関係のない費目が多数並ぶことにより、回答すべき項目の見落とし等が生じる恐れがあるため、今後の調査においては、大多数の事業所に関係しない費目はなるべく後段に配置するよう、調査票の構成を工夫することが望ましい。

③ 収入科目・支出(費用)科目等における誤解のない表現の採用

特定施設の運営主体の中心は、株式会社や有限会社等の民間事業者である。社会福祉法人については社会福祉法人会計で統一されており、各法人は同会計で行政監査・報告を行っているが、民間事業者は、会計基準が統一されておらず、事業者によって、会計処理に用いている収入科目・支出(費用)科目の名称が異なっていることも多い。科目名称が異なることによって、回答者が該当しないと判断した場合等に記入漏れが生じる場合がある。

そのため、各科目の表現に関し、できるだけ誤解のない表現を用いることが必要である。本調査研究では、事業者ヒアリングにより、次のような誤解や認識漏れを防ぐための表現上の工夫を行っている。介護事業経営実態調査においても同様の工夫・改善が求められる。

種別	介護事業経営実態調査票	本調査票	変更理由
収入	入居金収入(収益)	入居金償却売上	キャッシュフロー上で処理されるべき入居金総額ではなく、損益計算書上で処理(売上計上)されるべき償却分であることを明確にするため。
	保険外の利用料による収入(収益) > 居宅介護サービス利用料収入(収益) > 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	保険外の利用料による収入(収益) > 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)	一般的に認識されている「上乗せ介護料」という言葉を使い、記入すべき対象を明確にするため。
	管理費収入(収益)	管理費・光熱水費収入(収益)	(光熱水費を)どこに計上するべきか分かりにくいと感じる事業者が多いことを踏まえ、記入漏れを防ぐため。
支出	項目なし	広報費・入居者募集経費	どこに計上するべきか分かりにくいと感じる事業者が多いことを踏まえ、記入漏れを防ぐため。
	項目なし	職員採用経費	同上
	項目なし	事務費	同上
	修繕費	保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)	(保守費を)どこに計上するべきか分かりにくいと感じる事業者が多いことを踏まえ、記入漏れを防ぐため。
	本部経費配賦額	本部経費配賦額 ※本社経費を含む	本社経費を除いた額を記入していた事業者がいたことを踏まえ、記入漏れを防ぐため。

また、全体的に回答欄をシンプルにしている。介護事業経営実態調査では、正確性を期すために細かく項目を区分している。しかし、その結果、平成26年度介護事業経営実態調査では、問4(1)事業収入(収益)を調査する中で、「5. その他の事業収入(収益)」の下層に「(4)その他」があり、「6. その他の収入(収益)」の下層にも「④その他」があるなど、事業者にとって構造が捉えにくくなっている。

本調査研究では、科目の構造や表現を工夫し、回答する事業者が書きやすい設計としたため、項目の意味が分かりにくかったための、記入ミス・記入漏れは、少なかつたのではないかと考えられる。

また、把握漏れを防ぐため、「その他欄」等を活用する方法も考えられる。本調査研究では、事業収入や減価償却費の項目で「その他()」という回答欄を、それぞれ3項目分設ける試みを行った。実際に、この欄を用いて回答されたケースが収入では34件(回答総数に対し10.7%)、支出(費用)では38件(同11.9%)あり、把握漏れ防止の効果があることが確認されている。なお、3項目すべてに記入した事業所は、収入では9件、支出(費用)では5件あった。

④ 記入ミスが確認できるようなチェック設問の活用

事業所において調査票を記入する場合、記入ミスが生じる恐れがある。その一方で、複数の事業所を運営する事業者や、他事業も行っている複合事業者等では、事業所の管理者に対し、本社管理部門から経営数値のフィードバック等を行い、経営管理にあたるよう指示していることもあり、キーとなる経営指標の数字が頭に入っていることも少なくない。

本調査研究では、記入ミス(調査票記載上における計算ミスを含む)が確認できるよう、粗利率、営業利益率、収支差率(経常利益率)を直接回答する欄を設け、事業者が回答したその数値と、回答された各費目を事務局にて計算して作成した数値の比較分析を行った。その結果、両者に乖離が生じているケースが少なくないことが明らかになっている。乖離が生じた場合に、いずれの数値がより信頼性の高い数値であるかは、本調査研究のスキームでは判断しきれなかったが、チェック項目としては機能することが確認できた。

類似の事象として、土地・建物を自己保有しているにもかかわらず「建物及び建物附属設備減価償却費」が記載されていないケースや、逆に、土地・建物の少なくともいずれかを賃借しているのに、いずれの賃借料も記載されていないケース等も確認されている。

また、研究会において「委託の実施状況を別途把握しておけば、委託費の回答状況の信頼性の判断の一助となった」、「職員採用経費を事業所が負担する仕組みか、本社・本部側で負担する仕組みかを把握しておけば、回答の信頼性を判断する一助となった」等の意見が出されており、本調査研究の調査票から、さらなる改善余地があることも確認されている。

このようなことを考慮すると、以下の様な記入ミスがチェックできるような設問を設定することが求められる。

- ・ 運営の仕方によって発生する場合と発生しない場合のある支出(費用)については、それが確認できるような設問を設ける
- ・ 事業所の管理者が日常的な運営管理において把握していると考えられる経営指標については、直接その数値を問う設問を設け、計算値と比較・分析できるようにする

⑤ 本社管理部門に対する「区分会計」(ヨコの会計処理)の概念の啓発

社会福祉法人においては、措置制度(事業ごとの補助金)に由来することから、事業によって適用される制度や収入源が異なり、社会福祉法人会計においては「区分会計」の徹底が求められている。例えば、特別養護老人ホームを中心に、居宅介護事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所等の居宅介護事業所や、事業者によっては障害者福祉事業、保育等の事業を行っている場合もあり、事業ごとに区分会計が求められる。しかし、特定施設の主な事業主体は営利法人が中心であり、厳密な「区分会計」が要請されておらず、その概念が必ずしも浸透していない状況にある。

例えば、本調査研究事業では、試みとして、「本部経費配賦額」に関し、何を基準として各施設に配賦を行っているかを問う設問を設けることにより、費用配賦が必要であることに気づく仕掛けとした。調査結果の中では、「配賦していない」等に回答する事業所が16%見られており、事業所ごとの経営実態の把握が困難であることがあきらかになっている。

このため、社会福祉法人会計を参考としつつ、特定施設の事業特性を踏まえた区分会計のためのルールを確立し、その普及を図ることが求められる。調査をひとつのきっかけとし、経営実態を把握・分析することの有用性と、適切な会計処理の仕方等に関する研修・セミナーを開催し、普及啓発を図ることが考えられる。

⑥ 複数年にわたる支出(費用)の適切な計上処理(タテの会計処理)の概念の整理・啓発

特定施設は、サービス提供に伴い建物・設備投資が必要となる。これは、サービス提供に「場」が必要な施設・居住系サービス及び通所系サービスに共通する特徴である。「場」を賃借する場合のオーナーへの賃料のほか、建物・設備投資費用は、減価償却として支出(費用)を複数年に配賦し、適切に計上処理する必要がある。

また、有料老人ホームの一部に特有の収入項目として、入居一時金方式の存在が挙げられる。「入居金収入」は、入金時点で全額を収入計上するのではなく、適切な償却ルールに基づき一定期間にわたって売上計上される。これに関しても複数年にわたる処理が必要な項目である。

正確な経営実態の把握のためには、これらの複数年にわたる支出(費用)の配賦処理や売上計上が必要な費目に関し、適切な処理方法を改めて整理した上で、その考え方の普及啓発を図ることが必要である。こうした費目は本社管理部門でのみ把握・管理されている場合も多いことから、表現上、「入居金償却売上」として償却であることを明示する、本社管理部門における確認が必要な項目であることを明示する等の工夫が考えられる。

(2) 高齢者住まい事業の特徴を踏まえた調査方法の工夫が必要

調査票上の工夫で改善できる点は限られることから、あわせて調査方法を含む調査の全体設計の観点でも工夫が必要である。以下に、4つの観点から改善案を整理する。

① 本社管理部門を経由する調査の流れの設計(事業所で把握できていない数値の捕捉)

前述のとおり、特定施設の持つ事業の特徴から、「ヨコの会計処理」「タテの会計処理」が必要となり、それに伴い記入漏れや記入ミスが生じやすくなっている。記入漏れの主要な原因は、本社と事業所で管理責任を分担しており、事業所では把握できない項目が存在することによる。主として職員の採用・管理・教育研修、入居者の募集・管理等を含む管理支出(費用)、土地・建物等資産の管理や契約に関する事項、本部経費配賦額、特別利益・特別損失等である。

このため、事業所が調査票に回答した後、本社管理部門に回付し、事業所では把握されていない項目を本社管理部門側で追記するよう、調査の流れを設計することが必要と考えられる。

こうした流れとすることにより、副次的に

- ・ 事業所が回答した内容を、本社管理部門が確認・修正することができる
(より経理・財務に明るい職員によるダブルチェック効果)
- ・ 本社に集約してから調査主体に返送することにより、回収状況の管理・督促が行いやすくなり、回収率の確保に寄与する

等の効果も期待できる。

確実に本社管理部門側のチェックを受けたことを確認するため、調査票上に、本社側記載箇所が分かるような仕掛け(チェックボックス等)や、記入担当部署・担当者の記載を促す等の工夫も合わせて行うことが望ましい。

将来的には、調査票を本社宛にまとめて送付する方法も考えられる。現在の行政による事業所管理の仕組みでは、事業所単位の指定登録となっており、法人情報が集約されていない。行政による事業所管理を、法人本社による業務管理体制の届出と絡めて、本社と事業所を管理することができれば、介護事業経営実態調査も本社を送付先することができ、法人の会計責任者による責任もった回答が可能となる。

② 大手事業者本社への一括回答の依頼(回収率向上)

特定施設は大手5事業者が運営する事業所で全施設の約 1/4、1,000 事業所を超える水準となっている。当面、一定数の事業所を展開している事業者に限って、直接本社に対して調査協力を求めることも考え得る。

株式会社野村総合研究所が実施した「平成 26 年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査事業」では、大手事業者に対する調査は別途依頼をかけ、エクセル(表計算ソフト)を用いてまとめて回答できるような工夫を行ったところ、回収率の向上に寄与したほか、回答に対する疑義確認が容易にできる等、回答の信頼性確保の上でも効果があることが確認されている。

③ 表計算ソフトやオンライン調査等の活用の検討(計算ミス等による回答ミスの防止)

本調査研究では、内訳項目が多い場合に、小計と内訳合計が一致しない回答が多く発生した。これに対する改善方策として、小計欄が自動集計で算出されるよう、表計算ソフトを用いた調査や自動集計機能を付加したオンライン調査等での回答ができるよう、調査チャンネルを複数用意するということが考えられる。

これらの仕組みを活用すれば、例えば給食の提供に関し事業委託を行っている場合のみ、その経費欄が表示される/入力できるようにする等、記入欄の見落としや書き間違いを防ぐような仕掛けも可能と考えられる。

④ 調査回答の支援、問合せ対応体制の整備(文言が理解できないことによる回答ミスの防止)

現時点では、回答者として想定している事業所の代表者(施設長等)の会計に関する知識水準に格差があることから、業界団体等と連携して、記入要領の作成配布、調査回答に関する説明会の開催や、問い合わせや確認ができるような体制を整備することも重要である。

2) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅への調査範囲の拡大

本調査研究では、特定施設入居者生活介護のほか、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対する調査も試みた。しかし、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の回収率は低く留まったうえ、その回答の信頼性も、特定施設に比べて低い水準となった。

その要因は、従来、介護事業経営実態調査の調査対象となっていないため、調査回答への必要性を認識しなかったこと、事業所の管理者の理解度が充分でないことが考えられる。

また、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の住宅事業の利益率平均が、マイナスの値をとったことにも留意すべきである。これは、①調査方法の問題で実際よりも低い利益率が集計された可能性、②実際に利益率平均がマイナスだった可能性(共同で運営している介護事業で介護保険外の人件費を負担している可能性)が考えられる。①は、特に人件費について、生活支援必須サービス提供に関わっている職員の人件費が、按分されずに全て(大半が)住宅事業の人件費として加算されてしまった可能性があることが指摘された。

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向けに調査範囲を拡大するにあたり、職員が兼務している介護事業と住宅事業は、合わせて経営の実態を捉える方法も検討する必要性があることを指摘された。

3) 介護保険適用範囲内/外の収支の分離把握・分析に向けて

(1) 特定施設入居者生活介護

本調査研究では、特定施設全体の経営状況の把握に加え、収入面、支出(費用)面を介護保険適用範囲内/外に区分することにより、①介護保険内サービス事業、②介護保険外サービス事業、③住まい運営事業の3つに分離し、それぞれの収支状況を把握するための試行を行った。

3事業に区分する際の按分手法は、社会福祉法人会計基準等を参考に、本調査研究である程度の手法を設定できた(按分ルールの詳細は P142 参照)。しかし、試算結果については、回答数が充分ではないことや、按分計算のもととなる回答の信頼性が必ずしも高くないこと等から、算出結果は参考値とせざるを得なかった。

今後、介護保険制度のあり方や、特定施設入居者生活介護のあり方を考えるにあたっては、一定の精度を持った数値で、この3事業の収支状況を把握できるようにしていくことが重要である。

そのためには、まず、特定施設全体の経営実態を正確に把握できるように工夫を行いつつ、調査主体(事務局)側で試算・分析を繰り返して、手法の改善・確立を図っていくことが考えられる。

(2) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

また、本調査研究では、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の介護保険外サービス事業と住まい運営事業(介護保険給付および介護保険サービスの利用者負担分を除く事業収入)を調査した。しかし、前述のとおり回収率、回答の信憑性、利益率は低い水準に留まった。

本調査研究では、高齢者住まい事業の運営主体を対象としたが、本来は職員が兼務する介護サービス提供を担う事業所とあわせて把握・分析する必要もある。

急速に事業所が増えている事業領域であり、これらの経営実態を合わせて把握していくことは政策上重要な意味を持つ。しかし、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の経営実態をいかに捉えるかについてはさらなる検討が必要である。研究会では、「介護保険外の事業が中核となる高齢者住まい運営主体側への調査よりも、介護サービス事業所側への調査を起点とし、その事業所が集中してサービス提供している特定の高齢者住まい(例えば、集中減算の適用を受ける事業所のサービス提供先)について、別調査票にて調査を実施する方が望ましいのではないか」との意見も提示された。はじめは同一事業者の場合に限定して試行的に導入し、回答状況等をみながら対象を拡大する方法が、実現性が高いと考えられる。

4) 中長期的な観点からの抜本的な改善アイデア

現状では、高齢者住まい事業の経営実態の把握においては、一定の抽出率で選定した客体を対象に、調査票を用いた郵送法で行う調査が主体であるが、今後ますます調査客体数が増加していく中で、抽出率や回答率を一定以上確保・維持していくことはコストの面からも、事業所・事業者の回答負担の大きさからも容易ではないと考えられる。中長期的には、より効率的効果的な方法を模索していくことが重要である。

以下では、IT を活用し、より効率的効果的に、事業主体の正確な経営実態を把握するためのアイデアを整理する。

(1) 届出(登録)情報、重要事項説明書等の既存データを有効活用した調査スキームの検討

有料老人ホームは届出が必要な事業、サービス付き高齢者向け住宅は登録が必要な事業とされており、基礎的な情報はその時点で各都道府県・政令指定都市・中核市(以下「都道府県等」という。)に提示されている。

また、有料老人ホーム(有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅を含む)は、各都道府県等へ、毎年、「重要事項説明書」を提出することとなっている。さらに重要事項説明書の他に、都道府県等が各施設の経営状況を把握するための情報も提出するよう求められている。

これらの既存データを有効活用し、そこで把握できない事項に限定した調査設計ができれば、回答者の負担の軽減を図りつつ、信頼性の高い実態の把握の両立に大きく寄与すると考えられる。

しかしながら、届出(登録)情報は必ずしも更新されないままとなっていたり、平成27年3月30日に厚生労働省より都道府県等に示された重要事項説明書参考様式はあくまでも参考様式であり、都道府県等が改変を加えて運用していたりすること等から、既存データを有効活用できるようにするためには、全国統一様式の確立とデータ更新の徹底が不可欠である。

(2) 各施設の用いる経理支援システムや会計ソフト等の活用

今回のアンケート調査の結果では、本部経費配賦額、賃借料、減価償却費の各施設への配賦の際、経理システム上で各施設(特定施設入居者生活介護施設)に自動配賦されている場合がそれぞれ7.3%、10.7%、44.3%(いずれも無回答を除く)であった。自動配賦が実現できているシステムが存在する一方で、そのような機能が未導入なシステムも多いのが現状である。

このような状況を活用し、システムベンダーとの連携・共同開発等を通じて介護事業経営実態調査の枠組にあわせた費用配賦の仕組みを経理システムに組み込むことができれば、法人や事業所の業務負担をなるべく抑えながら、特定施設等の経営実態をより正確に把握できる仕組みをつくることも可能と考えられる。

付属資料

【平成27年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金事業】
高齢者向け住まいの経営実態に関するアンケート調査

特定施設入居者生活介護 / 介護予防特定施設入居者生活介護 /
地域密着型特定施設入居者生活介護

(宛名ラベル貼り付け)

施設住所: 〒

住所

法人名:

施設名:

[施設種別]

※住所、法人名、施設名、施設種別に誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

本部・本社に問合せが必要な設問については、
本部・本社にお問い合わせのうえご回答をお願い致します。
お手数をおかけしますが、下の(1)～(3)にご記入をお願い致します。

- (1) 電話番号 : _____ () _____
(2) Eメールアドレス : _____ @ _____
(3) 特定施設入居者生活介護等の活動状況(平成27年8月31日時点)
(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中 2. 休止 3. 廃止

※2. 休止, 3. 廃止の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、
そのまま本調査票は廃棄してください。

※ご記入いただいた内容は、個別の施設名等の情報がわからないよう匿名化したうえで、
今後の社会保障政策の検討にのみ活用します。また、分析結果の公表に際しては、個別の施設
もしくは個人が特定されないよう統計的に処理致します。

ご記入後は、同封の返信封筒に封入の上、
平成27年11月2日(月)までにご投函ください。

本調査に関するお問い合わせ先

(株)野村総合研究所 消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部

担当: 高沢(たかさわ)・植井(うえい)

E-mail: #####@nri.co.jp

TEL: ##-####-####

問1 事業所を運営する法人についてお伺いします。 ※不明の場合、本部・本社にお問い合わせください。

(1) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------|
| 1. 社会福祉協議会 | 5. 農業協同組合及び連合会 | 9. その他の法人 |
| 2. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 6. 消費生活協同組合及び連合会 | 10. 1～9以外 |
| 3. 医療法人 | 7. 営利法人 | |
| 4. 社団・財団法人 | 8. 特定非営利活動法人(NPO) | |

(2) 同じ経営主体が運営する高齢者向け住まい※数について該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

※ここで高齢者住まいとは、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します

- | | | |
|---------|---------------|---------------|
| 1. 1 か所 | 3. 3～9 か所程度 | 5. 20～49 か所程度 |
| 2. 2 か所 | 4. 10～19 か所程度 | 6. 50 か所以上 |

(3) 法人の売上高、利益額等が算出されている直近の決算期末の年月を西暦で記入してください。

西暦 年 月

(4) 法人において施設・事業所に属さない機能別職員数を記入してください。

○問1(3)の決算期末の状況について記入してください。

※施設・事業所に属していないすべての正規雇用職員の合計人数を「本社職員総数」に記入してください。なお、兼務者の方については、主務の部門にカウントしてください。ただし、役員の雇用形態は問いません。

※内訳①～⑦の合計人数が「本社職員総数」に一致するように記入してください。

機能	合計人数	
		うち介護事業担当者
施設・事業所に属さない人員総数	人	人
①管理系(総務・経理・法務など)	人	人
②人事系(研修・採用を含む)	人	人
③営業系(広告宣伝・入居相談など)	人	人
④不動産関連(介護事業所の開発・建築・営繕など)	人	人
⑤エリア管理スタッフ(エリアスーパーバイザーなど、施設に属さないスタッフ)	人	人
⑥役員	人	人
⑦その他	人	人

問2 貴施設の概要についてお伺いします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦 年 月

(2) 指定状況として該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- 地域密着型特定施設入居者生活介護
- 一般型 特定施設入居者生活介護(介護・介護予防)
- 外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護(介護・介護予防)
- 1～3の指定を受けていない

(3) 土地・建物の所有状況として該当する番号に○をつけてください。

① 土地 (○は1つ)	1. 所有	2. 賃貸借
② 建物 (○は1つ)	1. 所有	2. 賃貸借

(4) 建物の状況についてご記入ください。

(例・イメージ図)

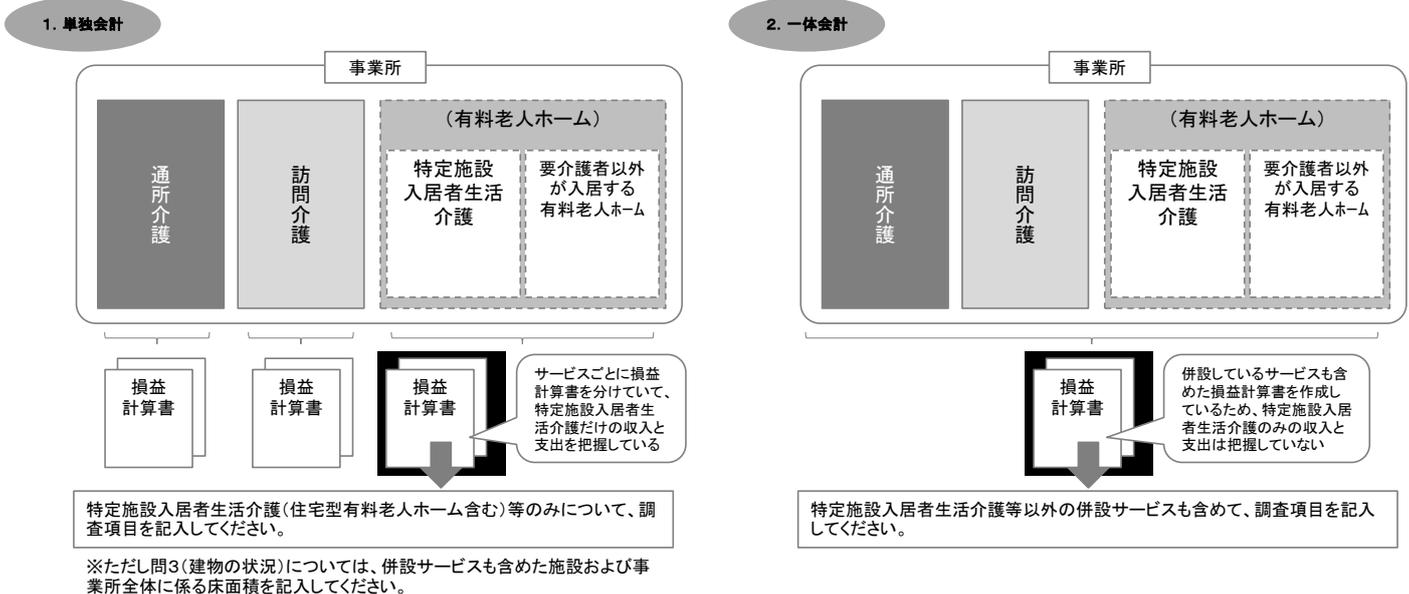
※延べ床面積は施設全体、内訳は灰色部分が回答対象

区分	面積	併設の介護サービス事業所と兼用している場合はチェック
延べ床面積	m ²	
① うち、特定施設入居者生活介護として、介護サービス提供のために使用している部分の総面積	m ²	
イ うち、居室部分の面積(居室内の浴室・トイレを含む)	m ²	✓
ロ うち、特定施設の事務所(健康管理室を兼用している場合を含む)	m ²	✓
ハ うち、食堂面積(機能訓練室とは別に設置している場合)	m ²	✓
ニ うち、機能訓練室(食堂とは別に設置している場合)	m ²	✓
ホ うち、食堂兼機能訓練室 ※兼用の場合のみこちらに記入ください	m ²	✓
ヘ うち、健康管理室(事務所とは別に設置している場合)	m ²	✓
② うち、特定施設入居者生活介護以外に併設する各介護保険サービスが専用で使用している部分の総面積	m ²	
③ うち、介護保険サービス以外の併設事業で専用で使用している部分の総面積(例:薬局、クリニック、保育園、コンビニエンスストアなどの占有面積)	m ²	

(5) 貴施設における会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

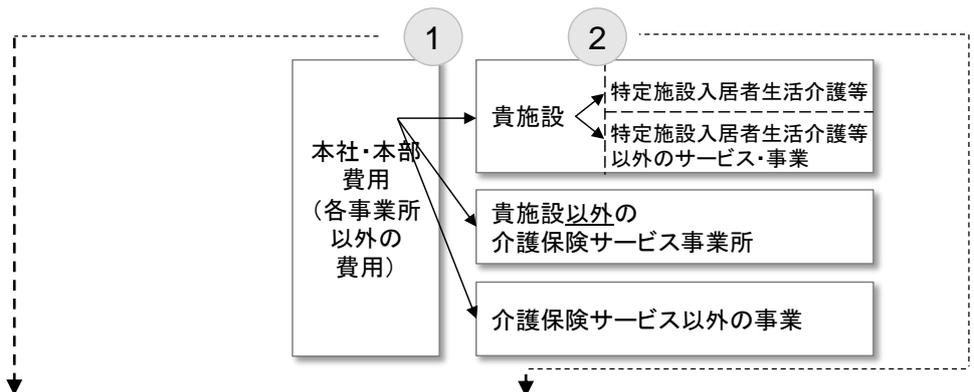
1. 単独会計: 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに費用区分ができています
 - 1-1. 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している
 - 1-2. 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない
2. 一体会計: 調査対象サービス(介護保険サービス)にかかる費用とそれ以外の併設サービス等にかかる費用を区分せず一体で計上している

○収入は調査対象サービス(各介護保険サービス)分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も「2. 一体会計」としてください。



問3 貴法人、貴施設での事業支出の按分方法についてお伺いします。

下図の①②の配賦(按分)について、貴法人、貴施設で採用している按分方法に○をつけてください。



科目	①併設事業所を含む、貴施設全体への配賦 (当てはまるもの全てに○)	②特定施設入居者生活介護等への配賦 (当てはまるもの全てに○)	③配賦計算の実施者 (○はそれぞれ1つ)
(1) 本部経費配賦額	1. 貴施設以外の運営事業はない・配賦するものがない 2. 売上高比率 3. 各事業所属の正規雇用職員数比率 4. 事業所数で均等割 5. 利用者数比率 6. 定員数比率 7. その他() 8. わからない 9. 配賦していない	1. 特定施設以外に併設事業所はない・配布するものがない 2. 売上高比率 3. 各事業所属の正規雇用職員数比率 4. 事業所数で均等割 5. 利用者数比率 6. 定員数比率 7. その他() 8. わからない 9. 配賦していない	1. 経理システム上で自動配賦 2. 回答者・担当者が計算して配賦
(2) 賃借料	/	1. 売上高比率 2. 各事業所の面積比率 3. 事業所数で均等割 4. 利用者数比率 5. 定員数比率 6. その他() 7. わからない 8. 配賦していない	1. 経理システム上で自動配賦 2. 回答者・担当者が計算して配賦
(3) 減価償却費	/	1. 売上高比率 2. 各事業所の面積比率 3. 事業所数で均等割 4. 利用者数比率 5. 定員数比率 6. その他() 7. わからない 8. 配賦していない	1. 経理システム上で自動配賦 2. 回答者・担当者が計算して配賦

問4 特定施設入居者生活介護等の職員が従事する業務時間の割合をお伺いします。

○割合は、職員自身の認識や、管理者・回答者の推測する割合など、概ねで構いません。

○兼務者の場合は主務の職種について記入してください。

○事務職員とは、事業所の総務、労務、経理、庶務などに従事する方を指します。

職種	介護保険サービス (保険内の介護サービス、給付申請業務等含む)		介護保険外サービス			左記合計 ※合計値 が10割 になるよう に左記を ご記入くだ さい。
	特定施設入居者 生活介護	その他の介護保 険サービス(通 所、短期入所等)	介護保険でカバーさ れない介護サービス (通院介助、追加 の入浴介助等)	施設・住宅の保守 点検などの不動産 管理業務	その他の業務	
管理者	割	割	割	割	割	10割
看護・介護職員	割	割	割	割	割	10割
生活指導員 計画作成担当者 機能訓練指導員	割	割	割	割	割	10割
事務職員	割	割	割	割	割	10割
その他職員	割	割	割	割	割	10割

問5 サービス提供状況についてお伺いします。

(1) 重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

1. 1.5 : 1 以上

2. 2 : 1 以上

3. 2.5 : 1 以上

4. 3 : 1 以上

(2) 貴施設の施設概況について記入してください。

○入居者数は問1(3)で記入した決算期末の状況を記入してください。不明な場合、直近の実績値でも構いません。

① 総居室(住戸)数	室(戸)
② 入居している居室(住戸)数	室(戸)
③ 定員数	人
④ 入居者数	人

(3) 特定施設入居者生活介護等の問1(3)で記入した決算期の最後の月の実績について記入してください。

○貴事業所の開設が平成25年7月以前の場合、問1(3)で記入した決算期中の月平均または、直近の月間実績値でも構いません。

軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム/サービス付き高齢者向け住宅全体

○直近の決算期最後の月の実績について記入してください。○特定施設非該当者(自立・自費利用者)も含めた人数を記入してください。

実利用者数	人
延べ利用者数	人
食事延べ提供数	食

特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護

○直近の決算期最後の月の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定申請中
実利用者数	人	人	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	人	人
食事延べ提供数	食							

ここでは問2(5)で「1. 単独会計」を選択した方にお伺いします。

「2. 一体会計」を選択した方は問8までお進みください。

問6 職員数と職員給与についてお伺いします。

○直近の決算期1年間に給与を支払った職員の給与・賞与等について、記入してください。

○給料には、基本給の他に諸手当(扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当等)を含めてください。

記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

○職員数は直近の決算期末時点の数を記入してください。

※1複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。

※2介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～10のいずれかに分類して記入してください。主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。

※3派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

職 種	常 勤								非 常 勤												
	特定施設等の 換算人員	左記換算人員分に対応する給料								実人員	特定施設等の 換算人員	左記換算人員分に対応する給料									
		人	十	百	千	万	千	百	十			円	人	人	十	百	千	万	千	百	十
1 特定施設入居者生活介護の管理者	・																				
2 医師、歯科医師、薬剤師	・																				
3 看護師	・																				
4 准看護師	・																				
5 介護職員	・																				
6 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	・																				
7 生活相談員・支援相談員	・																				
8 管理栄養士、栄養士、調理員	・																				
9 事務職員	・																				
10 その他	・																				
合計	・																				

11 通勤手当(再掲)(直近の決算期間分)																					
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12 賞与または賞与引当金繰入(直近の決算期間実績)																					
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

13 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	一掛け金額(直近の決算期間実績)																			
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入																				
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入																				
	(4) その他共済制度に加入																				
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外	一退職給与(給付)引当金(直近の決算期間実績)																			
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く	一退職金(直近の決算期間実績)																			

14 法定福利費(事業主負担・直近の決算期間実績)																					
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<換算人員の計算方法>
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} \times \frac{\text{職員1か月に数回の勤務である場合の職員1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$$

問7 (1)事業収入(収益)についてお伺いします。

○直近の決算期間1年間の収入(収益)額について記入してください。

○「計」「小計」欄を必ず記入してください。

○1～4に記入できない収入があった場合には、5その他、6その他、7その他の欄に科目とともに金額を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む) 計				
(1)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護				
(2)介護報酬査定減	▲			
2 保険外の利用料による収入(収益) 計				
(1)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)/地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)				
(2)食費収入(収益)				
(3)居住費収入(収益) ※償却分を除く				
(4)管理費・光熱水費収入(収益) 小計				
うち光熱水費収入				
(5)入居金償却売上 小計				
①前払い金(家賃前払い分)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
②前払い金(介護一時金)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
(6)その他の利用料収入(収益)				
3 その他の事業収入(収益) 計				
(1)補助金収入(収益) ※運営費にかかる補助金				
(2)市町村特別事業収入(収益)				
(3)受託収入(収益)				
(4)その他				
4 国庫補助金等特別積立金取崩額				
5 その他()				
6 その他()				
7 その他()				
A. 事業活動収入(収益)計				

問7 (2)事業支出(費用)についてお伺いします。

○直近の決算期間1年間の支出(費用)額について記入して下さい。

○「計」「小計」欄を必ず記入してください。

○1～3に記入できない施設費用があった場合には、4その他、5その他、6その他の欄に科目とともに金額を記入してください。

※各支出費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各支出費目に消費税額を参入した値)で記入して下さい。

科 目	金 額				問3に基いて按分 した場合はチェック
	十億	百万	千	円	
1 人件費 ※問6全体の合計値					
2 経費 計					
(1) 給食材料費					
(2) 車両費					
(3) 光熱水費					
(4) 福利厚生費					
(5) 旅費交通費					
(6) 広報費・入居者募集経費					
(7) 職員採用経費					
(8) 研修費					
(9) 通信運搬費					
(10) 事務費(文房具、印刷など)					
(11) 保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)					
(12) 賃借料 小計					▽
① 土地					▽
② 建物及び建物付属設備					▽
③ 設備器械					▽
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)					▽
(13) 保険料 小計					
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)					
② その他の保険料(①に該当しないもの)					
(14) 租税公課					
(15) 委託費 小計					
① 派遣委託費					
② 給食委託費					
③ 送迎委託費					
④ 清掃委託費					
⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)					
(16) その他の経費((1)～(15)に該当しないもの)					

Ⅱ
売上原価

科 目	金 額				問3に基いて按分 した場合はチェック
	十億	百万	千	円	
3 減価償却費 計					✓
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費					✓
(2) 車両船舶設備減価償却費					✓
(3) 特殊浴槽減価償却費					✓
(4) 消毒設備減価償却費					✓
(5) 福祉用具減価償却費					✓
(6) その他の減価償却費((1)~(5)に該当しないもの)					✓
II 売上原価					
4 その他の売上原価()					
5 その他の売上原価()					
6 その他の売上原価()					
売上原価計(1~6の合計)					
A. 事業活動収入(収益)計 ※問7(1)より再掲					
B. 粗利益(A 事業活動収入 - II 売上原価)					
C. 粗利率(B. 粗利益 ÷ A. 事業活動収入(収益)計)					%
III 本部経費配賦額 ※本社経費を含む					✓
D. 営業利益(B. 粗利益 - III 本部経費配賦額)					
E. 営業利益率(D. 営業利益 ÷ A. 事業活動収入(収益))					%
IV 営業外収益					
1 受取利息					
2 受取配当金					
3 補助金収入 ※施設設備費・借入金利息にかかる補助金					
4 その他の営業外収益(1~3に該当しないもの)					
V 営業外費用					
1 支払利息					
2 徴収不能額					
3 その他の営業外費用(1, 2に該当しないもの)					
VI 特別利益					
VII 特別損失					
VIII 法人税、住民税及び事業税					
F. 収支差率(D. 営業利益+IV. 営業外収益-V. 営業外費用+VI. 特別利益-VII. 特別損失-VIII. 法人税、住民税及び事業税) ÷ A. 事業活動収入(収益)					%

(3) 貴事業所で収益性を見る際に使う指標について、該当する番号に○をつけてください。(当てはまるもの全てに○)

1. C.粗利率 2. E.営業利益率 3. F.収支差率 4. その他 5. わからない

(4) 本社・本部等から参照基準として示されている利益率と上記の乖離について、該当する番号に○をつけてください。

1. 乖離があり、(2)で算出した数値の方が小さい 3. 乖離があり、(2)で算出した数値の方が大きい
2. 概ね同じ 4. わからない

 最終ページ 問 11 へ

ここでは問2(5)で「2. 一会計」を選択した方にお伺いします。

「1. 単独会計」を選択した方は問11までお進みください。

問8 特定施設入居者生活介護等以外のサービス提供状況についてお伺いします。

(1) 特定施設入居者生活介護と一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、直近の決算期最後の月の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護 (いずれも介護予防を含む)	延べ訪問回数(直近の決算期最後の月中)
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具貸与(介護予防を含む)、 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数(直近の決算期最後の月中)
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所(在院)者数(直近の決算期最後の月中)
上記以外のサービス	延べ利用者数(直近の決算期最後の月中)

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等 ※1	食事延べ提供数 ※2	送迎延べ 実施回数※2
(居宅サービス)				
訪問介護 (介護予防を含む)		回		
訪問入浴介護 (介護予防を含む)		回		
訪問看護 (介護予防を含む)		回		
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)		回		
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)		人		
通所介護 (介護予防を含む)		人	食	回
通所リハビリテーション (介護予防を含む)		人	食	回
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)		人	食	回
短期入所療養介護 (介護予防を含む)		人	食	回
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)	*** **	***	***	
福祉用具貸与 (介護予防を含む)		人		
居宅介護支援 (介護予防を含む)		人		

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等 ※1	食事延べ提供数 ※2	送迎延べ 実施回数※2
(地域密着型サービス)				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		人		
夜間対応型訪問介護		回		
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)		人	食	回
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)		人	食	回
認知症対応型共同生活介護 (介護予防を含む)		人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護		人	食	
地域密着型介護老人福祉施設		人	食	
複合型サービス		人	食	回

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等 ※1	食事延べ提供数 ※2	送迎延べ 実施回数※2
(施設サービス)				
介護老人福祉施設		人	食	
介護老人保健施設		人	食	
介護療養型医療施設		人	食	

職種	常勤										非常勤											
	実人員		特定施設の 換算人員		換算人員分の給料						実人員		換算人員		特定施設の 換算人員		換算人員分の給料					
	人	人	十億	百万	千	円	円	千	百万	十億	人	人	十億	百万	千	円	円	千	百万	十億		
18 福祉用具専門相談員																						
19 栄養士																						
20 うち管理栄養士																						
21 調理員																						
22 事務職員																						
23 その他																						
合計																						

										十億	百万	千	円
24 通勤手当(再掲)(直近の決算期間分)													

										十億	百万	千	円
25 賞与または賞与引当金繰入(直近の決算期間実績)													

										十億	百万	千	円	
26 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入				→掛け金額(直近の決算期間実績)									
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入													
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入													
	(4) その他共済制度に加入													
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)~(4)以外				→退職給与(給付)引当金(直近の決算期間実績)									
	(6) 退職金として支出 ※(1)~(5)に計上される分を除く				→退職金(直近の決算期間実績)									

										十億	百万	千	円
27 法定福利費(事業主負担・直近の決算期間実績)													

<換算人員の計算方法>
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

※1か月に数回の勤務である場合

$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$	$\frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$
--	---

問10 (1)事業収入(収益)についてお伺いします。

- 直近の決算期間1年間の収入(収益)額について記入してください。
- 会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入して下さい。
- 「計」「小計」欄を必ず記入してください。
- 1～7に記入できない収入があった場合には、9その他、10その他、11その他の欄に科目とともに金額を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 居宅介護料収入(収益)(1割の利用者負担分を含む) 計				
(1) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)				
(2) 地域密着型特定施設入居者生活介護				
2 併設の居宅介護料及び介護老人福祉施設介護料収入(収益) (1割の利用者負担分を含む) 計				
(1) 介護老人福祉施設				
(2) 地域密着型介護老人福祉施設				
(3) 訪問介護(介護予防を含む)				
(4) 訪問入浴介護(介護予防を含む)				
(5) 通所介護(介護予防を含む)				
(6) 短期入所生活介護(介護予防を含む)				
うち空床利用分(介護老人福祉施設)				
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)				
(7) 福祉用具貸与(介護予防を含む)				
(8) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
(9) 夜間対応型訪問介護				
(10) 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)				
(11) 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)				
(12) 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)				
(13) 複合型サービス				
(14) その他の居宅介護サービス((1)～(13)に該当しないもの)				
3 居宅介護支援介護料収入(収益) 計				
(1) 居宅介護支援介護料収入(収益)				
(2) 介護予防支援介護料収入(収益)(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)				
4 介護報酬査定減	▲			
5 保険外の利用料による収入(収益) 計				
(1) 居宅介護サービス利用料収入(収益) 小計				
① 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)				
② 地域密着型特定施設入居者生活介護の上乗せ介護料(定額徴収分)(収益)				
(2) 併設の居宅介護サービス及び介護老人福祉施設利用料収入(収益) 小計				
① 介護老人福祉施設				
② 地域密着型介護老人福祉施設				
③ 訪問介護(介護予防を含む)				
④ 訪問入浴介護(介護予防を含む)				
⑤ 通所介護(介護予防を含む)				

I 事業活動収入(収益)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
⑥短期入所生活介護(介護予防を含む)				
うち空床利用分(介護老人福祉施設)				
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)				
⑦福祉用具貸与(介護予防を含む)				
⑧定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
⑨夜間対応型訪問介護				
⑩認知症対応型通所介護(介護予防を含む)				
⑪小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)				
⑫認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)				
⑬複合型サービス				
⑭その他の居宅介護サービス				
(3)食費収入(収益)				
(4)居住費収入(収益) ※償却分を除く				
(5)管理費・光熱水費収入(収益)				
うち光熱水費収入				
(6)入居金償却売上 小計				
①前払い金(家賃前払い分)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
②前払い金(介護一時金)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
(7)その他の利用料収入(収益)				
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)				
6 その他の事業収入(収益) 計				
(1)補助金収入(収益) ※運営費にかかる補助金				
(2)市町村特別事業収入(収益)				
(3)受託収入(収益)				
(4)その他				
7 その他の収入(収益) その他の収入 計				
(1)介護予防事業者からの委託にかかる収入(収益)				
(2)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)				
(3)その他				
8 国庫補助金等特別積立金取崩額				
9 その他()				
10 その他()				
11 その他()				
A. 事業活動収入(収益)計				

問10 (2)事業支出(費用)についてお伺いします。

○直近の決算期間1年間の支出(費用)額について記入して下さい。

○会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入して下さい。なお、記入に際しては、問10(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問10(2)に記入して下さい。

○「計」「小計」欄を必ず記入してください。

○1～3に記入できない施設費用があった場合には、4その他、5その他、6その他の欄に科目とともに金額を記入してください。

※各支出費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各支出費目に消費税額を参入した値)で記入して下さい。

科 目	金 額				問4に基いて按分 した場合はチェック
	十億	百万	千	円	
1 人件費 ※問9の合計値					
2 経費 計					
(1)給食材料費					
(2)車両費					
(3)光熱水費					
(4)福利厚生費					
(5)旅費交通費					
(6)広報費・入居者募集経費					
(7)職員採用経費					
(8)研修費					
(9)通信運搬費					
(10)事務費(文房具、印刷など)					
(11)保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)					
(12)賃借料					▽
① 土地					▽
② 建物及び建物付属設備					▽
③ 設備器械					▽
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)					▽
(13)保険料					
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)					
② その他の保険料(①に該当しないもの)					
(14)租税公課					
(15)委託費 小計					
① 派遣委託費					
② 給食委託費					
③ 送迎委託費					
④ 清掃委託費					
⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)					
(16)その他の経費((1)～(15)に該当しないもの)					
3 減価償却費 計					▽
(1)建物及び建物付属設備減価償却費					▽
(2)車両船舶設備減価償却費					▽
(3)特殊浴槽減価償却費					▽
(4)消毒設備減価償却費					▽
(5)福祉用具減価償却費					▽
(6)その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)					▽

II
売上原価

科 目	金 額				問4に基いて按分 した場合はチェック
	十億	百万	千	円	
Ⅱ 売上原価					
4 その他の売上原価()					
5 その他の売上原価()					
6 その他の売上原価()					
売上原価計(1~4の合計)					
A. 事業活動収入(収益)計 ※問6(1)より再掲					
B. 粗利益(A.事業活動収入 - Ⅱ.売上原価)					
C. 粗利率(B.粗利益 ÷ A.事業活動収入(収益)計)					%
Ⅲ 本部経費配賦額 ※本社経費を含む					✓
D. 営業利益(B.粗利益 - Ⅲ.本部経費配賦額)					
E. 営業利益率(D.営業利益 ÷ A.事業活動収入(収益))					%
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息					
2 受取配当金					
3 補助金収入 ※施設設備費・借入金利息にかかる補助金					
4 その他の営業外収益(1~3に該当しないもの)					
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息					
2 徴収不能額					
3 その他の営業外費用(1,2に該当しないもの)					
Ⅵ 特別利益					
Ⅶ 特別損失					
Ⅷ 法人税、住民税及び事業税					
F.収支差率(D.営業利益+Ⅳ.営業外収益-Ⅴ.営業外費用+Ⅵ.特別利益-Ⅶ.特別損失-Ⅷ.法人税、住民税及び事業税) ÷ A.事業活動収入(収益)					%

(3) 貴事業所で収益性を見る際に使う指標について、該当する番号に○をつけてください。(当てはまるもの全てに○)

1. C.粗利率 2. E.営業利益率 3. F.収支差率 4. その他 5. わからない

(4) 本社・本部等から参照基準として示されている利益率と上記の乖離について、該当する番号に○をつけてください。

1. 乖離があり、(3)で選択した利益率の方が小さい 3. 乖離があり、(3)で選択した利益率の方が大きい
2. 概ね同じ 4. わからない

ここでは全員にお伺いします。

問11 本調査に対するご意見をご自由にお書きください。

○回答しづらかった設問、そもそも回答できない設問など、具体的にご意見頂けますと幸いです。

お忙しいところご協力ありがとうございました。設問は以上です。
同封の返信用封筒に入れ、そのままポストに投函して下さい

【平成 27 年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金事業】
高齢者向け住まいの経営実態に関するアンケート調査

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

(宛名ラベル貼り付け)

施設住所：〒
住所
法人名：
施設名：
[施設種別]

※住所、法人名、施設名、施設種別に誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

本部・本社に問合せが必要な設問については、
本部・本社にお問い合わせのうえご回答をお願い致します。
お手数をおかけしますが、下の(1)～(3)にご記入をお願い致します。

- (1) 電話番号 : _____ () _____
(2) Eメールアドレス : _____ @ _____
(3) 貴施設の活動状況(平成27年8月31日時点)

(下の1・2のいずれか1つに○)

1. 活動中 2. 休止または廃止

※2. 休止または廃止の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、
そのまま本調査票は廃棄してください。

※ご記入いただいた内容は、個別の施設名等の情報がわからないよう匿名化したうえで、
今後の社会保障政策の検討にのみ活用します。また、分析結果の公表に際しては、個人
が特定されないよう統計的に処理致します。

ご記入後は、同封の返信封筒に封入の上、
平成 27 年 11 月 2 日(月) までにご投函ください。

本調査に関するお問い合わせ先

(株)野村総合研究所 消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部

担当: 高沢(たかさわ)・植井(うえい)

E-mail: #####@nri.co.jp

TEL: ##-####-####

問1 貴施設を運営する法人についてお伺いします。 ※不明の場合、本部・本社にお問い合わせください。

(1) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------|
| 1. 社会福祉協議会 | 5. 農業協同組合及び連合会 | 9. その他の法人 |
| 2. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 6. 消費生活協同組合及び連合会 | 10. 1～9以外 |
| 3. 医療法人 | 7. 営利法人 | |
| 4. 社団・財団法人 | 8. 特定非営利活動法人(NPO) | |

(2) 同じ経営主体が運営する高齢者向け住まい※数について該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

※ここで高齢者住まいとは、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します

- | | | |
|--------|--------------|--------------|
| 1. 1か所 | 3. 3～9か所程度 | 5. 20～49か所程度 |
| 2. 2か所 | 4. 10～19か所程度 | 6. 50か所以上程度 |

(3) 法人の売上高、利益額等が算出されている直近の決算期末の年月を西暦で記入してください。

西暦 年 月

問2 貴施設の概要についてお伺いします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦 年 月

(2) 届出・登録状況として該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

1. 住宅型有料老人ホーム
2. サービス付き高齢者向け住宅

(3) 居室および入居者の数を記入してください。 ※問1(3)で記入した決算期の最後の月における数を記入してください。

① 総居室(住戸)数		室(戸)
② 入居している居室(住戸)数		室(戸)
③ 定員数		人
④ 入居者数		人

(4) 貴事業所の土地・建物の所有状況として該当する番号に○をつけてください。

① 土地 (○は1つ)	1. 所有	2. 賃貸借
② 建物 (○は1つ)	1. 所有	2. 賃貸借

(5) 併設している介護保険サービス事業所について該当する番号に○をつけてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 居宅介護支援 | 7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 2. 訪問介護 | 8. 1～7以外の介護保険サービス事業所 |
| 3. 訪問看護 | 9. 介護保険サービス事業所を併設していない |
| 4. 通所介護、通所リハビリテーション | |
| 5. 短期入所生活介護、短期入所療養介護 | |
| 6. 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス | |

(6) 貴事業所の建物の状況についてご記入ください。

区分	面積	併設の介護サービス事業所と兼用している場合はチェック
延べ床面積	m ²	
① 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅の専用として使用している部分の総面積	m ²	
イ うち、居室部分の面積(居室内の浴室・トイレを含む)	m ²	
ロ うち、食堂面積	m ²	✓
② 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅に併設する各介護保険サービスが専用で使用している部分の総面積	m ²	
③ 住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅と併設する各介護保険サービスが共有して使用している部分の総面積	m ²	
④ 介護保険サービス以外の併設事業で専用に使用している部分の総面積(例:薬局、クリニック、保育園、コンビニエンスストアなどの占有面積)	m ²	

(7) 介護保険に費用請求しない提供サービスについて該当する番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

サービス内容	貴施設が提供	委託先が提供	提供していない
① 状況把握	1	2	3
② 生活相談	1	2	3
③ 食事提供	1	2	3
④ 洗濯・掃除等の家事	1	2	3
⑤ 買い物代行	1	2	3
⑥ 入浴・排泄または食事の介護	1	2	3
⑦ 外出時の介助	1	2	3
⑧ 健康管理	1	2	3
⑨ 服薬管理	1	2	3

問3 (1)住宅事業の事業収入(収益)についておうかがいします。

○介護保険給付および介護保険サービスの利用者負担分を除く事業収入について、記入してください。

○直近の決算期間1年間の収入(収益)額について記入してください。

○「計」「小計」欄を必ず記入してください。

○1～4に記入できなかった収入があった場合には、5その他、6その他、7その他、の欄に科目とともに金額を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 利用料による収入(収益) 計				
(1)住宅型有料老人ホームの上乗せ介護料収入(定額徴収分)(収益)				
(2)サービス付き高齢者向け住宅の生活支援サービス料収入(定額徴収分)(収益)				
(3)食費収入(収益)				
(4)居住費・家賃収入(収益) ※償却分を除く				
(5)入居金償却売上 小計				
①前払い金(家賃前払い分)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
②前払い金(介護一時金)償却売上				
うち初期償却または退去時償却による収入				
うち経年・月割償却による収入				
(6)共益費・管理費・光熱水費収入(収益) 小計				
うち光熱水費収入				
(7)その他の利用料収入(収益)				
2 その他の事業収入(収益) 計				
(1)補助金収入(収益) ※サービス付き高齢者向け住宅整備事業を除く				
(2)市町村特別事業収入(収益)				
(3)受託収入(収益)				
(4)その他				
3 その他の収入(収益) 計				
(1)介護予防事業者からの委託にかかる収入(収益)				
(2)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)				
(3)その他				
4 国庫補助金等特別積立金取崩額				
5 その他()				
6 その他()				
7 その他()				
A. 事業活動収入(収益)計				

問3 (2)住宅事業の事業支出(費用)についておうかがいします。

○介護保険に費用請求をしていない事業支出(費用)について、記入してください。

○直近の決算期間1年間の支出(費用)額について記入して下さい。

○人件費は、委託費を除く、施設所属の職員分を記入してください。他事業と兼務している場合には、兼務割合に応じて算出してください。

○「計」「小計」欄を必ず記入してください。

○1～3に記入できなかった施設費用があった場合には、4その他、5その他、6その他、の欄に科目とともに金額を記入してください。

※各支出費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各支出費目に消費税額を参入した値)で記入して下さい。

科 目	金 額				併設事業所・兼務がある場合に按分した科目に○
	十億	百万	千	円	
1 人件費 ※委託分を除く。兼務者の場合兼務割合に応じて算出					
2 経費 計					
(1) 給食材料費					
(2) 車両費					
(3) 光熱水費					
(4) 福利厚生費					
(5) 旅費交通費					
(6) 広報費・入居者募集経費					
(7) 職員採用経費					
(8) 研修費					
(9) 通信運搬費					
(10) 事務費(文房具、印刷など)					
(11) 保守・修繕費(建物、器具及び備品等のメンテナンス費用)					
(12) 賃借料 小計					
① 土地					
② 建物及び建物付属設備					
③ 設備器械					
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)					
(13) 保険料					
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)					
② その他の保険料(①に該当しないもの)					
(14) 租税公課					
(15) 委託費 小計					
① 状況把握・生活相談サービス委託費					
② 給食委託費					
③ 送迎委託費					
④ 調理・洗濯・清掃等家事サービス委託費					
⑤ 建物・設備管理委託費					
⑥ その他の委託費(①～⑤に該当しないもの)					
(16) その他の経費((1)～(15)に該当しないもの)					

II
売上原価

科 目	金 額				併設事業所・兼務がある場合に按分した科目に○
	十億	百万	千	円	
3 減価償却費 計					
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費					
(2) 車両船舶設備減価償却費					
(3) 特殊浴槽減価償却費					
(4) 消毒設備減価償却費					
(5) 福祉用具減価償却費					
(6) その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)					
II 売上原価					
4 その他の売上原価()					
5 その他の売上原価()					
6 その他の売上原価()					
売上原価計(1～6の合計)					
A. 事業活動収入(収益)計 ※問3(1)より再掲					
B. 施設単位での営業利益(A 事業活動収入(収益)計 - II 売上原価)					
C. 施設単位での利益率(B. ÷ A. 事業活動収入(収益)計)					%

問4 貴施設における会計の区分状況についておうかがいします。

(1) 会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

○収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も「2. 一体会計」としてください。

3. 単独会計: 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに費用区分ができている

- ↳ 1-1. 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに貸借対照表・損益計算書の両者を作成している
- ↳ 1-2. 調査対象サービス(介護保険サービス)ごとに損益計算書を作成しているが、貸借対照表は作成していない

4. 一体会計: 調査対象サービス(介護保険サービス)にかかる費用とそれ以外の併設サービス等にかかる費用を区分せず一体で計上している

問5 本調査に対するご意見をご自由にお書きください。

○回答しづらかった設問、そもそも回答できない設問等、具体的にご意見頂けますと幸いです。

お忙しいところご協力ありがとうございました。設問は以上です。
同封の返信用封筒に入れ、そのままポストに投函して下さい。

平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

高齢者向け住まいにおける経営実態の把握のあり方に
関する調査研究事業

報告書

平成 28 年3月

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5

丸の内北口ビル

TEL : 03-5533-2111(代表)

[ユニットコード:6641814]